

官民ファンドの運営に係るガイドラインによる検証報告（第 17 回）（案）

令和 7 年 12 月 18 日

官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会

第 17 回検証報告¹となる本報告では、官民ファンドの令和 6 年度における活動を対象として、①官民ファンドの活用状況のほか、②マイルストーン到来ファンド等の KPI (Key Performance Indicators) の進捗状況、③民間ベンチャーキャピタル（以下「民間 VC」という。）への LP 出資の状況、④投資人材の育成等の状況及び地域活性化に向けた取組、⑤会計検査院報告を踏まえた対応状況、⑥ガバナンス強化等の取組、について検証を実施した。

今回の検証の結果、政策目的の実現や民間投資の呼び水効果の実現など、上記それぞれの取組について一定の進捗が認められた。一方、KPI の目標値を達成できなかった官民ファンドも一部、認められたところ。官民ファンドにおいては、毎期ごとに設定された目標値を踏まえ、引き続き効果的・効率的な運営に取り組んでいく必要がある。

引き続き、各官民ファンドは、その原資が国の資金であることに十分配慮しつつ、それぞれの政策目的や設立趣旨、ガイドラインの趣旨に基づき、政府の基本方針や計画等にも留意しながら運営を行うことが求められる。

① 官民ファンドの活用状況

官民ファンドは、下表の通り、政府や民間からの出資等に加え、政府保証による調達や、これまで支援を行った事業者に係る株式の売却益等も活用することにより、受け入れた出資等の金額を上回る支援決定及び実投融資を行っている。また、官民ファンドの呼び水効果としての民間投融資額については、官民ファンドによる実投融資額を大きく上回っている。<各官民ファンドの概要は別紙 1、令和 6 年度における官民ファンドの活用状況は別紙 2>

なお、累積損益については令和 7 年 3 月末時点において 14 ファンド合計で 7,123 億円の黒字となっている（14 ファンド²のうち、6 機関は累積黒字、8 機関は累積赤字）。<詳細は別紙 5-4>

	令和 7 年 3 月末までの累計	対前年同期増減
政府からの出資 ³	2 兆 2,021 億円	+1,410 億円
民間からの出資 ³	8,622 億円	+298 億円
(政府・民間合計)	3 兆 643 億円	+1,708 億円
政府保証限度額 ⁴	5 兆 7,686 億円	▲799 億円

¹ 官民ファンドについては、平成 25 年 9 月 27 日、「官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議」（以下「閣僚会議」という。）において、「官民ファンドの運営に係るガイドライン」（以下「ガイドライン」という。）が決定された。ガイドラインには、「官民ファンドが政策目的に沿って運営されるよう、官民ファンドの活動を評価、検証し、所要の措置を講じていく」と定められており、閣僚会議の下に、関係府省と有識者からなる「官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会」（以下「幹事会」という。）を置き、幹事会において、ガイドラインに基づく検証を行うこととされた。平成 26 年 5 月 26 日に官民ファンドの平成 25 年度の活動を対象として第 1 回検証報告が行われた後に、これまで 16 回の検証報告が行われてきた。

² (株) 産業革新投資機構と(株) INCJ は累積損益を合算して計上。なお、マイルストーンと KPI はそれぞれの機関が設定し、個別に検証を実施している。

³ 令和 7 年 3 月末時点で各機関に現有する累計。

⁴ 様々な金融・経済情勢に柔軟に対応し、必要となる支援に万全を期すことができるよう措置されているもの。

支援決定額（件数）	6兆4,089億円（1,931件）	+5,022億円（+170件）
実投融資額	5兆2,548億円	+7,521億円
呼び水効果（誘発された民間投融資額） ⁵	18兆3,624億円	+3兆906億円
累積損益	7,123億円	+165億円

また、各官民ファンドについて、政府の主要な政策課題となっている以下5分野に関する取組について検証を行ったところ、設置目的や足下の政策ニーズ等を踏まえつつ、着実に取組が進展している官民ファンドが確認された。<政策分野ごとの各ファンドの取組状況は別紙3>

1. 科学技術・イノベーション（AI、量子、バイオ、医療分野、宇宙等）
2. デジタル・トランスフォーメーション（DX）
3. グリーン・トランスフォーメーション（GX）
4. スタートアップ支援
5. 経済安全保障等

② マイルストーン到来ファンド等のKPIの進捗状況⁶

今回の幹事会では、令和7年3月期にマイルストーンが到来した3つのファンド⁷に加え、損失を最小化するための改善計画を策定した（株）農林漁業成長産業化支援機構、「新経済・財政再生計画改革工程表2021」（令和3年12月23日経済財政諮問会議決定）を踏まえて最低限達成すべき投資計画を策定した（株）海外需要開拓支援機構、「新経済・財政再生計画改革工程表2023」（令和5年12月21日経済財政諮問会議決定）を踏まえて改善計画を策定した（株）海外交通・都市開発事業支援機構について、KPIの達成状況を検証した。

検証結果の概要は以下の通りであり、ほとんどの官民ファンドにおいてKPIの目標値を達成していることが確認されたものの、一部、KPIの目標値を達成できなかった官民ファンドが認められた。

官民ファンドにおいては、毎期ごとに設定された目標値を踏まえて、引き続き効果的・効率的な運営に取り組んでいく必要がある。

名称	進捗状況の概要
（株）INCJ	➤ 全てのKPIの項目について、当初の想定通りの結果を得ることができ、達成した。
国立研究開発法人 科学技術振興機構	➤ 全てのKPIの項目について、当初の想定通りの結果を得ることができ、達成した。

⁵ 他の官民ファンドと同一の投資先に支援している場合など、一部、重複分が存在する。なお、幹事会事務局において試算を行ったところ、重複分は1兆円程度であった（令和7年3月末）。

⁶ 各官民ファンドの運営状況のより適切な評価・検証のため、各官民ファンドは政策性・収益性に係るKPIの見直しを行い、令和2年4月から当該KPIに基づく評価を行うこととしている。また、幹事会における各官民ファンドのKPIの進捗状況の検証は、原則としてマイルストーンの到来時のみとともに、必要に応じてマイルストーンにとらわれずに検証を行うこととしている。検証報告におけるKPIについては、本文書中、（参考）を参照。

⁷ （株）INCJ、国立研究開発法人科学技術振興機構、（株）海外通信・放送・郵便事業支援機構

(株) 海外通信・放送・郵便事業支援機構	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 全ての KPI の項目について、当初の想定通りの結果を得ることができ、達成した。 ➤ 累積損益について、改革工程表 2021 に基づき、令和 4 年 5 月に策定した改善計画に基づく令和 6 年度の累積損益計画額を達成したものの、引き続き、改善計画の達成を前提に累積損失の早期解消及び最終的に産業投資の資本コストを上回る収益の確保を目指す。
(株) 農林漁業成長産業化支援機構	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 累積損益について、改革工程表 2018 に基づいて令和 2 年 5 月に策定した改善計画は、新型コロナウイルス感染症の影響や資材・人件費高騰の影響等を背景に、出資先の業績が低迷したこと等を要因として、計画額未達となつた。 ➤ 引き続き運営経費の削減に努めるとともに、外部仲介や民間ファンドへの売却を含む多様な手法を活用して有利な売却先の探索に努め、可能な限り計画からの乖離を縮小させるように取り組む。
(株) 海外需要開拓支援機構	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 累積損益について、改革工程表 2021 に基づき、令和 4 年 11 月に策定した修正後計画に基づく令和 6 年度の累積損益計画額を達成したものの、引き続きポートフォリオの最適化を図り、修正後計画の達成継続を図る。
(株) 海外交通・都市開発事業支援機構	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 累積損益について、改革工程表 2023 に基づき、令和 6 年 12 月に策定した改善計画に基づく令和 6 年度の累積損益計画額を達成したものの、引き続き投資リスク管理等の点について、経営改善策・改善計画を着実に実行することを通じて、累積損益の計画達成を目指す。

また、今回検証を行った官民ファンドの一部を含む、KPI の目標値の見直し及び設定を行った官民ファンドについて、当該見直しの適切性についても検証を行ったところ、見直しを行った理由や新たな KPI の目標値の考え方（今回検証時において、次回以降のマイルストーンの設定値を達成しているため、機関やファンド期限の延長に伴い再設定を行ったため、など）について特段問題は認められなかった。

＜マイルストーン到来ファンド等及び KPI の設定・見直しを行ったファンドの詳細については別紙 4、その他のファンドを含めた KPI の進捗状況や設定内容等の詳細については別紙 5＞

③ 民間 VC への LP 出資の状況

「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2025 年改訂版」（令和 7 年 6 月 13 日閣議決定）等において、スタートアップの育成に向けた取組の推進が求められており、スタートアップへの資金供給を強化する観点から、各官民ファンドにおける民間 VC への LP 出資についての検証を行った。

検証の結果、海外スタートアップと国内事業会社等との事業連携を通じたオープンイノベーションの創出等に向けて引き続き LP 出資を活用する官民ファンドや若手キャピタリストを育成し国内 VC の新規参入を促進するために LP 出資を活用する官民ファンドが確認された。（令和 6 年度末の累計額：約 6,877 億円（9 ファンド））。＜詳細は別紙 6＞

各官民ファンドにおいては、上記の政府方針等を踏まえつつ、各々の官民ファンドの目的・特性等に応じ、適切に民間 VC への LP 出資について検討・取組を行うことが重要である。

④ 投資人材の育成等の状況及び地域活性化に向けた取組

幹事会では、ガイドラインを踏まえ、官民ファンドにおける投資人材の育成等の状況について検証を行っており、令和6年度も、引き続き一部の官民ファンドにおいて地域金融機関から新たに人材受け入れを行っていることが確認された。<詳細は別紙7>

官民ファンドによる東京都以外への資金供給は、令和6年度実績が約1,186億円、152件、令和6年度末までの累計で約8,309億円、1,380件となっている。<詳細は別紙8>

地方における案件発掘を支援するため、地域の金融機関、一般企業等を対象とした複数の官民ファンド等による合同説明会が開催された（令和6年度：2回開催、令和7年度（11月まで）：2回開催）。<詳細は別紙9>

⑤ 会計検査院報告を踏まえた対応状況

令和7年5月16日付で会計検査院より「官民ファンドにおける業務運営の状況に関する会計検査の結果について」が公表されたため、同報告書における会計検査院からの指摘事項を踏まえた対応について検証を行った。いずれの指摘事項についても、各官民ファンド及び監督省庁において、それぞれ取り組んでいるところであり、引き続き、指摘事項を踏まえた適切な対応が求められる。<主な指摘事項に対する取組状況は別紙10>

⑥ ガバナンス強化等の取組

官民ファンドの適切な運営・監督に向けて一層のガバナンス強化を図るため、（1）ガバナンス向上等（組織ガバナンスの強化）、（2）投資リスク管理、（3）ディスクロージャー（適切な情報開示）に関して、各官民ファンドが抱える課題及びその取組状況等の検証を行った。<詳細は別紙11>

各官民ファンドにおいては、投資の態勢の整備やポートフォリオマネージメント、適切な情報開示や公表方法における工夫等、ガイドラインに沿ったガバナンス強化等に取り組んでいる状況が見られたものの、ビジネス環境の変化や経営状況などに応じて必要な取組も変わってくることから、不断の見直しを進めることが必要である。

各官民ファンド及び監督省庁においては、官民ファンドが国の資金を原資として事業を行っていることを鑑み、ガバナンスが適切に機能しているか定期的に振り返る機会を持つ等、引き続きガイドラインの趣旨に基づいた適切な運営・監督を行うことが求められる。

(参考) 検証報告における KPI について

＜検証方法＞

- 各官民ファンドは、①ファンドの設置期限到来時、②マイルストーン（概ね 3 年程度）到来時、のそれぞれのタイミングで達成すべき各指標（KPI）を設定すること。
- 累積損失が KPI の目標値より大幅に増加している場合等、必要に応じて、マイルストーンにとらわれることなく、（間隔を狭め）検証を行う。
- KPI の策定・検証にあたっては、以下の「検証すべき KPI とその基準等」に従って、検証報告の資料を作成し、幹事会に報告すること。

＜検証すべき KPI とその基準等＞

	<p>KPI 1-1 政策目的の達成に向けた取組み</p> <p>指標：各官民ファンドの重要な政策目的の達成状況が評価できるもの（1～2つ）</p> <p>【記載・報告にあたっての留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none">政策目的に関する指標を設定し、それに沿った単位（例：件数など）を設定する。SDGs の観点からの貢献を明記する。各年度の計数は、当該官民ファンドの設置日からの累積値を記載する。
政策性	<p>KPI 1-2 エコシステムへの貢献 <①か②の選択制></p> <p>指標① 投資人材の育成：「1年以上の育成」及び「経験が浅い者の育成」</p> <p>「1年以上の育成」：当該官民ファンドに1年以上在籍した投資従事者（投資業務に関連性の低い庶務担当や経理担当の職員は除く）の数</p> <p>「経験が浅い者の育成」：投資業務の経験が1年未満の者を6ヶ月以上受け入れた数（出向者を含む）</p> <p>【記載・報告にあたっての留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none">両者はそれぞれの計数を区分して報告する。各年度の計数は、当該官民ファンドの設置日からの累積値を記載する。重複計上は可能とする。 <p>（例：官民ファンドに正社員として新卒採用された1年以上在籍している者など）</p> <p>指標② 民間企業等との連携：官民ファンドが民間企業等とともに投資先に対して経営支援を実施した場合の当該民間企業等の数</p> <p>【記載・報告にあたっての留意事項】</p>

	<ul style="list-style-type: none"> 各年度の計数は、当該官民ファンドの設置日からの累積値を記載する。 各計数は、各官民ファンドが民間企業等とともに投資先に対して経営支援(ハンドオン支援、新製品・サービスの開発のための技術支援や民間企業等の紹介を含む)を実施した場合の当該民間企業等の数とする。 <p>【指標①、②に関するその他の留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> 上記①、②指標のほか、エコシステムに貢献する取組があれば別途付記する。 また、選択しなかった指標についても、その実績や他の官民ファンドの参考になるような取組みがあれば報告する。
	<p>KPI 1-3 民間資金の誘発（呼び水）</p> <p>指標：誘発された民間企業等からの出融資額／官民ファンドの実出融資額</p> <p>【記載・報告にあたっての留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> 出資額と融資額を区分して、その累計額を報告する。 誘発された民間企業等からの出融資額には、他の官民ファンドから出融資額は除く。 各官民ファンドは、他の官民ファンドと同じ投資先に出資している場合、重複計上が存在する「出融資の件数」及び「誘発された民間企業等からの出融資額」を把握し事務局に報告する。事務局は、各官民ファンドからの報告を踏まえ、報告書に「呼び水の重複計上が存在する」旨の注記を行う。
収益性	<p>KPI 2 累積損益</p> <p>指標：累積損益</p> <p>(「回収等総額」から「元本回収額」及び「経費総額」を差し引く)</p> <p>【記載・報告にあたっての留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> 具体的な計上内容については、以下の財務情報の科目が含まれるものと想定する。 <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-left: 20px;"> 「回収等総額」 = 売上高、営業収益、営業外収益、特別利益(、及びそれらに類似した概念) 「元本回収額」及び「経費総額」 = 売上原価、販売費及び一般管理費、営業費用、特別損失、営業外費用、 法人税等(、及びそれらに類似した概念) </div> 各官民ファンドにおいて、会計基準の違いなどにより、必ずしも上記の科目と一致しない場合があるが、個別事情に従った会計基準に則って、これらに類する損益計算にかかる書類の科目を計上する。 <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-left: 20px;"> ⇒ 上記の計上内容で、各官民ファンドの決算情報を元に、 「累積損益」は「当期純利益の累計額」と可能な限り一致することを想定される。 </div>

- ・ なお、上記、計上方法では計測が難しい等の特段の理由がある場合には、その理由含め、注記すること。
- ・ 実績値と計画値を区分して計数を報告する。
- ・ 収益性をより包括的に検証するための参考値として、
経費率(=経費総額／投融資額(支援決定金額))等を算出し報告。

※ 上記の「検証すべき KPI とその基準等」について、その報告にあたっては、必要に応じて事務局への相談や報告書への注記を行うこととする。

※ 各 KPI の目標値等については、継続的な検証の観点等から可能な限り修正しないことが求められるが、マイルストーンが到来し検証するタイミングや、社会経済情勢の変化などを踏まえて目標値の修正が必要となった場合には、その見直しの適切性について検証を行うため、「修正の理由」と「修正後の各値の考え方」を示すこととする。

資料 2 (別紙)

目次

別紙1	官民ファンドの概要（一覧表）（令和7年3月末時点）	P.3
別紙2	官民ファンドの活用状況（令和6年度実績）	P.4
別紙3	現下の主要政策課題に関する各官民ファンドの取組	P.5
別紙4-1	KPI進捗状況の検証	P.24
別紙4-2	KPIの修正について	P.34
別紙5-1	KPI1-1（固有の政策目的）の進捗状況（令和7年3月末時点）	P.41
別紙5-1・参考資料	（参考）SDGsの目標	P.42
別紙5-2	KPI1-2（エコシステムへの貢献）の進捗状況（令和7年3月末時点）	P.43
別紙5-3	KPI1-3（呼び水）の進捗状況（令和7年3月末時点）	P.44
別紙5-3・参考資料	（KPI1-3参考）KPI1-3（呼び水）における誘発額・出融資額（令和7年3月末時点）	P.45
別紙5-4	KPI2（累積損益）の進捗状況（令和7年3月末時点）	P.46
別紙5-4・参考資料	KPI2（累積損益）の状況（令和元年度末～令和6年度末）	P.47
別紙5-5	（KPI2参考）官民ファンドの経費（租税公課含）の状況（令和7年3月末時点）	P.48
別紙5-5・参考資料	（KPI2参考）官民ファンドの経費（租税公課除）の状況（令和7年3月末時点）	P.50
別紙5-6	（KPI1-1・1-2・2参考）各官民ファンドの政策目的の達成に向けた取組等（令和7年3月末時点）	P.52
別紙5-7	（参考）各官民ファンドのKPIの進捗状況の検証年度（マイルストーン）	P.56
別紙6-1	民間VCへのLP出資実績（令和7年3月末時点）	P.58
別紙6-2	民間VCへのLP出資を実施するにあたっての目的・戦略及び出資要件等	P.59
別紙7	投資人材の育成等の状況	P.70
別紙8	地域活性化＜地方支援の状況＞	P.71
別紙9	地域金融機関等向け官民ファンド合同説明会（財務省・北海道財務局主催）	P.72
別紙10	会計検査院報告を踏まえた対応状況	P.74
別紙11	ガバナンス強化等の取組	P.78

① 官民ファンドの活用状況

- | | |
|------------------------------------|-----|
| 別紙 1 官民ファンドの概要（一覧表）（令和 7 年 3 月末時点） | P.3 |
| 別紙 2 官民ファンドの活用状況（令和 6 年度実績） | P.4 |
| 別紙 3 現下の主要政策課題に関する各官民ファンドの取組 | P.5 |

別紙1 官民ファンドの概要（一覧表）（令和7年3月末時点）

名称		監督官庁	設置日	設置期限（期間）	役職員数	現役出向者数	出資額等		政府保証限度額（令和6年度予算）	機構設置以降の累積での実績				
							政府	民間		支援決定件数	支援決定金額	実投融資額	誘発された民間投融資額（呼び水効果）	
(株) 産業革新投資機構（※1）	(株) 産業革新投資機構	経済産業省	平成21年7月17日（平成30年9月25日改組）	令和32年3月31日（31年）	85名（うち役員11名）	9名（うち役員2名）	財投出資： 4,575 億円	135 億円	25,400 億円	49 件	17,005 億円	11,919 億円	31,226 億円	
	(株) INCJ	経済産業省	平成30年9月21日	令和7年3月31日（15年）	37名（※2）（うち役員11名）	2名（うち役員2名）	—	—	5億円（（株）産業革新投資機構100%子会社）	—	144 件	13,603 億円	12,963 億円	12,637 億円
（独）中小企業基盤整備機構		経済産業省	平成16年7月1日	中期計画（※3）により5年毎に見直し（次回令和11年度）	772名（うち役員13名）	34名（うち役員4名）	一般会計出資： 1,907 億円	—	—	407 件	7,704 億円	5,890 億円	17,311 億円	
（株）地域経済活性化支援機構（※4）		内閣府 金融庁 総務省 財務省 経済産業省	平成25年3月18日	令和28年3月31日（33年）	228名（うち役員15名）	44名（うち役員2名）	一般会計出資： 60 億円	102 億円	30,000 億円	349 件	2,113 億円	667 億円	1,852 億円	
（株）農林漁業成長産業化支援機構		農林水産省	平成25年1月23日	令和15年3月31日（20年）	15名（うち役員4名）	5名（うち役員1名）	財投出資： 300 億円	19 億円	—	82 件	489 億円	191 億円	549 億円	
（株）民間資金等活用事業推進機構		内閣府	平成25年10月7日	令和15年3月31日（20年）	28名（うち役員6名）	9名（うち役員0名）	財投出資： 100 億円	100 億円	800 億円	62 件	1,418 億円	1,172 億円	11,449 億円	
官民イノベーションプログラム（※5）	東北大學 (VC : 東北大學ベンチャー パートナーズ株式会社)	文部科学省	(VC設立日) 平成27年2月23日	1号組合 令和9年12月31日（12年） 2号組合 令和12年12月31日（10年）	18名（うち役員6名）	0名	一般会計出資： 125 億円	—	—	49 件	104 億円	104 億円	545 億円	
	東京大学 (VC : 東京大学協創プラット フォーム開発株式会社)	文部科学省	(VC設立日) 平成28年1月21日	1号組合 令和13年12月15日（15年） 2号組合 令和17年1月31日（15年）	27名（うち役員5名）	0名	一般会計出資： 417 億円	—	—	91 件	303 億円	298 億円	1,623 億円	
	京都大学 (VC : 京都大学イノベーショ ンキャピタル株式会社)	文部科学省	(VC設立日) 平成26年12月22日	1号組合 令和12年12月31日（15年） 2号組合 令和14年12月31日（12年）	25名（うち役員7名）	2名	一般会計出資： 292 億円	—	—	71 件	168 億円	157 億円	1,106 億円	
	大阪大学 (VC : 大阪大学ベンチャー キャピタル株式会社)	文部科学省	(VC設立日) 平成26年12月22日	1号組合 令和12年7月30日（15年） 2号組合 令和14年12月31日（12年）	28名（うち役員8名）	4名	一般会計出資： 166 億円	—	—	60 件	142 億円	130 億円	592 億円	
	（株）海外需要開拓支援機構		経済産業省	平成25年11月8日	令和16年3月31日（20年）	70名（うち役員9名）	11名（うち役員0名）	財投出資： 1,326 億円	107 億円	340 億円	72 件	1,671 億円	1,368 億円	3,646 億円
耐震・環境不動産形成促進事業 （（一社）環境不動産普及促進機構）		国土交通省 環境省	(基金設置日) 平成25年3月29日	令和19年3月31日（24年）	18名（うち役員12名）	2名（うち役員0名）	一般会計補助： 280 億円	—	—	25 件	429 億円	305 億円	3,556 億円	
特定投資業務（（株）日本政策投資銀行）（※6）		財務省	(事業開始日) 平成27年6月29日	令和23年3月31日（25年9ヶ月）	(※7)	(※7)	財投出資： 8,061 億円（（株）日本政策投資銀行の自己資金）	—	—	258 件	13,773 億円	12,970 億円	79,980 億円	
（株）海外交通・都市開発事業支援機構		国土交通省	平成26年10月20日	(5年ごとに根拠法の施行状況について検討)	なし	69名（うち役員9名）	19名（うち役員1名）	財投出資： 2,787 億円	59 億円	656 億円	59 件	3,087 億円	2,930 億円	6,079 億円
国立研究開発法人科学技術振興機構		文部科学省	(事業開始日) 平成26年4月1日	中長期計画（※3）により5年毎に見直し（次回令和9年度）	1667名（うち役員8名）	101名（うち役員1名）	一般会計出資： 50 億円	—	—	54 件	39 億円	39 億円	1,270 億円	
（株）海外通信・放送・郵便事業支援機構		総務省	平成27年11月25日	令和18年3月31日（20年）	39名（うち役員8名）	6名（うち役員0名）	財投出資： 1,120 億円	24 億円	240 億円	22 件	1,535 億円	1,159 億円	7,167 億円	
地域脱炭素投資促進ファンド事業 （（一社）グリーンファイナンス推進機構）		環境省	(事業開始日) 平成25年6月20日	令和25年3月31日（交付要綱の規定に基づいて設定した基金事業等を終了する時期）	20名（うち役員5名）	0名	エネルギー対策特別会計補助： 204 億円	—	—	38 件	161 億円	111 億円	1,937 億円	
（株）脱炭素化支援機構		環境省	令和4年10月28日	令和32年6月末（28年5ヶ月）	54名（うち役員8名）	12名（うち役員1名）	財投出資： 251 億円	110 億円	250 億円	39 件	345 億円	175 億円	1,099 億円	
					3,194名（うち役員145名）	260名（うち役員14名）	財投出資： 18,520 億円 一般会計出資： 3,017 億円 一般会計補助： 280 億円 エネルギー対策特別会計補助： 204 億円 計22,021 億円	661 億円 その他7,961 億円（自己資金） 計8,622 億円	57,686 億円	1,931 件	64,089 億円	52,548 億円	183,624 億円（※8）	

（注）単位未満は四捨五入、上記合計欄は、各官民ファンドにおいて算定した四捨五入後の計数を集計したものである。

（※1）（株）産業革新投資機構を改組し、平成30年9月25日に（株）産業革新投資機構が発足。また、（株）INCJは、平成30年9月21日に（株）産業革新投資機構から新設分割する形で発足し、産業競争力強化法の改正法施行後も、旧産業競争力強化法と同趣旨の枠組みのもとで運営。

（※2）（株）INCJの「役職員数」は、JICシナジー・グロース・インベストメント株式会社及びJICキャピタル株式会社に所属する職員の出向者数を含む。

（※3）中期計画及び中長期計画については、独立行政法人通則法第30条及び第35条の5の規定により作成しているもの。

（※4）株式会社地域経済活性化支援機構の一時改正（令和7年5月施行）により、機構の設置期限が「令和13年3月末から」令和28年3月末に変更。

（※5）機構創設以降の累積での実績には、各大学より出資された投資事業有限責任組合（各大学より出資されたVCが無限責任組合員）が実施した投資による令和7年3月末までの支援決定相手方数/支援決定金額/実投資額/誘発された民間投融資額の累計（令和7年7月集計）を計上。

（※6）株式会社日本政策投資銀行法の一時改正（令和7年5月施行）により、特定投資業務の期限について「令和13年3月末から」令和23年3月末に変更。

（※7）特定投資業務は、新たに組織を設立したものではなく、リスクマネー供給のための資金枠であり、専任で業務を行っている者はない。

（※8）他の官民ファンド同一の投資先に支援している場合など、一部、重複分を併記する（後続の「KPI1-3（呼び水）」の記載頁においても同様）。なお、事務局において試算を行ったところ、重複分は1兆円程度であった（令和7年3月末）。

別紙2 官民ファンドの活用状況（令和6年度実績）

	新規決定の公表件数 (ほか既存案件の追加決定の公表件数)	支援決定額（単位:億円） (うち既存案件の追加決定額)	実投融資額（単位:億円） ※既存案件の追加実投融資分を含む (うち、既存案件の追加実投融資額)
産業革新投資機構（JIC）	9 (3)	600 (57)	4,228 (4,138)
I N C J	0	0	0
中小企業基盤整備機構（中小機構）	23	672	531
地域経済活性化支援機構（REVIC）	22	597	78
うち再生支援	2	521	52
うち特定支援	15	24	1
うち地域活性化・事業再生ファンド設立	5	53	24
農林漁業成長産業化支援機構（A-FIVE）（※）			
民間資金等活用事業推進機構（PFI機構）	3	4	29 (28)
官民イノベーションプログラム ※東北・東京・京都・大阪の4大学VCが組成した各ファンドから事業者への投資を計上	29 (27)	70 (35)	68 (36)
海外需要開拓支援機構（クールジャパン機構）	5 (3)	212 (25)	126 (39)
耐震・環境不動産形成促進事業（RE-SEED）	3	22	5
特定投資業務（日本政策投資銀行（DBJ））	42	1,953 (12)	1,724 (45)
海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）	0 (1)	105 (105)	369 (110)
科学技術振興機構（JST）	8 (1)	5 (1)	5 (1)
海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）	5 (1)	448 (144)	228 (28)
地域脱炭素投資促進ファンド事業（グリーン機構）	0	0	8 (8)
脱炭素化支援機構（JICN）	14	198	121

(注) 単位未満は四捨五入。

(※) 農林漁業成長産業化支援機構（A-FIVE）は令和3年度以降、地域脱炭素投資促進ファンド事業（グリーン機構）は令和5年度以降、新規出資を行っていない。

別紙3 現下の主要政策課題に関する各官民ファンドの取組

①科学技術・イノベーション（AI、量子、バイオ、医療分野、宇宙等）（1/4）

ファンド	投資方針・概要	具体例
産業革新投資機構	<p>産業競争力強化法に基づく投資基準において、「国内投資・イノベーションの好循環の創出」に資する事業分野として、AI、IoT、ロボットといった第四次産業革命に関する技術の社会実装の他、バイオ・創薬・ヘルスケア、モビリティ、宇宙、素材、電子デバイス等の国際競争力を持ちうる事業分野や、世界的な社会課題を起点に、世界さらには人口減少下でも中長期的に国内で需要が拡大することが見込まれる半導体、蓄電池、産業機械、航空機・次世代空モビリティ、医療機器等の事業分野、及びこれらを組み合わせた事業活動等に対する、長期かつ大規模なリスクマネーを供給することとされている。</p>	<ul style="list-style-type: none">○ヘルスケア、創薬等の医療・健康領域、AI・ロボット、宇宙、クリーンテック等のデジタル・テクノロジー領域においてアカデミア発ディープテック・スタートアップを投資対象とするファンド等、「先端科学技術（AI・量子・バイオ・宇宙・海洋等）」を投資対象としたファンドへの投資を行っている（他項目と重複あり）。
INCJ	<p>「オープンイノベーションを通じた次世代産業の育成による国富の増大」に向けて、①社会的ニーズへの対応、②成長性、③革新性が認められる案件について投資を行った。</p> <p>がんに対する新しい治療法として期待されるホウ素薬剤を開発・製造・販売するベンチャー企業等への投資を行った（他項目と重複あり）。</p> <p>また、宇宙領域で新たなサービス提供を目指す複数のベンチャー企業への投資を行った。</p>	<ul style="list-style-type: none">○がんに対する新しい治療法として期待されるホウ素中性子捕捉療法（BNCT）に用いるホウ素薬剤を開発・製造・販売するベンチャー企業に投資を実施。BNCT用のホウ素薬剤について医療用医薬品として世界初の製造販売承認を取得し、令和2年に販売を開始し、令和3年に株式上場を行った。○宇宙デブリ除去等の軌道上サービス提供を目指すベンチャー企業、月面資源開発における輸送・資源探査を目指すベンチャー企業、気象状況によらず地表を観測可能なレーダー観測衛星を開発・情報提供を行うベンチャー企業、小型衛星の設計・製造・打上・運用サービス・光学衛星画像の販売及び衛星画像を用いたソリューションサービスを提供するベンチャー企業の計4社に投資を実施。4社は令和5年～7年に株式上場を行った。
中小企業基盤整備機構	<p>様々な社会課題の解決を踏まえ、科学技術・イノベーション（AI、量子、バイオ、医療分野、宇宙等）への資金供給強化を図るべく、同分野の事業に取り組むスタートアップへの投資を行うファンドへの出資を行っている。</p>	<ul style="list-style-type: none">○令和6年度においては、国内バイオ・ヘルスケアVCのパイオニアとして、カンパニークリエーションやハンズオン支援等を通じて、スタートアップの育成を目指すとともに、海外進出を積極的に支援するファンド（ファストトラックイニシアティブ4号投資事業有限責任組合）や、産官学の関係者を巻き込み、宇宙・非宇宙分野のディープテック分野のスタートアップに対して、投資及びハンズオン支援を行うファンド（Frontier Innovations1号投資事業有限責任組合）に出資している。

別紙3 現下の主要政策課題に関する各官民ファンドの取組

①科学技術・イノベーション（AI、量子、バイオ、医療分野、宇宙等）（2/4）

ファンド	投資方針・概要	具体例
地域経済活性化支援機構	<p>地域経済の課題解決を目的に、科学技術・イノベーション（AI、量子、バイオ、医療分野、宇宙等）への資金供給強化を図るべく、地域金融機関と連携し、同分野の事業に取り組むスタートアップへの投資を行うファンドの出資・運営を通じ、また地方大学が組成したファンドの運営会社・投資先に当機構職員を専門家として派遣することで、同分野に関する地域のエコシステム創出に資する取組を行っている。</p>	<ul style="list-style-type: none">○腸内細菌のプロファイルをDNA解析・評価することで健康状態や健康習慣などのセルフケアに貢献する事業者、間葉系幹細胞を用いた再生医療分野の大学発スタートアップなどを支援。○抗体医薬品の研究開発を行う事業者を支援。○医療ヘルスケア産業のスタートアップ企業に対して、事業資金とハンズオン支援を提供して成長を支援するとともに、そのソリューション・サービスを地域における医療提供体制の効率化や拡充、ヘルスケア産業の振興や、産業の基盤強化に資する取組みを行うファンドを組成。また、同ファンドを通じて、医療画像診断支援 AI および画像解析、創薬支援を行う事業者などを支援。
農林漁業成長産業化支援機構	<p>我が国農林漁業が農林漁業者の所得を確保し、農山漁村において雇用機会を創出することができる成長産業となるようにするために、スタートアップを含め新たな事業分野を開拓する事業活動等に対し出融資や経営支援を実施。</p> <p>なお、令和3年度以降新たな出資は行っていない。</p>	<ul style="list-style-type: none">○先端科学技術に関連した取組として、A-FIVEはゲノム編集技術を用いた水産物の品種改良、生産・加工・販売事業（国内初となるゲノム編集魚）、動物（家畜）から細胞を抽出・培養し、安全性が高く高付加価値な培養肉や化粧品の商品化の実現を目指す事業等への投資を行っている。
民間資金等活用事業推進機構	<p>「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」に基づく「PPP/PFI推進アクションプラン」において、文化・社会教育施設や大学施設等がPFI導入の重点分野として挙げられており、これらの施設において民間のノウハウを活かした質の高い整備等を実現するための支援を行うことで、科学技術・イノベーションの振興・推進に貢献していく。</p>	<ul style="list-style-type: none">○科学技術・イノベーションに関連した取組として、東北大学（片平）情報通信国際共同研究拠点施設整備等事業への支援実績がある。本事業では、研究者の創造性（アイデア）や革新性（イノベーション）を生み出す教育研究環境及び多様なステークホルダーや異分野研究者との新しい交流及び一体感を生み出す交流活動環境を整備することで、ニューノーマル社会のヒューマン・コミュニケーションを拓く産学官オープンイノベーション研究拠点を具現化することを目的としている。
官民イノベーションプログラム	<p>国立大学法人における医学、工学、薬学などの多様な分野における研究成果に基づく新たな医薬品や治療方法、化学プロセスの開発などに取り組む大学発スタートアップへのリスクマネー供給やハンズオン支援を行っている。</p>	<ul style="list-style-type: none">○個別化医療に適する新規抗がん剤の開発に取り組む大学発スタートアップ等へ383件（542億円）の支援決定が行われハンズオン支援が継続されている。

別紙3 現下の主要政策課題に関する各官民ファンドの取組

①科学技術・イノベーション（AI、量子、バイオ、医療分野、宇宙等）（3/4）

ファンド	投資方針・概要	具体例
海外需要開拓支援機構	<p>我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又は役務（具体例のような先端テクノロジー含む）の海外における需要を開拓するとともに、海外における日本の魅力を高め、更なる需要を開拓し、日本経済に新たな付加価値を付与し、我が国の経済成長に繋げる等の政策的意義を踏まえた事業活動の支援に取り組む。</p>	<ul style="list-style-type: none">○人工構造タンパク質由来の纖維素材を開発し、世界に先駆けて量産技術確立に成功したSpiberへ出資。○「すべての人の移動を楽しくスマートにする」をミッションに日本発のデザインとテクノロジーの力を活かした近距離モビリティ（次世代型電動車椅子）を提供するWHILLへ出資。○日本発の先端技術を基に開発された発芽大豆由来の植物肉原料の世界展開を企図するフードテック・スタートアップ企業DAIZへ出資。
特定投資業務（日本政策投資銀行）	<p>スタートアップの創出・育成、イノベーションエコシステムの構築等に向けた取り組みを推進するためスタートアップ及びベンチャーキャピタル等に対して、重点的に資本性資金を供給する枠組みとして「DBJスタートアップ・イノベーションファンド」（以下、イノベF）および「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定）等を受け、重要物資の安定供給確保等のサプライチェーン強靭化やデジタル技術の活用による物流をはじめとするインフラの強靭化・高度化を推進することを目的に設置した「サプライチェーン強靭化・インフラ高度化ファンド」（以下、サプチェンF）を活用。</p>	<ul style="list-style-type: none">○高度なディープラーニング（深層学習）等を活用し、人工知能（AI）の受託開発やAI半導体（MN-Core）の設計等を手掛ける（株）Preferred Networksに対し、リスクマネー供給を行う事により事業開発を支援。○先端技術や研究成果に対し、研究者と共同創業（0→1）、個社への投資（VC投資）、投資先の経営主導（代表者就任を含む）およびバックオフィス機能のパッケージ支援（One Office）を実施し、技術の事業化を量産する仕組みづくりの構築等を進める（株）先端技術共創基盤に対しリスクマネー供給を行いアカデミア発スタートアップ・エコシステムの形成を支援。
科学技術振興機構	<p>大学等の研究成果の実用化を目指すスタートアップに対し出資を行うことで、科学技術・イノベーション（AI、量子、バイオ、医療分野、宇宙等）の推進を図っている。令和6年度末時点でスタートアップ54社に対して計39億円の出資を行い、各企業の成長に向けたハンズオン支援を継続している。</p>	<ul style="list-style-type: none">○令和6年度は、プラスチック燃料を使用した高推力・安全・安価なロケットエンジンの開発を行う株式会社Letara等への出資を実施した。

別紙3 現下の主要政策課題に関する各官民ファンドの取組

①科学技術・イノベーション（AI、量子、バイオ、医療分野、宇宙等）（4/4）

ファンド	投資方針・概要	具体例
海外通信・放送・郵便事業支援機構	<p>支援範囲拡大（令和4年2月JICT支援基準改正。以下同じ。）後、従来のハードインフラ案件に加えてハードインフラ整備を伴わないICTサービス案件やファンドへのLP投資への支援が可能になった。これを受け、クラウド、AI、DLT（Distributed Ledger Technology：分散型台帳技術）の実装状況等をJICT情報軸強化のフォーカス領域の一つとしている。</p>	<p>○JICTは、米国等における多言語コミュニケーションに係るICTサービス事業を支援決定（令和4年12月）。本事業では、音声データ等をデバイスとクラウド間で通信し、クラウド上で音声のテキスト変換・テキスト翻訳・翻訳結果の音声合成を行う処理技術を有し、ポケトーク端末やスマートフォン、パソコン等を通じて、クラウド及びAIを活用した通訳サービスの海外展開を支援。</p> <p>○また、支援範囲拡大後、令和5年度までに4件のLP出資による支援を通じて、新しいICT技術領域におけるグローバル規模でのスタートアップの技術開発や、新技術の実装による成長事業の創造に貢献。令和6年度においては、「LP出資による米国等におけるDX事業等の海外展開拡大支援」（令和7年2月）のLP出資を実施し、製造・物流、医療・ヘルスケア、Fintech・セキュリティ等のDX事業を投資対象とすることによるICT技術領域における先端技術の事業開発、地方創生に貢献。</p>
脱炭素化支援機構	<p>JICNは、カーボンニュートラル実現に貢献する多種多様な事業への投融資を通じて新しい価値の創造に取り組んでおり、その中には脱炭素に関する科学技術のイノベーションも含まれる。脱炭素に資する確固たる技術を磨き、社会に対して価値を還元しようとする事業・スタートアップを支援。</p> <p>JICN投資規程においては、投融資案件に係る政策的意義の評価の中で、GHG削減・吸収の効果に並んで、経済と環境の好循環の実現への貢献を評価しており、その中の重要な要素として、新技術・新ビジネスモデルの普及や、我が国の技術・企業の海外市場への展開への貢献を評価している。</p>	<p>○令和6年度は、(株)Waqua（海水淡水化機能のある小型分散型浄水装置の製造・販売）、シンクサイト（AIを活用した次世代型イメージ認識型高速細胞分析分離技術の開発及び装置の製造・販売）、(株)TOWING（地域の未利用バイオマスを炭化し、分解されにくいバイオ炭の供給を通して、土壤に炭素を多くかつ長期間貯留可能）および百年ソーラー九州（同）（FIT期間終了後も中小型太陽光発電所を適切に再生・保守・管理し運営を継続）に対し支援を実施。</p>

別紙3 現下の主要政策課題に関する各官民ファンドの取組

②デジタルトランスフォーメーション（DX）（1/4）

ファンド	投資方針・概要	具体例
産業革新投資機構	<p>産業競争力強化法に基づく投資基準において、「国内投資・イノベーションの好循環の創出」に資する事業分野に対する、長期かつ大規模なリスクマネーを供給することされており、将来にわたる世界的な社会課題を成長の源泉と捉え、これらの課題を解決するGXやDXによる新しいビジネスやイノベーションの創出を図ることが、今後の我が国産業の国際競争力を維持・強化していくうえで不可欠であることも明記されている。特に重点的に資金供給を実施する具体的な分野として、AI、IoT、ロボットといった第四次産業革命に関する技術の社会実装等の国際競争力を持ちうる事業分野が挙げられている。</p>	<p>○技術革新により市場の変化が起きている分野や、既存産業においてAI等の新たなテクノロジーやビジネスモデルを競争優位とする事業を行うスタートアップ等に投資するファンド等、「デジタルトランスフォーメーション（DX）」を投資対象としたファンドへの投資を行っている（他項目と重複あり）。</p>
INCJ	<p>「オープンイノベーションを通じた次世代産業の育成による国富の増大」に向けて、①社会的ニーズへの対応、②成長性、③革新性が認められる案件について投資を行った。</p> <p>世界共通のビジネスツールである名刺情報のデジタル化する日本発ITベンチャー企業等への投資を行った（他項目と重複あり）。</p>	<p>○名刺をデータ化し可視化・共有できる法人向けクラウド名刺管理サービスと、SNSの仕組みを取り入れた名刺管理アプリを開発・提供し、着実な成長をとげ、同市場のパイオニアとして市場をリードしているベンチャー企業へ出資を行った。支援目的に沿った事業進捗を着実に進め、株式の上場に至ったことから、保有全株式の売出しを行った。</p>
中小企業基盤整備機構	昨今の社会変容を踏まえ、DX・IT領域にて事業展開するスタートアップに積極投資をするファンドへの出資を行っている。	<p>○令和6年度においては、生成AIやディープテック分野等による新技術の台頭でIT業界の転換期を迎える中、従来の枠組みにとらわれずに新規性の高い技術やビジネスモデルを採用・創造するスタートアップをメインターゲットに投資を行うファンド（B Dash Fund5号投資事業有限責任組合）に出資している。</p>

別紙3 現下の主要政策課題に関する各官民ファンドの取組

②デジタルトランスフォーメーション（DX）（2/4）

ファンド	投資方針・概要	具体例
地域経済活性化支援機構	地域経済の課題解決を目的に、DX分野への資金供給強化を図るべく、地域金融機関と連携し、同分野の事業に取り組むスタートアップへの投資を行うファンドの出資・運営を通じ、また地方大学が組成したファンドの運営会社・投資先に当機構職員を専門家として派遣することで、同分野に関する地域のエコシステム創出に資する取組を行っている。	○顧客企業のデジタル領域全般でビジネスのDXを支援する事業者や、教育事業者向け学習管理プラットフォームや電子参考書サブスクリプションサービス等を提供し、教育分野でのDXを推進するスタートアップ、自社開発したIoTシステムを通じて宿泊・賃貸不動産管理のDXを実現するスタートアップなどを支援。 ○医療ヘルスケア産業のスタートアップ企業に対して、事業資金とハンズオン支援を提供して成長を支援とともに、そのソリューション・サービスを地域における医療提供体制の効率化や拡充、ヘルスケア産業の振興や、産業の基盤強化に資する取組みを行うファンドを組成。また、同ファンドを通じて、家庭用血糖モニタリングデバイスおよびアプリの開発を行う事業者や、病院及び医療施設におけるITシステムの開発、運用及び保守等を行う事業者などを支援。
民間資金等活用事業推進機構	「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」に基づく「PPP/PFI推進アクションプラン」において、デジタル技術の社会実装などに貢献することとされており、民間のノウハウを活かした質の高い公共施設の整備等を実現するための支援を行うことで、デジタルトランスフォーメーションの推進に貢献していく。	○DXに関連した取組として、関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等（スポット・ゲートの割り当て、航空会社等との情報共有）、高松空港特定運営事業等（オンラインと実店舗が融合したショールーム型店舗「プレミアム・アウトレット サテライト」を期間限定オープン）、の合計2件の支援実績がある。
官民イノベーションプログラム	国立大学法人における情報科学などの分野における研究成果に基づく新たな情報システムやロボットの開発などに取り組む大学発スタートアップへのリスクマネー供給やハンズオン支援を行っている。	○遠隔操作・人工知能ロボットの開発に取り組む大学発スタートアップ等へ113件（169億円）の支援決定が行われハンズオン支援が継続されている。

別紙3 現下の主要政策課題に関する各官民ファンドの取組

②デジタルトランスフォーメーション（DX）（3/4）

ファンド	投資方針・概要	具体例
海外需要開拓支援機構	<p>我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又は役務（具体例のような、DXを活用した案件含む）の海外における需要を開拓するとともに、海外における日本の魅力を高め、更なる需要を開拓し、日本経済に新たな付加価値を付与し、我が国の経済成長に繋げる等の政策的意義を踏まえた事業活動の支援に取り組む。</p>	<ul style="list-style-type: none">○クラウドを用いて衣服生産の管理や工場とのコミュニケーションをデジタル化することができるオンラインサービスを提供するシタテルへ出資。○東南アジアを代表するマルチサービス・デジタルプラットフォームを展開するGojekへ出資。○インドを中心とする途上国において、マイクロファイナンスを通じて金融包摂と所得向上に取り組む日本のインパクト・スタートアップであり、グループ会社におけるローン申込・審査・貸付・返済等のプロセスをデジタル化することで、業務効率化と顧客利便性の向上を実現する五常・アンド・カンパニーへ出資。○インドネシアでキャッシュレス・AI機能を搭載した自動販売機を設置し、日本の飲料・菓子・軽食等を販売するJumpStart社へ出資。
特定投資業務（日本政策投資銀行）	<p>イノベFを主に活用しつつ、右記のようなDXによる企業の競争力強化に向けた取組を支援。</p>	<ul style="list-style-type: none">○商業用不動産の賃料情報プラットフォームをSaaSにて提供する(株)estieに対し、リスクマネー供給を行うことで、現在の家主・仲介業者等の非効率的な取引を円滑化させ、不動産業界のDX推進を支援。○月極駐車場の利用者募集から契約、管理、更新解約までをオンラインにて一貫で行うプラットフォーム「Park Direct」を提供する(株)ニーリーに対して、リスクマネー供給を行う事で、月極駐車場の管理会社DX推進・業務効率化を支援。
海外交通・都市開発事業支援機構	<p>スマートシティをはじめ、新たなDX関連のインフラニーズも増加していることから、交通・都市開発事業を支援するデジタル基盤整備等の幅広い分野の事業についても、他の公的機関とも協調しながら積極的に支援を行っている。また、半導体・デジタル産業サプライチェーンの強化や国際競争力の維持・向上等に寄与しうる事業への支援も行っている。</p>	<ul style="list-style-type: none">○米国における（半導体製造関連）化学品物流事業（令和6年2月5日支援決定、支援決定額約68億円）について、過年度の支援決定に基づき、出資を行った。

別紙3 現下の主要政策課題に関する各官民ファンドの取組

②デジタルトランスフォーメーション（DX）（4/4）

ファンド	投資方針・概要	具体例
科学技術振興機構	大学等の研究成果の実用化を目指すスタートアップに対し出資を行っている。	○令和6年度は、全方向移動ロボットの開発を行う株式会社TriOrbへ出資を行った。同社ロボットの開発により、製造業が直面する労働力不足の解決とDXの推進が期待される。
海外通信・放送・郵便事業支援機構	<p>JICTは、支援範囲拡大後、従来のハードインフラ案件だけでなく、ハードインフラ整備を伴わないICTサービス案件等が支援可能になった。これを受け、DXへの取り組みを通じたICT領域での社会課題解決により一層取り組んでいる。</p> <p>令和5年6月末に策定・公表した中期経営計画にのっとり、DX技術を活用して海外展開を指向する本邦企業へのグローバルニッチ領域を起点にした支援等を含め、ICT産業だけでなく、多様かつ広範な産業のデジタル化事業への支援を通じた社会変革を推進していく。</p>	○米国における決済ICTソリューション事業（令和4年12月）では、日本・東南アジアにて決済ソリューション事業を展開している日本企業による米国企業の買収支援を通じて、金融決済プラットフォーム分野でのDX推進やユーザーインターフェース向上に資するICTサービスの海外展開を支援。 ○令和4年度以前は、欧州における電子政府ICT基盤整備・サービス提供事業（平成31年2月）及び欧州・APAC（アジア太平洋地域）における金融ICT基盤整備・サービス提供事業（令和3年1月）を通じて、電子政府と金融の両分野におけるICTインフラ・ソリューション等の事業展開を支援するほか、米国におけるアクセスコントロールICTサービス事業（令和4年3月）を通じて、スマートロック等をクラウドで管理するプラットフォームの提供を支援するなど、DX案件を推進。
脱炭素化支援機構	DX（デジタルテクノロジーを活用したビジネス変革）、カーボンニュートラルとも非常に親和性が高く、JICNでは、投融資対象領域の柱の一つとして、デジタルテクノロジーを活用したエネルギー・マネジメントやモビリティ・マネジメント、排出量データやクレジットの管理サービス等を例示しているところ。また、ものづくりなどあらゆる分野で、脱炭素化のアプローチとして、脱炭素型の原料・燃料・素材等の活用と併せて、デジタル技術を活用する事業・企業に積極的に投融資を行っている。単なるものづくりにとどまらず、デジタル技術を用いて情報を収集し、差別化したサービスの展開により脱炭素に資する事業・スタートアップを支援。	令和6年度は、Nature(株)（家庭向けエネルギー・マネジメントデバイスの活用による省エネ）、アスエネ(株)（GHG排出量算定・可視化クラウドサービスおよびESG評価クラウドサービス提供）、(同)石狩再エネデータセンター第1号（再エネ電力を100%利用したデータセンター建設・運営）および(株)ライナフ（共用エントランス用スマートロックシステム事業。置き配を可能にすることによる再配達抑制に伴うCO2削減。）に対し支援を実施。

別紙3 現下の主要政策課題に関する各官民ファンドの取組

③グリーントランスフォーメーション（GX）（1/4）

ファンド	投資方針・概要	具体例
産業革新投資機構	<p>産業競争力強化法に基づく投資基準において、「国内投資・イノベーションの好循環の創出」に資する事業分野に対する、長期かつ大規模なリスクマネーを供給することとされており、将来にわたる世界的な社会課題を成長の源泉と捉え、これらの課題を解決するGXやDXによる新しいビジネスやイノベーションの創出を図ることが、今後の我が国産業の国際競争力を維持・強化していくうえで不可欠であることも明記されている。</p>	<p>○脱炭素を中心に持続可能な社会の実現に貢献する革新的なビジネスモデルや技術を有するスタートアップへ投資するファンド等、「グリーントランスフォーメーション（GX）」を投資対象としたファンドへの投資を行っている（他項目と重複あり）。</p>
INCJ	<p>「オープンイノベーションを通じた次世代産業の育成による国富の増大」に向けて、①社会的ニーズへの対応、②成長性、③革新性が認められる案件について投資を行った。</p> <p>化学プロセスにおいて通常熱しか使われなかった反応にマイクロ波を導入することで、画期的な工程改善をもたらし、CO2排出削減を可能にしたベンチャー企業等への投資を行った（他項目と重複あり）。</p>	<p>○熱エネルギーによる化学反応をマイクロ波によって画期的に工程を簡略化し、化学、食品、医薬品など様々な業界の大企業と技術開発を推進。また、プラスチックケミカルリサイクル向けのマイクロ波プロセス・装置にも取り組んでいることに加え、再エネによる電化とマイクロ波との組み合わせプロセスを通じて90%のCO2排出削減を可能にするなど、環境対応に寄与する技術を確立。着実に事業を発展させ、令和4年に株式上場を行った。</p>
中小企業基盤整備機構	<p>GXに関連した取組として、脱炭素社会の実現に向け、環境・エネルギー分野にて事業展開するベンチャー企業にも投資をするファンドへの出資を行っている。</p>	<p>○令和6年度においては、令和32年のカーボンニュートラル実現を目指し、令和12年～令和22年に社会実装されるカーボンニュートラル関連のイノベーションに取り組むスタートアップに投資を行うファンド（ONEカーボンニュートラル1号投資事業有限責任組合）に出資している。</p>

別紙3 現下の主要政策課題に関する各官民ファンドの取組

③グリーントランスフォーメーション（GX）（2/4）

ファンド	投資方針・概要	具体例
地域経済活性化支援機構	地域経済の課題解決を目的に、GX分野への資金供給強化を図るべく、地域金融機関と連携し、同分野の事業に取り組むスタートアップへの投資を行うファンドの出資・運営を通じ、また地方大学が組成したファンドの運営会社・投資先に当機構職員を専門家として派遣することで、同分野に関する地域のエコシステム創出に資する取組を行っている。	○家電やパソコン、スマートフォンなどの電子機器類の廃基板（Eスクラップ）をリサイクルする事業等を行う事業者などを支援。 ○令和6年度には、地域において設備投資・良質な雇用の受け皿となる上場している中堅・中小企業に対して、資金調達手法の多様化ならびに経営陣に対するエンゲージメントを通じた持続的な企業成長を促すことで、地域経済の活性化を推進することを目的とするファンドに、LP出資を決定し、出資を実行中。同ファンドにおいては、令和7年6月に、徳島県に本社があり太陽光発電・蓄電池といった再生可能エネルギー技術を組み込んだ規格型住宅や太陽光発電事業、系統用蓄電池及びアグリゲーション事業で豊富な実績を有する事業者に対し、地域における上場した中堅企業の更なる成長という観点で地域経済の活性化と企業価値向上の双方を実現することを目的に投資を実行した。
民間資金等活用事業推進機構	「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」に基づく「PPP/PFI推進アクションプラン」において、カーボンニュートラル等の政策課題への取組を進めていくこととされており、民間のノウハウを活かした質の高い再生可能エネルギー関連施設や低炭素型の施設整備等を実現するための支援を行うことで、グリーントランスフォーメーションの推進に貢献していく。	○GXに関連した取組として、再生可能エネルギー分野では、秋山川浄化センター再生可能エネルギー発電事業（消化ガス発電と太陽光発電）、箱島湧水発電事業、名古屋市北名古屋工場（仮称）整備運営事業（一般廃棄物処理施設の余熱利用による発電）、鳥取県営水力発電所再整備・運営等事業、川西市低炭素型複合施設整備に伴うPFI事業、第2期君津地域広域廃棄物処理事業（一般廃棄物処理施設の余熱利用による発電）、堤根余熱利用市民施設整備事業（隣接する一般廃棄物処理施設の余熱を利用した市民施設）の合計7件の支援実績がある。
官民イノベーションプログラム	国立大学法人における工学、材料科学、環境学などの多様な分野における研究成果に基づく新たな化学プロセス、材料、電池の開発などに取り組む大学発スタートアップへのリスクマネー供給やハンズオン支援を行っている。	○大幅な省エネを目指す超低損失磁性材料の開発に取り組む大学発スタートアップ等へ76件（89億円）の支援決定が行われハンズオン支援が継続されている。

別紙3 現下の主要政策課題に関する各官民ファンドの取組

③グリーントランスフォーメーション (GX) (3/4)

ファンド	投資方針・概要	具体例
海外需要開拓支援機構	<p>我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又は役務（具体例のような、GXに貢献する案件含む）の海外における需要を開拓するとともに、海外における日本の魅力を高め、更なる需要を開拓し、日本経済に新たな付加価値を付与し、我が国の経済成長に繋げる等の政策的意義を踏まえた事業活動の支援に取り組む。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○化石資源に依存しない次世代のサステナブル素材として注目される人工構造タンパク質素材を開発・生産するSpiberへ出資。 ○廃棄物0の店舗など環境に配慮したレストランを経営し、アジア地域におけるSDGsの浸透に貢献する4P'sへ出資。
耐震・環境不動産形成促進事業 (環境不動産普及促進機構)	<p>耐震・環境不動産形成促進事業は、一定の耐震・環境性能要件を満たす不動産に対して投資を行うことで、「グリーン投資」(ESG投資)を実施するものである。</p> <p>なお、機構では創設から10年経過に伴い事業見直しを実施。例えば、省エネ改修について、建物全体におけるエネルギー消費量の要件を、事業前と比較して「概ね15%以上削減」から「概ね20%以上削減」に変更したほか、建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)の要件を見直すなど、出資時の環境要件の引き上げを行った。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○これまでの支援決定案件においては、CASBEE、BELS等（注）の環境性能基準の認定取得や老朽化・旧式設備の刷新（例：LED照明や最新のインバーター制御による空調設備への交換、脱フロン化）による一定以上のエネルギー消費削減等によるCO2の排出削減により、事業者のGX対応に貢献している。 <p>（注）「CASBEE（建築環境総合性能評価システム）」：建築物などに係わる環境性能を総合的に評価するためのツール、「BELS（建築物省エネルギー性能表示制度）」：新築・既存の建築物において省エネ性能を評価する制度。</p>
特定投資業務 (日本政策投資銀行)	<p>令和32年カーボンニュートラルの実現を目指し、グリーン社会の実現に資する事業等を促進するための資本性資金を供給する枠組みとして、令和3年2月に「グリーン投資促進ファンド」（以下、グリーンF）を設置。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○積水化学工業(株)が開発中のフィルム型ペロブスカイト太陽電池の量産・商用化を図り設立した積水ソーラーフィルム(株)へリスクマネー供給を行うことで、GXに寄与する取組を支援。 ○水素サプライチェーン領域における企業・プロジェクトに対する投資を行うJapan Hydrogen Fund, L.P.に対してリスクマネー供給を行うことで、水素サプライチェーン構築に寄与する取組を支援。
海外交通・ 都市開発事業 支援機構	<p>気候変動対策をめぐる世界的な潮流を背景に、脱炭素社会の実現に貢献する新事業への取組を強化する日本企業が増加しており、JOINにおいてもグリーン投資に関連した案件の実績を重ねてきたところである。今後も、海外の都市開発事業における省エネルギー・再生可能エネルギー利用拡大や、脱炭素社会の貢献に資する取組や技術の海外への展開などを目指す日本企業との協働を進め、案件形成に向けて取り組んでいく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○インドにおけるエネルギー輸送・供給網整備事業について、対象地域拡大に伴う追加持分取得を実施し、石油からLNGへの転換の促進を支援（令和6年4月8日追加支援決定、支援決定額約105億円）。

別紙3 現下の主要政策課題に関する各官民ファンドの取組

③グリーントランスフォーメーション（GX）（4/4）

ファンド	投資方針・概要	具体例
科学技術振興機構	大学等の研究成果の実用化を目指すスタートアップに対し出資を行っている。	○令和6年度は、既存出資先のKAICO株式会社（出資額 0.3億円）が養蚕業の復興を目指し、長野県駒ヶ根市との連携により同市での養蚕を開始した。養蚕には桑の葉が必要になることから、養蚕業復興に伴う桑畠の植樹によりCO2削減と環境保護への貢献が期待される。
地域脱炭素投資促進ファンド事業（グリーンファイナンス推進機構）	地域脱炭素投資促進ファンドの出資対象事業の主な要件は、①CO2排出量が抑制され、又は削減されること、②事業を実施する地域の活性化に資すること、であり、本ファンドの取組は全てグリーントランスフォーメーション（GX）に関係している。	○本ファンドの出資案件の大半は、再生可能エネルギーを活用した発電事業であり、活用する再生可能エネルギーは、太陽光、風力、水力、木質バイオマス、バイオガス、地熱・温泉熱等である。これまでの支援決定件数は38件、支援決定金額は161億円である。
脱炭素化支援機構	JICNは、温室効果ガスの排出の量の削減等を行う事業活動（他の者の温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する事業活動を含む。）及び当該事業活動を支援する事業活動に対し、資金供給その他の支援を行うことにより、地球温暖化の防止と我が国の経済社会の発展の統合的な推進を図りつつ脱炭素社会の実現に寄与することを目的としているため、支援対象となる全ての案件がグリーントランスフォーメーション（GX）案件です。 そのため、支援対象は、社会実装プロジェクトからスタートアップ・LP投資まで、幅広いものになっているほか、支援対象のGHG削減量を中心としたインパクト測定とモニタリングにも力を入れている。	○全ての案件がグリーントランスフォーメーション（GX）案件であり、太陽光発電や地熱発電やバイオマス燃料製造などのエネルギー転換のための社会実装プロジェクトへの支援や、同じくエネルギー転換・エネルギー貯蔵（蓄電池等）・省エネ・省GHG（含む資源循環）等に貢献するスタートアップやそれらに投資を行うVCへの支援など、設立以来39件のGX案件に支援決定している。

別紙3 現下の主要政策課題に関する各官民ファンドの取組

④スタートアップ支援（1/4）

ファンド	投資方針・概要	具体例
産業革新投資機構	<p>産業競争力強化法に基づく投資基準において、「国内投資・イノベーションの好循環の創出」や「スタートアップの創出・育成」に資する分野に長期かつ大規模なリスクマネー供給をすることとされている。</p>	<p>○ベンチャー・グロース、アーリーステージ以降のディープテック、ライフサイエンス領域に十分なリスクマネーを供給し、呼び水効果、業界連携、オープンイノベーション促進による日本の国際競争力向上、産業及び社会の課題解決を企図するファンド等、「スタートアップ支援」を投資対象としたファンドへの投資を行っている（他項目と重複あり）。</p>
INCJ	<p>「オープンイノベーションを通じた次世代産業の育成による国富の増大」に向けて、①社会的ニーズへの対応、②成長性、③革新性が認められる案件について投資を行った。</p> <p>素材・化学に特化したベンチャーキャピタルファンド等への投資を行った（他項目と重複あり）。</p>	<p>○INCJは、社外取締役の派遣に加えて、社内の素材・化学チームも参画するなどファンドのコンセプトや投資戦略策定での支援も行い、1号ファンドを組成。また、広く素材・化学産業分野における企業の出資を募るとともに、専門的な知見を有する投資チームを組成し、順調に投資実績を重ね、2号、3号ファンドを組成した。</p>
中小企業基盤整備機構	<p>平成10年度の事業開始以降、特にリスクマネー供給が不足していると言われているシード・アーリーステージにあるスタートアップ企業を中心とする投資対象とするファンドを中心に、継続的にLP出資を実施。</p>	<p>○令和6年度末時点において、「起業支援ファンド」「中小企業成長支援ファンド」の枠組みを通じて、253ファンドに対して、3,473億円の出資約束を実施。これらの出資ファンドから延べ6,278社に対して7,700億円が投資され、これまでに333社にのぼるIPO企業を輩出するなど、今後、我が国の経済を牽引するメガベンチャー等の創出にも大きく貢献している。また、令和6年度末には、若手キャピタリスト育成型FOF制度により、若手キャピタリストの育成を目的としたファンド（インキュベイトファンドLP3号投資事業有限責任組合）に出資している。</p>

別紙3 現下の主要政策課題に関する各官民ファンドの取組

④スタートアップ支援（2/4）

ファンド	投資方針・概要	具体例
地域経済活性化支援機構	<p>地域経済の課題解決を目的に、スタートアップ支援分野への資金供給強化を図るべく、地域金融機関と連携し、同分野の事業に取り組むファンドの出資・運営を通じ、また地方大学が組成したファンドの運営会社・投資先に当機構職員を専門家として派遣することで、同分野に関する地域のエコシステム創出に資する取組を行っている。</p>	<ul style="list-style-type: none">○地域活性化ファンドのうち、ベンチャー企業の創出・育成支援を目的として、地域の大学発技術シーズの事業化を支援するファンドや、地方公共団体の産業振興施策と連携する特定地域向けベンチャー支援ファンド等、合計6本のファンドを組成し、計33件の投資を実行中。令和6年2月には、地域金融機関等と連携して、スタートアップ企業に対して投資による事業資金の供給とハンズオン支援を提供し、その成長を支援するとともに、そのソリューション・サービスを地域における医療提供体制の効率化や拡充、ヘルスケア産業の振興や、産業の基盤強化に活用することを目的としたファンドを組成した。○また、福岡・九州地域におけるオープンイノベーションを推進するスタートアップへの投資を通じ、次世代の起業家を支援し、地域のスタートアップ創出に関するエコシステムを構築する取組みを行うファンドや、民間金融機関のプロパー融資では対応できない、またVCのエクイティ投資で対応が難しいケースにおいて、融資及びエクイティーキッカーによる投資を行うファンドに対し、LP出資を実施中。○新潟県内の地域経済の発展に寄与するオープンイノベーションを目指し、地域のスタートアップ・エコシステム構築推進の取組みを行うファンドや、主にスタートアップ向けにレベニュー・ベースド・ファイナンスを通じた投資を対象とし、スタートアップ向けの新たな資金調達機会の創出や多様な先行事例やモデルケースの積み上げを通じ、そのノウハウを広く地域金融機関と共有することで、先進的な資金調達手法の実証機会を提供することを目的とするファンド等に対し、LP出資を決定し、出資を実行中。
農林漁業成長産業化支援機構	<p>我が国農林漁業が農林漁業者の所得を確保し、農山漁村において雇用機会を創出することができる成長産業となるようにするため、スタートアップを含め新たな事業分野を開拓する事業活動等に対し出融資や経営支援を実施。</p> <p>なお、令和3年度以降新たな出資は行っていない。</p>	<ul style="list-style-type: none">○発芽大豆タンパク基材（ミラクルミート：高栄養・無臭の植物タンパク代替肉原料）に加工し製造・販売する事業、ゲノム編集技術を用いた水産物の品種改良、生産・加工・販売事業（国内初となるゲノム編集魚）、動物（家畜）から細胞を抽出・培養し、安全性が高く、高付加価値な培養肉や化粧品の商品化の実現を目指す事業等への投資を行っている。

別紙3 現下の主要政策課題に関する各官民ファンドの取組

④スタートアップ支援（3/4）

ファンド	投資方針・概要	具体例
官民イベーションプログラム	国立大学法人における医学、工学、薬学、情報科学などの多様な分野における研究成果に基づく新たな医薬品や治療方法、ロボット、宇宙利用プラットフォームの開発などに取り組む大学発スタートアップへのリスクマネー供給やハンズオン支援を行っている。	<ul style="list-style-type: none"> ○大学発スタートアップ等へ461件（651億円）の支援決定が行われた。
海外需要開拓支援機構	我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又は役務（具体例のような、スタートアップ支援に貢献する案件含む）の海外における需要を開拓するとともに、海外における日本の魅力を高め、更なる需要を開拓し、日本経済に新たな付加価値を付与し、我が国の経済成長に繋げる等の政策的意義を踏まえた事業活動の支援に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ○繊維素材の開発技術およびプロトタイプ製品が評価され企業価値が急成長してきたSpiberへ出資。 ○日本発の先端技術を基に開発された発芽大豆由来の植物肉原料の世界展開を企図するフードテック・スタートアップ企業DAIZへ出資。 ○高度な需要予測やテーマパーク開発等のノウハウを活用し、数々の事業再生の実績を持つマーケティング精銳集団「刀」へ出資。 ○インドを中心とする途上国において、マイクロファイナンスを通じて金融包摶と所得向上に取り組む日本のインパクト・スタートアップであり、グループ会社におけるローン申込・審査・貸付・返済等のプロセスをデジタル化することで、業務効率化と顧客利便性の向上を実現する五常・アンド・カンパニーへ出資。 ○海外転送・代理購入プラットフォームとして香港、台湾、フィリピンで特に高い認知度を有し、12か国・地域にてサービスを展開するスタートアップ企業Buyandshipへ出資。
特定投資業務（日本政策投資銀行）	主にイノベF等を活用し、我が国のベンチャーエコシステムの発展に貢献すべく、国内VCへのLP出資に加えて、右記のような直接出資により、スタートアップ支援を実施。	<ul style="list-style-type: none"> ○高度なディープラーニング（深層学習）等を活用し、人工知能（AI）の受託開発やAI半導体（MN-Core）の設計等を手掛ける（株）Preferred Networksに対し、リスクマネー供給を行う事により事業開発を支援。 ○心音図検査を可能とする医療デバイスである“超聴診器”、及びAI活用による診断を可能とするクラウド聴診サービスなどを手がけるAMI（株）に対し、リスクマネー供給を行うことで、人口減少と高齢化が進む離島や非都市部における医療インフラの維持・高度化に寄与する地域のスタートアップを支援。

別紙3 現下の主要政策課題に関する各官民ファンドの取組

④スタートアップ支援（4/4）

ファンド	投資方針・概要	具体例
科学技術振興機構	JSTでは、大学等の研究成果の実用化を目指すスタートアップに対し出資・支援を実施している。	○令和6年度末時点で、スタートアップ54社に対して計39億円の出資を行い、各企業の成長に向けたハンズオン支援を継続している。
海外通信・放送・郵便事業支援機構	JICTは、国内外スタートアップとの連携を通じ、内外技術開発動向の知見を入手し、支援するとともに、経済安全保障につながる先端技術・実装状況に関する知見にも目を配っていくこととしており、フィンテック分野のスタートアップ日本企業と共同で、米国における決済ICTソリューション事業の支援を決定（令和4年12月）し、同社が目指すグローバル事業の更なる拡大を支援。	○支援範囲拡大後、令和5年度までにLP出資による欧米・インド・イスラエル等におけるICT事業等展開（同年6月）、LP出資による米国等におけるICT事業等展開（同年10月）、LP出資による東南アジア等におけるICT事業等拡大（令和5年9月）及びLP出資によるアフリカにおけるICT事業等展開（同年9月）の4件の支援を決定。令和6年度においては「LP出資による国内外ICTスタートアップ企業の海外展開支援」（令和6年9月）、「LP出資によるインド・東南アジアにおけるICT事業等展開支援」（同年9月）の2件の支援を決定し、これらLP出資を通じて、Healthtech、Fintech、5G/6G、DX等のICTサービス領域におけるスタートアップ支援等を行っている。
脱炭素化支援機構	カーボンニュートラルの実現には、あらゆる事業領域において脱炭素化に取り組む必要があり、新しい技術やサービス、ビジネスモデルを活用するスタートアップの役割・可能性は極めて大きいと認識しており、JICNでは、事業部内に、スタートアップ投資を専門で担当するラインを設け、カーボンニュートラル実現に貢献するスタートアップへの投融資に積極的に取り組んでいる。 脱炭素化に向け、新たな産業創出につながるイノベーションを生み出す可能性のあるスタートアップを直接投資により支援している。 なお、脱炭素化の分野においては、いわゆる「ディープテック」企業が多く、量産化・事業拡大していくステージ以降の資金調達や経営戦略等の難易度の高さが指摘されており、当ファンドでは、その点も意識しながら、スタートアップ支援を行っている。 また、同様の観点から、右記のようなスタートアップへの直接投資以外の支援形態として、スタートアップが組成するプロジェクト・ファイナンスへの支援も行っている。 さらに、スタートアップへの間接的な投資として、JICNの役割や現在の体制を補完するとともに、ディールフローを強化する観点から、有効なアプローチの一つとして、ポートフォリオ全体の中で補完的なものとして位置付けつつ、VCファンドにもLP出資をしている。	○①科学技術・イノベーション（AI、量子、バイオ、医療分野、宇宙等）及び②デジタルトランスフォーメーション（GX）で記載したスタートアップ企業への支援のほか、令和6年度は、VCファンドへのLP投資先として、ドーガンMGX投資事業有限責任組合（EVの導入促進等モビリティ関連事業の製品・サービスを提供するスタートアップを支援）、Japan Hydrogen Fund, L.P.（水素関連技術、サプライチェーン構築を担うスタートアップや事業者を支援）および投資事業有限責任組合しんきん脱炭素応援ファンド（全国の信用金庫取引先で地域の脱炭素化に資する事業に対し投資を行うスタートアップや中小企業を支援）に対し支援を実施。

別紙3 現下の主要政策課題に関する各官民ファンドの取組

⑤経済安全保障等につながる案件（1/2）

ファンド	投資方針・概要	具体例
INCJ	宇宙領域で新たなサービス提供を目指す複数のベンチャー企業への投資を行った。	○宇宙デブリ除去等の軌道上サービス提供を目指すベンチャー企業、月面資源開発における輸送・資源探査を目指すベンチャー企業、気象状況によらず地表を観測可能なレーダー観測衛星を開発・情報提供を行うベンチャー企業、小型衛星の設計・製造・打上・運用サービス・光学衛星画像の販売及び衛星画像を用いたソリューションサービスを提供するベンチャー企業の計4社に投資を実施。4社は令和5年～7年に株式上場を行った。
民間資金等活用事業推進機構	経済安全保障につながる案件に関連した取組として、地域のエネルギー調達の安定性を高める水力、その他の再生可能エネルギー関連施設の整備や、エネルギー利用を効率化する低炭素型施設の整備等を実現するための支援を行う。	○秋山川浄化センター再生可能エネルギー発電事業（消化ガス発電と太陽光発電）、箱島湧水発電事業、名古屋市北名古屋工場（仮称）整備運営事業（一般廃棄物処理施設の余熱利用による発電）、鳥取県営水力発電所再整備・運営等事業、川西市低炭素型複合施設整備に伴うPFI事業、第2期君津地域広域廃棄物処理事業（一般廃棄物処理施設の余熱利用による発電）の合計6件の支援実績がある。
官民イノベーションプログラム	経済安全保障（半導体分野）に係る取組として、国立大学法人における材料技術、デバイス技術などの分野における研究成果に基づく半導体の開発などに取り組む大学発スタートアップへのリスクマネー供給やハンズオン支援を行っている。	○演算性能／消費電力比を従来の100倍以上に高めたIoTデバイス・AIシステム開発に取り組む大学発スタートアップ等へ22件（28億円）の支援決定が行われハンズオン支援が継続されている。
特定投資業務（日本政策投資銀行）	サブチェンFおよびイノベFを主に活用。	○ニプロ（株）子会社であるニプロファーマ（株）が抗菌薬製造等に係る設備投資を行うにあたり、リスクマネー供給を行うことで、特定重要物資に指定されている抗菌薬の安定供給を支援。 ○リチウムイオン電池向け湿式セパレータ事業を行う旭化成バッテリーセパレータ（株）に対しリスクマネー供給を行うことで、重要物資である蓄電池のサプライチェーン強靭化を支援。
海外交通・都市開発事業支援機構	日本の成長力強化及び経済安全保障の観点から、日本が技術的優位性を持つ分野の世界展開が重要なところ、半導体サプライチェーンを構成する日本企業などの海外展開支援を実施している。	○米国における（半導体製造関連）化学品物流事業（令和6年2月5日支援決定、支援決定額約68億円）について、過年度の支援決定に基づき、出資を行った。

別紙3 現下の主要政策課題に関する各官民ファンドの取組

⑤経済安全保障等につながる案件（2/2）

ファンド	投資方針・概要	具体例
科学技術振興機構	<p>大学等の研究成果の実用化を目指すスタートアップに対し出資を行っている。</p> <p>「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024改訂版」（令和6年6月21日閣議決定）において、「データセンターは、AI、特に生成AIの利用が世界的に急増する中、情報処理の爆発的な増加を踏まえ、脱炭素電源活用の観点から、段階的に分散立地を支援する。あわせて、我が国の国際的なデータ流通のハブになるよう、有志国等と連携しながら、2028年度までに国際海底ケーブルの多ルート化と国際海底ケーブルの陸揚局の新規増設を実現する。加えて、海底ケーブル敷設・保守体制を強化する。」旨記述されている。</p> <p>また、「インフラシステム海外展開戦略2030」（令和6年12月24日経協インフラ戦略会議決定）においては、経済安全保障の要請等も踏まえて「人工知能（AI）については、2023年に我が国がG7議長国として取りまとめた「広島AIプロセス包括的政策枠組み」等を基に、安全、安心で信頼できるAIの実現及びその普及に向けた国内外の取組を進める。また、爆発的に増加するAIの需要等に対応するため、データセンターや海底ケーブル等のデジタルインフラ、電力インフラについては、グローバルサウス諸国との連結性を強化する観点からも、同志国等と連携しつつ整備を推進する。」旨記述されている。</p>	<p>○令和6年度は、光量子コンピュータの研究開発を行うOptQC株式会社に出資を行った。</p> <p>○政府決定を踏まえた経済安全保障に関連した取組としては、既存の支援案件として東南アジアを中心とした地域における光海底ケーブルの整備・運営事業（令和元年10月）等を実施しており、同事業はインドにおけるデータセンターの整備・運営事業（令和4年10月）との連携を予定。また、米国におけるデータセンター事業の展開支援（令和6年9月）を支援決定するなど、経済安全保障の確保に向けて必要な支援を引き続き実施予定。</p> <p>○このほか、インドネシア共和国におけるインドアキャリアニュートラルホステイング事業（令和3年1月※、令和5年5月追加支援）や、米国における決済ICTソリューション事業（令和4年12月）を通じ、JICTは、経済安全保障の要請にも留意しつつ、ICT分野における専門的領域を活かしたプラットフォーム展開を支援し、世界経済を牽引するアジア及び今後の成長及びデジタル分野への進出が期待できるアフリカや中南米を始めとした重要地域における日本企業の海外展開を支えていく。</p> <p>※株式の処分及び貸付金の回収を決定（令和7年1月）</p>
海外通信・放送・郵便事業支援機構	省エネ・省資源・サーキュラーエコノミーに資するサービスやプロダクトを保有する事業・スタートアップや、日本独自の高度な脱炭素に資する技術を保有する事業・スタートアップを支援。	○令和6年度は、（株）関海事工業所（洋上風力発電用海底ケーブルの敷設を通して洋上風力発電の増大に貢献）、北海道札幌蓄電（同）及びアールツー蓄電所（同）（再エネの主力電源化を支える調整機能及び系統の安定化と再エネ受入量の増加によるGHG排出削減）、（株）かさいスマートエナジー（太陽光発電による再エネの地産地消、蓄電池の有効活用）に対し支援を実施。

② マイルストーン到来ファンド等のKPIの進捗状況

別紙 4 - 1	KPIの進捗状況の検証	P.24
別紙 4 - 2	KPIの修正について	P.34
別紙 5 - 1	KPI1-1（固有の政策目的）の進捗状況（令和6年3月末時点）	P.41
別紙 5 - 1・参考資料	(参考) SDGsの目標	P.42
別紙 5 - 2	KPI1-2（エコシステムへの貢献）の進捗状況（令和6年3月末時点）	P.43
別紙 5 - 3	KPI1-3（呼び水）の進捗状況（令和6年3月末時点）	P.44
別紙 5 - 3・参考資料	(KPI1-3参考) KPI1-3（呼び水）における誘発額・出融資額（令和6年3月末時点）	P.45
別紙 5 - 4	KPI2（累積損益）の進捗状況（令和6年3月末時点）	P.46
別紙 5 - 4・参考資料	KPI2（累積損益）の状況（令和元年度末～令和6年度末）	P.47
別紙 5 - 5	(KPI2参考) 官民ファンドの経費（租税公課含）の状況（令和6年3月末時点）	P.48
別紙 5 - 5・参考資料	(KPI2参考) 官民ファンドの経費（租税公課除）の状況（令和6年3月末時点）	P.50
別紙 5 - 6	(KPI1-1・1-2・2参考) 各官民ファンドの政策目的の達成に向けた取組等（令和6年3月末時点）	P.52
別紙 5 - 7	(参考) 各官民ファンドのKPIの進捗状況の検証年度（マイルストーン）	P.56

別紙4-1 KPIの進捗状況の検証

(株) INCJ

KPI	単位	R7/3 (実績)	R7/3 (KPI)	検証	達成／未達の詳細	次回MSやKPIの達成に向けて想定される課題とその対応方針	次回MS	KPI
1-1 政策目的								
指標①：ベンチャー企業への投資数	件	116	115	達成	設定したKPIを達成した。	INCJ がこれまで投資を行ってきた144 件すべての Exit が完了。	-	-
1-2 エコシステム								
民間企業との連携	件	621	617	達成	設定したKPIを達成した。	INCJ がこれまで投資を行ってきた144 件すべての Exit が完了。	-	-
1-3 呼び水								
出融資の合計	倍	1.0	0.7	達成	設定したKPIを達成した。	INCJ がこれまで投資を行ってきた144 件すべての Exit が完了。	-	-
内出資のみ	倍	1.2	0.8	達成			-	-
(参考) 誘発額	億円	12,637	9,011	達成			-	-
内出資額	億円	12,637	9,011	達成			-	-
(参考) 実出融資額	億円	12,963	12,648	達成			-	-
内実出資額	億円	10,511	10,993	未達			-	-
2 累積損益								
	億円	6,305	3,977 (注)	達成	設定したKPIを達成した。	INCJ がこれまで投資を行ってきた144 件すべての Exit が完了。	-	-

(注) R7/3のKPIは、第13回幹事会（令和2年10月開催）において設定したものであるが、KPI2（累積損益）は、新計上方法のもとでの設定値に変更（法人税支払分を控除）。旧計上方法でのKPI2（累積損益）は5,682億円だったのに対して、新計上方法では3,977億円となる（法人税支払分1,705億円を5,682億円から控除）。

別紙4-1 KPIの進捗状況の検証

(国研) 科学技術振興機構

KPI	単位	R7/3 (実績)	R7/3 (MS)	検証	達成／未達の詳細	次回MSやKPIの達成に向けて想定される課題とその対応方針	次回MS (R10/3)	KPI (R22/3)
1 - 1 政策目的								
指標①： 出資先企業の売上高合計	億円	48	39	達成	令和3年度末までの実績+年間3社への新規出資を想定しKPIを設定したところ、顧客紹介、広報活動支援などのJSTによるハンズオン支援もあり数社の売上が大幅に伸長したこと、積極的な案件発掘で直近2年間の新規出資件数が計画値を大幅に超えた（当初計画：3件/年、実績：令和5年7件、令和6年8件）ことにより、MSでの計画値を達成した。	令和6年度末までの投資実績を基に、MS及びKPIを修正する。 出資先企業の持続的な成長を支援するため、今後も展示会等への出展支援や業務提携先の紹介など、企業の課題に寄り添った丁寧なハンズオン支援を継続的に実施していく。	60	81
指標②： 出資先企業の役職員数合計	人	1,480	1,000	達成	令和3年度末までの実績+年間3社への新規出資を想定しKPIを設定したところ、JSTによる呼び水効果もあり数社の売上が大幅に伸長したこと、積極的な案件発掘で直近2年間の新規出資件数が計画値を大幅に超えた（当初計画：3件/年、実績：令和5年7件、令和6年8件）ことにより、MSでの計画値を達成した。	令和6年度末までの投資実績を基に、MS及びKPIを修正する。 出資先企業の持続的な成長を支援するため、経営方針に関する助言など、企業の課題に寄り添った丁寧なハンズオン支援を継続的に実施していく。	1,770	2,270
1 - 2 エコシステム								
民間企業との連携	社	690	456	達成	令和3年度末までの実績+年間3社への新規出資を想定しKPIを設定していた。JSTによる呼び水効果もあり、事業開始初期に出資した複数社が大型の資金調達を実行し、この資金調達を通してJSTとして多くの投資家との連携が実現したことで、MSでの計画値を達成した。	令和6年度末までの投資実績を基に、MS及びKPIを修正する。 出資先企業が成長できるよう、JSTとして民間企業との連携体制をさらに強化し、スタートアップに対して協調出資の機会の提供や、事業展開に資する企業との協業の紹介などの支援を引き続き実施していく。	773	903
1 - 3 呼び水								
出融資の合計 内出資のみ (参考) 誘発額 内出資額 (参考) 実出融資額 内実出資額	倍 倍 億円 億円 億円 億円	32.5 30.9 1,270 1,209 39 39	18.6 18.4 623 618 33 33	達成 達成 達成 達成 達成 達成	実績を踏まえ1社あたり0.6億円/年増加を想定しKPIを設定したところ、事業開始初期に出資した複数社の事業が伸び、大型の資金調達が実行されたことからMSでの計画値を達成した。	令和6年度末までの投資実績を基に、MS及びKPIを修正する。 引き続き、出資先企業が必要な資金調達を実行できるよう、ベンチャーキャピタルの適切な紹介を行う。また、今後は追加出資を積極的に実施することで、それを契機とした民間からの協調出資を促進し、更なる資金の呼び込みを支援していく。	26.3 25.3 1,488 1,427 56 56	29.5 28.5 1,875 1,814 64 64
2 累積損益								
	億円	▲ 1	▲ 1	達成	当機構のKPI2は出資先各企業が出資後10年でEXITし、出資額を回収することを想定し設定した。 当初計画では想定ていなかった減損等の費用が発生したものの、令和5年度に大型のM&A案件に対応したことにより、MSでの計画値を達成した。	令和6年度末までの投資実績、投資方針の変更及び本指標の計算方法の見直し等を踏まえMSを修正する。 各出資先企業が適切な形でEXITできるよう、引き続き、出資先の取締役会への参加等により、経営状況を的確に把握し、経営方針に関する助言や業務提携先の紹介等のハンズオン支援を強化してJSTとしてサポートしたい。	▲ 1	0

(注) R7/3 (MS) 上のKPIは、第15回幹事会（令和4年10月開催）において設定したものであり、KPI2（累積損益）について、旧計上方法のもとでの設定値となる。なお、R7/3（実績）上のKPI2（累積損益）については新計上方法のもとで算出している。

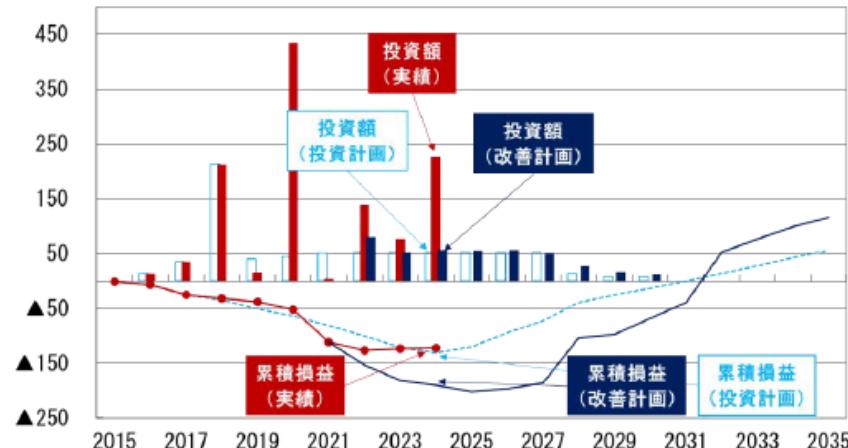
別紙4-1 KPIの進捗状況の検証

(株) 海外通信・放送・郵便事業支援機構

KPI	単位	R7/3 (実績)	R7/3 (MS)	検証	達成／未達の詳細	次回MSやKPIの達成に向けて想定される課題とその対応方針	次回MS (R12/3)	KPI (R18/3)
1-1 政策目的								
指標①：日本企業が海外で行うICT事業等への投資額	億円	1,159	901	達成	令和4年2月の支援基準の改正により、①ICTサービス事業、②LP投資への出資が可能となったことを踏まえた7件のLP出資案件、また、大型インフラ案件であるDC事業を支援することにより計画額を達成した。	地政学・地経学リスクによるグローバルビジネスへの影響に係る分析力を強化し、これまで拡充してきたネットワークを通じた案件組成を図り、経済安全保障等日本経済への裨益を意識しつつ、データセンター、海底ケーブル等のハードインフラ案件、ICTを活用した多様なサービス事業を念頭に、スタートアップ支援等も手掛けつつ、ポートフォリオの分散を意識した投資を目指す。	1,365	1,377
1-2 エコシステム								
民間企業との連携	社	63	20	達成	令和4年2月の支援基準の改正により、①ICTサービス事業、②LP投資への出資が可能となったことを踏まえた7件のLP出資案件を通じてネットワークの裾野が広がり、ソーシングが活性化。また、大型インフラ案件であるデータセンター事業について令和5年の支援決定を踏まえ、認知度向上等を通じて多方面からニーズが寄せられた結果、他のデータセンター事業の支援決定にも繋がり計画額を達成した。	活発化しているソーシング活動を通じた企業ニーズを的確に聴取し案件組成につなげていくとともに、既往案件による連携や個別の関係構築を通じた地方企業、地方金融機関とのつながり、各地方総合通信局との連携等を通じて、引き続き、公的・民間機関、事業者との幅広く対話を継続。内外公館等とのネットワークといった優位性を活かして、JICTを起点とした日本企業による海外ICT事業への参入機会の増加を目指す。	73	82
1-3 呼び水								
出融資の合計 内出資のみ (参考) 誘発額 内出資額 (参考) 実出融資額 内実出資額	倍 倍 億円 億円 億円 億円	6.2 5.7 7,167 5,982 1,159 1,058	4.5 4.65 4,086 3,799 901 818	達成 達成 達成 達成 達成 達成	令和4年2月の支援基準の改正により、①ICTサービス事業及び②LP投資への出資が可能となったことを踏まえた支援件数が増加。また、エコシステム構築・推進に加え、案件数の増加・多様化に対応した投資戦略部内の態勢変更（令和6年7月）と、態勢変更を踏まえたソーシング活動の更なる強化等により、支援案件数増に繋がり計画値を達成した。	引き続き、民業補完への配慮とともに、呼び水として官民ファンドに求められているリスクマネーを供給する役割を実践していく。	3.88 3.91 5,296 4,942 1,365 1,264	3.85 3.88 5,301 4,951 1,377 1,276
2 累積損益	億円	▲ 122	▲ 190	達成	既存の大型案件インフラ案件からの配当やExit案件1件に係る収益が、経常費用（販売管理費）を賄うことができる水準を維持し、令和5年度、6年度は2期連続黒字化となり、計画値を達成した。	民業補完への配慮とともに、政策性のみならず収益性も十分考慮した支援を実施し、累積損益の解消を目指すこと等の指摘がなされているところ、引き続き、定期モニタリング等によるプロジェクト管理の下、改善計画の達成を前提に累積損失の早期解消及び最終的に産業投資の資本コストを上回る収益の確保を目指す。	▲ 98	116

- 改革工程表2021（令和3年12月23日経済財政諮問会議決定）を踏まえ、累積損失解消のための改善目標・計画（改善計画）を策定・公表（2022年5月）。
 - 本資料では、進捗管理・点検・評価表（令和7年5月26日経済財政諮問会議決定）（※）を踏まえ、2024年度末時点の実績に基づき、上記の改善計画の進捗状況のフォローアップを行った。
- （※）進捗管理・点検・評価表2025では、「各官民ファンド及び監督官庁は…前年度までに策定・公表された数値目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には改善目標・計画を策定・公表…」する、また「改善目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には…速やかに組織の在り方を含め抜本的な見直しを行う」と記載。

＜改革工程表2021を踏まえた改善計画と進捗状況＞



	2024.3末		2025.3末	
	改善計画	実績	改善計画	実績
投資額	52	76	56	227
累積損益	▲181	▲123	▲190	▲122

(参考)

(単位：億円)

- ・事業期間：株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法に基づく設置期限（20年間（2015年度～2035年度））。投資の終期は2030年度。
- ・産投出資額：1,120億円、民間出資額：24億円（2025年3月末時点）
- ・IRR:5.1%（2022年5月に策定・公表した改善計画上の数値）

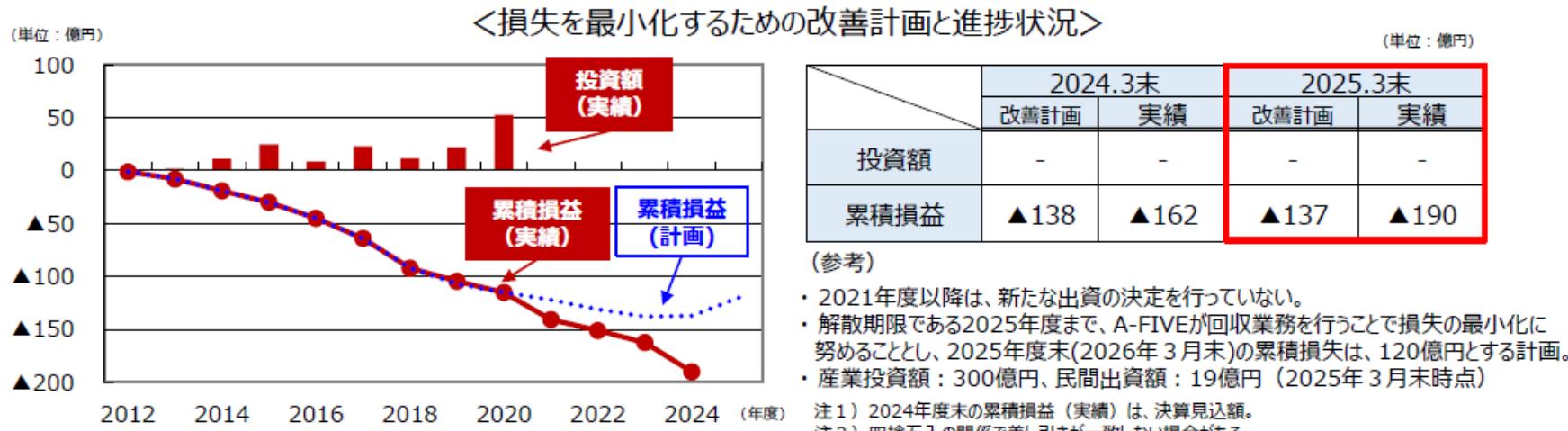
- 2024年度の当期純利益は約1億円となり、2023年度に続き、単年度黒字を達成。2024年度中の投資額は227億円（改善計画上の同年度の目標額は56億円）、累積損益額は▲122億円（同目標額は▲190億円）と、いずれも改善計画の目標を上回った。累積損益額については、当初策定の投資計画における目標額（▲131億円）も上回っている。
- 支援範囲拡大やエコシステム構築・推進による案件数の増加・多様化に加え、組織内の態勢変更、ソーシング活動強化により、安定的な新規案件発掘を実現。また、地域や案件内容などの観点からポートフォリオの多様化を推進。加えて、マクロ経済環境及び地政学の専門家を顧問として招請するなど、モニタリングの高度化を実施。
- 財務健全性は維持され、投資余力を維持しているところであるが、引き続き、定期モニタリング等によるプロジェクト管理の下、改善計画の達成を前提に、累積損失の早期解消及び最終的に産業投資の資本コストを上回る収益の確保を目指す。

別紙4-1 KPIの進捗状況の検証

(株) 農林漁業成長産業化支援機構

KPI	単位	R7/3 (実績)	R7/3 (計画)	検証	達成／未達の詳細	次回MSやKPIの達成に向けて想定される課題とその対応方針	次回MS	KPI (R8/3)			
1-1 政策目的											
指標① ：雇用の創出	(人)	3,389	2,100	-	-	-	-	2,120			
1-2 エコシステム											
投資人材の育成	(人)	133	133	-	-	-	-	133			
1-3 呼び水											
出融資の合計 内出資のみ (参考) 誘発額 内出資額 (参考) 実出融資額 内実出資額	倍 倍 億円 億円 億円 億円	3.1 3.5 549 549 176 156	3.1 3.4 581 581 190 171	- - - - - -	- - - - - -	- - - - - -	- - - - - -	3.1 3.4 581 581 190 171			
2 累積損益	億円	▲ 190	▲ 137	未達							
KPI設定時は、令和2年5月に公表した改善計画に基づき、令和6年度末における累積損益を▲137億円としたが、令和5年度末において、計画と実績との差▲24億円が生じていたことに加え、コロナ禍や資材・人件費高騰の影響等を背景に、出資先の業績が低迷し、減損損失を計上したこと等を要因として、更に▲29億円の乖離が生じ、計画と実績との差は▲53億円となり、結果として累積損益は▲190億円となり未達となった。											
A-FIVEの投資対象分野である食品関連産業は、新型コロナの影響が引き続き残っていることに加え、人件費・資材費（飼料費等）・運送費の上昇の影響等から、依然として経営環境は厳しく、出資先が短期間に業況の低迷から脱するのには難しい見通し。所有株式の主な売却先は、食品関連の中小企業が想定されるが、上記のような厳しい経営環境により、これらの企業も、積極的な投資を手控えている状態。											
最終的な累積損益額については、令和6年度の決算を踏まえると、今後の大幅な改善は見込み難い状況にあるが、引き続き運営経費の削減に努めるとともに、外部仲介や民間ファンドへの売却を含む多様な手法を活用して、有利な売却先の探索に努め、可能な限り計画からの乖離を縮小させるように取り組む。											
(注) マイルストーンの到来時期ではないが、改革工程表を踏まえて策定された損失を最小化するための改善計画において、累積損益の計画値（R7/3）に対して実績値（R7/3）が未達であったことを踏まえ、KPI2のみ検証を実施。											

- 改革工程表2018（平成30年12月20日経済財政諮問会議決定）を踏まえ、累積損失解消のための数値目標・計画を策定・公表(2019年4月)。
- 同年11月、その計画の進捗状況を検証し、監督官庁である農林水産省において、**A-FIVEについては、2021年度(令和3年度)以降は新たな出資の決定を行わず、可能な限り速やかに解散するとの方針が示された**（同年12月）。その上で、農林水産省より損失を最小化するため投資計画を見直すよう指示を受けたことから、「損失を最小化するための改善計画」を作成（2020年5月）。
- 本資料では、2024年度末時点の実績に基づき、上記の「損失を最小化するための改善計画」の進捗状況のフォローアップを行った。



- 2024年度末の累積損益額は▲190億円となり、2024年度計画額の▲137億円に対して53億円下回った。これは、2023年度末時点の計画と実績の差▲24億円に加え、コロナ禍や資材・人件費高騰の影響等を背景に、出資先の業績が低迷し、減損損失を計上したこと等を要因として、計画と実績の差が▲53億円となったものである。
- 投資回収の進捗については、これまで163件の出資を行い、2024年度末時点で残り34件となっている。最終年度である2025年度においては、年度内の確実な投資回収に努める。
- 最終的な累積損益額については、2024年度の決算を踏まえると、今後の大幅な改善は見込み難い状況にある。引き続き運営経費の削減に努めるとともに、外部仲介や民間ファンドへの売却を含む多様な手法を活用して有利な売却先の探索に努め、可能な限り計画からの乖離を縮小させるように取り組む。

別紙4-1 KPIの進捗状況の検証

(株) 海外需要開拓支援機構

KPI	単位	R7/3 (実績)	R7/3 (計画)	検証	達成／未達の詳細	次回MSやKPIの達成に向けて想定される課題とその対応方針	次回MS (R11/3)	KPI (R16/3)
1-1 政策目的								
指標① :								
機構の投資により海外展開等を行った企業数	件	7,827	5,037	－	－	－	7,037	8,037
1-2 エコシステム								
民間企業との連携	社	122	99	－	－	－	139	159
1-3 呼び水								
出融資の合計	倍	2.7	2.3	－	－	－	1.8	1.8
内出資のみ	倍	2.1	1.6	－			1.4	1.4
(参考) 誘発額	億円	3,646	3,046	－			3,802	3,802
内出資額	億円	2,618	2,085	－			2,841	2,841
(参考) 実出融資額	億円	1,368	1,159	－			2,095	2,095
内実出資額	億円	1,265	1,156	－			2,092	2,092
2 累積損益	億円	▲ 383	▲ 432	達成	2022年に修正後計画を策定した後、抜本的な経営改善策として1.投資先の管理と資金回収の強化、2.案件組成や投資先支援の強化、3.専門人材の確保と組織の効率化を実行。 2024年度の当期純利益は約15億円となり単年度黒字を達成する等、ポートフォリオの最適化を進める中において、これまで当初の想定通りの結果を得ることができており、計画値を達成した。	累積損益の計画は達成したが、マクロ経済の情勢や事業の進捗状況を総合的に勘案し、収益を最大化できるタイミングを見極めたEXITに取り組むなど、引き続きポートフォリオの最適化を図り、修正後計画の達成継続を図る。 グローバルに展開する事業は、国際的な社会・経済情勢（為替変動、資源価格高騰等を含む）や地政学的リスク等の影響を受けることを踏まえつつ、引き続き新規投資案件の検討及び既存案件のモニタリングを行う。	▲ 301	10

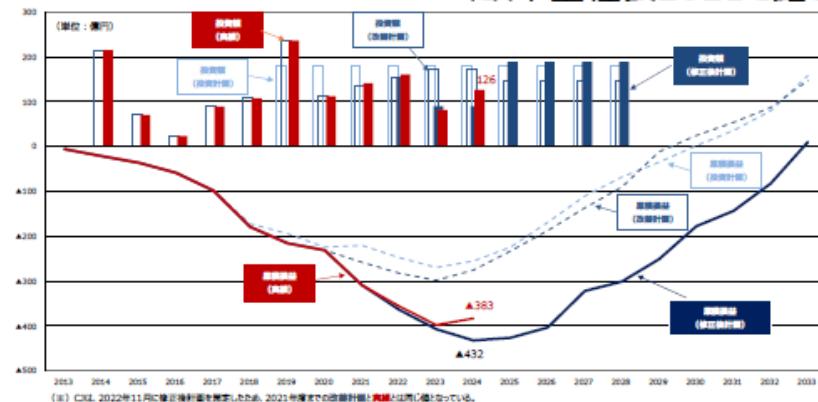
(注) 上記はマイルストーンの到来時期（R6年度末）ではなく、途中経過の数値であるため、達成／未達成の評価及びその分析並びに課題等についての記載は無い。なお、「2 累積損益」については、会計検査院報告書（2025年5月公表）において、改革工程表を踏まえて改善計画等を策定しているファンドに対して「引き続き累積損失の解消を目指すこと」との所見が示されたことを踏まえ、当該部分のみ検証を実施。

また、「呼び水」については、「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額の比率」としている（第17回検証報告からの対応）。

- 改革工程表2021（令和3年12月23日経済財政諮問会議決定）を踏まえ、抜本的な見直しを行うとともに、最低限達成すべき投資計画（修正後計画）を策定・公表（2022年11月）。
- 本資料では進捗管理・点検・評価表（令和7年5月26日経済財政諮問会議決定）（※）を踏まえ、2024年度末時点の実績に基づき、上記の修正後計画の進捗状況のフォローアップを行った。

（※）進捗管理・点検・評価表2025では、「各官民ファンド及び監督官庁は…改善目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には…速やかに組織の在り方を含め抜本的な見直しを行う」、また、「抜本的な見直しの結果、組織形態が維持される場合でも、見直しによる成果が上がらないときには、各官民ファンド及び監督官庁は、他の機関との統合又は廃止を前提に具体的な道筋を検討する」と記載。

＜改革工程表2021を踏まえた修正後計画と進捗状況＞



	2024.3末		2025.3末	
	修正後計画	実績	修正後計画	実績
投資額	90	82	90	126
累積損益	▲407	▲398	▲432	▲383

（参考）
 ・事業期間：株式会社海外需要開拓支援機構法に基づく設置期限
 （20年間：2013年度～2033年度）。投資の終期は2028年度。
 ・産投出資額：1,326億円、民間出資額：107億円（2025年3月末時点）
 ・IRR:3.4%（2022年11月に策定した修正後計画上の数値）

- 2024年度の当期純利益は約15億円となり、単年度黒字を達成（累積の投資損益も、前年度の▲86億円から▲35億円に改善）。2024年度中の投資額は126億円（修正後計画上の同年度の目標額は90億円）、累積損益額は▲383億円（同目標額は▲432億円）と、いずれも修正後計画の目標額を上回った。
- 2024年度は、修正後計画の達成に向けて、政策性の実現を前提として、資金回収の蓋然性が高い案件（拡大基調のインバウンド需要を踏まえたインバウンド・観光分野の案件等）への新規投資、投資先（地域）の分散など、ポートフォリオの改善に取り組んだ。
- 修正後計画における「最低限達成すべき目標」の達成、更には、資本コストを上回る収益の確保を目指していくため、政策目的の実現を大前提としつつ、収益の蓋然性が高い案件を厳選し、リスク検証を行った上で、しっかりと投資していく。既存案件についても、モニタリングを行いながら、ハンズオン支援による企業価値の向上に取り組む。その上で、支援決定時の想定よりEXITを後ろ倒している案件を含めて、マクロ経済の情勢や事業の進捗状況を総合的に勘案し、収益を最大化できるタイミングを見極めたEXITに取り組み、ポートフォリオの最適化を進める。

別紙4-1 KPIの進捗状況の検証

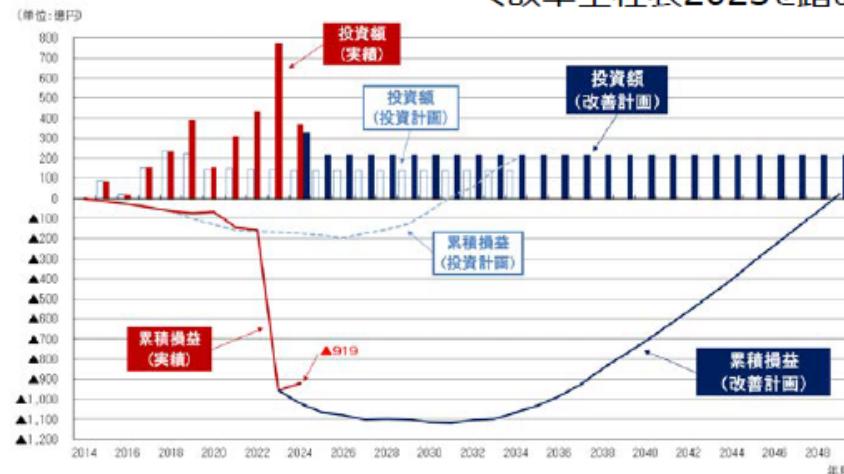
(株) 海外交通・都市開発事業支援機構

KPI	単位	R7/3 (実績)	R7/3 (計画)	検証	達成／未達の詳細	次回MSやKPIの達成に向けて想定される課題とその対応方針	次回MS (R11/3)	KPI (R32/3)
1-1 政策目的								
指標① :								
支援事業へ参画する民間企業数	社	91	84	-	-	-	116	284
1-2 エコシステム								
民間企業との連携	社	65	64	-	-	-	88	214
1-3 呼び水								
出融資の合計	倍	2.1	2.0	-	- - - - - - -	- - - - - - -	2.0	2.0
内出資のみ	倍	1.7	2.0	-			2.0	2.0
(参考) 誘発額	億円	6,079	5,562	-			7,322	16,562
内出資額	億円	4,949	5,502	-			7,262	16,502
(参考) 実出融資額	億円	2,930	2,781	-			3,661	8,281
内実出資額	億円	2,829	2,751	-			3,631	8,251
2 累積損益								
	億円	▲919	▲1,021	達成	2024年12月に策定・公表した改善計画に基づく、2024年度の累積損益計画額（▲1,021億円）に対して102億円上回った。計画額を上回った要因としては、テキサス高速鉄道事業の社債債権の早期処分の実現による売却収入、配当・償還益の追加確保等が挙げられる。	引き続き、①投資リスク管理、②損失計上や公表、③組織体制の点について、2024年12月に策定・公表した経営改善策・改善計画を着実に実施することを通じて、累積損益の計画達成を目指す。	▲1,100	20

(注) 上記はマイルストーンの到来時期（R6年度末）ではなく、途中経過の数値であるため、達成／未達成の評価及びその分析並びに課題等についての記載は無い。なお、「2 累積損益」については、会計検査院報告書（2025年5月公表）において、改革工程表を踏まえて改善計画等を策定しているファンドに対して「引き続き累積損失の解消を目指すこと」との所見が示されたことを踏まえ、当該部分のみ検証を実施。

- 改革工程表2018（平成30年12月20日経済財政諮問会議決定）を踏まえた投資計画の進捗確認を行ってきたところ、2023年度末（2024年3月末）時点の実績を検証し、計画との大きな乖離が認められたため、国土交通省に設置した有識者委員会において、JOINの役割、在り方、経営改善策等につき検証・検討。
- 改革工程表2023（令和5年12月21日経済財政諮問会議決定）（※）に基づき、上記有識者委員会の最終報告を踏まえた改善目標・計画（改善計画）を新たに策定・公表（2024年12月）。
- 〔（※） 改革工程表2023において、「各官民ファンド及び監督官庁は…前年度までに策定・公表された数値目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には改善目標・計画（乖離が著しい場合には、組織の在り方等の見直しを含む。）を策定・公表」すると記載。〕
- 本資料では、2024年度末（2025年3月末）時点の実績に基づき、上記の改善計画の進捗状況のフォローアップを行う。

＜改革工程表2023を踏まえた改善計画と進捗状況＞



	2024.3末		2025.3末	
	投資計画	実績	改善計画	実績
投資額	145	772	329	369
累積損益	▲166	▲955	▲1021	▲919

（単位：億円）

（参考）

- ・事業期間：株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法では設置期限は定められていないところ、着実な累積損失解消に向けた計画（2014年度～2049年度）を策定。
- ・産投出資額：2787億円、民間出資額：59億円（2025年3月末時点）
- ・IRR：3%（2024年12月に策定・公表した改善計画上の値）

- 2024年度の当期純利益は36億円となり、単年度黒字を達成。2024年度中の投資額は369億円（改善計画上の同年度の目標額は329億円）、累積損益額は▲919億円（同目標額は▲1021億円）と、いずれも改善計画の目標を上回った。
- 有識者委員会の最終報告に基づき2024年12月に策定した経営改善策について、有識者委員会のフォローアップ会合（2025年3月）において、組織体制の一部等のすぐには措置できないものを除き、着実に必要な措置が実施されていることが確認された。
- 2024年7月以降、有識者委員会における検証・検討の結果が出るまでは、新規支援決定を見合わせていたところであるが、改善計画の達成に向け、経営改善策で示した投資リスク管理等（※）を着実に実行しつつ、新規支援決定を再開し、新規案件にも取り組んでいく。こうした取組等を通じ、2049年度としている累積損失解消を可能な限り前倒しで達成することを目指すとともに、累積損失解消後、最終的には資本コストを上回る収益の達成を目指す。

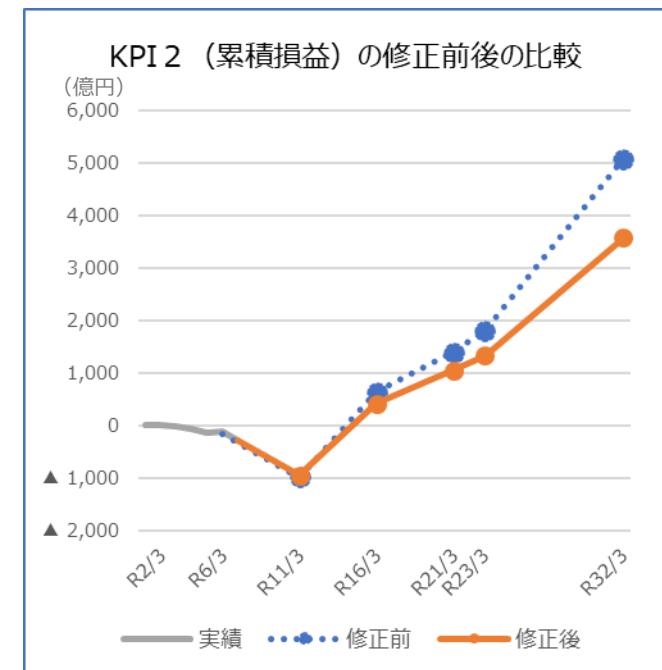
（※）ポートフォリオにおける上限割合の設定、第三者評価の導入など

● 現行のKPI等 (R6年12月幹事会作成)

				R11/3 (MS)	R16/3 (MS)	R21/3 (MS)	R23/3 (MS)	R32/3 (KPI)
KPI 1-1	政策目的	投資先ファンドによる累積投資件数	件	3,687	7,106	10,641	12,055	13,120
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	件	29,400	56,652	84,832	96,104	104,600
KPI 1-3	呼び水	倍率 (出融資の合計)	(倍)	1.6	1.2	1	1	1
		出資のみ	(倍)	1.6	1.2	1	1	1
		誘発額 (出融資の合計)	(億円)	39,576	49,687	59,724	65,687	69,972
		出資のみ	(億円)	38,451	48,562	58,600	64,562	68,847
KPI 2	累積損益		(億円)	▲ 980	636	1,394	1,817	5,084

● 修正後のKPI等

				R11/3 (MS)	R16/3 (MS)	R21/3 (MS)	R23/3 (MS)	R32/3 (KPI)
KPI 1-1	政策目的	投資先ファンドによる累積投資件数	件	3,687	7,106	10,641	12,055	13,120
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	件	29,400	56,652	84,832	96,104	104,600
KPI 1-3	呼び水	倍率 (出融資の合計)	(倍)	1.6	1.2	1	1	1
		出資のみ	(倍)	1.6	1.2	1	1	1
		誘発額 (出融資の合計)	(億円)	39,576	49,687	59,724	65,687	69,972
		出資のみ	(億円)	38,451	48,562	58,600	64,562	68,847
KPI 2	累積損益		(億円)	▲ 947	416	1,053	1,343	3,581



(注) 実績以外は、MS検証年度の数値のみ使用して作成。

● 修正の理由等

		上記修正の理由及び修正後の各値の考え方
KPI 1-1	政策目的	—
KPI 1-2	エコシステム	—
KPI 1-3	呼び水	—
KPI 2	累積損益	これまで法人税の取扱いについて明確に示されていなかったところ、会計検査院報告（令和7年5月16日）を踏まえ対応方針が整理された（令和7年5月26日 官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会）ことを踏まえ、経費総額に法人税等を含める形で修正した。

別紙4-2 KPIの修正について

官民イノベーションプログラム

● 現行のKPI等 (R6年12月幹事会作成)

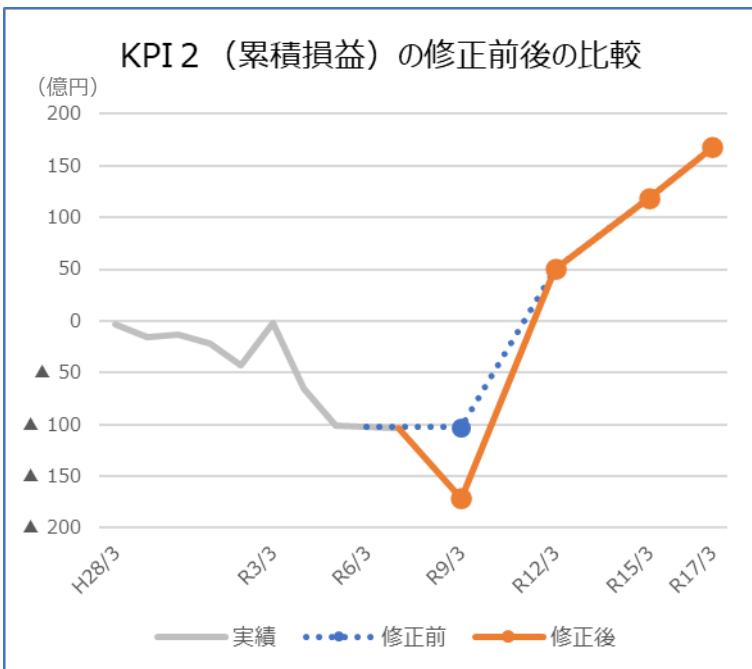
			R9/3 (MS)	R12/3 (MS)	R15/3 (MS)	R17/3 (KPI)
KPI 1-1	政策目的		(件)	205	205	205
			(件)	1,245	1,380	1,390
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	876	959	965
KPI 1-3	呼び水	倍率（出融資の合計）	(倍)	2.5	2.5	2.5
		出資のみ	(倍)	2.5	2.4	2.4
		誘発額（出融資の合計）	(億円)	2,182	2,376	2,381
		出資のみ	(億円)	2,175	2,368	2,374
KPI 2	累積損益		(億円)	▲ 103	50	119
						168

● 修正後のKPI等

			R9/3 (MS)	R12/3 (MS)	R15/3 (MS)	R17/3 (KPI)
KPI 1-1	政策目的		(件)	206	206	206
			(件)	1,236	1,371	1,381
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	856	939	945
KPI 1-3	呼び水	倍率（出融資の合計）	(倍)	2.6	2.6	2.6
		出資のみ	(倍)	2.6	2.5	2.5
		誘発額（出融資の合計）	(億円)	2,238	2,431	2,436
		出資のみ	(億円)	2,223	2,417	2,422
KPI 2	累積損益		(億円)	▲ 171	50	119
						168

● 修正の理由等

		上記修正の理由及び修正後の各値の考え方
KPI 1-1	政策目的	令和7年4月25日に、THVP-1号投資事業有限責任組合の期限（以下、「ファンド期限」という。）を令和9年12月31日まで延長認定を行ったことから、延長後の投資計画を踏まえて再設定する。
KPI 1-2	エコシステム	令和7年4月25日に、THVP-1号のファンド期限を令和9年12月31日まで延長認定を行ったことから、延長後の投資計画を踏まえて再設定する。
KPI 1-3	呼び水	令和7年4月25日に、THVP-1号のファンド期限を令和9年12月31日まで延長認定を行ったことから、延長後の投資計画を踏まえて再設定する。
KPI 2	累積損益	令和7年4月25日に、THVP-1号のファンド期限を令和9年12月31日まで延長認定を行ったことから、延長後の投資計画を踏まえて再設定する。



(注1) 実績以外は、MS検証年度の数値のみ使用して作成。

(注2) 実績は、新計上方法のもとで作成している。

別紙4-2 KPIの修正について

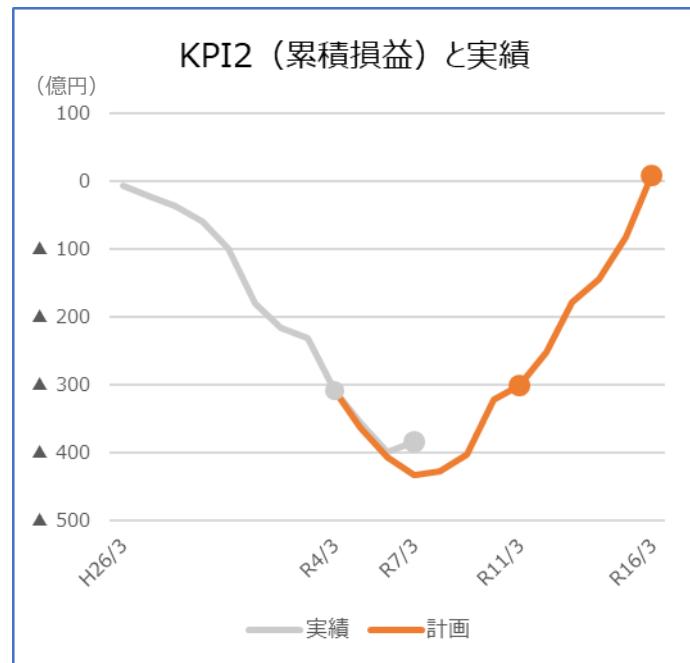
(株) 海外需要開拓支援機構

● 現行のKPI等 (R6年12月幹事会作成)

			R11/3 (MS)	R16/3 (KPI)
KPI 1-1	政策目的		(件)	7,037 8,037
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	139 159
KPI 1-3	呼び水	倍率 (出融資の合計)	(倍)	1.7 1.7
		出資のみ	(倍)	1.3 1.3
	誘発額 (出融資の合計)	(億円)	3,802 3,802	
		出資のみ	(億円)	2,841 2,841
KPI 2	累積損益		(億円)	▲ 301 10

● 修正後のKPI等

			R11/3 (MS)	R16/3 (KPI)
KPI 1-1	政策目的		(件)	7,037 8,037
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	139 159
KPI 1-3	呼び水	倍率 (出融資の合計)	(倍)	1.8 1.8
		出資のみ	(倍)	1.4 1.4
	誘発額 (出融資の合計)	(億円)	3,802 3,802	
		出資のみ	(億円)	2,841 2,841
KPI 2	累積損益		(億円)	▲ 301 10



(注) 今回、KPI2(累積損益)の修正はしていない。KPI2 (累積損益) のR11/3MS、R16/3KPIは、改革工程表2021を踏まえた修正後計画 (R4.11策定) に基づいて設定している。

● 修正の理由等

		上記修正の理由及び修正後の各値の考え方
KPI 1-1	政策目的	
KPI 1-2	エコシステム	
KPI 1-3	呼び水	官民ファンド幹事会事務局から「会計検査院報告（令和7年5月16日）を踏まえ、全官民ファンド、統一的な方法で計上する」という方針が示されたことを受け、それを踏まえた内容への変更（支援決定額による計上から実出融資額による計上）を行った。
KPI 2	累積損益	

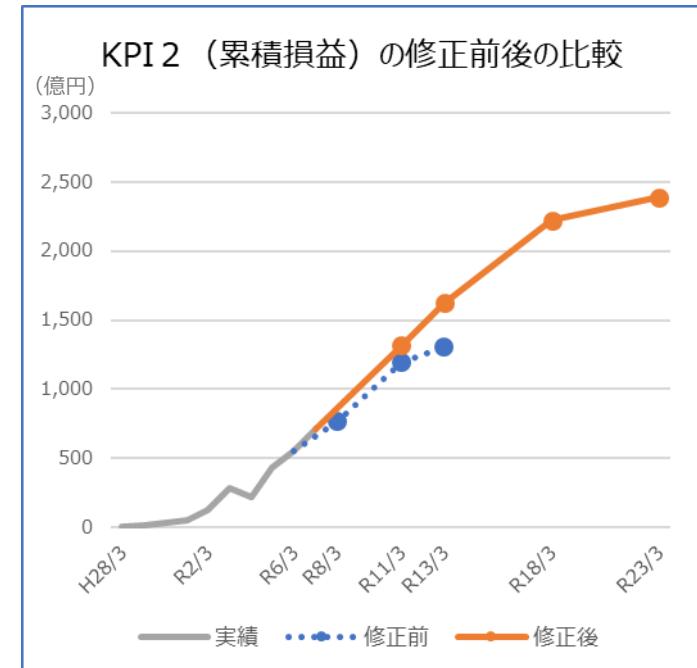
別紙4-2 KPIの修正について

● 現行のKPI等 (R6年12月幹事会作成)

			R8/3 (MS)	R11/3 (MS)	R13/3 (KPI)
KPI 1-1-1	政策目的 (地域活性化)	(件)	91	91	91
KPI 1-1-2	政策目的(競争力強化)	(件)	120	120	120
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携 (社)	735	735	735
KPI 1-3	呼び水	倍率 (出融資の合計) (倍)	6.2	6.2	6.2
		出資のみ (倍)	4.1	4.1	4.1
		誘発額 (出融資の合計) (億円)	94,492	94,492	94,492
KPI 2	累積損益	出資のみ (億円)	62,295	62,295	62,295
		(億円)	769	1,194	1,303

● 修正後のKPI等

			R11/3 (MS)	R13/3 (MS)	R18/3 (MS)	R23/3 (KPI)
KPI 1-1-1	政策目的 (地域活性化)	(件)	124	142	142	142
KPI 1-1-2	政策目的(競争力強化)	(件)	159	181	181	181
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携 (社)	1,003	1,145	1,145	1,145
KPI 1-3	呼び水	倍率 (出融資の合計) (倍)	6.2	6.2	6.2	6.2
		出資のみ (倍)	4.0	4.0	4.0	4.0
		誘発額 (出融資の合計) (億円)	113,282	125,616	125,616	125,616
KPI 2	累積損益	出資のみ (億円)	73,476	81,476	81,476	81,476
		(億円)	1,319	1,624	2,223	2,389



(注) 実績以外は、MS検証年度の数値のみ使用して作成。

● 修正の理由等

		上記修正の理由及び修正後の各値の考え方
KPI 1-1	政策目的	令和7年5月の株式会社日本政策投資銀行法の一部改正に伴い、特定投資業務の投資決定期間を5年延長（令和8年3月末→令和13年3月末）、業務完了期限を10年延長（令和13年3月末→令和23年3月末）したことを受けて、MS並びにKPIの修正を図るもの。各指標とも現行KPI設定当時の見通しを概ね上回っていることも評価し、今後も成長資金市場の発展に向けて日本政策投資銀行に同業務を着実に実施させる観点から修正。
KPI 1-2	エコシステム	同上。
KPI 1-3	呼び水	同上。
KPI 2	累積損益	同上。

● 現行のKPI等 (R4年10月幹事会作成)

			R10/3 (MS)	R13/3 (MS)	R24/3 (KPI)
KPI 1-1	政策目的	出資先企業の売上高合計 (億円)	50	59	73
		出資先企業の役職員数合計 (人)	1,150	1,290	1,500
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携 (社)	520	577	660
KPI 1-3	呼び水	倍率 (出融資の合計) 出資のみ (倍)	17.6	16.6	18.6
		誘発額 (出融資の合計) 出資のみ (億円)	721	806	949
KPI 2	累積損益	(億円)	▲0	▲0	0

● 修正後のKPI等

			R10/3 (MS)	R13/3 (MS)	R16/3 (MS)	R19/3 (MS)	R22/3 (KPI)
KPI 1-1	政策目的	出資先企業の売上高合計 (億円)	60	70	77	81	81
		出資先企業の役職員数合計 (人)	1,770	1,970	2,160	2,240	2,270
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携 (社)	773	839	883	901	903
KPI 1-3	呼び水	倍率 (出融資の合計) 出資のみ (倍)	26.3	26.4	28.5	29.4	29.5
		誘発額 (出融資の合計) 出資のみ (億円)	1,488	1,680	1,815	1,869	1,875
KPI 2	累積損益	(億円)	▲ 1	0	0	1	0



(注1) 実績以外は、MS検証年度の数値のみ使用して作成。

(注2) 実績は、新計上方法のもので作成している。

● 修正の理由等

		上記修正の理由及び修正後の各値の考え方
KPI 1-1	政策目的	案件発掘や既存出資先へのハンズオン支援を積極的に実施した結果、R7/3までの実績がMSを達成したため、事業開始からR7/3までの平均に基づき、R10/3以降のMSとKPIを上方修正した。 (売上高合計) ・年間4件を新規出資すると想定し、過年度までの実績をもとに、出資年度の売上高と売上高の成長率を算出して設定している。 (役職員数合計) ・年間4件を新規出資すると想定し、過年度までの実績をもとに、出資年度の役職員数と増加人数を算出して設定している。
KPI 1-2	エコシステム	案件発掘や既存出資先への投資家紹介等を積極的に実施した結果、R7/3までの実績がMSを達成したため、事業開始からR7/3までの平均に基づき、R10/3以降のMSとKPIを上方修正した。 ・新規出資後、各案件について2年に1度のペースで資金調達を実施し、各投資家との協調出融資などの連携を想定して設定。
KPI 1-3	呼び水	案件発掘や既存出資先への投資家紹介等を積極的に実施した結果、R7/3までの実績がMSを達成したため、事業開始からR7/3までの呼び水効果の実績に基づき、MSとKPIを上方修正した。 ・実出資額については年間4社の新規出資を想定。 ・新規出資後、各案件について2年に1度のペースで資金調達を実施し、その呼び水効果の1社あたりの金額を算出してマイルストーンを設定。 ・融資については実績が少ないことから、R7/3時点の実績から増加しないものとして想定。
KPI 2	累積損益	KPI (事業の終了時に0)は変更していないが、以下を踏まえてMSを見直した。 ・追加出資を積極的に行うという方針の変更に伴い、年間の出資件数を新規4件、追加4件と想定し、出資から10年後にEXITして資金を回収する計画。 ・追加出資を行うための調査費用などの事務経費が増加。

別紙4-2 KPIの修正について

(株) 海外通信・放送・郵便事業支援機構

● 現行のKPI等 (R4年10月幹事会作成)

				R12/3 (MS)	R17/3 (MS)	R18/3 (KPI)
KPI 1-1	政策目的	日本企業が海外にて行うICT事業等への投資額	(億円)	1,107	1,119	1,119
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	26	26	26
KPI 1-3	呼び水	倍率 (出融資の合計)	(倍)	3.9	3.9	3.9
		出資のみ	(倍)	3.9	3.9	3.9
	誘発額 (出融資の合計)	(億円)	4,292	4,304	4,304	
		(億円)	4,005	4,017	4,017	
KPI 2	累積損益		(億円)	▲ 98	98	116

● 修正後のKPI等

				R12/3 (MS)	R17/3 (MS)	R18/3 (KPI)
KPI 1-1	政策目的	日本企業が海外にて行うICT事業等への投資額	(億円)	1,365	1,377	1,377
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	73	82	82
KPI 1-3	呼び水	倍率 (出融資の合計)	(倍)	3.9	3.9	3.9
		出資のみ	(倍)	3.9	3.9	3.9
	誘発額 (出融資の合計)	(億円)	5,296	5,301	5,301	
		(億円)	4,942	4,951	4,951	
KPI 2	累積損益		(億円)	▲ 98	98	116

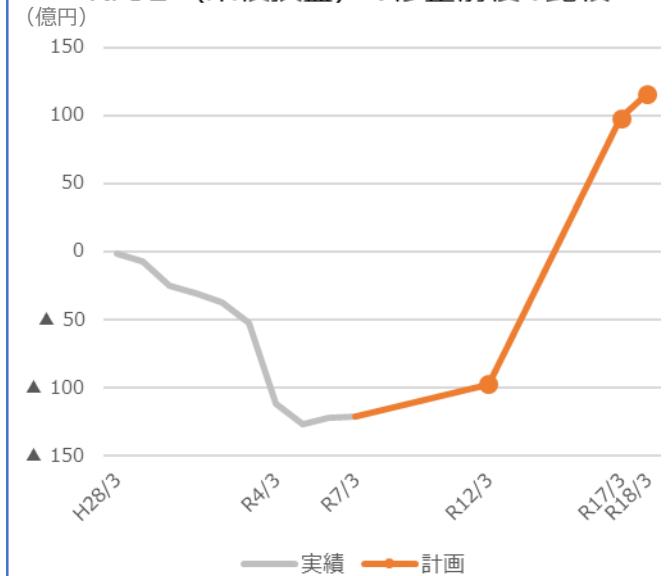
※「民間企業との連携」：2022年2月の告示改正により可能となったLP投資による連携数を含む。

● 修正の理由等

上記修正の理由及び修正後の各値の考え方

KPI 1-1	政策目的	今回のマイルストーン (R7/3) の検証時点で、次回以降のマイルストーン (R12/3、R17/3、及びR18/3) の設定値を達成しているため、令和7年3月末時点での実績値に基づいて修正した。
KPI 1-2	エコシステム	今回のマイルストーン (R7/3) の検証時点で、次回以降のマイルストーン (R12/3、R17/3、及びR18/3) の設定値を達成しているため、令和7年3月末時点での実績値に基づいて修正した。
KPI 1-3	呼び水	KPI1-1 (投資額) の見直しに伴い、誘発額を修正した。
KPI 2	累積損益	—

KPI 2 (累積損益) の修正前後の比較



(注1) 実績以外は、MS検証年度の数値のみ使用して作成。

(注2) 今回、KPI2(累積損益)の修正はしていない。

別紙4-2 KPIの修正について

● 現行のKPI等 (R5年10月幹事会作成)

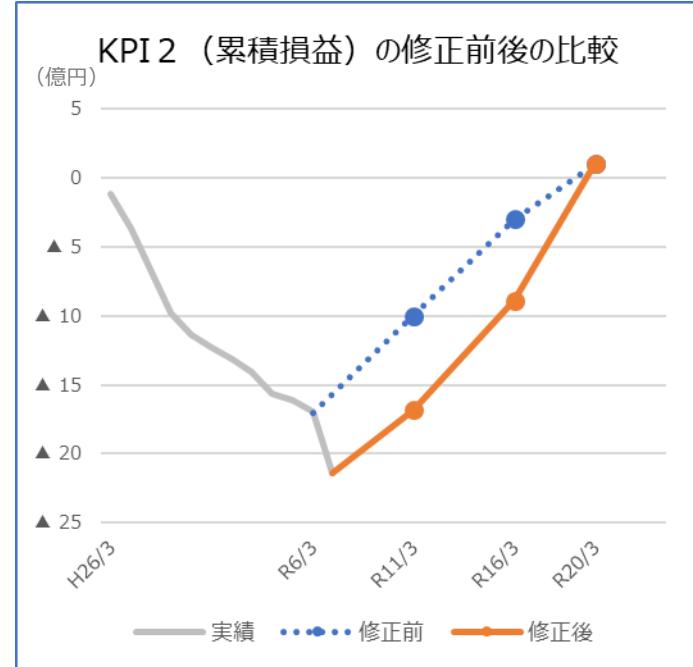
				R11/3 (MS)	R16/3 (MS)	R20/3 (KPI)
KPI 1-1	政策目的	年間CO2削減量の合計量 (累積)	t-CO2/年	4,740,713	10,054,533	14,305,589
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	20	20	20
KPI 1-3	呼び水	倍率 (出融資の合計)	(倍)	11.9	11.9	11.9
		出資のみ	(倍)	1.7	1.7	1.7
	誘発額 (出融資の合計)	(億円)	1,915	1,915	1,915	
		(億円)	270	270	270	
KPI 2	累積損益		(億円)	▲ 10	▲ 3	1

● 修正後のKPI等

				R11/3 (MS)	R16/3 (MS)	R20/3 (KPI)
KPI 1-1	政策目的	年間CO2削減量の合計量 (累積)	t-CO2/年	4,740,713	10,054,533	14,305,589
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	20	20	20
KPI 1-3	呼び水	倍率 (出融資の合計)	(倍)	11.9	11.9	11.9
		出資のみ	(倍)	1.7	1.7	1.7
	誘発額 (出融資の合計)	(億円)	1,915	1,915	1,915	
		(億円)	270	270	270	
KPI 2	累積損益		(億円)	▲ 17	▲ 9	1

● 修正の理由等

		上記修正の理由及び修正後の各値の考え方
KPI 1-1	政策目的	—
KPI 1-2	エコシステム	—
KPI 1-3	呼び水	—
KPI 2	累積損益	令和6年度、新型コロナの感染拡大、ロシア・ウクライナ情勢等に起因したウッドショックの影響により、機構が出資するプロジェクトにおいて想定外の出資元本の毀損が発生し令和6年度の実績が計画比下振れ。機構は、令和5年度より新規の出資決定を行っていないことから、令和7年度に既存の出資決定済案件について、出資実行時期、EXIT時期、経費等の精査を行い、改めてシミュレーションを実施したもの。



(注) 実績以外は、MS検証年度の数値のみ使用して作成。

別紙5-1 KPI1-1 (固有の政策目的) の進捗状況 (令和7年3月末時点)

官民ファンド名	政策目的に関する指標	単位	SDGs (※1)	実績	今回のMS	検証	次回のMS	KPI
産業革新投資機構	投資先ファンドによる累積投資件数	件	9	1,130	-	-	(R11/3) 3,687	(R32/3) 13,120
INCJ	ベンチャー企業への投資数	件	9	116	115	達成	-	-
中小企業基盤整備機構	ファンドへの出資数（再生ファンドを除く）	件	8,9	317	-	-	(R10/3) 354	(R11/3) 368
地域経済活性化支援機構	ノウハウ移転の進展などにより、ファンドを共同運営する地域金融機関等への持分譲渡等を行った件数	件	8 (3)	27	-	-	(R8/3) 32	(R13/3) 36
	新型コロナウイルス感染症等の影響により経営環境が悪化した支援事業者のP/LやB/Sの改善に貢献できた割合	%	8 (3)	83	-	-	(R8/3) 80	(R13/3) 80
農林漁業成長産業化支援機構	雇用の創出	人	8	3,389	-	-	-	(R8/3) 2,120
民間資金等活用事業推進機構	機構による関与の結果、PFI事業に参加した企業の数	社	11	282	-	-	(R8/3) 350	(R15/3) 450
官民イノベーションプログラム	各案件の投資決定に際し、官民ファンドとして積極的にリードをとっているか	件	9 (5)	212	-	-	(R9/3) 206	(R17/3) 206
	各投資案件についての協調投資件数	件	9 (5)	1,366	-	-	(R9/3) 1,236	(R17/3) 1,381
海外需要開拓支援機構	機構の投資により海外展開等を行った企業数	件	4,8,11,12,14,15,17	7,827	-	-	(R11/3) 7,037	(R16/3) 8,037
耐震・環境不動産形成促進事業(環境不動産普及促進機構)	出資案件の1年当たりのCO2の削減量の合計値(※2)	t-CO2/年	7,11,13	21,556	-	-	(R9/3) 22,393	(R13/3) 28,909
特定投資業務(日本政策投資銀行)	地域活性化案件数(※3)	件	11,17	88	-	-	(R11/3) 124	(R23/3) 142
	競争力強化案件数(※4)	件	9,17	115	-	-	(R11/3) 159	(R23/3) 181
海外交通・都市開発事業支援機構	支援事業へ参画する民間企業数	社	7,8,9,11,17	91	-	-	(R11/3) 116	(R32/3) 284
科学技術振興機構	出資先企業売上高の合計	億円	2,3,7,8,9,10,11,12	48	39	達成	(R10/3) 60	(R22/3) 81
	出資先企業役職員数の合計	人	13,15	1,480	1,000	達成	(R10/3) 1,770	(R22/3) 2,270
海外通信・放送・郵便事業支援機構	日本企業が海外にて行うICT事業等への投資額	億円	8,9,10,17	1,159	901	達成	(R12/3) 1,365	(R18/3) 1,377
地域脱炭素投資促進ファンド事業(グリーンファイナンス推進機構)	年間CO2削減量の合計値(※5)	t-CO2/年	7,13	1,712,904	-	-	(R11/3) 4,740,713	(R20/3) 14,305,589
脱炭素化支援機構	年間CO2削減量の合計値(※5)	t-CO2/年	7,13	4,628※6 (180,583)	-	-	(R9/3) 263,750	(R33/3) 97,592,344

(注) 各年度の計数は、当該官民ファンドの設置日からの累積値である。

(※1) ()内の数字は、ターゲットの番号を指す（詳細は次頁「(参考) SDGs目標」の資料を参照）。

(※2) 「耐震・環境不動産形成促進事業」の指標における「CO2の削減量」とは「建築物省エネルギー法で定める省エネ基準と比較したCO2削減量」のことである。

(※3) 「地域活性化案件」は、我が国の事業者が、未活用の経営資源を有効に活用し、新事業開拓や異業種連携等を通じた経営の革新を行うことにより、その生産性・収益性の向上を目指して行う事業活動であり、地域経済の自立的発展に資する地域の特性を生かした事業活動の活性化に資する案件。（（株）日本政策投資銀行附則第二条の十二）

(※4) 「競争力強化案件」は、我が国の事業者が、未活用の経営資源を有効に活用し、新事業開拓や異業種連携等を通じた経営の革新を行うことにより、その生産性・収益性の向上を目指して行う事業活動であり、我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展に資する我が国の企業の競争力強化に資する案件のうち地域活性化案件を除くもの。（（株）日本政策投資銀行附則第二条の十二）

(※5) 「地域脱炭素投資促進ファンド事業」及び「脱炭素化支援機構」の指標における「CO2削減量」とは「再生可能エネルギー等の導入により削減されるCO2排出量」のことである。

(※6) KPI設定の根拠とした案件（プロジェクトファイナンスのうち、定量的に試算可能なプロジェクト）に基づく年間CO2削減量の合計値は上段に記載。他方、それ以外の案件を含む機構の投融資案件の年間CO2削減量の合計値は下段に記載。

別紙5-1・参考資料 SDGsの目標



(出典)国際連合広報局「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」

(参考)KPI1-1の資料における「ターゲット」の内容は以下の通り。

- 8 (3) … 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。
- 9 (5) … 2030 年までにイノベーションを促進させることや 100 万人当たりの研究開発従事者数を大幅に増加させ、また官民研究開発の支出を拡大させるなど、開発途上国をはじめとするすべての国々の産業セクターにおける科学技術研究を促進し、技術能力を向上させる。

別紙5-2 KPI1-2（エコシステムへの貢献）の進捗状況（令和7年3月末時点）

(1) 投資人材の育成（単位：人）

官民ファンド名		実績	今回のMS	検証	次回のMS		KPI
					(R10/3)	184	
中小企業基盤整備機構	1年以上の育成	172	-	-	(R11/3)	97.5	101
	経験が浅い者の育成	90	-	-	(R12/3)	86.5	90
	経験が浅い者の育成	82	-	-	(R13/3)	494	494
地域経済活性化支援機構		434	-	-	(R14/3)	279	298
	1年以上の育成	244	-	-	(R15/3)	190	196
	経験が浅い者の育成	190	-	-	(R16/3)	-	-
農林漁業成長産業化支援機構		133	-	-	(R17/3)	-	133
	1年以上の育成	72	-	-	(R18/3)	-	72
	経験が浅い者の育成	61	-	-	(R19/3)	-	61
民間資金等活用事業推進機構		93	-	-	(R20/3)	91	99
	1年以上の育成	42	-	-	(R21/3)	44	48
	経験が浅い者の育成	51	-	-	(R22/3)	47	51
脱炭素化支援機構（※）		63	-	-	(R23/3)	69	219
	1年以上の育成	37	-	-	(R24/3)	52	142
	経験が浅い者の育成	26	-	-	(R25/3)	17	77

(注1) 各年度の計数は、当該官民ファンドの設置日からの累積値である。

(注2) 「1年以上の育成」は、当該官民ファンドに1年以上在籍した投資従事者（投資業務に間連性の低い庶務担当や経理担当の職員は除く）の数。

(注3) 「経験が浅い者の育成」は、投資業務の経験が1年末満の者を6ヶ月以上受け入れた場合を対象としている。

(※) 脱炭素化支援機構のこれまでの育成実績には、グリーンファイナンス推進機構を兼務する職員等を計上している。

(2) 民間企業との連携（単位：社）

官民ファンド名	実績	今回のMS	検証	次回のMS		KPI
				(R11/3)	29,400	
産業革新投資機構	9,056	-	-	(R12/3)	-	617
INCJ	621	617	達成	(R13/3)	856	945
官民イノベーションプログラム	928	-	-	(R14/3)	139	159
海外需要開拓支援機構	122	-	-	(R15/3)	66	75
耐震・環境不動産形成促進事業（環境不動産普及促進機構）	79	-	-	(R16/3)	1,003	1,145
特定投資業務（日本政策投資銀行）	719	-	-	(R17/3)	88	214
海外交通・都市開発事業支援構	65	-	-	(R18/3)	773	903
科学技術振興機構	690	456	達成	(R19/3)	73	82
海外通信・放送・郵便事業支援機構	63	20	達成	(R20/3)	20	20
地域脱炭素投資促進ファンド事業（グリーンファイナンス推進機構）	20	-	-	(R21/3)	-	-

(注1) 各計数は、当該官民ファンドの設置日からの累積値である。

(注2) 各計数は、各官民ファンドが民間企業等とともに投資先に対して経営支援（ハズソン支援、新製品・サービスの開発のための技術支援や民間企業等の紹介を含む）を実施した場合の当該民間企業等の数。

別紙5-3 KPI1-3（呼び水）の進捗状況（令和7年3月末時点）

官民ファンド名		実績	今回のMS	検証
産業革新投資機構	出融資の合計	2.6	-	-
	出資のみ	2.1		
INCJ	出融資の合計	1.0	0.7	達成
	出資のみ	1.2	0.8	達成
中小企業基盤整備機構	出融資の合計	2.9	-	-
	出資のみ	2.9		
地域経済活性化支援機構	出融資の合計	2.8	-	-
	出資のみ	4.1		
農林漁業成長産業化支援機構	出融資の合計	3.1	-	-
	出資のみ	3.5		
民間資金等活用事業推進機構	出融資の合計	9.8	-	-
	出資のみ	42.1		
官民イノベーションプログラム	出融資の合計	5.6	-	-
	出資のみ	5.6		
海外需要開拓支援機構	出融資の合計	2.7	-	-
	出資のみ	2.1		
耐震・環境不動産形成促進事業 (環境不動産普及促進機構)	出融資の合計	11.7	-	-
	出資のみ	5.3		
特定投資業務 (日本政策投資銀行)	出融資の合計	6.2	-	-
	出資のみ	3.9		
海外交通・都市開発事業支援機構	出融資の合計	2.1	-	-
	出資のみ	1.7		
科学技術振興機構	出融資の合計	32.5	18.6	達成
	出資のみ	30.9	18.4	達成
海外通信・放送・郵便事業支援機構	出融資の合計	6.2	4.5	達成
	出資のみ	5.7	4.7	達成
地域脱炭素投資促進ファンド事業 (グリーンファイナンス推進機構)	出融資の合計	17.5	-	-
	出資のみ	3.5		
脱炭素化支援機構	出融資の合計	6.3	-	-
	出資のみ	6.7		

(注1)「呼び水」とは「ファンドの出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

次回のMS	KPI
(R11/3) 1.6	(R32/3) 1.0
1.6	1.0
- (R7/3)	0.7
-	0.8
(R10/3) 2.0	(R11/3) 2.0
2.0	2.0
(R8/3) 2.7	(R13/3) 2.7
3.8	3.8
- (R8/3)	3.1
-	3.4
(R8/3) 7.0	(R15/3) 6.3
47.0	46.1
(R9/3) 2.6	(R17/3) 2.6
2.6	2.5
(R11/3) 1.8	(R16/3) 1.8
1.4	1.4
(R9/3) 7.8	(R13/3) 7.1
3.2	2.6
(R11/3) 6.2	(R23/3) 6.2
4.0	4.0
(R11/3) 2.0	(R32/3) 2.0
2.0	2.0
(R10/3) 26.3	(R22/3) 29.5
25.3	28.5
(R12/3) 3.9	(R18/3) 3.9
3.9	3.9
(R11/3) 11.9	(R20/3) 11.9
1.7	1.7
(R9/3) 4.0	(R33/3) 4.0
4.0	4.0

別紙5-3・参考資料 KPI1-3 (呼び水) における誘発額・出融資額 (令和7年3月末時点)

(単位: 億円)

官民ファンド名	項目	実績	今回のMS	次回のMS	KPI
産業革新投資機構	誘発額	31,226	-	(R11/3)	39,576
	出資額	25,501	-		38,451
	実出融資額	11,919	-		24,063
	実出資額	11,919	-		24,063
INCJ	誘発額	12,637	9,011	(-)	9,011
	出資額	12,637	9,011		9,011
	実出融資額	12,963	-		12,648
	実出資額	10,511	-		10,993
中小企業基盤整備機構	誘発額	17,311	-	(R10/3)	11,514
	出資額	17,311	-		11,514
	実出融資額	5,890	-		5,757
	実出資額	5,890	-		5,757
地域経済活性化支援機構	誘発額	1,852	-	(R8/3)	1,553
	出資額	1,527	-		1,061
	実出融資額	667	-		585
	実出資額	374	-		276
農林漁業成長産業化支援機構	誘発額	549	-	(-)	-
	出資額	549	-		581
	実出融資額	176	-		190
	実出資額	156	-		171
民間資金等活用事業推進機構	誘発額	11,449	-	(R8/3)	7,798
	出資額	927	-		1,028
	実出融資額	1,172	-		1,120
	実出資額	22	-		22
官民イノベーションプログラム	誘発額	3,865	-	(R9/3)	2,238
	出資額	3,851	-		2,223
	実出融資額	690	-		866
	実出資額	690	-		866

(注) 各計数は、当該官民ファンドの設置日からの累積値である。

官民ファンド名	項目	実績	今回のMS	次回のMS	KPI
海外需要開拓支援機構	誘発額	3,646	-	(R11/3)	3,802
	出資額	2,618	-		2,841
	実出融資額	1,368	-		2,095
	実出資額	1,265	-		2,092
耐震・環境不動産形成促進事業 (環境不動産普及促進機構)	誘発額	3,556	-	(R9/3)	3,276
	出資額	1,114	-		1,027
	実出融資額	305	-		419
	実出資額	208	-		325
特定投資業務 (日本政策投資銀行)	誘発額	79,980	-	(R11/3)	113,282
	出資額	51,052	-		73,476
	実出融資額	12,970	-		18,369
	実出資額	12,970	-		18,369
海外交通・都市開発事業支援機構	誘発額	6,079	-	(R11/3)	7,322
	出資額	4,949	-		7,262
	実出融資額	2,930	-		3,661
	実出資額	2,829	-		3,631
科学技術振興機構	誘発額	1,270	623	(R10/3)	1,488
	出資額	1,209	618		1,427
	実出融資額	39	33		56
	実出資額	39	33		56
海外通信・放送・郵便事業支援機構	誘発額	7,167	4,086	(R12/3)	5,296
	出資額	5,982	3,799		4,942
	実出融資額	1,159	901		1,365
	実出資額	1,058	818		1,264
地域脱炭素投資促進ファンド事業 (グリーンファイナンス推進機構)	誘発額	1,937	-	(R11/3)	1,915
	出資額	382	-		270
	実出融資額	111	-		161
	実出資額	111	-		161
脱炭素化支援機構	誘発額	1,099	-	(R9/3)	3,285
	出資額	702	-		985
	実出融資額	175	-		820
	実出資額	104	-		245

別紙5-4 KPI2（累積損益）の進捗状況（令和7年3月末時点）

(単位：億円)

官民ファンド名	実績	今回のMS	検証
産業革新投資機構	▲ 353	-	-
INCJ	6,305	3,977	達成
中小企業基盤整備機構	628	-	-
地域経済活性化支援機構	1,461	-	-
農林漁業成長産業化支援機構（※1）	▲ 190	▲ 137	未達
民間資金等活用事業推進機構	56	-	-
官民イノベーションプログラム	▲ 104	-	-
海外需要開拓支援機構（※2）	▲ 383	▲ 432	達成
耐震・環境不動産形成促進事業 (環境不動産普及促進機構)	67	-	-
特定投資業務 (日本政策投資銀行)	712	-	-
海外交通・都市開発事業支援機構（※2）	▲ 919	▲ 1,021	達成
科学技術振興機構	▲ 1	▲ 1	達成
海外通信・放送・郵便事業支援機構	▲ 122	▲ 190	達成
地域脱炭素投資促進ファンド事業 (グリーンファイナンス推進機構)	▲ 21	-	-
脱炭素化支援機構	▲ 13	-	-
合計	7,123		

次回のMS	KPI
(R11/3) ▲ 947	(R32/3) 3,581
-	(R7/3) 3,977
(R10/3) 805	(R11/3) 845
(R8/3) 1,359	(R13/3) 1,242
-	(R8/3) ▲ 120
(R8/3) 51	(R15/3) 137
(R9/3) ▲ 171	(R17/3) 168
(R11/3) ▲ 301	(R16/3) 10
(R9/3) 66	(R13/3) 68
(R11/3) 1,319	(R23/3) 2,389
(R11/3) ▲ 1,100	(R32/3) 20
(R10/3) ▲ 1	(R22/3) 0
(R12/3) ▲ 98	(R18/3) 116
(R11/3) ▲ 17	(R20/3) 1
(R9/3) ▲ 37	(R33/3) 1,961

(注) 「累積損益」は「回収等総額」から「元本回収額」及び「経費総額」を差し引くことにより算出。

(※1) MS到来時期ではないものの、損失を最小化するための改善計画未達に伴い検証対象とした。

(※2) MS到来時期ではないものの、会計検査院報告書（2025年5月公表）において、改革工程表を踏まえて改善計画等を策定しているファンドに対して「引き続き累積損失の解消を目指すこと」との所見が示されたことを踏まえ、検証対象とした。

別紙5-4・参考資料 KPI2（累積損益）の状況（令和元年度末～令和6年度末）

(単位：億円)

官民ファンド名	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
産業革新投資機構	14	▲ 14	▲ 60	▲ 144	▲ 119	▲ 353
INCJ	2,300	1,094	1,728	3,405	6,080	6,305
中小企業基盤整備機構	163	469	522	605	605	628
地域経済活性化支援機構	1,584	1,578	1,547	1,522	1,489	1,461
農林漁業成長産業化支援機構	▲ 105	▲ 115	▲ 141	▲ 151	▲ 162	▲ 190
民間資金等活用事業推進機構	11	19	27	36	46	56
官民イノベーションプログラム	▲ 43	▲ 2	▲ 65	▲ 101	▲ 102	▲ 104
海外需要開拓支援機構	▲ 215	▲ 231	▲ 309	▲ 356	▲ 398	▲ 383
耐震・環境不動産形成促進事業 (環境不動産普及促進機構)	60	64	68	68	67	67
特定投資業務 (日本政策投資銀行)	124	282	224	437	553	712
海外交通・都市開発事業支援機構	▲ 73	▲ 67	▲ 145	▲ 156	▲ 955	▲ 919
科学技術振興機構	▲ 5	▲ 2	▲ 5	▲ 8	2	▲ 1
海外通信・放送・郵便事業支援機構	▲ 38	▲ 52	▲ 112	▲ 127	▲ 123	▲ 122
地域脱炭素投資促進ファンド事業 (グリーンファイナンス推進機構)	▲ 13	▲ 14	▲ 16	▲ 16	▲ 17	▲ 21
脱炭素化支援機構	—	—	—	▲ 2	▲ 8	▲ 13
合計	3,764	3,009	3,263	5,012	6,958	7,123

(注1) 「累積損益」は「回収等総額」から「元本回収額」及び「経費総額」を差し引くことにより算出。

(注2) 単位未満は四捨五入、上記合計欄は、各官民ファンドにおいて算定した四捨五入後の計数を集計したものである。

別紙5-5 官民ファンドの経費（租税公課含）の状況（令和7年3月末時点）（1/2）

（単位：百万円）

	R3/3	R4/3	R5/3	R6/3	R7/3
産業革新投資機構					
経費 (a)	2,215.3	2,219.2	2,668.0	3,872.0	4,273.3
人件費	787.2	889.8	1,062.2	1,207.1	1,295.0
調査費・業務旅費 等	42.5	72.2	122.9	124.2	110.3
家賃・水道光熱費 等	565.2	287.8	285.5	284.3	302.4
租税公課	66.0	245.8	598.2	1,629.7	1,923.7
その他	754.4	723.6	599.2	626.7	641.9
総資産額 (b)	100,928.2	277,691.7	267,086.3	1,350,981.5	1,800,090.7
経費・総資産額比率 (a/b)	2.2%	0.8%	1.0%	0.3%	0.2%
出資残高 (c)	28,406.5	86,281.0	146,739.9	745,089.9	1,144,803.0
経費・出資残高比率 (a/c)	7.8%	2.6%	1.8%	0.5%	0.4%
INCJ					
経費 (a)	427.4	9,472.0	8,604.0	13,082.6	3,797.0
人件費	847.5	700.2	676.1	591.4	541.0
調査費・業務旅費 等	87.4	88.1	168.6	27.6	20.7
家賃・水道光熱費 等	315.1	112.3	110.5	107.0	99.8
租税公課	2,072.3	4,280.8	1,914.2	4,710.1	1,938.4
その他	-2,894.9	4,290.6	5,734.6	7,646.5	1,197.1
総資産額 (b)	1,108,812.3	971,093.8	894,940.9	850,493.7	822,095.4
経費・総資産額比率 (a/b)	0.0%	1.0%	1.0%	1.5%	0.5%
出資残高 (c)	1,177,705.7	1,010,709.4	550,455.0	119,039.6	13,942.9
経費・出資残高比率 (a/c)	0.0%	0.9%	1.6%	11.0%	27.2%
中小企業基盤整備機構					
経費 (a)	360.1	380.2	421.4	459.3	477.9
人件費	199.5	229.0	239.9	236.9	276.0
調査費・業務旅費 等	68.4	50.6	73.6	110.3	97.8
家賃・水道光熱費 等	27.6	27.6	28.0	27.3	27.6
租税公課	5.3	5.7	5.2	4.7	0.7
その他	59.4	67.4	74.7	80.2	75.9
総資産額 (b)	162,128.8	177,112.4	195,567.5	205,405.8	219,118.6
経費・総資産額比率 (a/b)	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
出資残高 (c)	162,128.8	177,112.4	195,567.5	205,405.8	219,118.6
経費・出資残高比率 (a/c)	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
地域経済活性化支援機構					
経費 (a)	3,905.5	4,007.7	3,619.3	3,919.3	3,913.4
人件費	2,574.6	2,715.8	2,539.2	2,467.7	2,601.8
調査費・業務旅費 等	102.3	184.7	147.6	390.5	257.5
家賃・水道光熱費 等	408.5	413.6	372.6	376.9	380.2
租税公課	104.2	88.1	57.0	56.5	125.9
その他	716.0	605.6	503.0	627.7	548.0
総資産額 (b)	63,637.6	60,670.6	58,389.4	54,974.7	55,488.0
経費・総資産額比率 (a/b)	6.1%	6.6%	6.2%	7.1%	7.1%
出資残高 (c)	6,051.6	5,459.3	9,514.4	12,844.0	14,428.0
経費・出資残高比率 (a/c)	64.5%	73.4%	38.0%	30.5%	27.1%

	R3/3	R4/3	R5/3	R6/3	R7/3
農林漁業成長産業化支援機構					
経費 (a)	803.8	701.3	632.1	656.1	586.9
人件費	367.5	308.5	291.4	288.9	270.6
調査費・業務旅費 等	29.3	18.0	16.7	18.1	12.7
家賃・水道光熱費 等	61.7	66.9	30.0	29.8	29.8
租税公課	167.8	167.7	167.9	167.9	167.7
その他	177.7	140.2	126.1	151.3	106.0
総資産額 (b)	21,183.9	18,544.8	17,225.9	15,848.6	13,067.0
経費・総資産額比率 (a/b)	3.8%	3.8%	3.7%	4.1%	4.5%
出資残高 (c)	12,766.0	9,790.1	8,005.5	6,010.7	2,745.6
経費・出資残高比率 (a/c)	6.3%	7.2%	7.9%	10.9%	21.4%
民間資金等活用事業推進機構					
経費 (a)	421.3	435.0	481.6	479.6	512.6
人件費	296.5	304.9	337.6	325.2	313.0
調査費・業務旅費 等	1.4	2.6	5.3	8.9	19.7
家賃・水道光熱費 等	54.7	55.5	56.7	56.9	57.9
租税公課	36.9	39.3	46.6	52.9	69.1
その他	31.8	32.8	35.4	35.7	52.9
総資産額 (b)	89,951.9	110,351.7	110,840.0	111,734.9	112,779.1
経費・総資産額比率 (a/b)	0.5%	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%
出資残高 (c)	2,206.1	2,183.9	2,179.8	2,175.8	2,158.8
経費・出資残高比率 (a/c)	19.1%	19.9%	22.1%	22.0%	23.7%
官民イノベーションプログラム					
経費 (a)	1,238.3	1,473.5	1,704.7	1,962.0	1,981.5
人件費	738.7	819.1	862.6	932.9	961.4
調査費・業務旅費 等	148.8	194.7	330.5	432.0	410.5
家賃・水道光熱費 等	39.1	42.8	45.0	53.1	54.7
租税公課	0.7	0.8	0.8	0.9	0.7
その他	311.0	416.1	465.8	543.1	554.2
総資産額 (b)	51,693.9	54,164.0	61,719.7	65,818.3	62,380.6
経費・総資産額比率 (a/b)	2.4%	2.7%	2.8%	3.0%	3.2%
出資残高 (c)	34,029.7	41,083.1	44,663.8	48,514.1	51,395.0
経費・出資残高比率 (a/c)	3.6%	3.6%	3.8%	4.0%	3.9%
海外需要開拓支援機構					
経費 (a)	2,094.7	2,237.9	2,416.1	2,096.9	2,681.4
人件費	886.4	836.3	880.8	933.3	1,031.0
調査費・業務旅費 等	351.4	504.9	608.2	240.7	379.7
家賃・水道光熱費 等	199.8	177.0	141.4	140.5	139.8
租税公課	586.0	654.6	701.3	695.9	1,039.2
その他	71.1	65.2	84.5	86.4	91.7
総資産額 (b)	79,488.6	89,101.1	94,915.7	100,192.6	109,695.7
経費・総資産額比率 (a/b)	2.6%	2.5%	2.5%	2.1%	2.4%
出資残高 (c)	65,720.7	70,345.0	82,666.3	80,528.0	62,628.3
経費・出資残高比率 (a/c)	3.2%	3.2%	2.9%	2.6%	4.3%

別紙5-5 官民ファンドの経費（租税公課含）の状況（令和7年3月末時点）（2/2）

（単位：百万円）

	R3/3	R4/3	R5/3	R6/3	R7/3
耐震・環境不動産形成促進事業（環境不動産普及促進機構）					
経費（a）	210.2	222.5	191.8	294.8	244.1
人件費	76.3	78.6	83.8	96.3	102.4
調査費・業務旅費等	93.8	110.2	72.1	161.5	98.0
家賃・水道光熱費等	12.6	12.6	12.8	14.2	14.4
租税公課	0.4	0.2	0.3	0.7	8.1
その他	27.1	20.9	22.9	22.1	21.3
総資産額（b）	36,408.7	36,825.7	36,797.6	34,712.2	34,746.3
経費・総資産額比率（a/b）	0.6%	0.6%	0.5%	0.8%	0.7%
出資残高（c）	9,750.4	5,587.9	5,957.4	8,515.3	9,009.0
経費・出資残高比率（a/c）	2.2%	4.0%	3.2%	3.5%	2.7%
特定投資業務（日本政策投資銀行）（※1）					
経費（a）	11,678.0	33,762.0	12,348.3	15,971.0	20,345.1
人件費	-	-	-	-	-
調査費・業務旅費等	-	-	-	-	-
家賃・水道光熱費等	-	-	-	-	-
租税公課	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
総資産額（b）	-	-	-	-	-
経費・総資産額比率（a/b）	-	-	-	-	-
出資残高（c）	860,718.3	819,429.2	874,090.9	903,103.5	1,004,209.1
経費・出資残高比率（a/c）	1.4%	4.1%	1.4%	1.8%	2.0%
海外交通・都市開発事業支援機構					
経費（a）	2,207.5	2,282.9	2,641.9	2,598.9	3838.9
人件費	896.4	934.5	851.0	828.5	869.6
調査費・業務旅費等	193.6	214.8	237.6	195.9	1,138.4
家賃・水道光熱費等	155.6	155.7	156.1	155.9	157.9
租税公課	704.9	726.7	1,045.5	1,039.8	1,068.7
その他	257.0	251.2	351.7	378.8	604.3
総資産額（b）	153,059.2	157,671.8	223,198.5	203,446.3	210,208.5
経費・総資産額比率（a/b）	1.4%	1.4%	1.2%	1.3%	1.8%
出資残高（c）	107,567.8	134,147.3	164,215.6	233,779.1	220,997.2
経費・出資残高比率（a/c）	2.1%	1.7%	1.6%	1.1%	1.7%
科学技術振興機構					
経費（a）（※2）	47.0	45.0	52.0	52.0	56.7
人件費	33.0	34.0	34.0	41.0	41.5
調査費・業務旅費等	9.0	6.0	11.0	4.0	9.0
家賃・水道光熱費等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
租税公課	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	5.0	5.0	7.0	7.0	6.2
総資産額（b）（※3）	98,323.9	90,264.5	86,149.6	100,607.2	102,799.0
経費・総資産額比率（a/b）	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
出資残高（c）	1,850.7	1,824.0	1,982.4	1,851.4	2,092.3
経費・出資残高比率（a/c）	2.5%	2.5%	2.6%	2.8%	2.7%

（※1）日本政策投資銀行は通常業務の一部として「特定投資業務」を行っており、このための経費の内訳、総資産額を算出することは困難であることから、当該項目について記載していない。

（※2）科学技術振興機構は、「人件費」「調査費・業務旅費等」「その他」について投資業務とその他業務を正確に切り分けて算出することは困難であることから、当該項目について百万円単位で記載している。

（※3）科学技術振興機構は、「総資産額（b）」については機構全体の数値となる。

	R3/3	R4/3	R5/3	R6/3	R7/3
海外通信・放送・郵便事業支援機構					
経費（a）	1,109.6	1,000.1	1,313.9	1,350.1	1,614.1
人件費	335.8	379.4	433.4	539.4	588.8
調査費・業務旅費等	275.7	105.4	213.3	173.3	279.1
家賃・水道光熱費等	31.3	31.1	31.5	31.4	31.5
租税公課	341.5	352.7	475.0	479.2	577.0
その他	125.3	131.5	160.7	126.8	137.7
総資産額（b）	71,806.2	73,454.8	109,245.2	121,719.0	147,094.0
経費・総資産額比率（a/b）	1.5%	1.4%	1.2%	1.1%	1.1%
出資残高（c）	62,473.1	68,569.9	88,305.0	105,516.1	126,942.6
経費・出資残高比率（a/c）	1.8%	1.5%	1.5%	1.3%	1.3%
地域脱炭素投資促進ファンド事業（グリーンファイナンス推進機構）					
経費（a）	279.8	281.5	255.5	139.0	121.9
人件費	199.1	210.3	178.4	90.6	75.2
調査費・業務旅費等	3.5	4.5	1.1	0.0	0.0
家賃・水道光熱費等	36.3	36.5	31.0	17.7	13.1
租税公課	14.9	14.0	17.6	17.3	19.2
その他	26.0	16.2	27.4	13.4	14.4
総資産額（b）	20,121.5	22,065.4	18,856.1	18,816.8	13,147.8
経費・総資産額比率（a/b）	1.4%	1.3%	1.4%	0.7%	0.9%
出資残高（c）	5,687.0	6,700.4	6,301.7	6,605.3	5,959.2
経費・出資残高比率（a/c）	4.9%	4.2%	4.1%	2.1%	2.0%
脱炭素化支援機構					
経費（a）	0.0	0.0	199.0	583.0	743.0
人件費	-	-	107.8	388.6	525.6
調査費・業務旅費等	-	-	10.1	16.4	17.8
家賃・水道光熱費等	-	-	7.8	31.6	48.3
租税公課	-	-	44.8	60.6	61.4
その他	-	-	28.6	85.8	89.9
総資産額（b）	-	-	20,296.9	28,303.2	34,838.9
経費・総資産額比率（a/b）	-	-	1.0%	2.1%	2.1%
出資残高（c）	-	-	30.1	4,373.5	10,440.2
経費・出資残高比率（a/c）	-	-	661.7%	13.3%	7.1%

別紙5-5・参考資料 官民ファンドの経費（租税公課除）の状況（令和7年3月末時点）（1/2）

※租税公課は国や地方の財源として還元されることから、租税公課を除いた経費等を算出すると以下のとおり。

（単位：百万円）

	R3/3	R4/3	R5/3	R6/3	R7/3
産業革新投資機構					
経費 (a)	2,149.3	1,973.4	2,069.8	2,242.3	2,349.6
人件費	787.2	889.8	1,062.2	1,207.1	1,295.0
調査費・業務旅費等	42.5	72.2	122.9	124.2	110.3
家賃・水道光熱費等	565.2	287.8	285.5	284.3	302.4
その他	754.4	723.6	599.2	626.7	641.9
総資産額 (b)	100,928.2	277,691.7	267,086.3	1,350,981.5	1,800,090.7
経費・総資産額比率 (a/b)	2.1%	0.7%	0.8%	0.2%	0.1%
出資残高 (c)	28,406.5	86,281.0	146,739.9	745,089.9	1,144,803.0
経費・出資残高比率 (a/c)	7.6%	2.3%	1.4%	0.3%	0.2%
INCJ					
経費 (a)	-1,644.9	5,191.2	6,689.8	8,372.5	1,858.6
人件費	847.5	700.2	676.1	591.4	541.0
調査費・業務旅費等	87.4	88.1	168.6	27.6	20.7
家賃・水道光熱費等	315.1	112.3	110.5	107.0	99.8
その他	-2,894.9	4,290.6	5,734.6	7,646.5	1,197.1
総資産額 (b)	1,108,812.3	971,093.8	894,940.9	850,493.7	822,095.4
経費・総資産額比率 (a/b)	-0.1%	0.5%	0.7%	1.0%	0.2%
出資残高 (c)	1,177,705.7	1,010,709.4	550,455.0	119,039.6	13,942.9
経費・出資残高比率 (a/c)	-0.1%	0.5%	1.2%	7.0%	13.3%
中小企業基盤整備機構					
経費 (a)	354.8	374.4	416.2	454.6	477.2
人件費	199.5	229.0	239.9	236.9	276.0
調査費・業務旅費等	68.4	50.6	73.6	110.3	97.8
家賃・水道光熱費等	27.6	27.6	28.0	27.3	27.6
その他	59.4	67.4	74.7	80.2	75.9
総資産額 (b)	162,128.8	177,112.4	195,567.5	205,405.8	219,118.6
経費・総資産額比率 (a/b)	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
出資残高 (c)	162,128.8	177,112.4	195,567.5	205,405.8	219,118.6
経費・出資残高比率 (a/c)	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
地域経済活性化支援機構					
経費 (a)	3,801.4	3,919.7	3,562.4	3,862.8	3,787.5
人件費	2,574.6	2,715.8	2,539.2	2,467.7	2,601.8
調査費・業務旅費等	102.3	184.7	147.6	390.5	257.5
家賃・水道光熱費等	408.5	413.6	372.6	376.9	380.2
その他	716.0	605.6	503.0	627.7	548.0
総資産額 (b)	63,637.6	60,670.6	58,389.4	54,974.7	55,488.0
経費・総資産額比率 (a/b)	6.0%	6.5%	6.1%	7.0%	6.8%
出資残高 (c)	6,051.6	5,459.3	9,514.4	12,844.0	14,428.0
経費・出資残高比率 (a/c)	62.8%	71.8%	37.4%	30.1%	26.3%

	R3/3	R4/3	R5/3	R6/3	R7/3
農林漁業成長産業化支援機構					
経費 (a)	636.0	533.6	464.2	488.2	419.2
人件費	367.5	308.5	291.4	288.9	270.6
調査費・業務旅費等	29.3	18.0	16.7	18.1	12.7
家賃・水道光熱費等	61.7	66.9	30.0	29.8	29.8
その他	177.7	140.2	126.1	151.3	106.0
総資産額 (b)	21,183.9	18,544.8	17,225.9	15,848.6	13,067.0
経費・総資産額比率 (a/b)	3.0%	2.9%	2.7%	3.1%	3.2%
出資残高 (c)	12,766.0	9,790.1	8,005.5	6,010.7	2,745.6
経費・出資残高比率 (a/c)	5.0%	5.5%	5.8%	8.1%	15.3%
民間資金等活用事業推進機構					
経費 (a)	384.4	395.7	435.0	426.6	443.5
人件費	296.5	304.9	337.6	325.2	313.0
調査費・業務旅費等	1.4	2.6	5.3	8.9	19.7
家賃・水道光熱費等	54.7	55.5	56.7	56.9	57.9
その他	31.8	32.8	35.4	35.7	52.9
総資産額 (b)	89,951.9	110,351.7	110,840.0	111,734.9	112,779.1
経費・総資産額比率 (a/b)	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
出資残高 (c)	2,206.1	2,183.9	2,179.8	2,175.8	2,158.8
経費・出資残高比率 (a/c)	17.4%	18.1%	20.0%	19.6%	20.5%
官民イノベーションプログラム					
経費 (a)	1,237.6	1,472.7	1,703.9	1,961.1	1,980.8
人件費	738.7	819.1	862.6	932.9	961.4
調査費・業務旅費等	148.8	194.7	330.5	432.0	410.5
家賃・水道光熱費等	39.1	42.8	45.0	53.1	54.7
その他	311.0	416.1	465.8	543.1	554.2
総資産額 (b)	51,693.9	54,164.0	61,719.7	65,818.3	62,380.6
経費・総資産額比率 (a/b)	2.4%	2.7%	2.8%	3.0%	3.2%
出資残高 (c)	34,029.7	41,083.1	44,663.8	48,514.1	51,395.0
経費・出資残高比率 (a/c)	3.6%	3.6%	3.8%	4.0%	3.9%
海外需要開拓支援機構					
経費 (a)	1,508.7	1,583.4	1,714.9	1,401.0	1,642.3
人件費	886.4	836.3	880.8	933.3	1,031.0
調査費・業務旅費等	351.4	504.9	608.2	240.7	379.7
家賃・水道光熱費等	199.8	177.0	141.4	140.5	139.8
その他	71.1	65.2	84.5	86.4	91.7
総資産額 (b)	79,488.6	89,101.1	94,915.7	100,192.6	109,695.7
経費・総資産額比率 (a/b)	1.9%	1.8%	1.8%	1.4%	1.5%
出資残高 (c)	65,720.7	70,345.0	82,666.3	80,528.0	62,628.3
経費・出資残高比率 (a/c)	2.3%	2.3%	2.1%	1.7%	2.6%

別紙5-5・参考資料 官民ファンドの経費（租税公課除）の状況（令和7年3月末時点）（2/2）

※租税公課は国や地方の財源として還元されることから、租税公課を除いた経費等を算出すると以下のとおり。

(単位：百万円)

	R3/3	R4/3	R5/3	R6/3	R7/3
耐震・環境不動産形成促進事業（環境不動産普及促進機構）					
経費（a）	209.7	222.2	191.6	294.2	236.0
人件費	76.3	78.6	83.8	96.3	102.4
調査費・業務旅費等	93.8	110.2	72.1	161.5	98.0
家賃・水道光熱費等	12.6	12.6	12.8	14.2	14.4
その他	27.1	20.9	22.9	22.1	21.3
総資産額（b）	36,408.7	36,825.7	36,797.6	34,712.2	34,746.3
経費・総資産額比率（a/b）	0.6%	0.6%	0.5%	0.8%	0.7%
出資残高（c）	9,750.4	5,587.9	5,957.4	8,515.3	9,009.0
経費・出資残高比率（a/c）	2.2%	4.0%	3.2%	3.5%	2.6%
特定投資業務（日本政策投資銀行）（※1）					
経費（a）	-	-	-	-	-
人件費	-	-	-	-	-
調査費・業務旅費等	-	-	-	-	-
家賃・水道光熱費等	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
総資産額（b）	-	-	-	-	-
経費・総資産額比率（a/b）	-	-	-	-	-
出資残高（c）	860,718.3	819,429.2	874,090.9	903,103.5	1,004,209.1
経費・出資残高比率（a/c）	-	-	-	-	-
海外交通・都市開発事業支援機構					
経費（a）	1,502.6	1,556.2	1,596.4	1,559.1	2,770.2
人件費	896.4	934.5	851.0	828.5	869.6
調査費・業務旅費等	193.6	214.8	237.6	195.9	1,138.4
家賃・水道光熱費等	155.6	155.7	156.1	155.9	157.9
その他	257.0	251.2	351.7	378.8	604.3
総資産額（b）	153,059.2	157,671.8	223,198.5	203,446.3	210,208.5
経費・総資産額比率（a/b）	1.0%	1.0%	0.7%	0.8%	1.3%
出資残高（c）	107,567.8	134,147.3	164,215.6	233,779.1	220,997.2
経費・出資残高比率（a/c）	1.4%	1.2%	1.0%	0.7%	1.3%
科学技術振興機構					
経費（a）（※2）	47.0	45.0	52.0	52.0	56.7
人件費	33.0	34.0	34.0	41.0	41.5
調査費・業務旅費等	9.0	6.0	11.0	4.0	9.0
家賃・水道光熱費等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	5.0	5.0	7.0	7.0	6.2
総資産額（b）（※3）	98,323.9	90,264.5	86,149.6	100,607.2	102,799.0
経費・総資産額比率（a/b）	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
出資残高（c）	1,850.7	1,824.0	1,982.4	1,851.4	2,092.3
経費・出資残高比率（a/c）	2.5%	2.5%	2.6%	2.8%	2.7%

（※1）日本政策投資銀行は通常業務の一部として「特定投資業務」を行っており、このための経費の内訳、総資産額を算出することは困難であることから、当該項目について記載していない。

（※2）科学技術振興機構は、「人件費」「調査費・業務旅費等」「その他」について投資業務とその他業務を正確に切り分けて算出することは困難であることから、当該項目について百万円単位で記載している。

（※3）科学技術振興機構は、「総資産額（b）」については機構全体の数値となる。

別紙5-6 各官民ファンドの政策目的の達成に向けた取組等（令和7年3月末時点）（1/4）

産業革新投資機構	令和2年7月にJICベンチャー・グロース・インベストメント株式会社を、令和2年9月にJICキャピタル株式会社を設立し、令和2年12月からは民間ファンドへのLP投資も開始し、令和7年3月末までに累計49件(令和6年度：9件)への投資決定を行った。KPI1-1は、これら各ファンドからの投資件数である。
INCJ	各投資先における具体的な民間企業との連携の実績については、INCJのHPにおいて公開している。 https://www.incj.co.jp/performance/list/index.html
中小企業基盤整備機構	・国内中小企業・ベンチャー企業に対するリスクマネー供給を通じた中小企業の成長・再生等を目的として、継続的に民間投資会社が運用するベンチャーキャピタルファンド、事業承継ファンド、中小企業再生ファンド等へのLP出資を実施している。中小機構が出資したファンドからの投資先数としては、平成10年度の事業開始以来、延べ7,916社に上り、うち346社がIPOを実現。また、中小企業再生ファンドへの出資を通じて、574社の中小企業の再生を完了し、32,925人の地域の雇用の維持に貢献してきた。また、呼び水効果を通じた民間資金によるリスクマネー供給の拡大にも貢献しており、事業開始以来の中小機構のファンドへの出資契約額7,704億円に対して、民間資金等の出資契約額は1兆7,311億円となっており、中小機構の出資額の2.2倍の民間資金等によるリスクマネーが供給されている。
地域経済活性化支援機構	地域経済活性化や事業再生の担い手である金融機関等やその支援・投資先である事業者に対し、専門的なノウハウを持った人材をREVICから派遣し、事業の再生や新たな事業の創出等に関する助言を行っている。令和7年3月末時点での特定専門家派遣決定の実績は累計256件（うち金融機関135件、ファンド運営会社等121件）
農林漁業成長産業化支援機構	・A-FIVEの出資を通じて、出資先で累計3,389人の雇用を創出。うち東京都以外の地域で創出された雇用は2,545人であり、地域の雇用の創出に貢献。 ・A-FIVEが支援決定を行った82件のうち、60件は東京都以外の地域を対象に決定された。また、個別案件に着目すると、A-FIVEが出資決定を行っている163件のうち、東京都以外の地域を対象に決定されたものは全体の約88%に当たる143件。都道府県別に見ると47都道府県のうち、42都道府県で案件が組成されているなど、地域の活性化に貢献。 ・A-FIVEの既存個別案件（EXITした案件を除く）において、年間売上高は223億円。うち東京都以外の地域では110億円となっており、地域における経済の活性化や農林漁業者の所得向上に貢献。
民間資金等活用事業推進機構	・地域プラットフォームへの参画と講演会への講師派遣 ・自治体担当者向けにPFIに関するガイドブックを出版し、ノウハウの提供並びに地域における担い手の育成に努めた（令和元年8月） ・金融機関担当者向けにPFI事業の入門書を出版し、PFI事業の地方への浸透を図った（令和2年9月） ・公共施設別に官民連携の進め方を記載したハンドブックを出版し、ノウハウの提供並びに地域の民間事業者等への普及・啓発活動に努めた（令和3年9月） ・各ブロックのPPP/PFI推進首長会議やコアメンバー会議への参加 ・地域における人材育成、ノウハウの移転に向け、関係機関のニーズを踏まえつつ、地域金融機関等の株主向けにPFI実務WEB講座の実施（令和4年1月～） ・出融資等に関する情報開示の充実化を図るとともに、当機構が保有するノウハウを効果的に情報発信するため、ホームページの全面改装を実施（令和5年3月） ・PFI含む官民連携の導入を検討する自治体を支援するため、機構内に「官民連携支援センター」を設立し、PFI事業の裾野拡大を図った（令和6年5月） ・令和7年3月末までに累計62件(令和6年度：3件)の支援決定を行った。

別紙5-6 各官民ファンドの政策目的の達成に向けた取組等（令和7年3月末時点）（2/4）

官民イノベーションプログラム	<ul style="list-style-type: none"> ○4国立大学（東北・東京・京都・大阪）では、スタートアップ・エコシステムの構築に向けて、ベンチャーキャピタルの関与も得つつ、令和6年度に以下の取組を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・学内の200件の研究シーズに対してプレ・インキュベーション支援を行った。もって、基礎研究の成果の事業化を推進した。 ・アントレプレナー教育（起業家的な精神と資質・能力を育む教育）を開講し、社会人や大学教員を含め総数6,284人の参加を得た。もって、次世代のベンチャーを担う人材育成を推進した。 ・学内の学生や研究者に対して起業に必要な知識を修得する講座や起業相談窓口の提供等を通じて、大学発ベンチャーの創出を促進した。（大学発ベンチャー設立数：87社） ・学内の研究者に対して知的財産マネジメント支援を実施し、研究成果の知的財産化を戦略的に行った。（発明届出件数：1,821件） ・ベンチャー企業経営者、地域企業関係者、ベンチャー支援機関、金融機関などが参加するマッチングイベント（セミナー等）を79件開催し、地域における経済活性化に貢献した。
海外需要開拓支援機構	<ul style="list-style-type: none"> ・海外需要開拓支援機構では、政策目的の着実な達成のため、政策目的のKPIとしての「機構の投資により海外展開等を行った企業数」に加えて、民間企業等との連携に係るKPIとして、機構が投資先に対して民間企業等とのビジネスマッチング、共同投資家・経営人材・コンサルの紹介等の経営支援を実施した場合において成約にまで至った件数を設定しており、2018年度から2025年3月末時点までに、機構による投資先企業に対する民間企業等とのビジネスマッチングにより、122件が成約している。引き続き、成約案件の増加に向けて注力していく予定。
耐震・環境不動産形成促進事業 (環境不動産普及促進機構)	<ul style="list-style-type: none"> ○本事業実施により25案件、34物件への出資を決定し、内23案件、32物件への出資を実施。ZEBやCASBEE Sランクを取得するCO2削減の最先端の案件や地方創生に資するホテル開発案件、脱フロンや省人化などに資する冷凍倉庫開発案件等、改修・開発合わせて年間CO2削減量21,556tを達成。また不動産分野における環境面の取組加速に向け、事業実施の都度プレスリリースを事業者と協力して行い、好事例の他事業者への周知や連携強化に努めている。 ○連携先については、地方銀行や地銀系ファンド会社、中堅デベロッパー等へも広がっているほか、投資対象もオフィスに加えてホテル・倉庫・商業施設・賃貸住宅など幅広い分野で環境不動産やESG投資の取り組みを促進。また、こうした流れを加速すべく民間との共同投資に向けた提携等も強化している。機構では設立時より環境不動産分野における人材育成や普及啓発活動を目的に関係機関等とも連携し、環境不動産やSDGs/ESG投資等をテーマとしたセミナーを毎年開催（地方も含め累計開催数143回（令和6年度13回）、累計参加人数は4,672人（令和6年度488人）。昨年度は事業者との意見交換も実施し不動産分野におけるESG投資に対する関心の高まりに貢献している。
特定投資業務 (日本政策投資銀行)	<ul style="list-style-type: none"> ・KPI1-1の補足：特定投資業務では、直接投融資案件（「地域活性化案件」、「競争力強化案件」）並びに地域金融機関との共同ファンド18件（KPI1-1地域活性化案件に含む）の他に、メガバンク・民間企業等との共同ファンド組成にも尽力しており、令和7年3月末時点の組成実績は、メガバンクとの組成：6件、事業会社・ベンチャーキャピタルとの組成：49件、累計55件（令和5年度対比+13件）となっている。 ・KPI2の補足：特定投資業務は、令和6年度はExit案件数（ただしファンド経由の案件にかかるExit案件数は除く）が11件と前年同期比より増加。一部案件にて減損等が発生したものの、順調な配当・利息の計上を受けて最終利益も159億円にて着地。結果として累積損益では712億円の黒字を維持し、長期収益性は確保している。投資期間の経過に伴い、今後更なるExit案件の増加が見込まれる。

別紙5-6 各官民ファンドの政策目的の達成に向けた取組等（令和7年3月末時点）（3/4）

海外交通・都市開発事業支援機構	<ul style="list-style-type: none"> これまで44件の支援決定事業に対し、民間企業65社から取締役等人材の派遣が行われており、海外事業経営者育成に貢献。 国内外の政府機関や有力企業等と累計32件の協力覚書の締結を通じ、グローバルネットワークを構築。支援対象地域の拡大・深化及び海外における情報収集体制・案件形成機能の強化を図るべく、在外拠点を持つ公的機関や在外公館との連携を強化。 国土交通省との連携により、地方企業や中堅・中小企業の海外展開支援に向けてセミナーを開催した他、地方自治体主催のセミナーに参加し、JOINの支援制度の周知に注力。
科学技術振興機構	<ul style="list-style-type: none"> JSTの出資事業は、出資先企業の成長を通じた「JSTの研究開発成果の普及展開」を政策目的としている。 その達成のためにハンズオン支援を積極的に実施し、出資先企業の成長を支援している。具体的にはハンズオン支援として、ベンチャーキャピタル・金融機関等の紹介(令和6年度21件・累計246件)、顧客・パートナー候補等の紹介(令和6年度5件・累計244件)、展示会出展等の広報活動支援(令和6年度6件・累計297件)等を行った。 事業内容の周知のため、大学の産学連携関係機関や民間のスタートアップ支援機関等に対して10回の事業説明会を実施した。
海外通信・放送・郵便事業支援機構	<p>■ KPI1-1（日本企業が海外にて行うICT事業等への投資額） 支援基準の見直し（令和4年2月）により可能となったICTサービスやファンドへのLP出資案件及び大型インフラであるデータセンター案件への投資実行により、令和6年度の投資計画額（56億円）に対し、投資額は228億円（計画額の453%程度）と上回った。</p> <p>■ KPI1-2（エコシステム）、KPI1-3（呼び水） 令和6年度までに70社（出資企業+受注関連企業）の海外ICT事業への参入を促進し、海外現地事業者等との関係構築に貢献。JICTによるリスクマネー供給により、民間金融機関等が海外ICT事業の資金供給に参画する等、約7,230億円の民間投資を誘発（呼び水効果）。 また、KPI1-2に関連して、JICTの支援を起点とした事業者間の協業にも貢献しており、「エコシステム集中構築年」と位置づけ取り組んだ令和4年度以降、引き続き経済団体や事業団体との連携強化等の取組を推進しているところ、令和6年度においては、①情報軸強化、②認知度向上、③ネットワーク構築、④内外連携の4つの軸によりエコシステム推進活動を実施した。</p> <p>■ KPI2（累積損益） その他有価証券評価差額金の増加によるB/Sベースでの財務健全性と投資余力の向上に加え、P/Lベースでは、大型案件からの配当収入等が20億円超と、令和5年度に引き続き、経常費用（販売管理費）を貯うことができる水準を維持し、単年度黒字を達成。</p>

別紙5-6 各官民ファンドの政策目的の達成に向けた取組等（令和7年3月末時点）（4/4）

地域脱炭素投資促進ファンド事業 (グリーンファイナンス推進機構)	<p>[KPI 1-1] 令和6年度の年間CO2削減量の合計値（累積）は1,713千t（計画比▲38千t）となった。再エネ施設は、当初計画策定から稼働迄、約3年～5年程度を要するが、昨今の資材価格及び物流価格上昇等の影響による開発遅延もあり、実績値は計画比未達となった。機構は、引き続き開発途上案件の早期完成のため事業者及び関係者との協議を通じて事業の課題が解決出来るよう丁寧にサポートしていく。</p> <p>[KPI 1-2]</p> <ul style="list-style-type: none">令和6年度（累計）の民間企業との連携実績は20社となり目標は達成した。なお、令和5年度以降は新規の出資決定は行わないことから新規の出資決定に伴う民間企業との連携は発生しない予定。 <p>[KPI 2]</p> <ul style="list-style-type: none">令和6年度の累積損益実績は▲21.4億円（計画比▲4.6億円）と計画比未達となった。機構は、令和5年度より新規の出資決定を行っていないことから、令和7年度に既存の出資決定済案件について、改めて出資実行時期、EXIT時期及び経費等の精査を行い、当初KPI達成に向けたMSの見直しを行った。
脱炭素化支援機構	<p>1. KPIに関する補足</p> <ul style="list-style-type: none">KPI-1については、いずれも順調な実績。<ul style="list-style-type: none">特に、KPI-1-1（年間CO2削減量の合計値）については、令和6年度のGHG削減貢献量は4.6千t-CO2/年（それ以外の案件を含む機構の投融資案件の年間CO2削減量の合計値は180.6千t-CO2/年）。MSに至るまでの内部的な目処を概ね同水準で推移している。また、KPI-1-2（エコシステムへの貢献）との関連では、累計8社の地域金融機関からの出向派遣を通じた人事交流も行った。KPI-2（累積損益）についても、MSに至るまでの内部的な計画値を上回っている。 <p>2. KPI1-1やKPI1-2の定義には該当しない事項</p> <ul style="list-style-type: none">①政策目的の達成に貢献したと考えられる事例<ul style="list-style-type: none">当ファンドの政策目的としては、脱炭素化への貢献はもとより、環境と経済の好循環への貢献も重視しているが、その観点では、地域経済の活性化、デジタル技術を含む新たな技術の開発実装など、幅広い目線で案件を複合的に評価し、カーボンニュートラルへの挑戦を通じて豊かで持続可能な未来を実現するというパーソナルに沿った投融資活動を行った。特に、地域経済の活性化の観点では、地域脱炭素投資促進ファンド事業にて培ったノウハウも活用し、地域に重点を置いた案件において、地域経済への貢献度を指標化したものを案件評価やモニタリングに活用している。②国内のエコシステムの構築に貢献したと考えられる事例<ul style="list-style-type: none">当ファンドでは、環境と経済の好循環を図りながら脱炭素化を進めるための「ハブ」の一翼を担うことも重要と考えており、以下の施策を行った。<ul style="list-style-type: none">事業推進第一部・第二部及び経営企画総務部にて全国にある84社の民間株主を往訪するとともに、支援先とJCN株主の交流会を複数回実施するなど、民間株主との対話を強化。<ul style="list-style-type: none">スタートアップ関連の複数のコミュニティやインパクト投資に関連するネットワークへ参画し、これらとのネットワーキングを継続。各種シンポジウムやセミナー等へ登壇。（設立：令和4年10月～令和7年3月までの登壇回数は、累計で102回）

別紙5-7 各官民ファンドのKPIの進捗状況の検証年度（マイルストーン）

官民ファンド名	設置期限	R2 (R3.3)	R3 (R4.3)	R4 (R5.3)	R5 (R6.3)	R6 (R7.3)	R7 (R8.3)	R8 (R9.3)	R9 (R10.3)	R10 (R11.3)	R11 (R12.3)	R12 (R13.3)	R13 (R14.3)	R14 (R15.3)	R15 (R16.3)	R16 (R17.3)	R17 (R18.3)	R18 (R19.3)	R19 (R20.3)	R20 (R21.3)	R21 (R22.3)	R22 (R23.3)	R23 (R24.3)		
産業革新投資機構	令和32年3月末				●					●					●					●		●			
INCJ	令和7年3月末				●	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
中小企業基盤整備機構	中期計画により5年毎に見直し			●					●	●															
地域経済活性化支援機構	令和28年3月末	●			●	●			●	●	●			●											
農林漁業成長産業化支援機構	令和15年3月末	●	▲ (※1)	●	▲ (※1)	▲ (※1)			●	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
民間資金等活用事業推進機構	令和15年3月末			●			●			●			●	●			-	-	-	-	-	-	-	-	
官民イノベーションプログラム	令和17年1月31日 (最長：東大VC)	●			●			●			●			●	●		●								
海外需要開拓支援機構	令和16年3月末	▲ (※1)	▲ (※1)	▲ (※2)	●	▲ (※3)				●					●		-	-	-	-	-	-	-	-	
耐震・環境不動産形成促進事業 (環境不動産普及促進機構)	令和19年3月末			●				●				●								-	-	-	-	-	
特定投資業務 (日本政策投資銀行)	令和23年3月末 (注)					●				●		●		●			●					●		-	
海外交通・都市開発事業支援機構	5年毎に根拠法の施行状況を検討					●	▲ (※3)				●				●						●				
科学技術振興機構	中長期計画により5年毎に見直し			●			●			●			●		●			●			●		●		
海外通信・放送・郵便事業支援機構	令和18年3月末		▲ (※1)				●				●					●		●		-	-	-	-	-	
地域脱炭素投資促進ファンド事業 (グリーンファイナンス推進機構)	令和25年3月末 (基金事業等を終了する時期)				●					●				●						●					
脱炭素化支援機構	令和33年3月末							●					●					●			●			●	

(注) 法改正により、設置期限が延長されたことを踏まえ、KPI検証年度を再設定。

(※1) マイルストーンの到来時期ではないが、改革工程表を踏まえて策定された累積損益に関する計画を達成できなかったことを踏まえ、検証を実施。

(※2) マイルストーンの到来時期ではないが、改革工程表を踏まえて策定された、新たな累積損益に関する計画に基づくKPIの修正に伴って、検証を実施。

(※3) マイルストーンの到来時期ではないが、会計検査院報告書（2025年5月公表）において、改革工程表を踏まえて改善計画等を策定しているファンドに対して「引き続き累積損失の解消を目指すこと」との所見が示されたことを踏まえ、検証を実施。

③ 民間VCへのLP出資の状況

- | | |
|--|------|
| 別紙 6-1 民間VCへのLP出資実績（令和7年3月末時点） | P.58 |
| 別紙 6-2 民間VCへのLP出資を実施するにあたっての
目的・戦略及び出資要件等 | P.59 |

別紙6-1 民間VCへのLP出資実績（令和7年3月末時点）

ファンド名	実績	令和5年度実績	令和6年度実績	設立時からの累計
産業革新投資機構	有	334億円・10件（国内・海外VC）	294億円・8件（国内・海外VC）	1,903億円・45件（国内・海外VC）
INCJ	有	—	—	865億円・11件（国内VC）
中小企業基盤整備機構	有	289億円・12件（国内・海外VC）	232億円・12件（国内・海外VC）	3,473億円・253件（国内・海外VC）
地域経済活性化支援機構	有	5億円・1件（国内VC）	13億円・3件（国内VC）	21億円・5件（国内VC）
農林漁業成長産業化支援機構	無	—	—	—
民間資金等活用事業推進機構	無	—	—	—
官民イノベーションプログラム (東京大学)	有	—	—	55億円・7件（国内VC）
海外需要開拓支援機構	有	30億円・1件（海外VC）	—	145億円・5件（国内・海外VC）
耐震・環境不動産形成促進事業 (環境不動産普及促進機構)	無	—	—	—
特定投資業務 (日本政策投資銀行) (※)	有	37億円・9件（国内VC）	57億円・6件（国内VC）	185億円・25件（国内VC）
海外交通・都市開発事業支援機構	無	—	—	—
科学技術振興機構	無	—	—	—
海外通信・放送・郵便事業支援機構	有	37億円・2件（海外VC）	28億円・3件（国内・海外VC）	126億円・7件（国内・海外VC）
地域脱炭素投資促進ファンド事業 (グリーンファイナンス推進機構)	無	—	—	—
脱炭素化支援機構	有	43億円・3件（国内・海外VC）	60億円・3件（国内・海外VC）	103億円・6件（国内・海外VC）
合計		775億円・38件	684億円・35件	6,877億円・728件

(注) 民間VCへのLP出資に係る出資約束額。単位未満は四捨五入、上記合計欄は各官民ファンドにおいて四捨五入後の計数を集計したものである。

(※) 特定投資業務について、支援決定額はファンド全体への出資約束額ではなく、個別案件の決定額（DBJ持分ベース）の累計を記載。

別紙6-2 民間VCへのLP出資を実施するにあたっての目的・戦略及び出資要件等 (1/10)

ファンド名	回答内容
産業革新 投資機構	<p>【経緯・目的】</p> <p>○投資活動を通じて日本の産業競争力を強化し、日本の“これから”を切り拓く、という経営理念に基づき、民業補完の原則の下、民間VCへのLP出資を含むファンドへの投資を行っている。</p> <p>○産業競争力強化法に基づく投資基準に従い、①次世代を担う企業の成長と競争力強化を支援することによる民間投資の促進を図り、②我が国のリスクマネー好循環創出に向けた基盤づくりとして、投資活動や人材・知識の供給を通じ、投資を巡るエコシステムの拡大への貢献を目的として行うものとして、令和2年に開始している。</p> <p>【戦略（体制含む）】</p> <p>○海外のスタートアップと国内事業会社等との事業提携等を通じたオープンイノベーションの創出、新規事業の創造の推進、国内VC、SUと海外VCとの連携強化などが期待できるものとして、令和3年に海外のスタートアップに投資を行うVCに対するLP出資を開始している。</p> <p>○令和2年、プライベートエクイティ分野におけるファンド投資に関する長年の実績を有するCIOの下に、民間VCへのLP出資を含むファンド投資を行うための体制としてファンド投資室、また、投資先ファンドの管理・モニタリングを行うファンド管理室を立ち上げており、引き続き、必要な体制強化を図ることとしている。</p> <p>○特定資金供給を行うに当たっては、あらかじめ、経済産業大臣の認可を受けた上で、産業革新投資委員会において、その対象となる特定投資事業者及び当該特定資金供給の内容を決定している。</p> <p>【今後の方針】</p> <p>○スタートアップ育成5か年計画が推進される中、Society5.0の実現や、ユニコーンの創出に向け、民間投資資金の不足分野に、リスクマネーを供給し、VCをはじめ、我が国のスタートアップ・エコシステムの成長・発展に貢献していく。引き続き、①研究開発から社会実装までに長い期間と大規模な資金を要するディープテック、②有望なスタートアップの数を増やし、裾野を広げる上で重要なプレシード・シード、③事業成長に資金を要するグロースや、スタートアップのグローバル市場進出、などの分野を重点的に支援していく。</p> <p>【出資要件】</p> <p>○LP出資を含むファンド投資を行うに当たっては、産業競争力強化法に基づく投資基準に従い、①産業競争力強化に関する政策課題の解決に貢献する投資戦略であること、②民間の投資資金が不足している分野であること、③運用者に投資戦略の遂行能力があり成果を期待できること、等について、投資戦略、運用体制、投資プロセス、トラックレコード、ポートフォリオ等を分析し、評価している。</p>

別紙6-2 民間VCへのLP出資を実施するにあたっての目的・戦略及び出資要件等 (2/10)

ファンド名	回答内容
INCJ	<p>【経緯・目的】</p> <p>○(株)産業革新機構（現INCJ）の設立経緯から、資金供給量のみではない「ベンチャー投資が活性化される自律的なエコシステムの確立」に向けた役割を担っていく上で、民間VCへのLP出資を通じた有望領域での投資が期待され、平成25年よりLP出資を開始。</p> <p>【戦略（体制含む）】</p> <p>○ベンチャーエコシステムを構築するために、ベンチャー投資のフロントチームがLP出資を兼務し、民間VCとの連携を推進。</p> <p>○リードインベスターとしての役割を発揮し、十分なハンズオン支援ができる民間VCを増やすため、①投資対象としての適格性、②INCJの投資哲学との一致、③実績・レピュテーションの3つの観点から民間VCを悉皆的に調査した上で選定をしてきた。</p> <p>○LP出資するファンドについては、それぞれ個別にミッションを設定し、投資方針・投資対象を明確に定めた上で最終的に投資するか否かを決定。収益性については過去のトラックレコードを評価して判断している。</p> <p>○令和6年度時点では、出資全体の約4%をLP出資としている。LP出資全体の収益性については、出資額を超えた大きなリターンを産みだしているファンドが複数存在していることに加えて、LP出資全体の投資回収額も既に出資額を超える結果となった。</p> <p>【今後の方針】</p> <p>○新規投資活動を終了しており、新規投資の予定なし。</p> <p>【出資要件】</p> <p>○例えば、投資先事業者の①対象地域②規模③業種の限定、1社あたりの投資金額の上限設定、投資基準として株式会社産業革新機構支援基準(平成21年経済産業省告示第216号)の「1.支援の対象となる特定事業活動が満たすべき基準」に則った運用を行うことの義務化、などを設定している。</p>

別紙6-2 民間VCへのLP出資を実施するにあたっての目的・戦略及び出資要件等 (3/10)

ファンド名	回答内容
中小企業基盤整備機構	<p>【経緯・目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成10年度の事業開始以降、限られた人的リソースで、より効率的且つ効果的にリスクマネー供給を行う観点から、一貫してLP出資を実施している。 ○国内リスクマネー市場への資金供給促進や中小企業の新事業展開・事業承継、事業再生等の促進を目的として、「起業支援ファンド」、「中小企業成長支援ファンド」、「中小企業再生ファンド」の枠組みを設け、LP出資を行っている。 <p>【戦略（体制含む）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「スタートアップ育成5か年計画」において、「中小企業基盤整備機構のベンチャーキャピタルへの出資機能の強化」として、「投資実績のある中小企業基盤整備機構が、新たに、資金力やスタートアップの育成ノウハウを有する内外ベンチャーキャピタルへの有限責任投資を行うことも念頭に、200億円の出資機能の強化を図る」旨が明記されたことを踏まえ、令和4年度末には海外VC等が組成するファンドへの出資を可能とする「グローバルスタートアップ成長投資事業」を新たに立ち上げた。 <p>【今後の方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ディープテック領域等、政策的重要度が高く、その一方で民間資金が集まりにくい分野を中心に、継続的にLP出資を行うことでその呼び水効果を発揮し、国内ベンチャーエコシステムの拡大・発展に寄与することを目指す。また、「グローバルスタートアップ成長投資事業」を通じて、資金力や海外展開ノウハウを有する海外VCファンド等へのLP出資も推し進め、グローバルで活躍するスタートアップの創出に一層貢献していく。 ○さらに、令和6年に新たに立ち上げた「若手キャピタリスト育成型ファンドオブファンズ（FoF）」を通じて、若手キャピタリストを育成し、国内VCの新規参入を促進することにより、スタートアップに対する投資手法やハンズオン支援手法の多様化を図り、我が国の産業を支える新たな担い手となるスタートアップの創出に一層貢献していく。 <p>【出資要件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○スタートアップを主たる投資対象とする「起業支援ファンド」については、当機構の出資限度額を80億円以内かつファンド総額の1/2以内（但し、60億円を超えた額については、1/3以内）とし、また中小機構出資比率の1.4倍以上（投資総額の35%～70%）を中小企業に投資すること。 ○「グローバルスタートアップ成長投資事業」においては、機構の出資約束金額に相当する額以上を、海外における事業の展開に取り組む中小企業に対して投資すること。

別紙6-2 民間VCへのLP出資を実施するにあたっての目的・戦略及び出資要件等 (4/10)

ファンド名	回答内容
地域経済活性化支援機構	<p>【経緯・目的】</p> <p>○地域でのスタートアップ・エコシステムの構築やグローバルスタートアップ施策への支援は、地方公共団体、地域企業ならびに地域金融機関にとって、地域経済の活性化に向け、次世代の産業を担う企業の創出を目指す上で、重要なものであり、その政策的意義は大きい。官民ファンドの役割である民業補完の観点からも、REVICが同分野を推進する民間事業を後押しする取組であるLP出資を通じた支援は、意義が大きいため出資にいたつたものである。</p> <p>【戦略（体制含む）】</p> <p>○民間VCへのLP出資に特化した専門チームは存在しないが、VCでの投資経験のある者を含め、一定の投資経験及びファンド運営経験を持つ者により構成する特定組合出資チームにて、LP出資決定前のDDや出資後のモニタリング等の対応を行っており、今後も当該体制を継続する方針。</p> <p>○民間VCをはじめとする投資事業有限責任組合へのLP出資は、ファンド存続期限がREVIC存続期限を超過する場合、予めExit可能な関係者間での取り決めをすることを前提に、REVICの政策目的との合致や、ファンドの運営管理体制・トラックレコード・ポートフォリオ・投資案件パイプライン等を総合的に勘案し、地域経済活性化支援委員会にて出資決定を行っている。</p> <p>【今後の方針】</p> <p>○スタートアップ育成5か年計画において、スタートアップのための資金供給の強化と出口戦略の多様化として、官民ファンド等の出資機能の強化が提言されたことを踏まえ、リスクマネー供給を目的とした民間VCへのLP出資実施について、引き続き検討していく。</p> <p>【出資要件】</p> <p>○地域の経済金融情勢等に照らし、機構が特定組合出資をしなければ、事業再生支援や地域経済活性化支援を目的とするファンドに、地域経済の活性化に資する資金供給を行うために十分な資金が集まらないと見込まれること。</p> <p>○民業補完の観点から、REVICのLP出資限度額はファンド全体の総出資額の2分の1までとし、REVIC以外に一又は二以上の民間事業者がLPとして出資していること又は出資する見込みがあること。</p> <p>○投資事業有限責任組合契約において、民間VCによる業務執行について、利益相反の防止、当該ファンドの財務内容等の経営状況に係る有限責任組合員（LP）への定期的な報告その他の適切性を確保する手続又は体制が定められていること。</p>

別紙6-2 民間VCへのLP出資を実施するにあたっての目的・戦略及び出資要件等 (5/10)

ファンド名	回答内容
農林漁業 成長産業化 支援機構	<p>【経緯・目的】</p> <p>○我が国農林水産業の成長産業化を図るため、農林漁業者が主体となった6次産業化の取組に対し出資等の支援を行うことを目的として、株式会社農林漁業成長産業化支援機構法（以下、機構法という。）及び同法支援基準に基づき、サブファンド方式を採用し、サブファンドからの出資を通じて、地域に根差した6次産業化支援に係る投資ニーズに的確に対応してきた。具体的には、地銀等を有限責任組合員（LP）として設立したサブファンドに対して、平成25年からLPとして出資し、6次産業化に取り組む事業体への資金供給を行ってきた。</p> <p>【戦略（体制含む）】</p> <p>○地域に根差した農林漁業者等が取り組む6次産業化を推進するため、出資先事業者に対しては、サブファンドにおける出資審査を経て、サブファンドからの支援決定の内容について、機構法に基づき設置された農林漁業成長産業化委員会に報告のち、サブファンドが支援を行うことに同意を行っている。なお、本同意を行うこと及びサブファンドによる支援決定については、「六次産業化・地産地消法（以下、6次化法という。）」の認定を出資先事業者が受けることが条件。</p> <p>【今後の方針】</p> <p>○新規投資は行わないことから、民間VCへのLP出資に関する今後の方針は特段なし。</p> <p>【出資要件】</p> <p>○政策目的を実現する観点から、サブファンドが出資を行う場合は、機構法支援基準に基づく対象事業活動を支援するものとされており、出資を活用する事業者については、6次化法に基づく総合化事業計画の認定を受けること。</p> <p>○サブファンドからの出資については、機構法支援基準に基づき、サブファンドが出資先に対して有する議決権が、出資先総議決権の2分の1以下となること。</p>

別紙6-2 民間VCへのLP出資を実施するにあたっての目的・戦略及び出資要件等 (6/10)

ファンド名	回答内容
官民 イノベーション プログラム (東京大学)	<p>【経緯・目的】</p> <p>○東京大学周辺のイノベーションエコシステム発展にあたり、特色を持った民間VCの東京大学エコシステムへの呼び込みが重要であると考え、平成28年末から国内VC及び国内に拠点を持つ海外VCに対し複数件のLP出資を実行。</p> <p>【戦略（体制含む）】</p> <p>○国による認定を受けて、GP会社である東大IPC社（※）およびファンドの設立がこれまで行われてきている。同社は「東京大学周辺のイノベーションエコシステムの発展・拡大」を掲げて平成28年に設立され、それを実現する方針として「民間VCとの連携」「事業会社との連携」「他大学等との連携」を挙げている。</p> <p>○東大IPC社の協創1号ファンドは「民間VCとの連携」を具現化すべく平成28年に認定・組成された。投資戦略として、①初期段階ベンチャーへの出資を民間VCが組成するファンドへのLP出資を通じて実施しつつ、②時間と資金とを要するディープテック案件に対しては民間VCとの協調直接投資を実行している。その認定に先立ち、民間VCを対象とした説明会を実施、LP出資希望に関する応募を受けた30社のうちから政策目的に合致する6社を支援・投資委員会において予め決定（内定）した上で、国による認定を経てファンド組成後にLP出資を実施している。</p> <p>【今後の方針】</p> <p>○協創1号ファンドにて予定していた6社へのLP出資は既に実施しており、ファンドの残存期間も十分でないことから、新規の民間VCへのLP出資は予定していない。</p> <p>【出資要件】</p> <p>○民間VCが組成するファンド総額に占める協創1号ファンドからのLP出資額比率以上の投資を東大関連ベンチャー投資に充てる努力をするよう、民間VCとは契約している。</p> <p>○中小機構が行うLP出資要件と同様に、協創1号ファンドからのLP出資分を含む公的資金の割合が、ファンド総額の半分以下となるようにしている。</p> <p>○民間VCのトラックレコードについても確認を行っているが、新しいVCの立ち上げも支援するために、トラックレコードをまだ持たない民間VCについては主要投資担当者の過去の投資パフォーマンスを確認している。</p>

（※）東京大学協創プラットフォーム開発株式会社。官民イノベーションプログラムの下で設立された東京大学100%出資の投資事業会社。

別紙6-2 民間VCへのLP出資を実施するにあたっての目的・戦略及び出資要件等 (7/10)

ファンド名	回答内容
海外需要開拓支援機構	<p>【経緯・目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○株式会社海外需要開拓支援機構法上、当機構が資金供給等の支援を行う対象事業活動には、我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又は役務の海外における需要の開拓を行う事業活動を支援する事業活動が含まれ、海外における需要の開拓を行う企業を支援するファンドへのLP出資も想定されている。 ○LP出資については、政策性の担保に関する投資条件について関係者間で合意できるケースであれば検討対象と考えており、2015年度から複数件のLP出資を実行している。 <p>【戦略（体制含む）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国内VCのうち、ヘルスケア・先端テクノロジー分野のベンチャー企業、観光・インバウンド関連産業の持続的成長に貢献する革新的ICTベンチャーへの支援のため、平成28年度、29年度に出資した。 ○海外VCのうち、日本の食の海外への浸透や、創業段階にあるクールジャパン分野のベンチャー企業への資金需要への対応のため、平成27年度、29年度、令和5年度に出資した。 ○LP出資案件については、民間でLP出資・GP業務の経験のある者をアサインし、投資検討時、投資後のモニタリング時に検証を実施。今後については、収益性、政策性を担保できる要件設定、ファンドの期限等を踏まえて検討を行う。 ○スタートアップ等への直接投資を主とし、LP出資については政策性を担保できる要件設定（例えば、LP出資先が一定金額以上の海外需要開拓性を有する企業へ投資すること等）について、関係者間で合意できるケースであれば、検討対象としている。 <p>【今後の方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○収益性、政策性を担保できる要件設定、ファンドの期限等を踏まえて検討を行う。 <p>【出資要件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○CJ出資分（もしくはそれ以上）の金額について、クールジャパン分野に投資されることを求め、政策目的の実現を担保している。

別紙6-2 民間VCへのLP出資を実施するにあたっての目的・戦略及び出資要件等 (8/10)

ファンド名	回答内容
特定投資業務 (日本政策投資銀行)	<p>【経緯・目的】</p> <p>○起業家やその予備軍等との幅広いネットワークを有し、経営参画を含めたスタートアップへの多面的支援を行うことのできる有力VCへのLP出資は、我が国ベンチャーエコシステムの発展に資するという観点で、有益と考え、令和2年に開始。</p> <p>【戦略（体制含む）】</p> <p>○民間VCへのLP出資に限らず、投融資における個別案件の検討、審査及びモニタリング等は投融資と併せて営業部店・投資部店等が行っており、特定投資業務としての要件確認及び主務省との調整において、本店がサポートする体制。</p> <p>○政策目的への該当性に加え、過去のトラックレコード等を踏まえた収益性、ノウハウ・ネットワークの活用可能性等を総合的に勘案して、出資決定を行っている。</p> <p>【今後の方針】</p> <p>○スタートアップ支援については今後も積極的に実施していく方針。当該方針の更なる実現に向けて、必要に応じ、今後も主務省と相談しながら、特定投資業務におけるスタートアップ支援のあり方を模索していく。</p> <p>【出資要件】</p> <p>○LPS契約の中で、地域・規模・成長段階等について、一定の投資ガイドラインを規定し、特定投資業務の場合は、事業要件・政策目的に該当すると認められる国内VCに対してLP出資を実施。</p>

別紙6-2 民間VCへのLP出資を実施するにあたっての目的・戦略及び出資要件等 (9/10)

ファンド名	回答内容
海外通信・放送・郵便事業支援機構	<p>【経緯・目的】</p> <p>○令和4年2月の「株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構支援基準（平成27年総務省告示第412号）」（以下「支援基準」という。）の改正を受け、LP出資が可能となったことから、これまで7件（国内VC2件、海外VC5件）の支援を決定。</p> <p>※「国内VC」「海外VC」は、「GP所在国」に沿って分類。いずれのVCについても、投資先については海外事業者が中心。</p> <p>○ICT領域において、グローバルに広くビジネス展開や新技術に関する知見を得、これらを日本企業に広く裨益することで日本企業の海外における新規事業投資を促し、もって日本経済の中長期的な生産性向上に資する事業機会を獲得するための伴走支援を行うことを目的としており、国内・海外いずれのVCであるかにかかわらず、海外展開を行うファンドにのみ出資を行う。</p> <p>【戦略（体制含む）】</p> <p>○支援基準に加え、「株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構によるファンド出資の考え方について（令和4年3月31日付、総務省通達）」の出資基準を満たした案件について、海外通信・放送・郵便事業委員会にて支援の対象者と内容を決定。</p> <p>【今後の方針】</p> <p>○リスク分散に留意しつつ、投資対象とするファンド（GP）の多様化及び投資地域の拡大によって、グローバルなICT関連事業へのカバレッジを向上させる。</p> <p>【出資要件】</p> <p>○支援基準に加え、以下のようなファンド出資の考え方について（総務省通達）の出資基準をすべて満たす必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none">・JICTが我が国事業者との間で投資先のファンドへの最大出資者とならないこと。・ファンドの投資案件総額において、JICTの支援目的及び支援対象に合致する案件への投資割合が、JICTによるファンドへの出資割合以上となるように投資を行うこと（投資契約・サイドレター等の手段において担保）。・投資状況について報告を求める又は投資委員会等にJICTがオブザーバーとして出席する機会等を確保すること（投資契約・サイドレター等の手段において担保）。・ファンドの投資状況を事業委員会に定期的に報告する等、政策的意義・収益性の状況を確認できる態勢とすること。

ファンド名	回答内容
脱炭素化支援機構	<p>【経緯・目的】</p> <p>○地球温暖化対策推進法において、温室効果ガスの排出の量の削減等を行う事業活動（他の者の温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する事業活動を含む。）を支援する事業活動を行う者に対し、資金供給や事業活動の支援を行うことにより、環境の保全と我が国の経済社会の発展の統合的な推進を図りつつ脱炭素社会の実現に寄与することを目的としている。</p> <p>【戦略（体制含む）】</p> <p>○当機構による直接の投融資活動に加えての追加的な効果を発揮し、当機構の役割や現在の体制を補完するとともに、ディールフローを強化する観点からLP出資を実施。個別の案件においては、目標リターン確保の蓋然性も判断するほか、目的への合致性も見極めながら、投資判断を行っている。</p> <p>○民間VCのポートフォリオ方針・想定パイプラインやハンズオン支援等を含む運営方針等を確認し、直接投資に準じる形で支援基準が求める政策的意義や民業補完性等の観点からの審査を実施。</p> <p>【今後の方針】</p> <p>○民間VCへのLP出資については、当機構による直接の投融資活動に加えての追加的な効果を発揮し、当機構の役割や現在の体制を補完するとともに、ディールフローを強化する観点から、有効なアプローチの一つとして、ポートフォリオ全体の中であくまでも補完的なものとして位置付けつつ、適切に活用していく。</p> <p>○一方、出資額が令和9年度までの中期計画で想定していた金額に既に達しており、また、LP投資当初は、民間VCのアセットが積みあがるまでの間、投資事業組合運用損の発生により当機構の損益への影響もあることから、ポートフォリオ方針を踏まえつつ、政策的意義の高い案件のみに限定して慎重に対応していく。</p> <p>【出資要件】</p> <p>○民間VCファンドの審査にあたっては、カーボンニュートラルに資する活動を行うスタートアップを対象とした投資が行われることを前提として、チームを構成するメンバーのトラックレコードやカーボンニュートラルに対する考え方・知見、投資先のバリューアップのための考え方などを、面談やレファレンスを通じて確認している。また、支援基準に基づき、民間事業者からのLP出資の総額が、JICNからの出資額以上になることが求められている。</p>

④ 投資人材の育成等の状況及び地域活性化に向けた取組

別紙 7 投資人材の育成等の状況	P.70
別紙 8 地方支援の状況（地域活性化）	P.71
別紙 9 地域金融機関等向け官民ファンド合同説明会	P.72

別紙7 投資人材の育成等の状況

(単位：人)

	これまでの育成実績（※1）			地域金融機関（※4）から受入れた者（令和7年3月末現在）	
	合計（内、退職者のみ）	1年以上の育成（※2）	経験が浅い者の育成（※3）	平成29年以降の累計（※5）	令和6年度中（※6）
官民ファンド全体	1,564 (983)	1,030	534	63	10

【内訳】

(投資人材育成のKPIを策定しているファンド)

中小企業基盤整備機構	172 (32)	90	82	1	1
地域経済活性化支援機構	434 (366)	244	190	23	1
農林漁業成長産業化支援機構	133 (127)	72	61	0	0
民間資金等活用事業推進機構	93 (43)	42	51	9	2
脱炭素化支援機構（※7）	63 (8)	37	26	8	4

(その他ファンド)

産業革新投資機構	14 (7)	12	2	2	0
INCJ	163 (140)	163	0	0	0
官民イノベーションプログラム	74 (37)	70	4	7	0
海外需要開拓支援機構	91 (59)	88	3	0	0
耐震・環境不動産形成促進事業 (環境不動産普及促進機構)	24 (10)	14	10	0	0
海外交通・都市開発事業支援機構	132 (80)	77	55	0	0
科学技術振興機構（※8）	56 (10)	39	17	0	0
海外通信・放送・郵便事業支援機構	67 (31)	37	30	2	1
地域脱炭素投資促進ファンド事業 (グリーンファイナンス推進機構)	48 (33)	45	3	11	1

(注) 特定投資業務（日本政策投資銀行）においては、当該業務専任の職員を設けていないため各集計に含めていない。

(※1) 「これまでの育成実績」は、当該官民ファンドの設置日から令和7年3月末までの累積値。

(※2) 「1年以上の育成」は、当該官民ファンドに1年以上在籍した投資従事者（投資業務に関連性の低い庶務担当や経理担当の職員は除く）の数。

(※3) 「経験が浅い者の育成」は、投資業務の経験が1年末満了の者を6ヶ月以上受け入れた場合を対象としている。

(※4) 地域金融機関は地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合を対象としている。

(※5) 平成29年から令和7年3月末までに地域金融機関から当該官民ファンドに受け入れられた投資従事者について集計したもの。

(※6) 令和6年度に地域金融機関から当該官民ファンドに受け入れられた投資従事者について集計したもの。

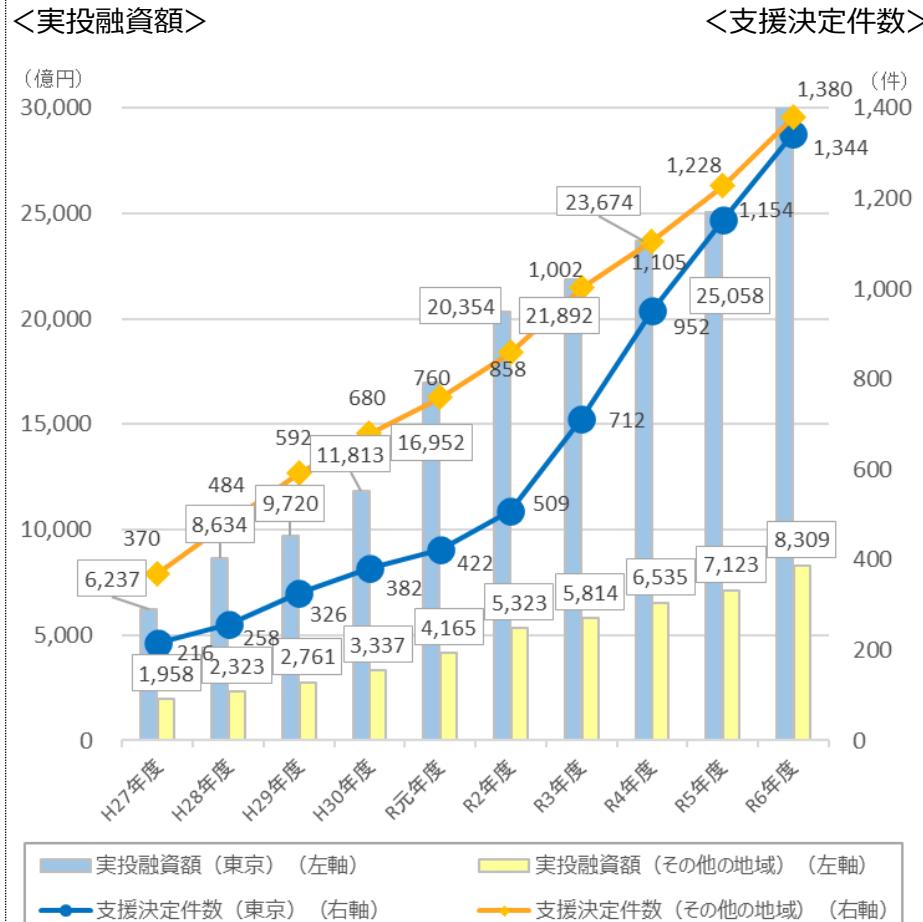
(※7) 脱炭素化支援機構のこれまでの育成実績には、グリーンファイナンス推進機構を兼務する職員等を計上しており、重複計上されている。

(※8) 科学技術振興機構においては機関業務の一部として出資事業を運営しており、担当部門から他部門への異動は退職者に含めていない。

別紙8 地方支援の状況（地域活性化）

○官民ファンド全体における支援決定件数・実投融資額

支援決定件数及び実投融資額の推移 (東京都・その他の地域)



その他の地域への投資案件の 地域別内訳

地域	支援決定件数	実投融資額 (億円)
北海道地方	62	553
東北地方	156	664
関東地方 (東京都を除く)	232	2,252
甲信越・北陸地方	107	338
東海地方	116	646
近畿地方	380	2,282
中国・四国地方	129	665
九州・沖縄地方	171	663
その他（※）	27	247
合計	1,380	8,309

（注1） 計数は各ファンド設立（事業開始）時から令和7年3月末までの累計

（注2） 端数処理を行っているため、表上の数値を足し合わせても合計値と差異が生じる。

別紙9 地域金融機関等向け官民ファンド合同説明会

- 多くの官民ファンドは、地域拠点が無く、地域金融機関等とのネットワーク構築も十分できていないため、案件発掘も難しいという課題が存在。
- このため、令和4年度以降、財務局のネットワークを活かして、地域の金融機関や一般企業等を対象とした官民ファンドの合同説明会を開催し、官民ファンドの支援スキームや支援事例等を紹介。
※ 開催実績：令和5年度[四国財務局(オンライン)・東海財務局]、令和6年度[福岡財務支局]、令和7年度[北海道財務局]
- また、令和6年度に引き続き、地銀協・第二地銀協と連携し、全国の地方銀行を対象としたオンライン説明会も実施。

地域金融機関等向け官民ファンド合同説明会（財務省・北海道財務局主催） 令和7年9月1日開催

◆ 概要

- 金融機関のフロント担当者や地域企業をターゲットにしたり、ファンドから地域での案件組成例を重点的に紹介するなど、具体的な案件組成につながるよう工夫。
- 当日は対面とオンラインのハイブリッド形式で開催。合計で26の地域金融機関や企業が参加。
- 説明会後は名刺交換を含めた交流の機会を提供。
- 官民ファンドによる支援の周知、地域金融機関等との間におけるネットワーキングを促進。

◆ 説明を実施した官民ファンド

環境関連支援	(株) 脱炭素化支援機構
公共施設等整備等支援	(株) 民間資金等活用事業推進機構
産業競争力強化スタートアップ等支援	(株) 産業革新投資機構 (株) 日本政策投資銀行 特定投資業務
海外展開支援	(株) 海外需要開拓支援機構 (株) 海外交通・都市開発事業支援機構 (株) 海外通信・放送・郵便事業支援機構
地域活性化支援	(株) 地域経済活性化支援機構

◆ 説明会参加者の声

- 単独での資金支援が難しい先において、官民ファンドを活用することは有効だと感じた。
- 実際の支援事例が参考になった。
- 官民ファンドとの今後の連携について、具体化できそうだと感じた。



@北海道財務局（対面とオンラインのハイブリッド形式）

⑤ 会計検査院報告を踏まえた対応状況

別紙10 会計検査院報告を踏まえた対応状況

P.74

別紙10 会計検査院報告を踏まえた対応状況（1/3）

主な指摘事項	取組状況
<p>内閣官房は、KPIがガイドラインにのつった官民ファンド間における比較検証に資するものとなるよう、KPIの計上に関する具体的な方法等を官民ファンド運営法人及び所管府省庁に周知するとともに、上記の方法等を採用することが困難な官民ファンド運営法人については、その理由や実際に採用した方法等の詳細な情報を官民ファンド運営法人及び所管府省庁から報告させて公表することを検討すること</p>	<p>「累積損益」及び「呼び水（民間資金の誘発効果）」について、官民ファンド間での比較検証に資するような対応を行うべく、KPIの計上に関する具体的な方法等について、官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会（令和7年5月26日）において周知を行った。これを受け、今般の検証報告において、「累積損益」については周知した方法等を踏まえた計上が行われており、また、「呼び水」については重複が存在する旨の明記を行っている。</p> <p>なお、検証報告の資料2「（参考）検証報告におけるKPIについて」において、＜検証すべきKPIとその基準等＞を掲載している。</p>
<p>クールジャパン機構及びJOINは、計画に基づく累積損失の解消を目指すとともに、産業投資の資本コストを上回る収益の確保に向けた一層の経営の改善に努めること</p>	<p>➤ クールジャパン機構 累積損失の解消を目指し、引き続き、政策性の実現を前提とした上で、収益性を確保できる案件の組成・投資を行い、モニタリング・ハンズオン支援、適時のEXITに取り組んでいく。</p> <p>収益については、「最低限達成すべき投資計画」の達成、更には、産業投資の資本コストを上回る収益の確保を目指して取り組んでいく。そのために、収益の蓋然性が高い案件の組成、既存投資案件の価値向上に努めるとともに、一般管理費の抑制に努める。</p> <p>➤ JOIN 令和6年12月に策定・公表した経営改善策・改善計画に沿って、累積損失の解消を達成するため、より着実かつ早期に収益が見込まれる都市開発・物流分野に支援を重点化するなど、着実に経営改善に取り組み中。まずは、可能な限り早い累積損失の解消を実現し、最終的には資本コストを上回る収益の達成を目指す。</p> <p>また、令和6年度決算では、当期純利益は黒字となり、累積損失額は減少した。引き続き、経営改善策・改善計画を着実に実施するとともに、新規案件の形成にも取り組んでいる。</p>

別紙10 会計検査院報告を踏まえた対応状況（2/3）

主な指摘事項	取組状況
13ファンドを運営する10官民ファンド運営法人は、支援決定時に想定されていたEXIT時期を経過していて、かつ、5年度末保有有価証券評価額等が実支援額を下回っている案件について、原因分析等を十分に行い、回収額を最大化するために、支援スキームを踏まえ、必要に応じて適切な措置を講ずること	<p>想定されていたEXIT時期を経過していて、かつ、5年度末保有有価証券評価額等が実支援額を下回っている案件との指摘があった126件（注）について、令和6年度末時点において42件はEXIT済みである点を確認。</p> <p>5年度末保有有価証券評価額等が実支援額を下回っている案件について、各官民ファンドにおいて回収額最大化に向け、それぞれ以下の対応を講じていくこととしている。</p> <p>➤ <u>中小機構</u></p> <p>支援対象とする民間ファンド（サブファンド）の場合、組合契約において、予め10年程度の存続期間が定められており、存続期間を延長するためには、当機構のみならず、他のLP出資者を含めた同意を必要とする。このため、存続期間の延長は、GPが延長によって回収額の最大化が図られる等の計画を示した上で、当機構を含むLPが同意した場合に限られる。当機構においても、回収額が実支援額を下回っている案件では、当初の存続期間も当然踏まえた上で、延長後の回収計画の客観性・妥当性を十分吟味し、延長同意の可否を判断する運用としている。</p> <p>これまでも、サブファンドからの回収額が実支援額を下回ったような場合においては、その原因分析等を行ってきたところであるが、引き続き分析を行い、適切に対応してまいる。</p> <p>➤ <u>REVIC</u></p> <p>地域経済の活性化など政策的な目的で組成したファンドもあることから、EXITにあたって、単なる経済合理性だけでなく、これらのファンドに出資した他のLP出資者等の意向を尊重すべきであると考えている。現在、投資先の事業への影響等も考慮しながら、関係者への丁寧な説明を行うとともに、適切な価格でのEXITを進めているところ。</p> <p>➤ <u>A-FIVE</u></p> <p>EXITに関する条件検討や投融資先との交渉の過程において、原因分析等を十分に行うとともに、外部仲介など多様な手法を活用した最も良い条件の売却先の探索などを通じ、回収の最大化を図ることとしている。</p>

（注）「5年度末時点で支援を継続中の案件のうち167件は、支援決定時に想定されていたEXIT時期を経過。このうち126件について、5年度末保有有価証券評価額等が実支援額を下回っており、元本である実支援額の回収に懸念がある状況」（会計検査院「官民ファンドにおける業務運営の状況に関する会計検査の結果について」（令和7年5月16日）報告のポイント、「検査の結果」より）

（出所：主な指摘事項部分）会計検査院「官民ファンドにおける業務運営の状況に関する会計検査の結果について」（令和7年5月16日）報告のポイント、「所見」

別紙10 会計検査院報告を踏まえた対応状況（3/3）

主な指摘事項	取組状況
13ファンドを運営する10官民ファンド運営法人は、支援決定時に想定されていたEXIT時期を経過していて、かつ、5年度末保有有価証券評価額等が実支援額を下回っている案件について、原因分析等を十分に行い、回収額を最大化するために、支援スキームを踏まえ、必要に応じて適切な措置を講ずること	<p>➤ 官民イノベーションプログラム 4 VCにおいてモニタリングを強化し投資先の状況をより詳細に把握し、投資先の状況に合わせたハンズオン支援や多様なEXIT戦略の検討を行っている。 限られた経営資源の選択と集中の観点から、回収額が極大化する可能性の高い投資先には、投資先に関連した専門的知見を有した経験豊富な人材を配置するなどの取組を行っている。</p> <p>➤ クールジャパン機構 EXITについては、支援決定時の想定より後ろ倒しとなっている案件を含めて、マクロ経済の情勢や事業の進捗状況を総合的に勘案し、収益を最大化できるタイミングを見極めて取り組んでいく。</p> <p>➤ JST ディープテックスタートアップは難しい分野に挑戦しており、事業計画より研究開発に時間を要する等様々な要因により、当初想定よりもEXITが後ろ倒しになる事例もある。そのため、必要に応じて企業価値最大化のための経営支援（事業計画策定支援や顧客候補・投資家候補の紹介）を実施しており、適切なタイミングでEXIT等の措置を講じたい。 また、投資先のモニタリングを強化しており、投資先の状況を詳細に把握し、投資委員会の委員の助言等を踏まえて、出資先への指導を行っている。</p> <p>➤ グリーン機構 EXIT時期を経過している案件については、プロジェクトの開発遅延が原因であるが、機構は、事業者及びメインスポンサーと定期的な面談を行い開発の進捗確認を行っている。また、事業者からの要請に基づき、プロジェクトの実現に向けて機構は引き続き支援方針ではあるが、いつ、どのような条件で機構の保有する優先株式を譲渡するか等についても協議を実施している。</p>

⑥ ガバナンス強化等の取組

別紙11 ガバナンス強化等の取組

P.78

別紙11 ガバナンス強化等の取組

(1) ガバナンス向上等（組織ガバナンスの強化）（1/4）

官民 ファンド	現状の取組・課題	課題等に対する取組や方向性
JIC	<p>【現状の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大型案件に係る意思決定プロセスのガバナンスを強化。 	<p>【課題に対する取組・方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大型案件のモニタリングを更に強化するため、定期的なモニタリング体制の構築 ・ 適切な投資活動のための体制を更に強化するため、人材の確保（採用力の強化）、育成
中小 機構	<p>【現状の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出資先組合の選定にあたっては、審査プロセスにおいて、監査法人による調査を行った上で、外部専門家（学識者、実務経験者、弁護士・公認会計士等の有資格者等）で構成される出資先候補評価委員会を都度開催して、評価を受けている他、事業運営においては、年1回、同様に外部専門家による事業評価・検討委員会を開催し、評価・助言を受けている。 	<p>【今後の取組・方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、審査プロセスにおける出資先候補評価委員会や事業評価・検討委員会を開催し、外部専門家による評価・助言を受けながら出資・モニタリング等を行っていく。
REVIC	<p>【現状の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ REVICの社外取締役（5名）として、地域経済のほか、金融実務に精通した者を選任。 	<p>【今後の取組・方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き社外取締役を選任し、健全な事業運営及びガバナンス強化を図る。
A-FIVE	<p>【現状の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 投資案件への経営支援をより効果的なものとし、ひいては投資回収の最大化を確保するため、専門的な知見を有するアドバイザーを活用してきた。 	<p>【今後の取組・方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 債権回収等に知見を有する金融機関の出身者（シニア）を契約社員として雇用し、円滑な出融資回収の体制を確保。
PFI 機構	<p>【現状の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 支援決定に当たっては、業務執行部門である投融資部における検討のほか、財務管理部における案件審査、案件検討状況の取締役会への報告、内閣総理大臣及び公共施設等を所管する大臣への意見照会、中立的な観点から社外取締役等で構成された民間資金等活用事業支援委員会への付議を行っている。 	<p>【今後の取組・方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 民間資金等活用事業支援委員会へ付議を行うなど、引き続き各プロセスの中で慎重に検討を行うことによって、今後もガバナンスの向上に努める。

別紙11 ガバナンス強化等の取組

(1) ガバナンス向上等（組織ガバナンスの強化）（2/4）

官民 ファンド	現状の取組・課題	課題等に対する取組や方向性
官民イノベーションプログラム	<p>【現状の課題】 国際的な機運の高まりや機関投資家、関係省庁等からの要請を受け、コーポレートガバナンスの整備の必要性が増している。</p> <p>【現状の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> これまで、取締役や支援・投資委員等に、スタートアップ創業者・支援者及び経営経験を有する人材を中心に構成してきたが、<u>長年の投資経験を有する人員等の参画</u>など、多様なプロ人材の目線を入れて更なる高度化を図っている。 	<p>【課題に対する取組・方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <u>内部監査設置による監査体制の充実、DE & Iポリシーの設置、専門家の助言に基づく機関投資家が求める規定類の整理・設置等、コーポレートガバナンスの整備</u>を進める。
クールジャパン機構	<p>【現状の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 会社経営、海外事業、関連法令等に<u>豊富な知識・経験を有し、活発な議論が期待できる者</u>を、<u>社外取締役、監査役、海外需要開拓支援委員会委員に選任</u>。投資案件については<u>複数回の討議・検証を経た上で機関決定（支援・EXIT）を行う</u>等、メンバー・運営の両面から実効性ある組織ガバナンス体制を確保。 加えて、構成員の任期を一定期間にすることで、馴れ合いの回避、新しい視点・知見の導入を図っている。 	<p>【今後の取組・方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営改革の一環として、<u>投資リスク管理業務の中核であるミドルオフィスを設置</u>（令和4年8月）。また、弁護士（投資案件専任）や公認会計士、投資業務の経験豊富なシニアスタッフを採用・アサインし、体制強化も進めている。 <u>投資検討・判断の段階</u>で、デューデリジェンスの結果等を踏まえて案件のリスク事項等をまとめた「<u>リスクマネジメントレポート</u>」を作成。レポートは、<u>投資実行に際しての必須の確認資料として海外需要開拓委員会に提出</u>され、委員は、その内容を踏まえて投資実行の可否を判断。
RE-SEED	<p>【現状の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 案件形成の検討に当たっては、第三者機関の助言を得て投資対象の事業性について十分な検証を行うほか、総務部門でもチェックを行い、その後<u>外部専門家からなる審査委員会の確認・評価を受けて外部有識者も多数含む理事会において投資決定を行うこととしている</u>。 投資の運用期間中も第三者機関の助言や当該審査委員会の定期的な確認を受けており、適切な事業推進を図っている。 	<p>【今後の取組・方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <u>新規出資案件の決定や事業実施状況のモニタリングを適切に実施するための体制</u>として、<u>第三者機関の助言や外部の専門家からなる審査委員会の確認・評価を受ける体制</u>を引き続き確保する。

別紙11 ガバナンス強化等の取組

(1) ガバナンス向上等（組織ガバナンスの強化）（3/4）

官民 ファンド	現状の取組・課題	課題等に対する取組や方向性
DBJにおける特定投資業務	<p>【現状の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 当行業務全体の支援決定に当たっては、行内の投融資部門・審査部門等による検討・審査を通じ投融資の判断を行っている。その上で特定投資業務に採択される案件については、業務企画部にて一元的に、特定投資業務への要件の合致性を確認している。 期中管理に当たっては、行内の投融資部門において、特定投資案件を含む全ての個別案件の定期的なモニタリングを行っているほか、全行的な体制として「投資管理本部」を設置し、重点案件のモニタリング強化やポートフォリオ全体の投資リスクマネジメントの高度化に取り組んでいる。 上記に加えて、特定投資業務においては、<u>民間金融機関及び資本市場関係者などの外部有識者から構成される「特定投資業務モニタリング・ボード」</u>（取締役会の諮問機関）を設置しており、半期に一度<u>業務の実施状況などをモニタリング</u>している。 	<p>【今後の取組・方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 左記の特定投資業務モニタリング・ボードの他、民間金融機関の方々との定期的な意見交換等も実施し、各種ステークホルダーの意見を踏まえた上で、一層のガバナンス強化を検討。
JOIN	<p>【現状の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <u>海外交通・都市開発事業委員会</u>にて新規案件を複数回審査することとし、また<u>同事業委員会</u>に新規案件を諮る前の<u>社内会議</u>も複数回、かつ合議制とする等、案件審査体制を強化。 取締役会の諮問機関として、リスク管理の状況を事後的にチェックするため<u>第三者評価委員会</u>を設置し、令和7年8月に第1回を開催。 <u>二線のプロジェクト管理部への投資審査経験者の配置</u>や<u>監査担当者の追加</u>、また、<u>事業推進部体制の見直し</u>により組織体制を強化。 新たに<u>コンプライアンス委員会</u>を設置。 	<p>【今後の取組・方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後も、<u>第三者評価委員会</u>を年2回の頻度で開催予定で、リスク管理への提言を活かし、持続的な改善を図る。 内部監査計画の策定・実施について、今年度より<u>取締役会による監督</u>のもとで実施することに変更。 <u>エクイティファイナンス審査体制の強化</u>のため、投資ファンド経験者、商社での事業投資の経験者などのエクイティファイナンスの知見を有する人材の確保に向けて、<u>継続的に取り組む</u>。 引き続き、<u>コンプライアンス機能の改善</u>を図る。
JST	<p>【現状の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 支援中件数の増加に伴い、モニタリングの効率化と強化を図る必要がある。 	<p>【課題に対する取組・方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <u>各社の事業開発の進捗等に応じてモニタリングの優先度を設定</u>。標準は四半期に一度、投資委員会で報告している。重要度の高い出資先は毎月、資金繰りや事業開発の状況等、より具体的な情報を投資委員会で報告し、委員の助言を受けている。その助言を踏まえて出資先への指導等を行っている。

別紙11 ガバナンス強化等の取組

(1) ガバナンス向上等（組織ガバナンスの強化）（4/4）

官民 ファンド	現状の取組・課題	課題等に対する取組や方向性
JICT	<p>【現状の取組・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 多様な専門性を持つ委員で構成された事業委員会において、複数回の審議を経て投資の意思決定を実施。 個別案件管理は投資戦略部、ポートフォリオ管理全体は投資管理部が所掌しているところ、ポートフォリオの案件数が増加。 投資回収が本格化しつつあり、改善計画の達成に向けて、財務管理が一層重要なフェーズに。 	<p>【課題等に対する取組・方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現状の事業委員会の構成・運営等を維持しつつも更に質の高い議論が可能となるよう、外部専門家のオブザーバー参加、外部専門家への意見聴取を可能に。 金融分野・エクイティ分野の知見を有する人材採用等を通じて、投資戦略部・投資管理部における体制を強化。 経営戦略部内に財務企画グループを設置し、高い経験値を有する職員をグループ長として登用。グループ長の指揮の下、改善計画の達成に向けた財務管理を強化。
グリーン 機構	<p>【現状の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 当初の開発計画を大幅に遅延するプロジェクトに対する対応 累積損益額の改善に向け、事業化への懸念がある個別案件に対する対応 	<p>【課題に対する取組・方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 理事会におけるガバナンス強化 <ul style="list-style-type: none"> 新たな理事の就任 <p>機構の第三者機関である理事会の体制強化を目的に、ファイナンスに関する幅広い知見を有する理事、及びストラクチャード・ファイナンスに詳しい理事を新たに迎え、ガバナンスの強化を図っている。</p>
JICN	<p>【現状の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 組織力の更なる強化のため、以下の通り取り組んでいるところ。 <ul style="list-style-type: none"> 2024年度より、脱炭素化委員会における議論をより実効的なものとすべく、<u>投融資判断に必要な事項（制度や技術動向など）</u>について、<u>情報収集等の強化</u>を実施。 令和7年4月1日付で<u>プロジェクト管理部（モニタリング）専担の執行役員ポストを新設し、モニタリング機能を向上</u>。設立以来、プロジェクト・ファイナンスの審査業務の経験者、投資ファンドや事業投資の経験者等、<u>投資業務の知見を有する人材を拡充中</u>。 	<p>【課題に対する取組・方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 組織ガバナンスについては、会社経営、ベンチャー投資、脱炭素戦略、ESG投資等に豊富な知見を有する者を社外取締役に選任し、当該社外取締役及び常勤役員1名により構成される脱炭素化委員会が、徹底したリスクの把握・分析を実施した上で中立的な観点から投資決定を判断する体制を確保。 その上で、支援決定後においては、プロジェクト管理部にて、支援案件のモニタリングの実施、脱炭素化委員会等への定期報告及びリスクの洗い出し等を行うなどしている。 左記取組は、その上の追加的措置であり、組織力の強化を図るため、引き続き、議論をより実効的なものとするための取組と体制強化に努めている状況。

別紙11 ガバナンス強化等の取組

(2) 投資リスク管理 (1/4)

官民 ファンド	現状の取組・課題	課題等に対する取組や方向性
JIC	<p>【現状の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 投資先各ファンドの投資状況について、四半期毎に運用報告を求めており、JIC取締役会に対し、四半期毎に報告を行っている。 また、子会社であるVGIとJICCには、JICのCIO及びCSOを社外取締役として派遣し、運営状況を把握している。 更に、子会社であるJICCの大型案件への投資については、JICによる承認を必要とし、投資後の状況についても、JIC取締役会及び経済産業省に対し四半期に1回程度の頻度で報告を行っている。 	<p>【今後の取組・方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規投資の継続によるポートフォリオ全体でのリスクの<u>分散化</u> <u>ポートフォリオ構成を踏まえた資本政策</u>の検討
中小 機構	<p>【現状の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 1件あたりの<u>出資の上限を設定</u>している。 出資先組合の<u>存続期間についても上限を設定</u>している。 	<p>【今後の取組・方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 出資事業の運営に係る諸規程、要件等に基づき、引き続き規律を持った出資等を実施していく。
REVIC	<p>【現状の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> モニタリング情報の共有、対応方針の討議・検討等を行う組織として「モニタリング会議」（議長：代表取締役社長）を設置。 再生支援対象事業者、特定経営管理に係るファンドの投資対象事業者等について、原則四半期毎に、事業者の①収益、②財務内容、③資金繰り、④事業計画の達成状況等を「モニタリング会議」に報告。更に、取締役会にも報告。 	<p>【今後の取組・方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象事業者の事業継続に懸念が生じる事象、将来的な投融資等の回収に大きな懸念が発生した場合、必要に応じて、一層厳格な管理を行う「<u>集中モニタリング</u>体制」に移行。報告頻度を原則（四半期毎から）毎月1回以上に引き上げるとともに、事業改善策を策定。
A-FIVE	<p>【現状の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度以降、新たな出資決定は行っていない。 投融資検討会、農林漁業成長産業化委員会等の社内手続きを経て、<u>EXITの内容の妥当性を審査</u>。 <p>備考：令和元年度までは、投資案件について、<u>投融資部から独立した専門部署であるモニタリング調査室</u>において、<u>業況判定ルールに基づく判定を四半期毎に実施</u>、当該結果を委員会に報告し、必要に応じ対応等を議論していた。機構の業務縮小に対応するため、令和2年4月にモニタリング調査室は、投融資部に統合。</p>	<p>【今後の取組・方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> EXITに当たっては、投資先との交渉に加え、複数の譲渡先候補を探索し、<u>フェアバリューによる投資回収</u>が確保できるよう、引き続き、努める（証券会社等の第三者機関を活用した譲渡先探索も実施）。 令和7年度末までの確実な回収を確保するため、<u>回収の進捗状況</u>を毎週、幹部で共有するとともに農林漁業成長産業化委員会に定期的に報告。また、<u>所管省庁</u>（農水省）に対する<u>情報共有等</u>を通じて適切に管理。

別紙11 ガバナンス強化等の取組

(2) 投資リスク管理 (2/4)

官民 ファンド	現状の取組・課題	課題等に対する取組や方向性
PFI 機構	<p>【現状の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 支援後のモニタリングに当たっては、①出融資案件ごとに財務状況や実施体制、リスク対応、資金収支、経営状況等のモニタリングを行う個別モニタリングと、②全体KPI、ポートフォリオ分析等のモニタリングを実施する全体モニタリングを原則半期ごとのモニタリング会議にて実施し、結果について取締役会に報告。 	<p>【今後の取組・方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 個別の出融資案件では、左記の半期ごとの個別モニタリングのほか、月次では契約遵守状況の確認や年次では事業計画の承認（確認）等を行っているところ。モニタリングの結果、万が一、問題が見つかった場合は、リスク管理委員会を開催し、対応を検討した上で必要に応じて取締役会や内閣府に報告することとしており、引き続き、適切な投資リスクの管理に努める。
官民イノ ベーションプログ ラム	<p>【現状の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業の成長が不確実なスタートアップへの投資において、多額の投資を行うリスクの対策が必要である。 投資検討案件の相当割合が親法人である大学発のスタートアップのため、自大学の得意分野への投資が多くなる傾向があり、リスク分散が必要である。 令和5年12月には「投資事業有限責任組合会計規則」が改正され、投資する資産の評価について、公正価値評価が原則とされたが、導入には至っていない。 	<p>【課題に対する取組・方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> マイルストーンを設定した投資を原則とし、ハンズオン支援の中で、マイルストーンの達成状況を確認しながら追加投資の実行を行うことで、投資リスクの回避を図っている。 様々な分野のアカデミアシーズを事業化に繋げができるよう、多分野に知見や関心のある投資部員や個別分野において高い専門性を有する投資部員を採用し、体制を強化することで、多様な分野におけるデューデリジェンスのスピードアップ及び品質の向上を図る。 ガバナンス強化の観点も含め公正価値評価の導入に向けて、スキームや要件の検討を進める。
クール ジャパン 機構	<p>【現状の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 投資実行後の案件について、足下の状況の確認のための「モニタリング会議」を、毎月開催。社長以下のマネジメントも出席し、保有銘柄の状況や課題を確認の上、必要な対応事項を指示。 	<p>【今後の取組・方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 収益確保の蓋然性を高める投資ポートフォリオを構築するため、ポートフォリオの最適化を進めている。具体的には、事業見通しが立たない案件の早期のEXITを進めつつ、海外現地市場を熟知するプラットフォーマー、安定した収益基盤の下で海外需要開拓を行う事業者、堅い技術基盤を持ち海外需要開拓を行う事業者等、収益（投資回収）の蓋然性が高い案件への投資に取り組んでいる。 個社企業への直接投資だけではなく、収益確保の蓋然性が高いメザニンローンや、PIPEs投資に取り組むファンドへの投資等の支援手法の多様化や、ポートフォリオの割合が小さかった欧州の案件にも取り組む等、投資地域の多様化等、リスク分散・収益の安定化に資する取組を進めている。（いずれも、政策目的の実現を目指すことが前提の取組）。

別紙11 ガバナンス強化等の取組

(2) 投資リスク管理 (3/4)

官民 ファンド	現状の取組・課題	課題等に対する取組や方向性
RE-SEED	<p>【現状の取組・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 出資決定においては外部専門家からなる審査委員会の確認・評価等も経て慎重な判断を行っているが、個別の案件の出資規模に制限がなく、過度な出資を防止するためのルールが明確にされていない。 出資を行う案件のリスク情報については、<u>第三者機関による助言を踏まえた確認</u>を、出資後の案件の状況については、<u>個別のリスク情報の変動も踏まえてモニタリング</u>を行っている。 	<p>【今後の取組・方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部専門家からなる審査委員会の確認・評価等に加え、より適切にリスクマネジメントを行うため、<u>出資額に関するルールの明確化</u>を検討する。 引き続き事業実施状況の適切なモニタリングを実施しつつ、事業全体の<u>投資リスク</u>をより適切に把握・管理するための対応を検討する。
DBJにおける特定投資業務	<p>【現状の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 当行業務全体（含む特定投資業務）においては、金融機関として必要なポートフォリオ管理を実施の上、内規にてExit・回収方針の見直しをルール化し、リスク管理に努めている。 その上で、特定投資業務においては、外部有識者から構成される「特定投資業務モニタリング・ボード」において、<u>半期毎に、特定投資業務全体の実績や新規案件ごとの政策目的との整合性、期中案件の毀損リスク、EXIT案件の内容の妥当性等</u>を確認し、特定投資業務の実施状況をモニタリング。更には、<u>取締役会・監督官庁にも報告</u>。 	<p>【今後の取組・方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 当行内のモニタリングや、外部有識者から構成される特定投資業務モニタリング・ボード等を通じた、リスク管理を一層推進。
JOIN	<p>【現状の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 取締役会の諮問機関として、リスク管理の状況を事後的にチェックするためには<u>第三者評価委員会を設置</u>し、令和7年8月に第1回を開催。 <u>モニタリング強化・Exit等の検討を開始するトリガーとなる重要事象</u>をリストアップし、ルールを厳格化。JOINのExitに関する条項について予め株主間協定に規定することをJOIN内でルール化。 国・地域当たりの投融資の上限（割合）、一件当たりの投融資の上限（割合）を設定。 プットオプションに関する情報等をまとめた<u>エクスポートジャーリスク管理表</u>を作成。 支援案件の<u>社内モニタリング報告会を毎月開催</u>。 	<p>【今後の取組・方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後も、<u>第三者評価委員会</u>を年2回の頻度で開催予定で、リスク管理への提言を活かし、持続的な改善を図る。 投資リスク管理を踏まえた<u>案件形成に取り組む</u>。 <u>社内モニタリング報告会への社外役員のウェブ参加</u>を開始。 <u>支援案件の進捗管理の方法のルール化</u>に着手。 官民ファンド共通の取組を踏まえつつ、引き続き<u>公正価値評価の検討</u>を行う。
JST	<p>【現状の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ファンドを設置しない事業形態のため、出資先の事業計画によっては同社への支援が長期化する可能性が有る。 	<p>【課題に対する取組・方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業実施のガイドラインにおいて保有株式の譲渡又は売却を検討する時期を定めるとともに、出資先と調整を行い、<u>投資契約で可能な限りEXITの努力義務</u>を設けている。

別紙11 ガバナンス強化等の取組

(2) 投資リスク管理 (4/4)

官民 ファンド	現状の取組・課題	課題等に対する取組や方向性
JICT	<p>【現状の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各投資案件の<u>リスク・エクスポージャーの算定</u>により定量的なリスク管理を実施。 在外公館や政府系機関等とのネットワークを構築し、カントリーリスク情報等を収集。 	<p>【今後の取組・方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 様々な<u>投資リスクの多寡を可視化したヒートマップを作成</u>し、リスク情報に係る関係者間の共通理解の醸成、多角的な視点からのリスク管理を一層推進。 地政学リスクに係る分析を高度化すべく、マクロ経済環境及び地政学の専門家を顧問として招聘。
グリーン 機構	<p>【現状の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 当初の開発計画を大幅に遅延するプロジェクトに対する対応 累積損益額の改善に向け、事業化への懸念がある個別案件に対する対応 	<p>【課題に対する取組・方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 出資リスク管理の社内ルールを整備 <ul style="list-style-type: none"> <u>リスクカテゴリーによる管理</u> プロジェクトの開発進捗状況をベースに、各案件を5段階のリスクカテゴリーで管理し、カテゴリー【4】以下については、毎年度「対処方針」を策定し理事会に報告。全案件について、四半期毎にリスクカテゴリーの見直しを実施し、案件の状況に応じて、柔軟に管理体制を変化させる仕組みとしている。 <u>モニタリング定期報告の頻度の変更</u> 理事会へのモニタリング定期報告の頻度を従来の【6ヶ月毎】から【3ヶ月毎】に増加するとともに、案件に重大な事象が発生した場合は、速やかに、理事会宛報告を実施。
JICN	<p>【現状の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <u>資産の類型ごとの割合等を定めたポートフォリオ方針</u>を定め、適切なリスク管理を実施。 支援決定後は、プロジェクト管理部において、適切にモニタリング。<u>モニタリングの結果については、定期的に、担当役員・投資経営会議・脱炭素化委員会等に報告</u>され、課題などにつき議論がなされる。さらに、リスク管理上留意すべきイベントが発生した場合には、その内容に応じて同様に報告されるとともに、対応などを議論。 	<p>【今後の取組・方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> モニタリングに関しては、令和6年度より、支援済案件の状況把握の強化のため、<u>個別投資案件ごとの性質を踏まえた時価評価</u>を実施。同じく令和6年度末より、個別案件のリスク把握の精緻化について試行中。 さらに、<u>経営状況の把握やポートフォリオ管理向上に向け、統合的なデータベースの運用</u>を令和7年度中に一部開始。

別紙11 ガバナンス強化等の取組

(3) ディスクロージャー（適切な情報開示）（1/4）

官民ファンド	現状の取組・課題	課題等に対する取組や方向性
JIC	<p>【現状の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> リリースや記者会見で情報公開を実施。大型案件については、投資活動・支援の状況に定期的に経済産業省に報告。また、投資先ファンドに対して、公正価値評価の実施を求めている。 	<p>【今後の取組・方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 会社ウェブサイトの見直しや、海外メディア向けの情報提供活動の実施等による発信力の強化を行う。
中小機構	<p>【現状の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな案件への出資にあたっては、WEBサイトにおいて、案件の概要等について公開を行っている。 損益等の状況については、独立行政法人として作成が定められている決算報告書・財務諸表等（監査報告書付き、主務大臣の承認有り）についてWEBサイト等で公開を行っている。 なお、法人単位財務諸表においては、当該会計期間において保有する出資先組合の持分に係る取得価格、貸借対照表計上額、評価差額等について、各出資先組合を単位とした公開も行っている。 	<p>【今後の取組・方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、新規出資にあたっての案件概要等の公開を行うとともに、法人単位財務諸表においては、当該会計期間において保有する出資先組合の持分に係る取得価格、貸借対照表計上額、評価差額等について、各出資先組合を単位とした公開を行っていく。
REVIC	<p>【現状の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業年度毎に、貸借対照表、損益計算書等を公表。四半期毎に、出資決定を行った再生支援対象事業者の概要及び出資総額等を公表。 更に、再生支援対象事業者の個別同意が得られた場合は、①支援決定に際して事業者名称、支援概要等を公表。その後も適時、②債権の買取決定、③出資決定、④支援完了等について公表。 	<p>【今後の取組・方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、事業年度毎の決算発表、四半期毎の支援決定等の公表を行い、関係法令の遵守と説明責任を果たす。 再生支援対象事業者との契約上の守秘義務を前提としつつ、適時に支援概要等の情報開示を行う。
A-FIVE	<p>【現状の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 毎年度、事業報告、貸借対照表、損益計算書等を機構ホームページで公表。 全ての個別出資先企業毎の出資決定額、事業内容、支援終了等について、機構ホームページ等で公表。 なお、出資案件に係る減損損失については、計算書類の個別注記表に具体的な金額（当該年度に計上した額）を記載し、公表。 	<p>【今後の取組・方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 当ファンドの出資先は未上場の中小企業が太宗であることから、個別出資先企業の企業活動に不利益が生じること等がないよう、十分配慮した上で、引き続き、「官民ファンドの運営に係るガイドライン」を踏まえ、可能な限り、情報開示について取り組む。

別紙11 ガバナンス強化等の取組

(3) ディスクロージャー（適切な情報開示）（2/4）

官民 ファンド	現状の取組・課題	課題等に対する取組や方向性
PFI機 構	<p>【現状の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 毎年度、<u>事業報告書</u>や<u>財務諸表</u>をホームページで公表するとともに、支援決定を行った際には<u>事業者等と協議の上、可能な限り支援内容を開示</u>するよう努めている。 当機構が出融資を行ったPFI事業において、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を大きく受けた事業があり、事業継続に懸念はないものの、<u>契約条項に基づく利払繰延が発生している旨</u>関係者へ<u>事業報告</u>や<u>財務諸表</u>において積極的に情報開示している。 	<p>【今後の取組・方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 当機構が行った取組についても積極的にホームページで公表などを行っているところ、引き続き、今後も適切な情報開示に努めていく。
官民イノ ベーションプログ ラム	<p>【現状の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 官民ファンドの運営に係るガイドラインに沿って、適切な情報公開に努めているが、投資先や協調投資家の意向で開示できない事項が存在する。 VCの活動や投資実行後の投資先の事業進捗など、投資情報以外の活動の周知が不足している。 	<p>【課題に対する取組・方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 投資先に対しては、可能な範囲で多くの情報を開示できるよう<u>投資先と調整を行った上、</u>ホームページに<u>投資先一覧</u>を公開している。なお、ディスクロージャーを望まない協調投資家に強要はできないため、協調投資全体の中で官民イノベーションプログラムのVCからの投資概要のみに限定するなど、可能な範囲で公開できるよう、<u>投資先と調整</u>している。 <u>会社組織の投資活動</u>にかかるコンテンツの作成や、<u>投資先の事業進捗</u>などをホームページやSNS、国際的イベント等を活用しながら情報発信し、海外機関との連携強化や認知度・投資先のバリュエーションの向上に貢献していく。
クール ジャパン 機構	<p>【現状の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <u>新たな支援案件、EXIT案件</u>に関しては、全件、機構HPでリリースを実施。 	<p>【今後の取組・方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <u>投資先等との契約上の守秘義務を前提としつつ、ファンド全体の実績や複数案件をまとめた形</u>での情報開示について対応。
RE- SEED	<p>【現状の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 毎年度、<u>事業報告書</u>や<u>財務諸表</u>をホームページで公表するとともに、支援決定を行った際には<u>事業者等と協議の上、支援内容を開示</u>するよう努めている。 	<p>【今後の取組・方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <u>投資先等との契約上の守秘義務を前提としつつ、</u>引き続き新規出資案件について、<u>プレスリリースを充実させるなど可能な限り支援内容を開示</u>するよう努める。

別紙11 ガバナンス強化等の取組

(3) ディスクロージャー（適切な情報開示）（3/4）

官民 ファンド	現状の取組・課題	課題等に対する取組や方向性
DBJにおける特定投資業務	<p>【現状の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 支援決定案件に関しては、原則<u>全件プレスリリース</u>の上でWebサイトで公開。 また、業務別収支計算書（監査報告書付き、主務大臣の報告）を作成し、特定投資業務の決算状況についてWEBサイト等で公開。 <p>【現状の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 開示方法の工夫を通じた業務の更なる透明性の向上。 	<p>【今後の取組・方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 開示方法の工夫の検討・実施。 <ul style="list-style-type: none"> 案件の一覧性を高めるため、現在のホームページ公表の形を改善。 重点分野別の件数・投融資決定額等、政策目的の検証に資する形で実績を開示（決算発表時等で公表）。 顧客の機微情報であることに留意しつつ、顧客との信頼関係を崩すことのないように丁寧に顧客と相談の上で、個別案件の開示の懸念についても検討。
JOIN	<p>【現状の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 案件概要、出融資決定額について、関係企業間で合意が得られ次第ホームページで公表。 令和6年度決算より、全投資案件のパートナー企業の減損実施の有無を確認し、必要に応じ、JOINの減損要否を再検討。 また、JOINが損失計上した案件の情報を事業報告書へ記載するとともに、民間株主も含めたステークホルダーへ説明を実施。 	<p>【今後の取組・方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、案件概要、出融資決定額について、関係企業間で合意が得られ次第ホームページで公表。 JOINが損失計上した案件の情報も、（守秘義務が解除された段階で）事業報告書へ今後も記載予定。
JST	<p>【現状の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 出資先の情報に関して、官民ファンドの運営に係るガイドラインに沿って、適切な情報開示に努めているが、その事業内容や成果など出資先の成長に資する情報発信をさらに積極的に行う必要がある。 	<p>【課題に対する取組・方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 出資決定時にJSTからプレスリリースまたはお知らせにて、出資先等と調整の上、可能な範囲で開示する情報を公表している。出資先企業がIPOしたときは、お知らせページにて情報を発信している。 事業Webサイトに出資先数社のインタビューを公開し、事業内容や成果等のアピールを図る。
JICT	<p>【現状の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係者との秘密保持契約に留意しながら、投資案件の支援決定・EXIT時等の報道発表や、財投分科会、官民ファンド閣僚会議・幹事会等を通じて、JICTのポートフォリオ情報を開示。 	<p>【今後の取組・方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係者との秘密保持契約に留意しつつも、一層の情報開示を推進すべく、JICTのポートフォリオ情報を分かりやすくまとめ、JICTのホームページにおいて公表。

別紙11 ガバナンス強化等の取組

(3) ディスクロージャー（適切な情報開示）（4/4）

官民 ファンド	現状の取組・課題	課題等に対する取組や方向性
グリーン 機構	<p>【現状の取組】</p> <ul style="list-style-type: none">民間出資者との間で締結する守秘義務契約に基づき、開示の同意が得られた情報については機構のHP上で開示。	<p>【今後の取組・方向性】</p> <ul style="list-style-type: none">民間出資者との守秘義務契約に基づき、開示の同意が得られた情報について開示。また、現在開示されていない案件についても、民間出資者の同意が得られ次第、速やかに開示する。
JICN	<p>【現状の取組】</p> <ul style="list-style-type: none">減損処理した旨を<u>事業報告書</u>へ記載。	<p>【今後の取組・方向性】</p> <ul style="list-style-type: none">情報開示についても「官民ファンドの運営に係るガイドライン」に則り、更に強化。

資料2 (別添)

目次

○ (株) 産業革新投資機構	3
1. KPIの概要	
2. ポートフォリオの基本情報	
3. 諸経費の状況	
4. 令和6年度投資案件一覧	
5. 令和6年度Exit案件一覧	
6. キーパーソンの異動	
(以下、同)	
○ (株) INCJ	11
○ (独) 中小企業基盤整備機構	22
○ (株) 地域経済活性化支援機構	36
○ (株) 農林漁業成長産業化支援機構	43
○ (株) 民間資金等活用事業推進機構	57
○ 官民イノベーションプログラム	63
○ (株) 海外需要開拓支援機構	91
○ 耐震・環境不動産形成促進事業 ((一社) 環境不動産普及促進機構)	100
○ 特定投資業務 ((株) 日本政策投資銀行)	106
○ (株) 海外交通・都市開発事業支援機構	126
○ 国立研究開発法人科学技術振興機構	132
○ (株) 海外通信・放送・郵便事業支援機構	140
○ 地域脱炭素投資促進ファンド事業 ((一社) グリーンファイナンス推進機構)	147
○ (株) 脱炭素化支援機構	153
○ 各官民ファンドの組織構成	163

● KPI 1-1 (政策目的) の設定内容

指標①：投資先ファンドによる累積投資件数

SDGsの目標⑨（イノベーション）に該当。

● KPIの設定状況

				R11/3 (MS)	R16/3 (MS)	R21/3 (MS)	R23/3 (MS)	R32/3 (KPI)	KPI設定にあたっての 考え方
KPI 1-1	政策目的	(上記参照)	(件)	3,687	7,106	10,641	12,055	13,120	
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	29,400	56,652	84,832	96,104	104,600	一般的にファンドは投資回収も含めた存続期間が10年間であるため、そのスパンに応じた単位で評価および検証を行うことが適切と考えられることから、5年毎にマイルストーンを設置。 なお、JICの運用期限（令和32年）に鑑みるとJICが新規にファンドへの投資にコミットできるのは令和22年度までと想定される。このため、設置期限前のマイルストーンの最終設置は令和22年度とする。
KPI 1-3	呼び水（※）	倍率（出融資の合計）	(倍)	1.6	1.2	1.0	1.0	1.0	
		出資のみ	(倍)	1.6	1.2	1.0	1.0	1.0	
KPI 1-3		誘発額（出融資の合計）	(億円)	39,576	49,687	59,724	65,687	69,972	
		出資のみ	(億円)	38,451	48,562	58,600	64,562	68,847	
KPI 2	累積損益		(億円)	▲947	416	1,053	1,343	3,581	

(※)「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

2. ポートフォリオの基本情報 (令和7年3月末時点)

(株) 産業革新投資機構

● 投資の状況

投資金額・件数 (ファンドに残存しているもの)

出資件数	49件
出資残高	11,448 億円
融資残高	0 億円

株主からの出資額 (ファンドに残存しているもの)

政府 (産業投資) からの出資額	4,575.0 億円
民間からの出資額	135 億円

投資金額・件数 <令和2年7月からの累積>

累計出資件数	49件
累計出資額	17,005.2 億円
一件あたりの平均出資額	347.0 億円
累計融資額	0.0 億円

Exitによる回収額等 <令和2年7月からの累積>

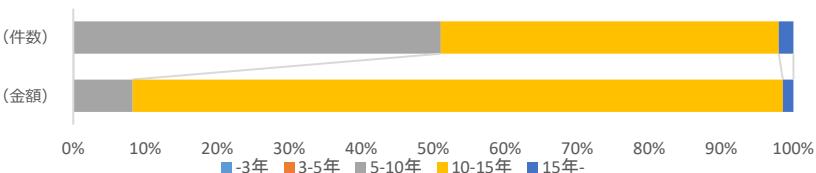
Exit件数	0件
Exit案件への実出資額 (a)	0.0 億円
Exitによる回収額 (b)	0.0 億円
回収率 (b)/(a)	-倍
平均Exit年数	-年

民間資金の誘発 (呼び水) <令和2年7月からの累積>

誘発された民間投資額	31,226.2 億円
うち出資額	25,501.2 億円
うち融資額	5,725.0 億円

(注) 出資額 (「Exit案件への実出資額」は除く)・融資額は支援決定金額ベース。

● 出資残高の内訳 (想定Exit年数別)



● 投資金額上位10先の状況 (支援決定金額ベース)

1	JIC PEファンド1号投資事業有限責任組合	9,346／11,000 億円
新規事業・新産業の創造、国際競争力の向上、業界の再編を企図 (SDGs 目標のうち9に関連) 令和6年度は、1件の投資案件のクロージング (出資の完了) を行うとともに、新たに1件の投資案件の基本合意書を締結。		
2	JIC ベンチャー・グロース・ファンド2号投資事業有限責任組合	280／2,000 億円
ベンチャー・グロース領域へのリスクマネー供給を企図 (SDGs 目標のうち9に関連) 令和6年度は、投資件数22件 (累計40件)、投資額約159.3億円 (累計約223.2億円) の投資活動を実施。		
3	JIC ベンチャー・グロース・ファンド1号投資事業有限責任組合	816／1,200 億円
ベンチャー・グロース領域へのリスクマネー供給を企図 (SDGs 目標のうち9に関連) これまで投資件数累計47件、投資額 (追加投資額を含む) 累計約778.5億円の投資活動を実施し、令和6年度は、追加投資を実施。		
4	JICVGIオピチュニティファンド1号投資事業有限責任組合	152／400 億円
ダイレクト・セカンダリーや上場済スタートアップへの成長資金供給を企図 (SDGs 目標のうち9に関連) 令和6年度は、投資件数1件 (累計3件)、投資額約18.5億円 (累計138.6億円) の投資活動を実施。		
5	Japan Activation Capital II L.P.	非公表／250億円
国内の大手～中堅の上場企業を投資対象とし、信頼関係を構築した経営陣を有する投資先企業の長期的かつ持続的な成長と企業価値向上を支援する (SDGs 目標のうち9に関連) 国内の大手・中堅上場企業を投資対象とし、投資先企業の経営陣との信頼関係に基づく、長期的かつ持続的な成長と企業価値向上に向けた経営イニシアティブ支援型エンゲージメントファンド。投資先企業の上位株主として投資先企業に健全なリスクテイクや成長投資を促すことで、持続性のある企業価値増大や企業評価指標の向上を図り、日本経済を牽引する国内大手・中堅企業の企業活動の発展、日本経済全体での好循環を醸成を目指す。		
6	UCヘルスケア・プロバイダー共同投資事業有限責任組合	非公表／240億円
7	WiL Ventures III, L.P.	非公表／100百万米ドル
8	IAパートナーズ1号投資事業有限責任組合	非公表／100億円
9	Headline Asia V, L.P.	非公表／50百万米ドル
10	Catalys Pacific Fund II, LP	非公表／50百万米ドル

(注1) 「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額 (出資額のみ)、左の計数は実出資額。融資額は除く。

(注2) 上記の10先で機関全体の支援決定金額の91%を占める (すでにExitした投資先は除く)。

3. 諸経費の状況

(株) 産業革新投資機構

(単位: 百万円、但し(d)列は億円)

	R3/3	R4/3	R5/3	R6/3	R7/3	累積 (※2)
人件費	787.2	889.8	1,062.2	1,207.1	1,295.0	5241.3
調査費・業務旅費 等	42.5	72.2	122.9	124.2	110.3	472.1
家賃・水道光熱費 等	565.2	287.8	285.5	284.3	302.4	1725.2
租税公課	66.0	245.8	598.2	1,629.7	1,923.7	4463.4
その他 (※1)	754.4	723.6	599.2	626.7	641.9	3345.8
合 計 (a)	2,215.3	2,219.2	2,668.0	3,872.0	4273.3	15247.8

総資産 (b)	100,928.2	277,691.7	267,086.3	1,350,981.5	1,800,090.7
経費・総資産比率 (a / b)	2.2%	0.8%	1.0%	0.3%	0.2%

出資残高 (c)	28,406.5	86,281.0	146,739.9	745,089.9	1,144,803.0
経費・出資残高比率 (a / c)	7.8%	2.6%	1.8%	0.5%	0.4%

【参考】

支援決定金額 (d)	5,276.8	630.0	9,774.8	723.8	599.7	17,005.2
経費・支援決定金額比率 (a / d)	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0

支援決定件数 (e)	4	8	19	9	9	49
経費・支援決定件数比率 (a / e)	553.8	277.4	140.4	430.2	474.8	311.2

役員数 (単位: 人)	11	11	11	11	11
従業員数 (単位: 人)	46	51	60	70	74

(※1) 「その他」には、外注費、保守管理費、情報収集経費等が含まれる。

(※2) 累積は、令和2年4月～令和7年3月の5年間の累積値。

4. 令和6年度 投資案件一覧

(株) 産業革新投資機構

No. (※1)	支援 決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無 (※2)	本ファンドの 民間出資者の 関係案件
1	令和6年 4月11日	RGCM 1号投資事業 有限責任組合 (22億円)	非公表	<ul style="list-style-type: none"> セカンダリー投資戦略の中でも、特に民間投資資金が不足しているダイレクト・セカンダリー投資に注力 数年内のIPOが見込まれるミドル・レイターステージのスタートアップをセカンダリー投資の対象とし、並行して新株の取得も検討 	-	-
2	令和6年 4月19日	MPI-3号投資事業有 限責任組合 (30億円)	(株)日本政策 投資銀行、 (株)日本ライフ ライン、(株)タム ロン、(株)住友 ベーカライト、 (株)静岡銀行、 富国生命保険相 互会社 等	<ul style="list-style-type: none"> 医療機器を主としたライフサイエンス分野における全ステージのス タートアップが投資対象。特に、治療機器の開発に取り組むス タートアップへの投資に注力 国内外で使われる革新的な医療機器を開発する日本発のス タートアップの創出をミッションとし、医療現場でのニーズを基にイン キュベーションを行い、主として医療機器関連企業へのM&Aによ るエグジットを目指す 	✓	-
3	令和6年 4月26日	Spiral Capital Japan Fund 3号投資事業 有限責任組合 (30億円)	(株)京王電鉄、 (株)伊藤忠丸 紅鉄鋼 等	<ul style="list-style-type: none"> デイーブテック、フィンテック、ヘルスケア、スマートインフラ、AI領域に おけるアーリー期のスタートアップ 運用者が持つ大企業との豊富なネットワーク、データベースを活 用、投資先企業と事業法人との連携支援 	-	-
4	令和6年 5月16日	Headline Asia V, L.P. (50百万米ドル)	国家発展基金 (National Development Fund)、韓国ベ ンチャー投資 (The Korea Investment Corp)、(独) 中小企業基盤整 備機構 他	<ul style="list-style-type: none"> Fintech、Entertainment & Media、eCommerce & Logistics、AI領域の革新的なテクノロジーの活用により社会課 題の解決、新産業の創出に繋がり得るスタートアップに投資を行 う方針を掲げる 日本と海外のエコシステムを繋ぐことによるリターン創出を戦略の 主軸としており、これまで海外投資先と日本の事業会社等との業 務提携等を実現した実績を有する 	✓	-

4. 令和6年度 投資案件一覧

(株) 産業革新投資機構

No. (※1)	支援 決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無 (※2)	本ファンドの 民間出資者の 関係案件
5	令和6年 6月25日	Transpose Platform BOV II, L.P. (254百万米ドル)	非公表	<ul style="list-style-type: none"> 世界屈指のアクセラレーターであるY Combinator（以下、「YC」）が運用するファンドへの投資を行う YCはスタートアップを対象とした教育プログラムの参加企業に対して投資を行っており、独自の教育プログラムにおける起業家の成功事例に関する知見の共有、有力VCやグローバルな投資家とのネットワークの活用等を通じて、様々な支援を行い、数多くのグローバルユニコーンを輩出 	-	-
6	令和6年 6月28日	BEE ACCELERATE FUND2 LP (30百万米ドル)	非公表	<ul style="list-style-type: none"> インド及び東南アジアの有望なスタートアップが投資対象 アーリーステージを投資対象とする既存ファンドの投資先において、グロースステージに成長した有望なスタートアップへ厳選投資を行い、更なる成長加速と企業価値の向上を図る 	-	-
7	令和6年 8月22日	Abies Ventures Fund II 投資事業有 限責任組合 (20億円)	非公表	<ul style="list-style-type: none"> ディープテックの中でも①ロボティクス／モビリティ、②高度情報処理／通信技術、③新素材／環境技術、④宇宙という4つの技術領域に投資セクターを特定することで専門性やノウハウを蓄積 グローバルネットワーク等を活用した投資先の海外事業展開支援や海外投資家からの資金調達支援に強みを有する 	-	-

4. 令和6年度 投資案件一覧

(株) 産業革新投資機構

No. (※1)	支援 決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無 (※2)	本ファンドの 民間出資者の 関係案件
8	令和7年 1月16日	リアルテックファンド 4号投資事業有 限責任組合 (20億円)	(独) 中小企業基盤 整備機構、(株) みず ほ銀行、(株) アセッ ト・マネジメント、(株) 新日本電工、(株) 本 田技研工業、(株) 三 ツ星ベルト(株) 池田 泉州銀行、(株) 岡三 証券グループ、京都信 用金庫、京都中央信用 金庫、(株) 東京セン チュリー、(株) 金森產 業、(株) KOBASHI HOLDINGS、(株) 新東工業、(株) 西本 Wismettacホールディン グス、(株) 日本交通、 (株) 富士電機、 (株) 松井証券、 (株) 三井住友信託 銀行、(株) 山田商会 ホールディング 等	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー・素材・宇宙・海洋・バイオなど、研究・技術起点で社会課題の解決を目指すシード・アーリーステージのディープテック・スタートアップへの投資に特化し、社会実装を最終目的とした支援を行う 全国の大学や研究機関等とのネットワーク等を活用し、地方に眠る将来性のある技術を活用したスタートアップへの投資にも注力 	✓	-
9	令和7年 3月27日	Japan Activation Capital II L.P. (250億円)	三菱UFJ銀行、三菱 UFJ信託銀行、QRイン ベストメント、足利銀行、 福岡銀行、あおぞら銀行、 三井住友海上火災保 険、海外需要開拓支援 機構、学校法人	<ul style="list-style-type: none"> 国内の大手～中堅の上場企業を投資対象とし、信頼関係を構築した経営陣を有する投資先企業の長期的かつ持続的な成長と企業価値向上を支援する 	✓	-

(※1) 支援公表日の順に公表日ベースにて記載。

(※2) 全ての案件について、投資基準を踏まえた上で、産業革新投資委員会での議論を通じて、支援決定を行っている。

また、利益相反にならないよう、産業革新投資委員会においては、必ず決議前に特別な利害関係のある委員の有無を確認の上、議決を行っている。

該当なし

6. 令和6年度 キーパーソンの異動

(株) 産業革新投資機構

○退職者

榎原 定征 取締役 (令和元年12月10日就任)
諸永 裕一 取締役 (令和4年6月27日就任)

○就任者

小堀 秀毅 取締役 (令和6年6月24日就任)
【経歴】昭和53年 旭化成工業株式会社（現 旭化成株式会社）入社
平成24年 旭化成株式会社 取締役兼常務執行役員
平成26年 旭化成株式会社 代表取締役兼専務執行役員
平成28年 旭化成株式会社 代表取締役社長兼社長執行役員
令和4年 旭化成株式会社 代表取締役会長
令和5年 旭化成株式会社 取締役会長



亀山 慎之介 取締役 (令和6年6月24日就任)
【経歴】平成11年 通商産業省（現 経済産業省）入省
平成28年 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
シリコンバレー事務所長
令和元年 株式会社海外需要開拓支援機構 経営企画部長兼総務部長
令和3年 経済産業省 産業技術環境局 技術振興・大学連携推進課長
令和4年 経済産業省 経済産業政策局 産業創造課長
(兼 大臣官房 スタートアップ創出推進室長)
令和5年 経済産業省 経済産業政策局 産業資金課長
(兼 大臣官房 スタートアップ創出推進室長)



【人事異動の背景】

任期満了に伴う交代、経済産業省からの出向役員の交代

«参考»令和6年度末以降の動き

○退職者

末岡 晶子 監査役 (令和2年6月29日就任)

○就任者

押味 由佳子 監査役 (令和7年6月27日就任)

● KPI 1-1 (政策目的) の設定内容

指標①：ベンチャー企業への投資数

SDGsの目標⑨（イノベーション）に該当。

● KPIの設定状況

				R 7/3 (KPI)	KPI設定にあたっての考え方
KPI 1-1	政策目的	(上記参照)	(件)	115	INCJの活動期限は令和7年3月となっている。また、今後新規投資を実施しないため、令和元年時点での値とした。
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	617	INCJの活動期限は令和7年3月となっている。また、今後新規投資を実施しないため、令和元年時点での値とした。
KPI 1-3	呼び水 ^(※1)	倍率 (出融資の合計) 出資のみ 誘発額 (出融資の合計) 出資のみ	(倍) (億円)	0.7 0.8 9,011 9,011	INCJの活動期限は令和7年3月となっている。また、今後新規投資を実施しないため、令和元年時点での値とした。
KPI 2	累積損益		(億円)	3,977 (※2)	INCJの活動期限は令和7年3月となっている。また、今後は活動期限に向けて、Exitが主体となる前提で算出した。

(※1)「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

(※2) R7/3のKPIは、第13回幹事会（令和2年10月開催）において設定したものであるが、KPI2（累積損益）は、新計上方法のもとでの設定値に変更（法人税支払分を控除）。旧計上方法でのKPI2（累積損益）は5,682億円だったのに対して、新計上方法では3,977億円となる（法人税支払分1,705億円を5,682億円から控除）。

2. ポートフォリオの基本情報 (令和7年3月末時点)

(株) INCJ

● 投資の状況

投資金額・件数 (ファンドに残存しているもの)

出資件数	1件
出資残高	193.4億円
融資残高	0億円

株主からの出資額 (ファンドに残存しているもの)

政府 (産業投資) からの出資額	0億円
民間からの出資額	5.0億円

投資金額・件数 <平成22年3月からの累積>

累計出資件数	144 件
累計出資額	13,603.1億円
一件あたりの平均出資額	93.5億円
累計融資額	0億円

Exitによる回収額等 <平成22年3月からの累積>

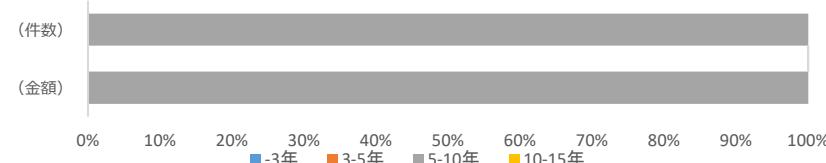
Exit件数	143 件
Exit案件への実出資額 (a)	12,823億円
Exitによる回収額 (b)	23,260億円
回収率 (b)/(a)	1.8倍
平均Exit年数	6.1年

民間資金の誘発 (呼び水) <平成22年3月からの累積>

誘発された民間投資額	12,637.5億円
うち出資額	12,637.5億円
うち融資額	0億円

(注) 出資額 (「Exit案件への実出資額」は除く)・融資額は支援決定金額ベース。

● 出資残高の内訳 (想定Exit年数別)



● 投資金額上位10先の状況 (支援決定金額ベース)

1

ダイナミックマッププラットフォーム株式会社

非公表／193.4 億円

自動走行の実現に向けた高精度3次元地図データの整備・提供

平成29年6月に支援決定を公表。令和元年6月に同業他社の米国Ushr, Inc.を買収し、日本市場のみならずグローバルな高精度3次元地図データの整備・提供を開始。また、高精度3次元地図をはじめとする空間データの活用に関して、内閣府やデジタル庁、NEDOといった省庁の事業も受託。

(注1) 「投資額」の欄の右の計数は公表済支援決定金額 (出融資額)、左の計数は実投資額 (出融資額)。

(注2) 上記の1先で機構全体の支援決定金額の100.0%を占める (すでにExitした投資先は除く)。

3. 諸経費の状況

(株) INC

(単位: 百万円、但し(d)列は億円)

	R3/3	R4/3	R5/3	R6/3	R7/3	累積(※2)
人件費	847.5	700.2	676.1	591.4	541.0	3,356.2
調査費・業務旅費 等	87.4	88.1	168.6	27.6	20.7	392.4
家賃・水道光熱費 等	315.1	112.3	110.5	107.0	99.8	744.7
租税公課	2,072.3	4,280.8	1,914.2	4,710.1	1,938.4	14,915.8
その他(※1)	-2,894.9	4,290.6	5,734.6	7,646.5	1,197.1	15,973.9
合計 (a)	427.4	9,472.0	8,604.0	13,082.6	3,797.0	35,383.0
総資産額 (b)	1,108,812.3	971,093.8	894,940.9	850,493.7	822,095.4	
経費・総資産額比率 (a/b)	0.0%	1.0%	1.0%	1.5%	0.5%	
出資残高 (c)	1,177,705.7	1,010,709.4	550,455.0	119,039.6	13,942.9	
経費・出資残高比率 (a/c)	0.0%	0.9%	1.6%	11.0%	27.2%	
【参考】						
支援決定金額 (d)	247.3	0.0	0.0	0.0	0.0	247.3
経費・支援決定金額比率 (a/d)	0.0	-	-	-	-	1.4
支援決定件数 (e)	1	0	0	0	0	1
経費・支援決定件数比率 (a/e)	427.4	-	-	-	-	35,383.0
役員数(単位:人)	11	11	11	11	11	
従業員数(単位:人)	53	48	43	33	26	

(※1) 「その他」には、外注費、保守管理費、情報収集経費等が含まれる。

(※2) 累積は、令和2年4月～令和7年3月の5年間の累積値。

該当なし

5. 令和6年度 Exit案件一覧

(株) INCJ

No. (※1)	支援決定日	売却等公表日	案件名	EXIT方法	EXIT状況	事業概要 及び Exitまでに達成された政策効果	特定の者への譲渡案件 (※2)
1	平成30年9月28日	令和6年5月1日	(株)タニタヘルスリンク	譲渡	全部	・WEBサイト・アプリを用いた健康管理サービス、管理栄養士・健康運動指導士によるヒューマンサービス、通信対応健康計測機器の販売など。 ・成果につながる行動変容コンテンツ/ サービスを提供することにより、予防・健康管理を総合的にサポートする仕組みを構築。	✓
2	平成29年1月17日	令和6年5月21日	(株)リンクワイズ	譲渡	全部	・産業用ロボット向け制御ソフトウェアソリューション（品質管理、トレーサビリティ、DX化）の開発・提供。 ・生産現場における労働力不足という社会課題に対して、「自動化+知能化」というアプローチを通じて解決に寄与。	✓
3	平成30年2月22日 ・ 令和2年1月15日	令和6年5月29日	(株)LINK-US	譲渡	一部	・超音波複合振動による金属材接合装置の開発・製造・販売。 ・厳しい国際競争下にある電池市場において、国内電池製造メーカーのコスト競争力向上、品質改善に貢献。	✓
4	平成28年3月1日 ・ 平成30年10月31日	令和6年6月5日	(株)アストロスケールホールディングス	IPO	-	・スペースデブリ（宇宙ゴミ）除去、軌道上サービス及びその他の宇宙事業。 ・新たなデブリ除去技術の開発、実証およびビジネスモデルの構築を支援し、宇宙産業発展の大きなボトルネックとなりつつある、国際的なスペース・デブリ問題の解決に寄与。	-
5	平成30年12月7日	令和6年7月23日	(株)アクセ尔斯ペースホールディングス	譲渡	全部	・小型衛星等を活用したソリューションの提案／小型衛星及び関連コンポーネントの設計及び製造／小型衛星の打ち上げアレンジメント及び運用支援・受託／小型衛星が取得したデータに関する事業。 ・INCJによるリスクマネー供給と呼び水効果により、アカデミア技術の事業化支援、ベンチャーと大企業連携実現のハブの役割、中小企業や民間投資家の航空宇宙産業参入等を促進。	✓
6	平成26年9月3日	令和6年7月24日	WHILL(株)	譲渡	全部	・近距離モビリティの開発・販売及び移動サービスの展開。 ・全ての方々が快適でスマートな移動手段を持つ社会の実現に貢献。	✓

5. 令和6年度 Exit案件一覧

(株) INCJ

No. (※1)	支援決定日	売却等公表日	案件名	EXIT方法	EXIT状況	事業概要 及び Exitまでに達成された政策効果	特定の者への譲渡案件 (※2)
7	平成26年8月4日	令和6年7月26日	オーマイグラス(株)	譲渡	全部	・オリジナルメガネブランドの企画製造及びインターネットを利用したメガネ販売事業。 ・地域発の技術力/モノづくりのグローバル展開に寄与。	✓
8	平成29年12月13日	令和6年9月6日	(株)ispace	株式売出し	全部	・宇宙コンテンツによる企業マーケティング支援、月面データの調査支援および販売、月周回および月面への高頻度輸送サービス、月周回および月面へのペイロード開発支援、宇宙資源開発に向けたR&D。 ・日本発の有力宇宙ベンチャーを積極的に支援し、宇宙産業での国際競争力を強化。	—
9	平成23年3月31日	令和6年9月30日	Peach Aviation(株)	譲渡	全部	・航空運送事業（国内線・国際線）。 ・安全第一であることに加えて、低運賃かつ短時間で移動可能な交通手段の提供による新規需要を開拓。	✓
10	平成29年3月14日	令和6年9月30日	(株)スコヒアファーマ	譲渡	全部	・医薬品の研究・開発・製造・販売。 ・大型創薬ベンチャー企業の創出によるバイオベンチャー・エコシステム確立への貢献。	✓
11	平成26年7月14日 ・ 平成30年10月18日	令和6年10月28日	QUADRAC(株)	譲渡	全部	・交通系決済および認証プラットフォームの提供。 ・全国の電車・バスなど公共交通機関に対し、Q-COREを用いたシステムによるシームレスな決済環境の提供など、新たな決済手段を提供し利便性を大幅に向上させた。また、外国人観光客へのシームレスな決済環境提供で、公共交通機関などの利便性を向上し、我が国の観光立国推進にも貢献。	✓
12	令和元年9月27日	令和6年11月8日	ユニファ(株)	譲渡	全部	・IoT 及び AI を活用した保育現場支援のトータルソリューションの提供。 ・IoTやAIを活用して保育士の業務負荷を軽減し労働環境を改善し保育士の確保と保育の質的向上に大きく寄与。	✓

5. 令和6年度 Exit案件一覧

(株) INCJ

No. (※1)	支援決定日	売却等公表日	案件名	EXIT方法	EXIT状況	事業概要 及び Exitまでに達成された政策効果	特定の者への譲渡案件 (※2)
13	平成30年4月18日	令和6年11月11日	ペプチスター(株)	譲渡	全部	・特殊ペプチド原薬の研究開発、製造および販売／オリゴ核酸原薬の研究開発、製造および販売。 ・次世代の医薬品として期待が高まる特殊ペプチド原薬の低コストで安定的な製造を支援することにより、日本の医療費削減に寄与。また、特殊ペプチド原薬の各製造工程で複数日本企業と協業し、オープンイノベーションを推進。	✓
14	平成30年7月3日	令和6年12月27日	UMITRON PTE.LTD.	譲渡	全部	・水産養殖向けデータサービスの提供。 ・水産養殖の生産性向上、生産者の労働環境・所得向上により、本邦水産養殖産業の強化及び地方創生に貢献。	✓
15	平成28年7月19日 ・ 令和元年8月22日	令和6年12月27日	アトナープ(株)	譲渡	全部	・分析装置の開発、製造および販売。 ・分析機器業界のソフトウェア化を推進させるとともに、事業会社とのオープンイノベーションによって、国際競争力の強化に貢献。	✓
16	平成27年3月9日 ・ 平成29年1月6日	令和6年12月27日	スペクトロニクス(株)	譲渡	全部	・レーザー発振器/光学応用機器の開発・製造・販売、レーザー応用事業及び代理店業務、レーザー/光学応用機器の受託開発・設計。 ・レーザー発振器業界においてグローバルに競争力のある日本企業を育成し、日本のものづくりの復権と業界全体の活性化への貢献。	✓
17	平成28年3月1日 ・ 平成30年10月31日	令和7年1月21日	(株)アストロスケールホールディングス	株式売出し	全部	・スペースデブリ（宇宙ゴミ）除去、軌道上サービス及び他の宇宙事業。 ・新たなデブリ除去技術の開発、実証およびビジネスモデルの構築を支援し、宇宙産業発展の大きなボトルネックとなりつつある、国際的なスペース・デブリ問題の解決に寄与。	-
18	令和元年5月23日	令和7年2月27日	ピクシーダストテクノロジーズ(株)	譲渡	全部	・波動制御技術をコアとする視聴覚技術の社会実装プラットフォーム事業。 ・筑波大学をはじめとする産学連携を通じたアカデミア発シーズの社会実装に取り組み、社会課題の解決に寄与。	✓

5. 令和6年度 Exit案件一覧

(株) INCJ

No. (※1)	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への 譲渡案件 (※2)
19	平成30年 2月22日 ・ 令和2年 1月15日	令和7年 2月27日	(株)LINK-US	譲渡	全部	・超音波複合振動による金属材接合装置の開発・製造・販売。 ・厳しい国際競争下にある電池市場において、国内電池製造メーカーのコスト競争力向上、品質改善に貢献。	✓
20	平成28年 12月13日	令和7年 3月14日	edotco Group Sdn Bhd	譲渡	全部	・ASEAN及び南アジアを中心とした携帯通信・エネルギー・マネジメント設備等の通信インフラの共用化ソリューション提供。 ・国内ICT・エネルギー・マネジメント関連企業のASEAN及び南アジアを中心とした海外展開を支援・促進。	✓
21	平成23年 8月31日 ・ 平成28年 12月21日 ・ 平成29年 8月9日 ・ 平成30年 6月26日 ・ 平成31年 4月18日 ・ 令和元年 8月7日 ・ 令和元年 9月2日	令和7年 3月14日	(株)ジャパンディスプレイ	株式売出し	全部	・中小型ディスプレイデバイス及び関連製品の開発、設計、製造および販売 等。 ・裾野の広い業界である日本のディスプレイ関連産業の発展と産業構造の革新に貢献。	—
22	平成29年 4月14日	令和7年 3月26日	(株)シーディーアイ	譲渡	全部	・人工知能(AI)によるケアマネジメント支援システムの開発・提供、及び介護事業会社のDX支援。 ・介護サービス事業者や社会福祉法人など業界全体を巻き込んだオープンイノベーションによる共創領域のプラットフォーム化を推進。	✓

5. 令和6年度 Exit案件一覧

(株) INCJ

No. (※1)	支援決定日	売却等公表日	案件名	EXIT方法	EXIT状況	事業概要 及び Exitまでに達成された政策効果	特定の者への譲渡案件 (※2)
23	平成29年6月13日 ・平成31年2月13日	令和7年3月27日	ダイナミックマッププラットフォーム(株)	IPO	-	・自動走行の実現に向けた高精度3次元地図データの整備・提供。 ・自動運転の実現により、交通事故減少、交通制約者の移動支援、渋滞緩和による環境負荷低減等の社会課題の解決に貢献。	-
24	令和2年4月16日	令和7年3月28日	積水バイオリファイナー(株)	譲渡	全部	・Bio Refineryエタノール技術の実証事業の実施、及びBio Refineryエタノール技術の事業展開。 ・化石資源に依存しないバイオリファイナー・エコシステムを創出し、昨今の世界的な課題であるCO2削減やプラスチックゴミ問題の解決にも寄与。	✓
25	平成25年11月8日	令和7年3月28日	Med Venture Partners(株)・MPI-1号投資事業有限責任組合	譲渡	全部	・医療機器を主とするライフサイエンス分野における企業に対する投資および投資育成業務。 ・日本の医療機器の産業基盤の発展に寄与。	✓
26	平成27年4月14日	令和7年3月31日	EEIスマートエナジー投資事業有限責任組合	回収	全部	・電力・エネルギー自由化を契機とした新事業創造及びスマートエナジー領域におけるベンチャー投資事業。 ・ベンチャーと大企業との連携を促進。	-
27	平成27年1月5日	令和7年3月31日	インキュベイトファンド3号投資事業有限責任組合	回収	全部	・起業段階からのインキュベーションを通じた日本の次世代産業の創出・育成並びにベンチャーエコシステムの拡大再生産を狙うベンチャー投資事業。 ・創業段階からの垂直立上げを促進。	-
28	平成26年1月8日	令和7年3月31日	WiL Fund I, L.P.	回収	全部	・テレコム・メディア・テクノロジー分野などの投資を通じ、国内大手企業連合による日米ベンチャーの掛け橋を目指す投資事業。 ・ベンチャーと大企業の協業を促しオープンイノベーションを促進。	-

5. 令和6年度 Exit案件一覧

(株) INCJ

No. (※1)	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への 譲渡案件 (※2)
29	平成27年 2月23日	令和7年 3月31日	けいはんな学研都市ATRベンチャー NVCC投資事業有限責任組合	回収	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社国際電気通信基礎技術研究所（ATR）が有する BM11の研究開発や人工知能などの研究を中心とした脳情報 科学や、ライフ・サポートロボット、無線通信などの分野の技術 シーズを対象に、成果の社会実装のための事業化を行うベン チャー投資事業。 ・関西発のベンチャー企業などに対して成長資金を供給し、けい はんな学研都市を中心とした関西地区の活性化に貢献。 	－
30	平成25年 11月22日	令和7年 3月31日	グローバル・ブレイン5号投資事業 有限責任組合	回収	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・ソーシャル、アドテク、セキュリティ、クラウド、「リアル市場のネット 化」分野など、産業界のニーズを反映した有望な領域について 悉皆調査のうえ、創業段階から相当額のコミットを実施するベン チャー投資事業。 ・ベンチャーと大企業との連携を促進。 	－
31	平成28年 2月24日	令和7年 3月31日	テックアクセサル1号投資事業有限責 任組合	回収	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・技術シーズの事業化における高いハードルを越える為にベン チャー企業と事業会社が連携することで、グローバル市場で競争 力のある有望なテクノロジー系ベンチャー企業（以下「テックベン チャー企業」）を創出を目指す。 ・テックベンチャー企業に対して個社単体では成し得ない複数の 事業会社のリソースをワンストップで提供できる技術事業化プ ラットフォームを創出。 	－
32	平成28年 1月4日	令和7年 3月31日	UMI1号投資事業有限責任組合	回収	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・素材・化学分野におけるベンチャー投資事業。 ・素材・化学産業における新規事業創出を促進。 	－
33	平成25年 10月16日	令和7年 3月31日	UTEC3号投資事業有限責任組合	回収	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘルスケア、ICT（情報通信技術）、ものづくり分野を中心に、 技術力に立脚した創業前、創業初期のベンチャーに対する支 援、投資事業。 ・ベンチャー企業に対し十分な資金を供給し、同時にアカデミアと 産業界の連携を促進。 	－

(※1) 売却等公表日の順に記載。

(※2) 「特定の者への譲渡案件」については、収益性や投資意義を踏まえたシナジーの高い事業会社への譲渡等、産業革新委員会での議論
を踏まえ、透明性を確保したうえで、譲渡を行っている。また、利益相反にならないよう、産業革新委員会において、決議前に特別な利害関係のある委員の有無を
確認している。

(注) 令和6年度におけるExit案件全体の実出資額は12,823億円であり、回収額は23,260億円。投資倍率は1.8倍。

○退職者

諸永 裕一 取締役 (令和4年6月27日就任)

○就任者

亀山 慎之介 取締役 (令和6年6月24日就任)

【経歴】平成11年 通商産業省（現 経済産業省）入省
平成28年 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
シリコンバレー事務所長
令和元年 株式会社海外需要開拓支援機構 経営企画部長兼総務部長
令和3年 経済産業省 産業技術環境局 技術振興・大学連携推進課長
令和4年 経済産業省 経済産業政策局 産業創造課長
(兼 大臣官房 スタートアップ創出推進室長)
令和5年 経済産業省 経済産業政策局 産業資金課長
(兼 大臣官房 スタートアップ創出推進室長)



【人事異動の背景】

経済産業省からの出向役員の交代

«参考»令和6年度末以降の動き

○退職者

志賀 俊之 代表取締役会長CEO (平成30年9月21日就任)

勝又 幹英 代表取締役社長COO (平成30年9月21日就任)

豊田 哲朗 専務取締役 (平成30年9月21日就任)

三村 明夫 社外取締役 (平成30年9月21日就任)

國井 秀子 社外取締役 (平成30年9月21日就任)

村岡 隆史 社外取締役 (平成30年9月21日就任)

野田 哲生 社外取締役 (令和2年6月30日就任)

● KPI 1-1 (政策目的) の設定内容

指標①： ファンドへの出資数（再生ファンドを除く）

国内中小企業・ベンチャー企業に対するリスクマネー供給を通じた中小企業の成長・再生等を目的として、継続的にベンチャーキャピタル等が運営するファンドへ出資していくべく、ファンドへの出資数を指標として設定している。ファンドへの出資を通じて、イノベーションの促進、中小企業の持続的な成長を後押しする。
(SDGsの目標8、9に該当)

● KPIの設定状況

				R10/3 (MS)	R11/3 (KPI)	KPI設定にあたっての考え方
KPI 1-1	政策目的	(上記参照)	(件)	354	368	継続的にVC等が運営するファンドへのLP出資を行う方針であり、過去の実績（平成25～令和4年度の10年間の出資先ファンド数：141ファンド）を踏まえ、年間14ファンドへの出資を行う設定とした。
KPI 1-2	エコシステム	投資人材の育成	(人)	184	191	過去の実績（平成25～令和4年度の10年間で延べ79名の人材を育成）を踏まえ、年間延べ7名の人材を育成するものとして設定した。
KPI 1-3	呼び水（※）	倍率（出融資の合計）	(倍)	2.0	2.0	事業開始以来の年度ごとの呼び水効果の比率の実績値（平均）1.76倍を基準とし、より高い呼び水効果の実現を目指し、年度ごとの呼び水効果の比率を2.0倍にて設定した。
		出資のみ	(倍)	2.0	2.0	
		誘発額（出融資の合計）	(億円)	11,514	12,068	
		出資のみ	(億円)	11,514	12,068	
KPI 2	累積損益		(億円)	805	845	令和4年3月末時点の累積損益は+605億円となっている。直近10年間の平均損益80億円をもとに、令和2年～4年にかけてコロナ対策予算等にて実施した出資の管理報酬等の先行費用40億を控除し、年度ごと安定的に40億円の利益を計上する設定とした。

（※1）「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

（注）機構における官民ファンド業務は、決算書上、機構の他の業務とあわせて一般勘定において管理されており、官民ファンド業務における「当期純利益（または純損失）」は、一般勘定の当期純利益の内数22となる。

2. ポートフォリオの基本情報 (令和7年3月末時点)

(独) 中小企業基盤整備機構

● 投資の状況

投資金額・件数 (ファンドに残存しているもの)

出資件数	220件
出資残高	2,191.2億円
融資残高	0億円

株主からの出資額 (ファンドに残存しているもの)

政府 (一般会計) からの出資額	1,907億円
民間からの出資額	0億円

投資金額・件数 <平成11年3月からの累積>

累計出資件数	407件
累計出資額	7,704.2億円
一件あたりの平均出資額	18.9億円
累計融資額	0億円

Exitによる回収額等 <平成11年3月からの累積>

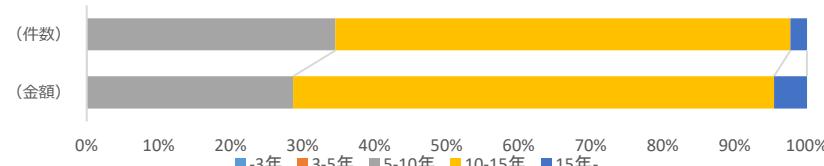
Exit件数	187件
Exit案件への実出資額 (a)	1,977.8億円
Exitによる回収額 (b)	2,386.9億円
回収率 (b)/(a)	1.2倍
平均Exit年数	10.1年

民間資金の誘発 (呼び水) <平成11年3月からの累積>

誘発された民間投資額	17,310.7億円
うち出資額	17,310.7億円
うち融資額	0億円

(注) 出資額 (「Exit案件への実出資額」は除く) ・融資額は支援決定金額ベース。

● 出資残高の内訳 (想定Exit年数別)



● 投資金額上位10先の状況 (支援決定金額ベース)

1 ルネッサンスエイト投資事業有限責任組合	非公表／100億円
新型コロナウイルスの影響を受けている中小企業の事業再生を支援するファンド	
新型コロナウイルスの影響による経営環境の変化に伴い、過剰債務等により経営状況が悪化しているものの、本業には相応の収益力があり、財務改善や事業見直しにより再生可能な全国の中小企業を対象に、中長期的に金銭債権の買取や株式出資等の投資を行うファンド。令和7年3月末現在において、同ファンドから事業者へ40件の投資が行われている。SDGs目標のうち、8に関連。	
2 BCM-V投資事業有限責任組合	非公表／100億円
新型コロナウイルスの影響を受けている中小企業の事業承継・事業再編を支援するファンド	
新型コロナウイルスがもたらす経営環境の変化に伴い加速することが想定される事業承継・事業再編において、地域の核となる中堅・中小企業へ投資を行うファンド。令和7年3月末現在において、同ファンドから事業者へ14件の投資が行われている。SDGs目標のうち、8に関連。	
3 Global SMRJ VC Fund LP	非公表／100億円
日本からグローバルメガスタートアップの創出を促進することを目的としたファンドオブファンズ	
スタートアップの海外展開に係るノウハウやネットワークを有しており、かつ日本のスタートアップに一定割合を投資するグローバルベンチャーキャピタルが運営するファンドへ出資することにより、日本からグローバルメガスタートアップの創出を促進することを目的としたファンドオブファンズ。SDGs目標のうち、8に関連。	
4 アイ・シグマ事業支援ファンド4号投資事業有限責任組合	非公表／80億円
新型コロナウイルスの影響を受けている中小企業の事業承継・事業再編を支援するファンド	
事業承継に課題を抱える国内中堅・中小企業を投資対象とし、後継者の招聘・育成やハンズオン支援を通じて投資先の持続的な成長と企業価値の向上を目的とするファンド。SDGs目標のうち、8に関連。	
5 ニューホライズン4号投資事業有限責任組合	非公表／80億円
新型コロナウイルスの影響を受けている中小企業の事業承継・事業再編を支援するファンド	
新型コロナウイルスがもたらす経営環境の変化に伴い加速することが想定される事業承継・事業再編において、地域の核となる中堅・中小企業へ投資を行うファンド。令和7年3月末現在において、同ファンドから事業者へ7件の投資が行われている。SDGs目標のうち、8に関連。	
6 岩手産業復興機構投資事業有限責任組合	非公表／80億円
7 宮城産業復興機構投資事業有限責任組合	非公表／80億円
8 福島産業復興機構投資事業有限責任組合	非公表／80億円
9 J-GIA 2号投資事業有限責任組合	非公表／65億円
10 ポストコロナ・リカバリー投資事業有限責任組合	非公表／60億円

(注1) 「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額 (出資額のみ)、左の計数は実出資額。融資額は除く。

(注2) 上記の10先で機構全体の支援決定金額の14.9%を占める (すでにExitした投資先は除く)。

3. 諸経費の状況

(独) 中小企業基盤整備機構

(単位:百万円)

	R3/3	R4/3	R5/3	R6/3	R7/3	累積(※2)
人件費	199.5	229.0	239.9	236.9	276.0	1,181.2
調査費・業務旅費等	68.4	50.6	73.6	110.3	97.8	400.6
家賃・水道光熱費等	27.6	27.6	28.0	27.3	27.6	138.0
租税公課	5.3	5.7	5.2	4.7	0.7	21.5
その他(※1)	59.4	67.4	74.7	80.2	75.9	357.4
合計(a)	360.1	380.2	421.4	459.3	477.9	2,098.8

総資産額 (b) 162,128.8 177,112.4 195,567.5 205,405.8 219,118.6

経費・総資産額比率 (a/b) 0.2% 0.2% 0.2% 0.2% 0.2%

出資残高 (c) 162,128.8 177,112.4 195,567.5 205,405.8 219,118.6

経費・出資残高比率 (a/c) 0.2% 0.2% 0.2% 0.2% 0.2%

【参考】

支援決定金額 (d)	77,250.0	28,900.0	55,090.0	70,195.0	67,150.0	298,585.0
経費・支援決定金額比率 (a/d)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

支援決定件数 (e) 21 14 23 23 23 104

経費・支援決定件数比率 (a/e) 17.1 27.2 18.3 20.0 20.8 20.2

役員数(単位:人) 13 13 13 13 13

従業員数(単位:人) 19 19 20 21 23

(※1) 「その他」には、法人全体の経費のうち、ファンド出資事業（官民ファンド対象事業）に配賦される間接経費等が含まれる。

(※2) 累積は、令和2年4月～令和7年3月の5年間の累積値。

4. 令和6年度 投資案件一覧

(独) 中小企業基盤整備機構

No.	支援決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出 資者の関係案件
1	令和6年 4月11日	ぎふ中小企業支援4号 ファンド投資事業有限 責任組合 (8億円)	金融機関、信用保 証協会 (8億円)	<ul style="list-style-type: none"> ・経営状況が悪化しているものの、財務改善や事業見直しにより再生可能な岐阜県内の中小企業に対し、財務改善のための投資とハンズオン支援を行うファンド。 ・民間資金だけでは不十分な地域の中小企業の事業再生に対するリスクマネーの下支え及び呼び水効果。 ・SDGs目標のうち、8に関連。 	-	-
2	令和6年 5月24日	能登半島地震復興支 援ファンド投資事業有 限責任組合 (49億円)	金融機関、都道府 県、信用保証協会、 その他 (21億円)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年能登半島地震で被災した石川県内の中小企業・小規模事業者を投資対象都市、被災前から負っていた債権の買取等を行うことにより、財務内容の改善を図り、金融機関からの新たな資金調達を支援するファンド。 ・民間資金だけでは不十分な地域の中小企業の事業再生に対するリスクマネーの下支え及び呼び水効果。 ・SDGs目標のうち、8に関連。 	✓	-
3	令和6年 6月25日	K&C 2号投資事業有 限責任組合 (50億円)	金融機関、機関投 資家、その他 (81.62億円)	<ul style="list-style-type: none"> ・経営課題を抱えた全国の中小・中堅企業に対し、成長戦略立案を含む経営ノウハウの提供、経営人材の投入等、徹底したハンズオン支援を行うことで事業成長を支援し、地域経済圏全体の活性化に貢献することを目的とするファンド。 ・民間資金だけでは不十分な中堅・中小企業の事業承継に対するリスクマネーの下支え及び呼び水効果。 ・SDGs目標のうち、8に関連。 	✓	-
4	令和6年 8月30日	BCM – VI投資事業有 限責任組合 (60億円)	金融機関、機関投 資家、ファンド他 (300億円)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の核となる事業者や、特筆すべき技術・サービスを有する中堅中小企業への投資を実行し、徹底したハンズオン支援を通して潜在価値の顕現化、企業価値の向上を実現することで地域経済を支える優れた事業を永続的に維持成長させることを目的とするファンド。 ・民間資金だけでは不十分な中堅・中小企業の事業承継に対するリスクマネーの下支え及び呼び水効果。 ・SDGs目標のうち、8に関連。 	-	-

4. 令和6年度 投資案件一覧

(独) 中小企業基盤整備機構

No.	支援決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出 資者の関係案件
5	令和6年 9月17日	地方創生新潟2号投 資事業有限責任組合 (3.75億円)	金融機関、事業会 社、その他 (8.6億 円)	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟経済への貢献を軸として、行政・金融機関・経済界等を巻き込みながら、GPがハブとなることでエコシステム形成に注力しつつ、スタートアップ支援を行うファンド。 ・民間資金だけでは不十分なベンチャー投資に係るリスクマネーの下支え及び呼び水効果。 ・SDGs目標のうち、8及び9に関連。 	✓	-
6	令和6年 9月24日	みえ中小企業活性化 2号ファンド投資事業 有限責任組合 (10億円)	金融機関、その他法 人 (10億円)	<ul style="list-style-type: none"> ・三重県中小企業活性化協議会及び三重県信用保証協会等との業務連携を行い、地域一体となった再生支援を行うファン ド。 ・民間資金だけでは不十分な地域の中小企業の事業再生に対するリスクマネーの下支え及び呼び水効果。 ・SDGs目標のうち、8に関連。 	-	-
7	令和6年 10月31日	ベータ2024投資事業 有限責任組合 (10億円)	金融機関、事業会 社、その他 (12.76 億円)	<ul style="list-style-type: none"> ・九州のシードステージの企業を投資対象とし、計画策定支援、その後のマイルストーンを意識した継続フォローにより、シリーズAの資金調達へ繋げるサポートを得意とするファンド。 ・民間資金だけでは不十分なベンチャー投資に係るリスクマネーの下支え及び呼び水効果。 ・SDGs目標のうち、8及び9に関連。 	✓	-
8	令和6年 11月22日	ファストラックイニシア ティブ4号投資事業有 限責任組合 (50億円)	金融機関、ファンド、 事業会社、その他 (107億円)	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオ・ヘルステック分野のアカデミアシーズ／事業シーズに投資を行 い、国内の産業化基盤を整備しながら、グローバル展開を推進することにより、メガベンチャーや新産業の創出を先導することを 目指すファンド。 ・民間資金だけでは不十分なベンチャー投資に係るリスクマネーの下支え及び呼び水効果。 ・SDGs目標のうち、8及び9に関連。 	✓	-

4. 令和6年度 投資案件一覧

(独) 中小企業基盤整備機構

No.	支援決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出 資者の関係案件
9	令和6年 11月29日	ONEカーボンニュートラル 1号投資事業有限責任組合 (20億円)	金融機関、ファンド、事業会社、その他 (65億円)	<ul style="list-style-type: none"> 既存のカーボンニュートラル特化ファンドにおいて取り扱うことが少ないシード・アーリーのカーボンニュートラル企業への投資に特化したファンド。 民間資金だけでは不十分なベンチャー投資に係るリスクマネーの下支え及び呼び水効果。 SDGs目標のうち、8及び9に関連。 	✓	-
10	令和6年 12月 1日	ドーガン・リージョナルバリュー2号投資事業有限責任組合 (20.5億円)	金融機関 (20.5億円)	<ul style="list-style-type: none"> 九州各県、山口県、広島県及びその周辺地域の地域経済活性化や雇用の維持に大きな役割を果たすことを目的に中小企業活性化協議会や地域金融機関、信用保証協会等と連携して支援を行うファンド。 民間資金だけでは不十分な地域の中小企業の事業再生に対するリスクマネーの下支え及び呼び水効果。 SDGs目標のうち、8に関連。 	-	-
11	令和6年 12月20日	テクノロジーベンチャーズ 6号投資事業有限責任組合 (40億円)	金融機関、事業会社、その他 (82.38億円)	<ul style="list-style-type: none"> IT・ディープテック関連分野のベンチャー企業を中心に、主にアーリーステージにおいてリード投資を行い、多面的な経営支援を行うファンド。 民間資金だけでは不十分なベンチャー投資に係るリスクマネーの下支え及び呼び水効果。 SDGs目標のうち、8及び9に関連。 	✓	-
12	令和7年 2月28日	マラトン2号投資事業 有限責任組合 (40億円)	金融機関、ファンド、機関投資家、事業会社、個人他 (296.6億円)	<ul style="list-style-type: none"> 投資採算性の問題からプレーヤーが少なく、投資需要が存在しながらも支援が手薄となっているスマート・マイクロキャップの中小企業に対してPE投資を担うファンド。 民間資金だけでは不十分な中堅・中小企業の事業承継に対するリスクマネーの下支え及び呼び水効果。 SDGs目標のうち、8に関連。 	-	-

4. 令和6年度 投資案件一覧

(独) 中小企業基盤整備機構

No.	支援決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出 資者の関係案件
13	令和7年 2月28日	アント・ソリューション6号 投資事業有限責任組合 (60億円)	金融機関、ファンド、 機関投資家他 (215億円)	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな成長・発展を目指す中小企業を投資対象とし、新事業展開、事業の再編、承継等に加え、中小企業者の経営資源の集約化（グループ化）や事業再構築への取組に対しても、リスクマネー供給とハンズオン支援を実施することで、成長を強力に後押しするファンド。 ・民間資金だけでは不十分な中堅・中小企業の事業承継に対するリスクマネーの下支え及び呼び水効果。 ・SDGs目標のうち、8に関連。 	-	-
14	令和7年 2月28日	ルネッサンスナイン投資 事業有限責任組合 (40億円)	金融機関 (96億 円)	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の再生に取り組む中小企業に対して、中長期的にハンズオン支援を行うことにより、雇用の維持と各地域経済の活性化に寄与することを目的とするファンド。 ・民間資金だけでは不十分な地域の中小企業の事業再生に対するリスクマネーの下支え及び呼び水効果。 ・SDGs目標のうち、8に関連。 	-	-
15	令和7年 3月11日	インキュベイトファンドLP 3号投資事業有限責任組合 (50億円)	金融機関、ファンド、 事業会社、個人 (59億円)	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代を担うGP・ベンチャーキャピタリストを育成し、有望なスタートアップが輩出されるエコシステムの構築を目的にベンチャーファンドへのLP出資に特化したファンド。 ・民間資金だけでは不十分なベンチャー投資に係るリスクマネーの下支え及び呼び水効果。 ・SDGs目標のうち、8及び9に関連。 	-	-
16	令和7年 3月21日	i-nest 2号投資事業 有限責任組合 (20億円)	金融機関、事業会 社、個人 (26.47 億円)	<ul style="list-style-type: none"> ・GPが情報・ネットワークのハブとなり、ベンチャー企業・事業会社・VCの三者が共に新産業創造＆生産性向上の実現を目指すファンド。 ・民間資金だけでは不十分なベンチャー投資に係るリスクマネーの下支え及び呼び水効果。 ・SDGs目標のうち、8及び9に関連。 	-	-

4. 令和6年度 投資案件一覧

(独) 中小企業基盤整備機構

No.	支援決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出 資者の関係案件
17	令和7年 3月26日	B Dash Fund 5号投 資事業有限責任組合 (30億円)	金融機関、ファンド、 事業会社 (32.8億 円)	<ul style="list-style-type: none"> ・生成AI等、新技術の台頭でテクノロジー業界の転換期を迎える中、従来の枠組みにとらわれずに新規性の高い技術やビジネスモデルを採用・創造するスタートアップをメインターゲットとしてベンチャー投資を行うファンド。 ・民間資金だけでは不十分なベンチャー投資に係るリスクマネーの下支え及び呼び水効果。 ・SDGs目標のうち、8 及び 9 に関連。 	-	-
18	令和7年 3月27日	Frontier Innovations 1号投 資事業有限責任組合 (25億円)	金融機関、ファンド、 機関投資家、事業 会社、その他 (32.13億円)	<ul style="list-style-type: none"> ・JAXA と直接連携する唯一のベンチャーキャピタルとして、宇宙領域を含むディープテックスタートアップへの投資に特化したファンド ・民間資金だけでは不十分なベンチャー投資に係るリスクマネーの下支え及び呼び水効果。 ・SDGs目標のうち、8 及び 9 に関連。 	✓	-
19	令和7年 3月27日	京滋中小企業応援ファ ンド投資事業有限責任 組合 (10億円)	金融機関、その他法 人 (10億円)	<ul style="list-style-type: none"> ・京都・滋賀の両保証協会を筆頭に地域金融機関がLP 出資を行い、地域一体となった再生支援を行うファンド。 ・民間資金だけでは不十分な地域の中小企業の事業再生に対するリスクマネーの下支え及び呼び水効果。 ・SDGs目標のうち、8 に関連。 	-	-
20	令和7年 3月28日	Plug and Play Japan Fund I 投資事 業有限責任組合 (15億円)	金融機関、事業会 社他 (16.35億 円)	<ul style="list-style-type: none"> ・当社及び米国本社等のパートナー企業とのネットワークを活用して、スタートアップの事業拡大を短期間で実現することを目的に戦略策定から協業モデルの提言、PoC伴走、その後の事業フォロー等の協業支援を実施するファンド。 ・民間資金だけでは不十分なベンチャー投資に係るリスクマネーの下支え及び呼び水効果。 ・SDGs目標のうち、8 及び 9 に関連。 	-	-

4. 令和6年度 投資案件一覧

(独) 中小企業基盤整備機構

No.	支援決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出 資者の関係案件
21	令和7年 3月31日	ネクスト・キャピタル・パートナーズ第4号投資事業有限責任組合 (30億円)	金融機関、事業会社他 (75億円)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業承継や第二創業等のステージにある中堅・中小企業に対し、再生・再編等を通じ成長支援の機会を提供、企業価値向上を図ることを目的としたファンド。 ・民間資金だけでは不十分な中堅・中小企業の事業承継に対するリスクマネーの下支え及び呼び水効果。 ・SDGs目標のうち、8に関連。 	-	-

5. 令和6年度 Exit案件一覧

(独) 中小企業基盤整備機構

No. (※1)	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への 譲渡案件
1	平成27年 9月9日	令和6年 4月3日	ウイズ・ヘルスケア日本 2.0投資事業有限責任組合	持分回収	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・日本発グローバル・バイオファーマ企業の誕生を目的とし、独自の基盤技術、ビジネスモデルを有する国内バイオ企業に投資を行い、利益向上、グローバル展開の基盤作りを支援する。 ・資金調達が困難なバイオ企業9社に対して投資実行。 	-
2	平成24年 12月20日	令和6年 4月10日	茨城いきいき2号ファン ド投資事業有限責任組合	持分回収	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的なハンズオン支援を行うことにより、茨城県内の中小企業の再生と地域経済活性化に寄与することを目的とする。 ・茨城県内の企業8社の再生を果たす。 	-
3	平成26年 8月15日	令和6年 4月26日	アイ・シグマ事業支援 ファンド2号投資事業 有限責任組合	持分回収	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・事業承継、MBO、株式非公開化、事業再生、事業再編等のニーズを有する国内中堅・中小企業を主な投資対象とし、これら企業に対しハンズオン支援を行い、投資対象先の持続的な成長の実現と企業価値の向上を図る。 ・投資先のうち1社がIPOを実現。 	-
4	平成19年 9月26日	令和6年 5月17日	Xseed High Growth投資事業 有限責任組合	持分回収	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバルな競争優位性をもった、先進的基幹技術を保有するアーリー・ステージの企業を投資対象とし、投資後は成長及び利益向上に貢献するためのハンズオン支援を行い、投資に対するリスクを軽減し、投資の成功確率の向上及び収益率の最大化を指向する。 ・投資先のうち1社がIPOを実現。 	-

5. 令和6年度 Exit案件一覧

(独) 中小企業基盤整備機構

No. (※1)	支援決定日	売却等公表日	案件名	EXIT方法	EXIT状況	事業概要 及び Exitまでに達成された政策効果	特定の者への譲渡案件
5	平成23年4月27日	令和6年5月24日	テクノロジーベンチャーズ3号投資事業有限責任組合	持分回収	全部	<ul style="list-style-type: none"> IT、先端技術、及びグリーンテック、ヘルスケア等の分野において、高い成長を見込める国内外のベンチャー企業に投資し、ハンズオンでの企業支援を通じて投資先企業の育成に努めながら、投下資本の回収を目的とする。 投資先のうち8社がIPOを実現。 	-
6	平成26年5月15日	令和6年6月24日	AT-I 投資事業有限責任組合	持分回収	全部	<ul style="list-style-type: none"> 日本および東南アジア地域におけるコンシューマーアイネット、モバイルサービス、マーケティングテクノロジー、クラウドアプリ等の分野を中心に情報通信セクターにおけるベンチャー企業に投資を行う。 投資先のうち7社がIPOを実現。 	-
7	平成28年4月27日	令和6年7月25日	みえ中小企業再生2号ファンド投資事業有限責任組合	持分回収	全部	<ul style="list-style-type: none"> 中長期的なハンズオン支援を行うことにより、三重県を中心とする中小企業の再生と地域経済活性化に寄与することを目的とする。 三重県内の企業9社の再生を果たす。 	-
8	平成25年9月30日	令和6年8月16日	TNP中小企業・ベンチャー企業成長応援投資事業有限責任組合	持分回収	全部	<ul style="list-style-type: none"> 高い技術力を持つ中小企業や、産学連携などをベースとした先端技術を持つベンチャー企業に対して投資を行い、グローバル企業と連携しながら、グローバル市場に進出できるようにハンズオン支援を行う。 投資先のうち4社がIPOを実現。 	-

5. 令和6年度 Exit案件一覧

(独) 中小企業基盤整備機構

No. (※1)	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への 譲渡案件
9	平成28年 3月31日	令和6年 9月30日	アーキタイプベンチャーファンド投資事業有限責任組合	持分回収	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・技術を持つB2Bのスタートアップの支援に特化し、オープンイノベーションの促進を目的とする。 ・投資先のうち1社がIPOを実現。 	-
10	平成24年 10月15日	令和6年 10月31日	おかやま活性化ファンド投資事業有限責任組合	持分回収	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的なハンズオン支援を行うことにより、岡山県を中心とする中小企業の再生と地域経済活性化に寄与することを目的とする。 ・岡山県内の企業14社の再生を果たす。 	-
11	平成25年 9月30日	令和6年 12月18日	やまぐち事業維新ファンド投資事業有限責任組合	持分回収	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的なハンズオン支援を行うことにより、山口県内を中心とした中小企業の再生と地域経済活性化に寄与することを目的とする。 ・山口県内の企業7社の再生を果たす。 	-
12	平成23年 11月30日	令和6年 12月25日	ひろしまイノベーション推進第2号投資事業有限責任組合	持分回収	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・広島県経済の発展に寄与し、イノベーションを通じ新たな成長を目指す企業に対して投資を行い、ハンズオン支援による事業価値の増大を図る。 ・投資先のうち2社がM&AでEXIT。 	-

5. 令和6年度 Exit案件一覧

(独) 中小企業基盤整備機構

No. (※1)	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への 譲渡案件
13	平成25年 10月7日	令和7年 1月10日	ネクスト・キャピタル・ パートナーズⅡ投資事 業有限責任組合	持分回収	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・新事業展開、転業、事業の再編、承継等により新 たな成長・発展を目指す中堅・中小企業に投資及 びハンズオン支援を行うことにより、投資先の新事業 展開等を支援する。 ・投資先のうち5社がM&AでEXIT。 	-
14	平成24年 7月11日	令和7年 2月21日	ポラリス第三号投資事 業有限責任組合	持分回収	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバルに通用する技術・特許を有する製造業 や、日本独自のブランドや独特の仕組みを確立しア ジア展開のポテンシャルを有する消費財、小売・流 通、サービス業の国内中堅中小企業に対し投資す る。 ・投資先のうち2社がIPOを実現。 	-

(※1) 売却等公表日の順に記載。

(注) 令和6年度におけるExit案件全体の実出资額は317.5億円であり、回収額は504.2億円。投資倍率は1.6倍。

○退職者

山地 複比古 副理事長 (令和6年6月30日退任)

○異動者

平泉 洋 理事 (令和6年6月30日ファンド事業部担当理事より異動)

○就任者

宮川 正 理事長 (令和6年4月1日就任)

【経歴】昭和57年4月 通商産業省入省

平成26年7月 退官

平成27年1月 大阪ガス株式会社 顧問

平成27年4月 同 常務執行役員

平成28年6月 関西経済同友会 常任幹事

平成29年4月 大阪ガス株式会社 取締役常務執行役員

平成30年4月 同 代表取締役副社長執行役員

令和6年3月 退職

令和6年4月独立行政法人中小企業基盤整備機構 理事長

茂木 文雄 副理事長 (令和6年7月1日就任)

【経歴】昭和59年4月 中小企業事業団入団

令和4年4月 独立行政法人中小企業基盤整備機構事業推進役兼中部本部長

令和5年4月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事

令和6年7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構副理事長

坂本 英輔 理事 (令和6年7月1日就任)

【経歴】平成元年4月 地域振興整備公団入団

令和2年7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構 人事グループ人事課長

令和4年4月 独立行政法人中小企業基盤整備機構 創業・ベンチャー支援部長

令和6年7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事 就任

【人事異動の背景】

担当業務の交代及び任期満了に伴うもの

● KPI 1-1 (政策目的) の設定内容

指標①：ノウハウ移転の進展などにより、ファンドを共同運営する地域金融機関等への持分譲渡等を行った件数

指標②：新型コロナウイルス感染症による影響を受けた支援先事業者等のP/Lの向上やB/Sの改善に貢献した割合

地域における自律的かつ持続的な事業再生・活性化に資するため、地域経済金融の要である地域金融機関への支援ノウハウの移転及び支援先事業者の財務状況の改善に貢献した割合をKPIに設定（SDGs目標のうち8に関連）。

● KPIの設定状況

				R8/3 (MS)	R11/3 (MS)	R13/3 (KPI)	KPI設定にあたっての考え方
KPI 1-1	政策目的	(上記参照)	(件)	32	34	36	ファンド運営にかかるノウハウの移転状況についての評価として、ノウハウの移転やモデル創出などのミッションが完了したファンドの持分譲渡等の件数を指標に設定。
			(%)	80	80	80	新型コロナウイルス感染症による影響を受けた支援先事業者等のP/L（売上高の増加、収益性の向上など）の向上やB/S（資本の増強、負債の減少など）の改善に貢献した割合を指標に設定。
KPI 1-2	エコシステム	投資人材の育成	(人)	469	494	494	過去実績を参考に「ファンドに1年以上在籍した投資従事者」「投資業務の経験が浅い者を受け入れた数」の累積数を指標に設定。
KPI 1-3	呼び水（※）	倍率（出融資の合計）	(倍)	2.7	2.7	2.7	
		出資のみ	(倍)	3.8	3.8	3.8	
		誘発額（出融資の合計）	(億円)	1,553	1,553	1,553	令和3年3月期と同水準と想定。
		出資のみ	(億円)	1,061	1,061	1,061	
KPI 2	累積損益		(億円)	1,359	1,289	1,242	過去実績や、今後の回収額・経費額等の予測に基づき設定。

（※）「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

2. ポートフォリオの基本情報 (令和7年3月末時点)

(株) 地域経済活性化支援機構

● 投資の状況

投資金額・件数 (ファンドに残存しているもの)

出資件数	33件
出資残高	476.3億円
融資残高	91.8億円

株主からの出資額 (ファンドに残存しているもの)

政府 (一般会計) からの出資額	60.4億円
民間からの出資額	101.6億円

投資金額・件数 <平成25年3月からの累積>

累計出資件数	76件
累計出資額	784.8億円
一件あたりの平均出資額	10.3億円
累計融資額	1,328.3億円

Exitによる回収額等 <平成25年3月からの累積>

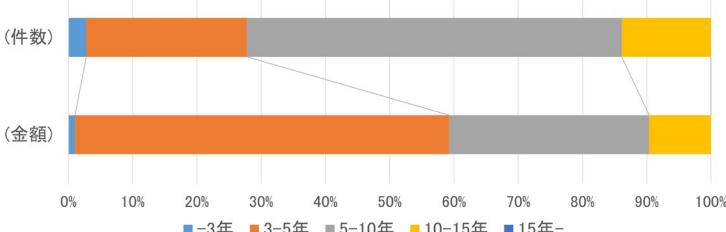
Exit件数	44件
Exit案件への実出資額 (a)	188.6億円
Exitによる回収額 (b)	209.8億円
回収率 (b)/(a)	1.1倍
平均Exit年数	5.4年

民間資金の誘発 (呼び水) <平成25年3月からの累積>

誘発された民間投資額	1,852.4億円
うち出資額	1,527.4億円
うち融資額	325.0億円

(注) 出資額 (「Exit案件への実出資額」は除く) ・融資額は支援決定金額ベース。

● 出資残高の内訳 (想定Exit年数別)



● 投資金額上位10先の状況 (支援決定金額ベース)

1 ユニチカ株式会社等

非公表/200億円

抜本的な構造改革を伴う再生支援

多角的に事業を展開する製造事業者。

平成26年に不採算事業の縮小や撤退を柱とする構造改革を実施したが、多額の有利子負債を残していた。新型コロナウイルス感染症の蔓延による市場縮小、原燃料価格高騰・円安により再び業績が悪化。機構は、関係金融機関等調整、出資、融資、経営人材等の派遣を行い、事業基盤の再構築を支援する。

2 株式会社アペックス等

50億円/50億円

コロナ禍の厳しい事業環境において、業界自体の維持存続を図る先駆的な取組み支援

自動販売機のオペレーター。

新型コロナウイルス感染症の蔓延により、オフィス、工場等の多くで売上高が急減し、財務状況が毀損。

財務状況の毀損回復と、将来に渡る安定的な事業運営のため、機構に対して再生支援を申込み。

機構は、関係金融機関等調整、出資及び融資、経営人材等の派遣を行い、再成長局面を支援する。

3 地域ヘルスケア産業支援ファンド投資事業有限責任組合

非公表/36億円

地域経済の活性化に資する医療・ヘルスケア事業者への支援

公的保険による地域包括ケア担い手企業からベンチャー企業まで幅広くリスクマネーを提供するのみならず、ヘルスケア産業に精通した経営人材の派遣を積極的に実施することで、地域経済の活性化に資する新たなヘルスケア産業のモデルケース構築に取り組む。

4 SBI地域事業承継投資2号投資事業有限責任組合

非公表/30億円

事業承継に課題を抱える日本国内の中堅・中小企業への支援

地域に欠かせない技術や顧客基盤等を有し、後継者難に直面する中堅・中小企業に対して投資を行い、円滑な事業承継を支援することで地域経済の発展に寄与すること、また事業承継に課題を抱える中堅・中小企業が有する事業体を残して既存取引を継続させ、雇用を維持し地域に存続させることで、地域経済の活性化を推進することを目的とする。

5 能登半島地震復興支援ファンド投資事業有限責任組合

非公表/30億円

令和6年能登半島地震被災事業者の多重債務問題への対応を支援

石川県輪島市・珠洲市・七尾市・能登町・穴水町・志賀町に所在する中小企業・小規模事業者等であり、令和6年能登半島地震（含むその後の豪雨災害）で被災した事業者の支援を目的とする。

6 株式会社JFLAホールディングス等

20/20億円

7 トバーズ・リージョナル・ファンド1号投資事業有限責任組合

非公表/20億円

8 九州広域復興支援投資事業有限責任組合

非公表/11億円

9 シンプレクス・キャピタル・PIPEs投資事業有限責任組合1号 (他3件)

非公表/10億円

(注1) 「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額 (出資額のみ)、左の計数は実出資額。融資額は除く。

(注2) 上記の10先で機構全体の支援決定金額の91.5%を占める (すでにExitした投資先は除く)。

3. 諸経費の状況

(株) 地域経済活性化支援機構

	R3/3	R4/3	R5/3	R6/3	R7/3	(単位：百万円)
人件費	2,574.6	2,715.8	2,539.2	2,467.7	2,601.8	12,899.1
調査費・業務旅費 等	102.3	184.7	147.6	390.5	257.5	1,082.6
家賃・水道光熱費 等	408.5	413.6	372.6	376.9	380.2	1,951.8
租税公課	104.2	88.1	57.0	56.5	125.9	431.7
その他（注1）	716.0	605.6	503.0	627.7	548.0	3,000.3
合計 (a)	3,905.5	4,007.7	3,619.3	3,919.3	3,913.4	19,365.2
総資産額 (b)	63,637.6	60,670.6	58,389.4	54,974.7	55,488.0	
経費・総資産額比率 (a/b)	6.1%	6.6%	6.2%	7.1%	7.1%	
出資残高 (注2) (c)	6,051.6	5,459.3	9,514.4	12,844.0	14,428.0	
経費・出資残高比率 (a/c)	64.5%	73.4%	38.0%	30.5%	27.1%	
【参考】						
支援決定金額 (d)	3,357.6	2,496.0	12,716.4	17,535.4	59,739.3	95,844.7
経費・支援決定金額比率 (a/d)	1.2	1.6	0.3	0.2	0.1	0.2
支援決定件数 (e)	25	16	18	16	22	97
経費・支援決定件数比率 (a/e)	156.2	250.5	201.1	245.0	177.9	199.6
役員数 (単位：人)	13	15	15	15	15	
従業員数 (単位：人)	226	215	198	206	213	

(注1) 「その他」には、保守・修繕費、通信費等が含まれる。

(注2) 「出資残高」は再生支援にかかる出資、ファンドの運営等を行う子会社への出資、特定組合出資の金額。

(注3) 累積は、令和2年4月～令和7年3月の5年間の累積値。

4. 令和6年度 投資案件一覧

(株) 地域経済活性化支援機構

No.	支援決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出 資者の関係案件
1	令和6年 7月25日	地域創生新潟2号 投資事業有限責任 組合 (LP出資：2.65億 円)	GP：新潟ベン チャーキャピタル株 式会社 LP：第四北越銀 行等 (ファンド総額： 15.0億円)	<ul style="list-style-type: none"> 新潟地域に不足している「成長性の高いベンチャー企業」を生み出すためのスタートアップへの投資を通じ、県内経済発展や社会課題解決の実現を目指す。 機構はLPとして出資を実施 地域金融機関等への呼び水効果 	✓	-
2	令和6年 8月8日	シンプレクス・キャピタ ル・PIPEs 投資事業 有限責任組合1号 (LP出資：10.0億 円)	GP：シンプレクス・ キャピタル・インベス トメント株式会社 LP：横浜銀行等 (ファンド総額： 51.0億円)	<ul style="list-style-type: none"> 資本市場での資金運用に伴うマネジメントとの対話を通じて上場企業の成長に貢献してきた独立系資産運用会社と地域金融機関とが協業し、成長意欲のある中堅・中小の上場会社に対し、転換社債・新株予約権による資金供給とマネジメントとの対話を通じて、上場中堅・中小企業の成長ポテンシャルを発揮する機会を提供すると共に、上場している中堅・中小企業の国内各地への地域展開ならびにそれに伴う雇用創出を通じ、地域経済全体への波及効果を狙う。 機構はLPとして出資を実施 地域金融機関等への呼び水効果 	-	-
3	令和6年 9月12日	スタートアップ・デットファ ンドエクステンション投 資事業有限責任組合 (LP出資：5.0億 円)	GP：SDFキャピタ ル株式会社 LP：紀陽銀行等 (ファンド総額： 20.35億円)	<ul style="list-style-type: none"> 国内のスタートアップ企業に対し、エクイティファイナンスや従来型の金融機関借入以外の資金調達手段を提供し、日本では未開拓のベンチャーデットマーケットを創出することを目的としている。 機構はLPとして出資を実施 地域金融機関等への呼び水効果 	-	-
4	令和6年 9月26日	Yoii RBFファンド1号 投資事業有限責任 組合 (LP出資：5.0億 円)	GP：株式会社 Yoii LP：三菱UFJ信 託等 (ファンド総 額：13.30億 円)	<ul style="list-style-type: none"> 国内のスタートアップ企業（一部中小企業を含む）に対し、従来のエクイティやデットとは異なる手法であるレベニュー・ベースド・ファイナンスを普及させ、企業の多様な資金調達ニーズに応えることで事業成長の後押しを行う。 機構はLPとして出資を実施 地域金融機関等への呼び水効果 	✓	-

4. 令和6年度 投資案件一覧

(株) 地域経済活性化支援機構

No.	支援決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出資 者の関係案件
5	令和6年 11月28日	能登半島地震復興支援ファ ンド投資事業有限責任組合 (LP出資：30.0億円)	GP：のと復興 支援株式会社 LP：北國銀行 等 (ファンド総額： 100.0億円)	<ul style="list-style-type: none"> 石川県輪島市・珠洲市・七尾市・能登町・穴水町・志 賀町に所在する中小企業・小規模事業者等であって、 令和6年能登半島地震（含むその後の豪雨災害） で被災した事業者の支援を目的とする。 機構はLPとして出資を実施 地域金融機関等への呼び水効果 	✓	-
6	令和6年 11月28日	ユニチカ 株式会社等 (出資及び融資：350億 円、 債権買取：金額非公表)	なし	<ul style="list-style-type: none"> 多角的に事業を展開する製造事業者。 平成26年に不採算事業の縮小や撤退を柱とする構造 改革を実施したが、多額の有利子負債を残した。さらに、 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による市場縮 小、原燃料価格高騰・円安により再び業績が悪化した。 地域の中堅・中小企業との取引も多岐にわたり、地域 経済に与える影響は大きい。 機構は、関係金融機関等調整、出資・融資、経営人 材等の派遣を実施 	-	-
7	令和7年 3月25日	株式会社 皆生グランドホテル (出資及び融資：6.51億 円、 債権買取：金額非公表)	なし	<ul style="list-style-type: none"> 皆生温泉地区の旅館事業者。 団体から個人への旅行形態の変化に対応するため、大 規模な設備投資を行ってきたが、抜本的な収益の改善 には至らず、また新型コロナウイルス感染症の拡大の影 響に伴い業績は急激に悪化した。 事業者は、皆生温泉地区の旅館群の一番館として重 要な宿泊機能等のサービスを提供しており、地域経済 の活性化に寄与している。 機構は、関係金融機関等調整、出資・融資、経営人 材等の派遣を実施 	-	-

5. 令和6年度 Exit案件一覧

(株) 地域経済活性化支援機構

No.	支援決定日	売却等公表日	案件名	EXIT方法	EXIT状況	事業概要 及び Exitまでに達成された政策効果	特定の者への譲渡案件
1	平成28年3月25日	令和6年6月28日	かながわ観光活性化投資事業有限責任組合	解散・清算結了	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県及び隣県の地方創生に資する観光事業に対する資金供給及び人的支援を通じて、観光活性化モデルを創出した。 ・機構はGPとして、横浜キャピタル（株）と共同運営するとともに、LPとして出資を実施した。 	-
2	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業者 ・機構は金融機関等調整、出資、経営人材等の派遣を実施 	-

(注) 令和6年度におけるExit案件全体の実出資額は10.4億円であり、回収額は9.2億円。投資倍率は0.88倍。

○退職者

西原浩一郎 監査役 (平成27年6月29日就任)

○就任者

難波 淳介 監査役 (令和6年6月27日就任)

【経歴】 令和5年10月 NXキャリアロード株式会社営業本部 顧問 (現在)

【人事異動の背景】

監査役の交代

«参考» 令和6年度末以降の動き

○退職者

田中耕太郎 常務取締役 (令和5年6月26日就任)
林 謙治 取締役 (令和5年6月26日就任)

○就任者

大石 慶之 代表取締役会長 (令和7年6月26日就任)
【経歴】 令和6年4月 株式会社東日本銀行 取締役会長
令和6年7月 金融庁参事 (現在)

安楽岡 武 常務取締役 (令和7年6月26日就任)

【経歴】 令和5年7月 内閣府地方創生推進室次長

● KPI 1-1 (政策目的) の設定内容

指標①：雇用の創出

雇用の創出により、地域の雇用、農林漁業者の所得向上等の農林漁業の成長産業化を図る。また、当KPIはSDGsの「8.働きがいも経済成長も」に該当している。

当係数は出資案件の出資当時の雇用人数と現在の雇用人数の増減数の合計で算出。

● KPIの設定状況

				R8/3 (KPI)	KPI設定にあたっての考え方
KPI 1-1	政策目的	(上記参照)	(人)	2,120	令和元年度から令和7年度まで200人の雇用の創出を目標とする。令和2年度までは新規出資を行うため令和3年度まで出資事業体増加による雇用創出を年50人、令和3年度以降は新規出資を行わないため令和4年度以降は出資済み事業体の事業拡大による雇用創出を年20～30人の目標とする。
KPI 1-2	エコシステム	投資人材の育成	(人)	133	今後、機構において新規職員の採用は予定していないため、令和元年度の実績と同数と設定。
KPI 1-3	呼び水 (※)	倍率 (出融資の合計)	(倍)	3.1	
		出資のみ	(倍)	3.4	新規出資は令和2年度までとしており、令和2年5月29日にA-FIVEが公表した改善計画において機構が出資する額と同額の呼び水効果を設定。
KPI 2	累積損益	誘発額 (出融資の合計)	(億円)	581	
		出資のみ	(億円)	581	
KPI 2	累積損益		(億円)	▲120	令和2年5月29日に機構が公表した改善計画に即して数値を設定。

(※)「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率。KPI 1-3「呼び水」において、民間からの呼び水は機構からの直接出資に際して民間から出資された額とS-Fへの民間からの出資額（決定ベースであり、出資未実行の金額を含む。）を機構の出資実行額で除して算出している。

2. ポートフォリオの基本情報 (令和7年3月末時点) (株) 農林漁業成長産業化支援機構

● 投資の状況

投資金額・件数 (ファンドに残存しているもの)

出資件数	33件
出資残高	27.5億円
融資残高	1.5億円

株主からの出資額 (ファンドに残存しているもの)

政府 (産業投資) からの出資額	300.0億円
民間からの出資額	19.0億円

投資金額・件数 <平成25年3月からの累積>

累計出資件数	82件
累計出資額	489.5億円
一件あたりの平均出資額	6.0億円
累計融資額	21.8億円

Exitによる回収額等 <平成25年3月からの累積>

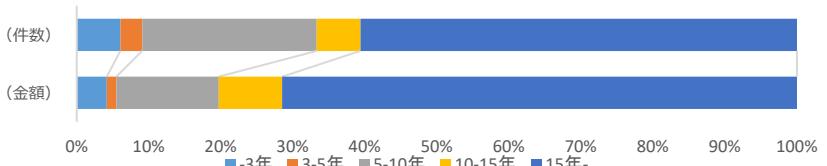
Exit件数	131件
Exit案件への実出資額 (a)	80.1億円
Exitによる回収額 (b)	55.7億円
回収率 (b)/(a)	0.7倍
平均Exit年数	5.7年

民間資金の誘発 (呼び水) <平成25年3月からの累積損益>

誘発された民間投資額	549.3億円
うち出資額	549.3億円
うち融資額	-億円

(注) 出資額 (「Exit案件への実出資額」は除く)・融資額は支援決定金額ベース。

● 出資残高の内訳 (想定Exit年数別)



● 投資金額上位10先の状況 (支援決定金額ベース)

1 合同会社三重故郷創生プロジェクト

20/20 億円

三重県多気町での食・農複合施設プロジェクト

三重県多気町に食・農をテーマとする複合施設を設立し、地域農産物を使った専門店・飲食店等の出店の場を提供することにより、地域農産物の付加価値向上を支援する事業を展開。本案件への出資による民間からの呼び水効果は22億円。

2 株式会社ダンディフィッシュ

15/15 億円

愛媛県産の養殖クロマグロ販売拡大プロジェクト

クロマグロ養殖事業者が、実需に応じた加工等を行い販路拡大に取り組むことにより、付加価値向上と地域活性化を目指す事業。計画通りに事業が進展。また、本案件への出資による民間からの呼び水効果は15億円。

3 北洋6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合

4/15 億円

農山漁村活性化等に寄与する北海道の6次産業化事業体への支援

令和7年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は6件・3億円。これまで4件・2億円の減損処理を実施。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は15億円。

4 株式会社ビースマイルプロジェクト

10/10 億円

生産～販売の一貫体制による牛肉活用の外食事業展開プロジェクト

畜産事業者が、自ら生産した牛肉等を活用した外食事業を拡大することで、原材料の付加価値向上と地域活性化を目指す事業。また、本案件への出資による民間からの呼び水効果は10億円。

5 NCB九州6次化応援投資事業有限責任組合

5/10 億円

農山漁村活性化等に寄与する九州地域の6次産業化事業体への支援

令和7年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は12件・4億円。これまで5件・2億円の減損処理を実施。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は10億円。

6 ちば農林漁業 6次産業化投資事業有限責任組合

5/10 億円

7 FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合

3/10 億円

8 いよエバーグリーン 6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合

3/10 億円

9 S M B C 6次産業化ファンド投資事業有限責任組合

2/10 億円

10 とうほくのみらい応援ファンド投資事業有限責任組合

1/10 億円

(注1) 「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額 (出資額のみ)、左の計数は実出資額。融資額は除く。

(注2) 上記の10先で機構全体の支援決定金額の55%を占める (すでにExitした投資先は除く)。

3. 諸経費の状況

(株) 農林漁業成長産業化支援機構

(単位: 百万円)

	R3/3	R4/3	R5/3	R6/3	R7/3	累積 (※2)
人件費	367.5	308.5	291.4	288.9	270.6	1,526.9
調査費・業務旅費 等	29.3	18.0	16.7	18.1	12.7	94.7
家賃・水道光熱費 等	61.7	66.9	30.0	29.8	29.8	218.3
租税公課	167.8	167.7	167.9	167.9	167.7	839.1
その他 (※1)	177.7	140.2	126.1	151.3	106.0	701.3
合計 (a)	803.8	701.3	632.1	656.1	586.9	3,380.2

総資産額 (b) 21,183.9 18,544.8 17,225.9 15,848.6 13,067.0

経費・総資産額比率 (a/b) 3.8% 3.8% 3.7% 4.1% 4.5%

出資残高 (c) 12,766.0 9,790.1 8,005.5 6,010.7 2,745.6

経費・出資残高比率 (a/c) 6.3% 7.2% 7.9% 10.9% 21.4%

【参考】

支援決定金額 (d)	1,960.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1,960.1
経費・支援決定金額比率 (a/d)	0.4	-	-	-	-	1.7

支援決定件数 (e) 5 0 0 0 0 0 5

経費・支援決定件数比率 (a/e) 160.8 - - - - - 676.0

役員数 (単位: 人) 6 6 6 6 4

従業員数 (単位: 人) 18 17 14 14 11

(※1) 「その他」には、保守管理費、通信費、修繕費等が含まれる。

(※2) 累積は、令和2年4月～令和7年3月の5年間の累積値。

該当なし

5. 令和6年度 Exit案件一覧 (サブファンド)

(株) 農林漁業成長産業化支援機構

No. (※1)	支援決定日	清算結了日	案件名	EXIT方法	EXIT状況	事業概要 及び Exitまでに達成された政策効果	特定の者への譲渡案件
1	平成26年4月28日	令和6年5月31日	きょうと農林漁業成長支援ファンド投資事業有限責任組合	組合解散	全部	・農山漁村活性化等に寄与する京都府の6次産業化事業体への支援 ・農産物の供給先の安定化、フードテックの推進、森林資源の有効活用等	－
2	平成26年8月25日	令和6年9月30日	ナント6次産業化サポート投資事業有限責任組合	サブファンドの組合員たる地位の譲渡	全部	・農山漁村活性化等に寄与する奈良県の6次産業化事業体への支援 ・農産物の供給先の安定化等	－
3	平成26年3月24日	令和6年10月2日	ごうぎん農林漁業応援ファンド投資事業有限責任組合	組合解散	全部	・農山漁村活性化等に寄与する山陰地域の6次産業化事業体への支援 ・農畜水産物の供給先の安定化等	－
4	平成26年9月29日	令和6年11月5日	東和農林漁業6次産業化応援投資事業有限責任組合	組合解散	全部	・農山漁村活性化等に寄与する関東地域の6次産業化事業体への支援 ・農畜産物の供給先の安定化等	－
5	平成25年3月25日	令和6年12月16日	エー・ピー投資事業有限責任組合	組合解散	全部	・農山漁村活性化等に寄与する全国の6次産業化事業体への支援 ・農畜産物の供給先の安定化等	－
6	平成25年8月26日	令和6年12月20日	ひろしま農林漁業成長支援投資事業有限責任組合	組合解散	全部	・農山漁村活性化等に寄与する山陽地域の6次産業化事業体への支援 ・農畜水産物の供給先の安定化等	－

5. 令和6年度 Exit案件一覧 (サブファンド)

(株) 農林漁業成長産業化支援機構

No. (※1)	支援決定日	清算結了日	案件名	EXIT方法	EXIT状況	事業概要 及び Exitまでに達成された政策効果	特定の者への譲渡案件
7	平成25年3月25日	令和6年12月26日	とちまる6次産業化成長応援ファンド投資事業有限責任組合	組合解散	全部	・農山漁村活性化等に寄与する関東地域の6次産業化事業体への支援 ・農畜産物の供給先の安定化等	—
8	平成26年12月22日	令和7年1月31日	きたぎん六次産業化支援ファンド投資事業有限責任組合	組合解散	全部	・農山漁村活性化等に寄与する岩手県の6次産業化事業体への支援 ・畜水産物の供給先の安定化等	—
9	平成26年5月26日	令和7年3月19日	りゅうぎん6次産業化ファンド投資事業有限責任組合	組合解散	全部	・農山漁村活性化等に寄与する沖縄県の6次産業化事業体への支援 ・農畜産物の供給先の安定化等	—
10	平成25年11月25日	令和7年3月31日	ひょうご6次産業化ファンド投資事業有限責任組合	サブファンドの組合員たる地位の譲渡	全部	・農山漁村活性化等に寄与する全国の6次産業化事業体への支援 ・農産物の供給先の安定化等	—
11	平成26年9月29日	令和7年3月31日	但馬・養父6次産業化支援ファンド投資事業有限責任組合	組合解散	全部	・農山漁村活性化等に寄与する兵庫県の6次産業化事業体への支援 ・畜産物の供給先の安定化等	—

(※1) 売却等公表日の順に記載。

(注) 令和6年度におけるサブファンドのExit案件全体の実出資額は6.3億円であるが、個別案件の回収額が推測されるため、回収額及び投資倍率は非公表。

5. 令和6年度 Exit案件一覧 (事業体)

(株) 農林漁業成長産業化支援機構

No. (※1)	支援決定日	EXIT日	案件名	EXIT方法	EXIT状況	事業概要 及び Exitまでに達成された政策効果	特定の者への譲渡案件 (※2)
1	平成29年12月27日	令和6年4月26日及び5月9日	(株)ジャパン・ファームプロダクツ	役員及び第三者への譲渡	一部	<ul style="list-style-type: none"> 柿等の国産農産物及び海外農産物を海外で加工し、国内等で販売する事業 国産農産物の販路の拡大に貢献 	—
2	平成30年3月19日	令和6年4月30日	とつり食のみやこプロジェクト(株)	一次事業者及び既存株主への譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> 鳥取産の食材を活用した薪焼きイタリアンレストラン運営事業 鳥取県産品の認知度・ブランド力の向上、地場農畜水産物の用途拡大と付加価値向上及び地域雇用の創出に貢献 	✓
3	平成26年8月8日	令和6年6月24日	(株)ジャパンアグリイノベーション	関係会社への譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> レタスを中心に全国ベースの産地リレーによる農産物の周年販売事業 野菜の周年出荷実現による付加価値向上、加工用野菜の産地形成及び地域雇用の創出に貢献 	✓
4	平成26年5月12日	令和6年6月25日	日本ワイン農業研究所(株)	自社株買い及び一次事業者への譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> ワインの受託醸造・卸売販売事業、シードルの醸造販売事業及びワインアカデミー事業 生産されたぶどうの付加価値向上・販路の拡大、ワイン用ブドウの産地形成、耕作放棄地の利活用及び地域雇用の創出に貢献 	✓

5. 令和6年度 Exit案件一覧 (事業体)

(株) 農林漁業成長産業化支援機構

No. (※1)	支援決定日	EXIT日	案件名	EXIT方法	EXIT状況	事業概要 及び Exitまでに達成された政策効果	特定の者への譲渡案件 (※2)
5	令和元年6月10日	令和6年6月28日	(株)キラリフーズ	一次事業者及び既存株主への譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・広島県安芸高田産のもち麦の販売事業 ・地元産もち麦のブランド化による付加価値向上、耕作放棄地の利活用及び地域雇用の創出に貢献 	✓
6	平成30年4月13日	令和6年7月30日	やさいバス(株)	既存株主への譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・国産青果を中心に一次事業者と購入者を結びつける取引システムの運営、卸売及び共同物流事業 ・一次生産者と購入者を直接つなぐ新たな流通ルートを全国で構築し、一次事業者の販路拡大及び地域雇用の創出に貢献 	—
7	平成26年5月12日	令和6年7月31日	西日本フレッシュフーズ(株)	既存株主への譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・生産者と連携した業務用及び市販用カット野菜等の製造・販売事業 ・地場産野菜の販路拡大及び地域雇用の創出に貢献 	✓
8	令和元年7月11日	令和6年7月31日	(株)ファーマーズトラスト	既存株主への譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・ねぎの生産・集荷、カット加工及び販売事業 ・一次産品であるねぎの付加価値向上、契約農家の収入の安定化、耕作放棄地の利活用の推進及び地域雇用の創出に貢献 	✓
9	平成28年12月12日	令和6年7月31日	さぼんどちの(株)	一次事業者への譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・馬油、椿油等を原料とする栓練石鹼やジェルハミガキ等の製造・販売事業 ・椿油の付加価値向上、生産農家の販路の拡大・安定化及び地域雇用の創出に貢献 	✓

5. 令和6年度 Exit案件一覧 (事業体)

(株) 農林漁業成長産業化支援機構

No. (※1)	支援決定日	EXIT日	案件名	EXIT方法	EXIT状況	事業概要 及び Exitまでに達成された政策効果	特定の者への譲渡案件 (※2)
10	平成26年4月14日	令和6年8月5日	(株)カゴシマバンズ	自社株買い	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・黒さつま鶏の素ひな生産、食鳥処理加工・販売事業 ・黒さつま鶏の生産・流通の拡大、ブランド化の推進及び地域雇用の創出に貢献 	✓
11	平成31年2月27日	令和6年8月9日	(株)つなぐファーム	役員への譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・耕作放棄地を活用した山口型放牧による肉用牛の肥育及び焼肉店の運営事業 ・放牧型肥育方式の活用による付加価値の向上、耕作放棄地の利活用の推進及び地域雇用の創出に貢献 	✓
12	平成27年1月15日	令和6年8月30日	もったいねーベ(株)	関係会社への譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・茨城県産のサツマイモ等を独自製法で干芋等に加工・販売する事業 ・B級品サツマイモの原料利用による販路の拡大と生産者の所得向上及び地域雇用の創出に貢献 	✓
13	平成27年3月2日	令和6年8月30日	(株)ファームクリエイト	一次事業者への譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本県産牛肉・馬肉を提供する焼肉店の運営事業 ・肥育から食肉処理まで一貫で生産した牛肉・馬肉を焼肉店で提供することによる原材料の付加価値向上及び地域雇用の創出に貢献 	✓
14	令和2年10月14日	令和6年9月13日	(株)農業総合研究所	第三者への譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の農産物を自社で集荷し、主に消費地のスーパー等で流通させる事業 ・農産物の流通の効率化、農産物の付加価値向上の実現に貢献 	—
15	平成27年2月10日	令和6年9月20日	北海道そば製粉(株)	既存株主への譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道産そば等の製粉・販売事業 ・地元深川市のそば生産の拡大とそば生産農家の所得向上、国産そばの需要拡大及び地域雇用の創出に貢献 	✓

5. 令和6年度 Exit案件一覧 (事業体)

(株) 農林漁業成長産業化支援機構

No. (※1)	支援決定日	EXIT日	案件名	EXIT方法	EXIT状況	事業概要 及び Exitまでに達成された政策効果	特定の者への譲渡案件 (※2)
16	平成29年2月14日	令和6年9月30日	(株)ポタジエ	サブファンドの組合員たる地位の譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> 自社及び連携先農家で生産した野菜等を活用したフリーズドライ製品の製造・販売事業 地域の農産物の販路拡大及び地域雇用の創出に貢献 	✓
17	平成29年10月13日	令和6年10月15日	(株)海の幸ふるまいセンター	一次事業者への譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> サンマ、ホタテ等の海産物の小売及び飲食店運営事業 東日本大震災からの復興推進及び地域雇用の創出に貢献 	✓
18	平成28年7月13日	令和6年10月31日	(株)川岸畜産	既存株主への譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> 但馬牛等の卸売販売、精肉店・焼肉店の運営事業 一次事業者の事業拡大及び地域雇用の創出に貢献 	✓
19	平成26年9月11日	令和6年10月31日	(株)特産野菜ネット	既存株主への譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> 国産玉ねぎの乾燥フレーク加工・販売事業 国産玉ねぎの販路の拡大及び淡路島産玉ねぎ等の付加価値向上及びブランド力の向上に貢献 	✓
20	平成27年2月10日	令和6年11月15日	(株)岩手ファーマーズミート	一次事業者及び既存株主への譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> 岩手県産和牛の冷凍加工・販売事業 ノーブランドで販売されていた和牛のブランド力向上及び地域雇用の創出に貢献 	✓
21	平成27年5月13日	令和6年11月20日	(株)柿の木冷温フーズ	第三者への譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> えのき茸のカット及び冷凍加工・販売事業 えのき茸の販路の拡大及び地域雇用の創出に貢献 	✓
22	令和元年6月27日	令和6年11月20日	オイシックス・ラ・大地(株)	市場売却	全部	<ul style="list-style-type: none"> 国産農産物を中心とした食品のEC・宅配事業 国産野菜の付加価値向上及び販路の拡大に貢献 	—

5. 令和6年度 Exit案件一覧 (事業体)

(株) 農林漁業成長産業化支援機構

No. (※1)	支援 決定日	EXIT日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への 譲渡案件 (※2)
23	令和元年 9月10日	令和6年 11月21日	(株)シルクルネッサンス	既存株主 及び第三 者への譲 渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・カイコからの抽出液を用いたタンパク質合 成及び販売事業 ・アグリテック分野での新規事業開拓及び 地域雇用の創出に貢献 	✓
24	平成26年 12月12日	令和6年 11月21日	(株)食のかけはしカンパニー	役員への 譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・国産農産物を活用した加工品及び弁当 の製造・販売事業 ・地域雇用の創出に貢献 	✓
25	平成27年 10月14日	令和6年 12月13日	(株)松治郎の舗	役員への 譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・国産蜂蜜及び蜂蜜加工品の販売事業 ・国産蜂蜜の付加価値向上、販路の拡 大及び地域雇用の創出に貢献 	✓
26	平成28年 6月10日	令和6年 12月25日	(株)フードラボファクトリー	役員への 譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・西洋野菜の卸売及び西洋野菜のカット 加工・販売事業 ・地域雇用の創出に貢献 	✓
27	令和2年 4月22日	令和6年 12月27日	(株)山獅 (旧: (株)内子・森 と町並みの設計社)	第三者へ の譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・内子町の森林資源保全、内子町産の 木材を活用した住宅用部材の製造・住 宅建築事業 ・内子町の森林資源の保全に貢献 	✓
28	平成30年 10月29日	令和7年 1月15日	(株)農業情報設計社	役員への 譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・農業トラクター用の自動操縦アタッチメン トの製造・販売事業 ・農業の生産性の向上及び地域雇用の 創出に貢献 	—
29	平成28年 1月15日	令和7年 2月27日	(株)エフ・エフ・ティー	一次事業 者への譲 渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・国産椎茸等の加工、輸出及び国内販 売事業 ・地域雇用の創出に貢献 	✓

5. 令和6年度 Exit案件一覧 (事業体)

(株) 農林漁業成長産業化支援機構

No. (※1)	支援決定日	EXIT日	案件名	EXIT方法	EXIT状況	事業概要 及び Exitまでに達成された政策効果	特定の者への譲渡案件 (※2)
30	平成27年3月2日	令和7年3月21日	(株)タケノフードサービス	既存株主への譲渡	全部	・地元産の鶏肉等を活用した飲食店事業 ・地元産鶏肉の販路の拡大及び地域雇用の創出に貢献	✓
31	平成28年4月14日	令和7年3月28日	久慈バイオマスエネルギー(株)	一次事業者への譲渡	全部	・木質バイオマスを活用した熱エネルギー供給及び乾燥木質チップ製造・販売事業 ・地域の森林資源の有効活用及び地域雇用の創出に貢献	✓
32	平成30年8月20日	令和7年3月28日	(株)ユカシカド	役員への譲渡	全部 ※令和2年10月30日に一部EXIT済み (第三者への譲渡)	・国産野菜を活用した健康食品・サプリメントの製造販売等事業 ・国産野菜の新規用途の開発及び地域雇用の創出に貢献	—
33	平成30年9月14日	令和7年3月31日	(株)ワールド・ワン	役員への譲渡	全部	・各地域の特徴ある農林水産物に特化した居酒屋店の運営及び洋菓子の製造事業 ・国産農産物の販路の拡大及び地域雇用の創出に貢献	✓
34	平成29年9月14日	令和7年3月31日	エコマルシェオニヅカ(株)	一次事業者及び役員への譲渡	全部	・寄せ植えを特徴にした園芸専門店、農産物直売所等の運営事業 ・苗の付加価値向上、販路拡大及び地域雇用の創出に貢献	✓
35	平成29年8月18日	令和7年3月31日	(株)Domaine Raison	サブファンドの組合員たる地位の譲渡	全部	・ワインの醸造及び販売事業 ・ワイン事業を通じた地域振興及び地域雇用の創出に貢献	✓

5. 令和6年度 Exit案件一覧 (事業体)

(株) 農林漁業成長産業化支援機構

No. (※1)	支援決定日	EXIT日	案件名	EXIT方法	EXIT状況	事業概要 及び Exitまでに達成された政策効果	特定の者への譲渡案件 (※2)
36	平成27年2月10日	令和7年3月31日	(株)ヴァンバールフーズ	役員への譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡県産蜂蜜・蜂蜜加工品の販売事業 ・地元産蜂蜜の付加価値向上、販路の拡大及び地域雇用の創出 	✓
37	平成29年12月27日	令和7年3月31日	(株)Domaine KOSEI	サブファンドの組合員たる地位の譲渡	一部	<ul style="list-style-type: none"> ・長野県産ぶどうを活用したワインの醸造・販売事業 ・長野県産ワインの付加価値向上、ワイン事業を通じた地域振興及び地域雇用の創出に貢献 	✓

(※1) 売却等公表日の順に記載。

(※2) 「特定の者への譲渡案件」については、支援基準に従って、農林漁業者の意向に配慮した上で譲渡を行っている。

(注) 令和6年度におけるExit案件全体の実出資額は20.1億円であり、回収額は10.5億円。投資倍率は0.52倍。

該当なし

● KPI 1-1 (政策目的) の設定内容

指標①：機構による関与の結果、PFI事業に参加した企業の数

当機構の政策目的が民間資金等の活用による公共施設等の整備等に関する事業の推進であることを踏まえ、令和元年度以降の支援決定案件における参加企業数の累積値をKPIとして設定 (SDGsの目標11に該当)

● KPIの設定状況

				R8/3 (MS)	R11/3 (MS)	R14/3 (MS)	R15/3 (KPI)	KPI設定にあたっての考え方
KPI 1-1	政策目的	(上記参照)	(社)	350	450	450	450	関与件数 10件/年 × 1件あたりの平均参加企業数 5社 = 年間50社 新規投融資は、設置期限（令和14年度末）の5年前（令和9年度）に終了予定
KPI 1-2	エコシステム	投資人材の育成	(人)	91	99	99	99	「ファンドに1年以上在籍した投資従事者の数」、「投資業務の経験が浅い者を受け入れた数」の計画値の考え方：各々年間2名程度の増を見込む
KPI 1-3	呼び水（※）	倍率（出融資の合計）	(倍)	7.0	6.3	6.3	6.3	「実出融資額」の計画値の考え方：設立以降7年間実績の単純平均を累積
		出資のみ	(倍)	47.0	46.1	46.1	46.1	「誘発された民間出融資額」の計画値の考え方：機構（計画）の2倍を累積
KPI 2	累積損益	誘発額（出融資の合計）	(億円)	7,798	8,142	8,142	8,142	「誘発された民間出融資額」の計画値の考え方：機構（計画）の2倍を累積
		出資のみ	(億円)	1,028	1,029	1,029	1,029	事業終了までの毎年度、元年度までの投融資実績平均額の新規投融資を見込む

(※)「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

2. ポートフォリオの基本情報 (令和7年3月末時点) (株) 民間資金等活用事業推進機構

● 投資の状況

投資金額・件数 (ファンドに残存しているもの)

出資件数	4件
出資残高	21.6億円
融資残高	867.5億円

株主からの出資額 (ファンドに残存しているもの)

政府 (産業投資) からの出資額	100.0億円
民間からの出資額	100.0億円

投資金額・件数 <平成25年10月からの累積>

累計出資件数	4件
累計出資額	99.0億円
一件あたりの平均出資額	24.8億円
累計融資額	1,318.7億円

Exitによる回収額等 <平成25年10月からの累積>

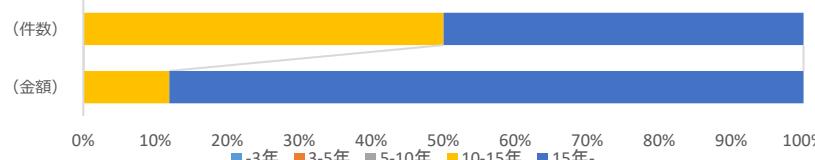
Exit件数	0件
Exit案件への実出資額 (a)	0.0億円
Exitによる回収額 (b)	0.0億円
回収率 (b)/(a)	0.0倍
平均Exit年数	0年

民間資金の誘発 (呼び水) <平成25年10月からの累積>

誘発された民間投資額	11,449.1億円
うち出資額	926.7億円
うち融資額	10,522.4億円

(注) 出資額 (「Exit案件への実出資額」は除く) ・融資額は支援決定金額ベース。

● 出資残高の内訳 (想定Exit年数別)



● 投資金額上位10先の状況 (支援決定金額ベース)

1

丸の内インフラストラクチャー投資事業有限責任組合

非公表／100 億円

都市インフラ事業を推進する日本初の総合型インフラファンドの支援

三菱商事(株)の100%連結子会社である丸の内インフラストラクチャー(株)は、日本初の総合型インフラファンドを平成29年11月に組成。その後、国内の複数機関投資家から設定目標である合計500億円を超過する出資コミットを受け、平成31年3月に組合員の加入を完了。SDGsの目標11に該当。

2

関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等

19億円／非公表

関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等に関する特定選定事業等支援

平成26年7月 実施方針公表、平成27年11月 優先交渉権者選定、平成27年12月 実施契約締結、平成28年4月 運営開始。令和2年8月に、約50年ぶりの大規模修繕を進めてきた大阪国際空港がグランドオープン。SDGsの目標11に該当。

3

女川町水産加工団地排水処理施設整備等事業

1百万円／非公表

女川町の水産加工団地における排水処理施設の整備・維持管理・運営事業の支援

平成25年7月 実施方針公表、平成26年1月 事業者選定、平成26年3月 実施契約締結、平成27年4月 から排水処理施設の維持管理・運営を開始。本事業はプラント運営における国内初の独立採算型PFI事業で、東日本大震災で甚大な被害を受けた女川町の「港町産業の再生と発展」と早期復興に貢献。SDGsの目標11に該当。

4

須崎市公共下水道施設等運営事業

非公表／非公表

須崎市の下水道施設、漁業集落排水処理施設等の管理運営事業者の支援

平成30年2月 実施方針公表、平成31年2月 事業者選定、令和元年11月 実施契約締結、令和2年4月 から下水道事業の維持運営開始と順調に進捗。汚水管渠を含む下水道コンセッション及び人口約2万人の小規模自治体による下水道コンセッションとして国内初の先進的事業。SDGsの目標11に該当。

(注1) 「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額 (出資額のみ) 、左の計数は実出資額。融資額は除く。

(注2) 上記の4先で機関全体の支援決定金額の約1割を占める (すでにExitした投資先は除く)。

3. 諸経費の状況

(株) 民間資金等活用事業推進機構

	R3/3	R4/3	R5/3	R6/3	R7/3	(単位:百万円)
人件費	296.5	304.9	337.6	325.2	313.0	1,577.2
調査費・業務旅費 等	1.4	2.6	5.3	8.9	19.7	37.8
家賃・水道光熱費 等	54.7	55.5	56.7	56.9	57.9	281.7
租税公課	36.9	39.3	46.6	52.9	69.1	244.9
その他 (※1)	31.8	32.8	35.4	35.7	52.9	188.6
合 計 (a)	421.3	435.0	481.6	479.6	512.6	2,330.2
総資産額 (b)	89,951.9	110,351.7	110,840.0	111,734.9	112,779.1	
経費・総資産額比率 (a/b)	0.5%	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%	
出資残高 (c)	2,206.1	2,183.9	2,179.8	2,175.8	2,158.8	
経費・出資残高比率 (a/c)	19.1%	19.9%	22.1%	22.0%	23.7%	
【参考】						
支援決定金額 (d)	23,805.5	8,087.4	170.0	3,346.0	400.4	35,809.3
経費・支援決定金額比率 (a/d)	0.0	0.1	2.8	0.1	1.3	0.1
支援決定件数 (e)	11	2	4	3	3	23
経費・支援決定件数比率 (a/e)	38.3	217.5	120.4	159.9	170.9	101.3
役員数 (単位:人)	6	6	7	7	6	
従業員数 (単位:人)	19	21	22	21	22	

(※1) 「その他」には、外注費、保守管理費が含まれる。

(※2) 累積は、令和2年4月～令和7年3月の5年間の累積値。

4. 令和6年度 投資案件一覧

(株) 民間資金等活用事業推進機構

No.	支援決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間 出資者の関係案 件
1	令和6年 7月9日	浜松市斎場再整備 事業	西松建設株式会 社を中心とする出 資者団	<ul style="list-style-type: none"> ・浜松市斎場再整備事業を実施する特別目的会社である「株式会社はまゆうの杜」に対し融資による特定選定事業等支援を実施。 ・民間金融機関の補完として融資を行うとともに、当機構が有するノウハウを活用することによりPFI事業を推進。 	—	—
2	令和6年 7月9日	広尾病院及び広尾 看護専門学校整備 等事業	戸田建設株式会 社を中心とする出 資者団	<ul style="list-style-type: none"> ・広尾病院及び広尾看護専門学校整備等事業を実施する特別目的会社である「広尾パートナーズ株式会社」に対し融資による特定選定事業等支援を実施。 ・民間金融機関の補完として融資を行うとともに、当機構が有するノウハウを活用することによりPFI事業を推進。 	—	—
3	令和7年 3月12日	堤根余熱利用市民 施設整備事業	ユニ・アジアキャピタ ルジャパン株式会 社を中心とする出 資者団	<ul style="list-style-type: none"> ・堤根余熱利用市民施設整備事業を実施する特別目的会社である「オールフラツツつみね株式会社」に対し融資による特定選定事業等支援を実施。 ・民間金融機関の補完として融資を行うとともに、当機構が有するノウハウを活用することによりPFI事業を推進。 	—	—

5. 令和6年度 Exit案件一覧

(株) 民間資金等活用事業推進機構

No. (※)	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への 譲渡案件
1	令和2年 7月29日	非公表	鳥取県立美術館 整備運営事業	弁済	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・県立美術館を整備する事業を実施する特別目的会社である「鳥取県立美術館パートナーズ株式会社」に対し融資による特定選定事業等支援を実施。 ・10%を超える財政負担額縮減効果(VFM) 	—
2	令和4年 2月17日	非公表	県プール整備 運営事業	弁済	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・新プール施設を整備する事業を実施する特別目的会社である「ひなたメドレー株式会社」に対し融資による特定選定事業等支援を実施。 ・約10%の財政負担額縮減効果(VFM) 	—

(※) 売却等公表日の順に記載。

(注) 令和6年度におけるExit案件全体の実出资額は38.8億円であり、回収額は38.9億円。投資倍率は1.003倍。

○退職者

氏名・役職名 古賀 信行 代表取締役会長 (令和4年4月1日就任)

氏名・役職名 足立 慎一郎 代表取締役社長 (令和4年1月1日就任)

○就任者

氏名・役職名 高橋 洋 代表取締役会長兼社長 (令和6年6月10日就任)

【経歴】 平成27年12月 株式会社ソラシドエア代表取締役社長

平成29年6月 株式会社日本経済研究所代表取締役社長

【人事異動の背景】

一身上の都合による退職に伴う人事異動。

«参考»令和6年度未以降の動き

○就任者

氏名・役職名 松平 宏道 取締役 (令和7年6月18日就任)

【経歴】 平成21年4月 (株) 三菱UFJ銀行ストラクチャードファイナンス部スペシャルファイナンスGr次長

令和6年5月 (株) 民間資金等活用事業推進機構 執行役員投融資部担当

● KPI 1-1 (政策目的) の設定内容

指標①：各案件の投資決定に際し、官民ファンドとして積極的にリードをとっているか

指標②：各投資案件についての協調投資件数

官民イノベーションプログラムは国立大学等における研究成果の実用化を促進し新たな価値の創造に繋げるもの。特に民間VCがリスク高のために避けがちとなる足の長いシード段階やアーリー段階の案件を中心に投資を展開。以上を踏まえ、主に投資の初期段階におけるリードの役割を測るものとして指標①を設定（間接投資の場合、間接投資先VCによる投資分を測定）。また、民間投資を順次呼び込む役割を測るものとして指標②を設定。SDGsの目標9（5）イノベーションの促進に該当。

● KPIの設定状況

				R9/3 (MS)	R12/3 (MS)	R15/3 (MS)	R17/3 (KPI)	KPI設定にあたっての考え方
KPI 1-1	政策目的	(上記参照)	(件)	206	206	206	206	投資案件のうち投資相手方数ベースで概ね50%以上の案件についてリードをとることを基本として各投資組合の特性・状況を踏まえ設定
			(件)	1,236	1,371	1,381	1,381	協調投資実績（投資回数ベース）を踏まえ、同様に民間投資を呼び込むことを基本としつつ、各投資組合の特性・状況を踏まえ設定
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	856	939	945	945	協調投資者による経営支援実績（実施者数ベース）を踏まえ同様に支援を呼び込むことを基本として各投資組合の特性・状況を踏まえ設定
KPI 1-3	呼び水（※）	倍率（出融資の合計）	(倍)	2.6	2.6	2.6	2.6	
		出資のみ	(倍)	2.6	2.5	2.5	2.5	投資組合からの投資額の概ね2倍程度の民間資金を誘発することを基本として各投資組合の特性・状況を踏まえ設定
KPI 2	累積損益	誘発額（出融資の合計）	(億円)	2,238	2,431	2,436	2,436	
		出資のみ	(億円)	2,223	2,417	2,422	2,422	
KPI 2	累積損益		(億円)	▲171	50	119	168	投資組合が保有する株式等の処分等を行うことにより得られる総収入額が投資組合への各出資者の総出資額を上回るとの目標を踏まえ設定

(※)「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

2. ポートフォリオの基本情報 (令和7年3月末時点)

官民イノベーションプログラム

● 投資の状況

投資金額・件数 (ファンドに残存しているもの)

出資件数	221 件
出資残高	591.6 億円
融資残高	0.0 億円

株主からの出資額 (ファンドに残存しているもの)

政府 (一般会計) からの出資額	772.3 億円
民間からの出資額	194.3 億円

投資金額・件数 <平成27年7月からの累積>

累計出資件数	271 件
累計出資額	716.7 億円
一件あたりの平均出資額	2.6 億円
累計融資額	0.0 億円

Exitによる回収額等 <平成27年7月からの累積>

Exit件数	65 件
Exit案件への実出資額 (a)	125.1 億円
Exitによる回収額 (b)	201.8 億円
回収率 (b)/(a)	1.6 倍
平均Exit年数	3.6 年

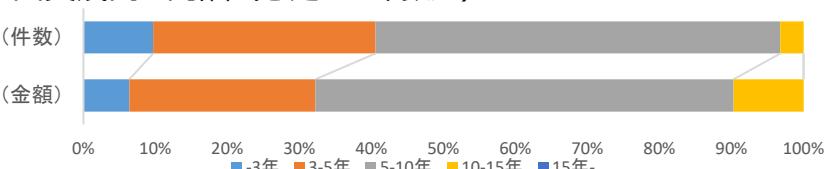
民間資金の誘発 (呼び水) <平成27年7月からの累積>

誘発された民間投資額	3,865.3 億円
うち出資額	3,851.0 億円
うち融資額	14.3 億円

(注1) 出資額 (「Exit案件への実出資額」は除く)・融資額は支援決定金額ベース。

(注2) 出資件数には、一部Exitしている案件も含む。

● 出資残高の内訳 (想定Exit年数別)



● 投資金額上位10先の状況 (支援決定金額ベース)

1	UTEC 4号投資事業有限責任組合	[非公表] / 20 億円
2	オリヅルセラピューティクス株式会社	15/15 億円
3	Carbon biosciences, Inc.	[非公表]
4	ペリオセラピア株式会社	12/12 億円
5	Remiges BioPharma Fund, LP	[非公表] / 11 億円
6	STORM Therapeutics LTD	[非公表]
7	Chordia Therapeutics 株式会社	9/9 億円
8	DEMBioPharma, Inc.	[非公表]
9	Axial Therapeutics Inc.	[非公表]
10	ルクサンバイオテク株式会社	6/8 億円

(注1) 「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額 (出資額のみ)、左の計数は実出資額。融資額は除く。

(注2) 上記の10先で機関全体の支援決定金額の20%を占める (すでにExitした投資先は除く)。

3. 諸経費の状況

官民イノベーションプログラム

(単位: 百万円)

	R3/3	R4/3	R5/3	R6/3	R7/3	累積(※2)
人件費	738.7	819.1	862.6	932.9	961.4	4,314.6
調査費・業務旅費 等	148.8	194.7	330.5	432.0	410.5	1,516.6
家賃・水道光熱費 等	39.1	42.8	45.0	53.1	54.7	234.7
租税公課	0.7	0.8	0.8	0.9	0.7	3.8
その他(※1)	311.0	416.1	465.8	543.1	554.2	2,290.2
合計 (a)	1,238.3	1,473.5	1,704.7	1,962.0	1,981.5	8,359.9

総資産額 (b)	51,693.9	54,164.0	61,719.7	65,818.3	62,380.6
経費・総資産額比率 (a/b)	2.4%	2.7%	2.8%	3.0%	3.2%

出資残高 (c)	34,029.7	41,083.1	44,663.8	48,514.1	51,395.0
経費・出資残高比率 (a/c)	3.6%	3.6%	3.8%	4.0%	3.9%

【参考】

支援決定金額 (d)	7,514.3	10,931.7	8,547.6	7,270.5	7,009.8	41,273.9
経費・支援決定金額比率 (a/d)	0.2	0.1	0.2	0.3	0.3	0.2

支援決定件数 (e)	47	66	61	60	56	290
経費・支援決定件数比率 (a/e)	26.3	22.3	27.9	32.7	35.4	28.8

役員数 (単位: 人)	27	27	26	25	26
従業員数 (単位: 人)	60	61	69	71	72

(※1) 「その他」には、組合決算監査費用、投資契約確認等弁護士費用、支払手数料、消費税等が含まれる。

(※2) 累積は、令和2年4月～令和7年3月の5年間の累積値。

THVP-1号投資事業有限責任組合（東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社）

No.	支援決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出 資者の関係案件 (※1)
1	令和7年 2月25日	株式会社Piezo Studio (非公開)	—	<ul style="list-style-type: none"> タイミングデバイス(電子機器を正確に動作させるための信号を送る装置)用のランガサイト型結晶圧電素子の製造販売等を行う。 アーリー段階からの継続支援による投資案件。実証・応用開発、共同研究にかかる支援等を継続的に行っており、近時では世界最高水準の高性能・高集積発振回路開発に成功。今後も事業の着実な成長を支える。 	—	✓

(※1) 全ての案件について利益相反にならないよう、支援・投資委員会において利害関係にある構成員が決定に関わらない措置を採る等、厳正に内容を審議の上、支援決定を行っている。

4. 令和6年度 投資案件一覧

官民イノベーションプログラム

THVP-2号投資事業有限責任組合（東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社）

No.	支援決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出 資者の関係案件 (※1)
1	令和6年 3月26日	トレジュムバイオ ファーマ株式会社 (2.0億円)	Astellas Venture Management LLC、三菱UFJライ フサイエンス4号投 資事業有限責任組 合、京銀輝く未来応 援ファンド3号 f o r SDGs投資事業 有限責任組合、三 絹株式会社、グリー ンコア株式会社 (3.9億円)	<ul style="list-style-type: none"> ・歯の再生治療薬の研究開発を行う。 ・アーリー段階に対する投資案件。東北大学東北メディカル・メガ バンク機構との共同研究により治療薬の臨床開発を加速させる ため継続支援を行っており、今後も民間投資家等とともに事業 の着実な成長を支える。 	✓	✓
2	令和6年 3月26日	株式会社オンチップ・ バイオテクノロジーズ (2.0億円)	—	<ul style="list-style-type: none"> ・細胞・ドロップレット（油中水滴）を解析・分離・分注する装置 の製造販売を行う。 ・事業の成長途上にあるミドル段階に対する投資案件。生命科 学用分析装置の海外展開強化等にかかる支援を行うとともに、 今後も既存民間投資家とともに事業の着実な成長を支える。 	—	—
3	令和6年 7月23日	ルクサンバイオテク 株式会社 (1.0億円)	大和日台バイオベン チャー2号投資事業 有限責任組合 (非公開)	<ul style="list-style-type: none"> ・人工核酸による医薬品の開発製造を行う。 ・事業の成長途上にあるミドル段階に対する投資案件。東北大 学との共同研究の橋渡しを行うことで、難聴治療薬の創出を目 指す等、今後も民間投資家等とともに事業の着実な成長を支 える。 	✓	✓
4	令和6年 8月27日	ハッコウ ホールディングス 株式会社 (非公開)	—	<ul style="list-style-type: none"> ・プラントベースドフード発酵食品の製造販売、ルピナス豆の研究・ 栽培等を行う。 ・起業直後のアーリー段階に対する投資案件。事業計画・資本 政策・知財戦略等の策定支援を行うほか、プロダクト改善やマー ケティングへの先行投資が必要であることから、初期段階の支援 により民間資金を誘発し、事業の長期成長を支える。 	—	—

4. 令和6年度 投資案件一覧

官民イノベーションプログラム

No.	支援決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出 資者の関係案件 (※1)
5	令和6年 7月23日	株式会社 スコピアファーマ (1.5億円)	SBI Venture Fund2023A投資 事業有限責任組合、 SBI Venture Fund2023B投資 事業有限責任組合、 株式会社エスアール ディホールディングス、 Gemseki 2号投資 事業有限責任組合、 NextG投資事業有 限責任組合 (2.5億円)	<ul style="list-style-type: none"> 内分泌・循環器・腎・代謝領域における疾患を対象とした医薬品の研究・開発・製造・販売を行う。 事業の成長途上にあるミドル段階に対する投資案件。近年では難治性希少疾患に対する創薬に積極的に取り組んでおり、これらパイプラインの研究開発にかかる支援を行うとともに、民間投資家とともに事業の着実な成長を支える。 	—	—

4. 令和6年度 投資案件一覧

官民イノベーションプログラム

No.	支援決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出 資者の関係案件 (※1)
6	令和6年 9月5日	リジェネフロ株式会社 (1.5億円)	大和日台バイオベンチャー 2号投資事業有限責任 組合、京大ベンチャー NVCC 2号投資事業有 限責任組合、Golden Asia Fund III,L.P.、 MCIイノベーション投資事 業有限責任組合、ジャフコ SV6投資事業有限責任 組合、ジャフコSV6-S投資 事業有限責任組合、三菱 UFJライフサイエンス3号投 資事業有限責任組合、 QB第二号投資事業有限 責任組合、Industrial Technology Investment Corporation、株式会社 島津製作所、株式会社 SCREENホールディングス、 中信ベンチャー・投資ファン ド7号投資事業有限責任 組合、関西イノベーション ネットワーク2号投資事業 有限責任組合、東洋製罐 グループホールディングス株 式会社、旭化成株式会社、 トレイダーズFinTech 1号 投資事業有限責任組合、 等 (16.0億円)	<ul style="list-style-type: none"> ・iPS細胞を強みとした腎疾患治療薬の研究開発を行 う。 ・事業の成長途上にあるミドル段階に対する投資案 件。パイプラインの研究開発にかかる支援を行うと ともに、民間投資家等とともに事業の着実な成長を 支える。 	✓	✓

(※1) 全ての案件について利益相反にならないよう、支援・投資委員会において利害関係にある構成員が決定に関わらない措置を採る等、厳正に内容を審議の上、支援決定を行っている。

4. 令和6年度 投資案件一覧

官民イノベーションプログラム

協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合

(東京大学協創プラットフォーム開発株式会社)

No.	支援決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出 資者の関係案件 (※1)
1	令和6年 7月12日	リベロセラ株式会社 (約 2.0億円)	Taiho Ventures、 MP Healthcare Venture Management (5.2億円)	<ul style="list-style-type: none"> 膜蛋白精製技術並びに無細胞蛋白発現技術を活用した創薬事業 アーリー段階に対する投資案件。事業性の向上に向けた各種支援を要する中で、助成金獲得等を含めた積極的支援を提供し、民間資金の誘発を図る。 	-	-
2	令和6年 11月29日	株式会社 リーディングマーク (約 1.0億円)	フェムトパートナーズ、 ジャパン・コイン ベスト4号、三菱 UFJキャピタル、 SBI新生企業投 資、株式会社マ ネーフォワード、DG りそなベンチャーズ、 XTech Ventures、TNBI (16.2億円)	<ul style="list-style-type: none"> Personality Techを活用したHR事業 事業の成長途上にあるミドル段階に対する投資案件。プロダクトの抜本的な改善や追加開発に資金を要することから、当プログラムで民間投資家とともに事業の長期成長を支える。 	-	✓

(注) 上記のほか、非公開案件が1件あり、計3件の投資を行っている。

(※1) 特別の利害関係を有する構成員はその決定に加わることができないこととしているなど、全ての案件について、利益相反にならないよう留意の上で、支援決定を行っている。

4. 令和6年度 投資案件一覧

官民イノベーションプログラム

オープンイノベーション推進 1号投資事業有限責任組合（東京大学協創プラットフォーム開発株式会社）

No.	支援決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出 資者の関係案件 (※1)
1	令和5年 5月12日 (※2)	株式会社Visban (非公表)	大日本印刷、三菱 マテリアル他 (4.5億円)	<ul style="list-style-type: none"> ・5G/6G向けアクティブトランシーバーの技術開発 ・事業の立上げ直後のシード段階に対する投資案件。プロダクト開発段階にあり、リスクが高く民間投資家での支援が十分に受けられる環境にないことから、当プログラムにて積極的に支援する。 	-	-
2	令和5年 10月31日 (※2)	株式会社 Penetrator (非公表)	-	<ul style="list-style-type: none"> ・衛星データを活用した不動産情報の自動取得を可能とする アプリ「WHERE(ウェア)」の開発及び提供 ・事業の立上げ前後のシード段階に対する投資案件。事業化初期でリスクも高く民間投資家による支援が十分に受けられる環境にないため、当プログラムにて積極的に支援する。 	-	-
3	令和5年 12月22日 (※2)	CORE Biomedicine, Inc. (非公表)	-	<ul style="list-style-type: none"> ・抗がん剤を開発する創薬バイオテクベンチャー ・既存企業からのスピンアウトに対する投資案件。企業の技術に大学の先端研究の成果を組み合わせることで新事業創出を図るものであり、かつ初期段階案件で民間投資家による支援が十分に受けられる環境にないため、当プログラムにて積極的に支援する。 	-	-

4. 令和6年度 投資案件一覧

官民イノベーションプログラム

No.	支援決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出 資者の関係案件 (※1)
4	令和6年 1月29日 (※2)	株式会社Logomix (1.0億円)	Angel Bridge、 JAFCO、米国Sand Hill Angels、グロー ビス・キャピタル・パー トナーズ、伊藤忠テク ノロジーベンチャーズ、 デライト・ベンチャーズ、 みらい創造インベスト メンツ、農林中金 キャピタル、三菱UFJ キャピタル、個人投 資家 ほか (28億円)	<ul style="list-style-type: none"> ・ゲノムエンジニアリング技術に基づく創薬・バイオものづくり R&D支援 ・アーリー段階に対する投資案件。プロダクトの深化や顧客開拓および顧客との共同開発に投資が必要でありリスクがある程度高いことから、当プログラムが積極的に支援し、民間資金を誘発する。 	✓	✓
5	令和6年 6月14日	トランスエヌ株式会社 (約0.5億円)	デライト・ベンチャーズ (1.0億円)	<ul style="list-style-type: none"> ・日本市場とグローバルなAI人材・技術を結びつけるプラット フォームの構築 ・事業の立上げ直後のシード段階に対する投資案件。プロダ クトの具体化を進めていく段階で民間投資家による支援は 十分ではないことから、当プログラムで積極的に支援する。 	-	-
6	令和6年 7月12日	株式会社 ウェーブレット (約0.5億円)	ONE Innovators (2.0億円)	<ul style="list-style-type: none"> ・振動計測を用いた環境モニタリングの技術サービス ・事業の立上げ前後のシード段階に対する投資案件。事業 化初期段階で民間投資家による支援が限られるため、当プ ログラムで積極的に支援する。 	-	-
7	令和6年 8月13日	株式会社OOYOO (1.0億円)	環境エネルギー投資、 京都キャピタルパート ナーズ (1.8億円)	<ul style="list-style-type: none"> ・空気やその他のガス分離技術の開発およびその製品の販売 ・事業の立上げ初期のシード段階に対する投資案件。プロダ クトおよび事業化の初期段階で民間投資家による支援が限 られるため、当プログラムで積極的に支援する。 	✓	-

4. 令和6年度 投資案件一覧

官民イノベーションプログラム

No.	支援決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出 資者の関係案件 (※1)
8	令和6年 9月13日	OptQC株式会社 (非公表)	グローバル・ブレイン、 デライト・ベンチャーズ (6.5億円)	・光量子コンピュータの開発 ・事業の立上げ前後のシード段階に対する投資案件。大学由来のディープテックによるプロダクト開発を進めつつ事業化を確実に進められるよう、民間投資家とともに当プログラムにて積極的に支援する。	✓	-
9	令和6年 9月13日	issin ホールディングス 株式会社 (非公表)	S M B C ベンチャーキャピタル、かんぽNEXTパートナーズ、琉球キャピタル、UT創業者会、株式会社東京大学エッジキャピタルパートナーズ、FreakOut Shinsei Fund (4.3億円)	・日常生活に溶け込んだヘルスケアに関する商品・サービスの開発・提供 ・アーリー段階に対する投資案件。プロダクト改善やマーケティングへの先行投資が必要でありリスクがある程度高いことから、当プログラムでも積極的に支援し、さらなる民間資金の誘発を図る。	-	✓
10	令和6年 9月13日	株式会社Orbital Lasers (約1.5億円)	スカパーJ S A T、 SMBCベンチャーキャピタル (7.5億円)	・スペースデブリ除去事業、衛星ライダー事業 ・既存企業からのスピンアウトに対する投資案件。企業主導の中で大学の先端研究の成果を組み合わせることで新事業創出を図るものであり、民間事業者および民間投資家とともに当プログラムも事業の早期成長を支える。	-	✓
11	令和6年 9月27日	株式会社 Legalscape (1.6億円)	-	・法律業務に特化したサービス開発 ・事業の成長途上にあるミドル段階に対する投資案件。国内での事業展開を加速すべく各種支援を要することから、当プログラムにて支援を提供し事業の長期成長を支える。	-	-
12	令和6年 10月11日	BlueWX株式会社 (0.45億円)	AH-GB未来創造 投資事業有限責任 組合、慶應イノベー ション・イニシアティブ (0.75億円)	・気象解析・予報及びその提供、解析・予報を活用した対応策のコンテンツ企画、制作、販売 ・事業の立上げ前後のシード段階に対する投資案件。大学由来の成果を事業化させる初期段階にあり、リスクが高く民間投資家による支援が限られることから、当プログラムが積極的に支援する。	-	-

4. 令和6年度 投資案件一覧

官民イノベーションプログラム

No.	支援決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出 資者の関係案件 (※1)
13	令和6年 11月14日	株式会社ユビタス (非公表)	-	<ul style="list-style-type: none"> ・クラウドソフトウェアの開発および提供 ・事業の成長途上にあるミドル段階に対する投資案件。国内での事業展開を加速すべく各種支援を要することから、当プログラムにて支援を提供し事業の長期成長を支える。 	-	-
14	令和6年 12月13日	インスラム 株式会社 (1.5億円)	JICベンチャーグロース・インベストメント、みずほキャピタル、アイティーフーム（IT-Farm）、未来創造キャピタル株式会社、信金キャピタルリブライ特パートナーズ、ダーウィンベンチャーズ、京セラベンチャーズ（11億円）	<ul style="list-style-type: none"> ・3Dプリント義肢装具及び装置、材料の開発、製造、販売 ・事業の成長途上にあるミドル段階に対する投資案件。事業拡大には資金面を含めたさらなる支援を要することから、当プログラムとして民間投資家とともに事業の長期成長を支える。 	✓	-
15	令和6年 12月27日	株式会社ロボトラック (1.5億円)	PKSHAアルゴリズム2号ファンド、AIS CAPITAL (1.5億円)	<ul style="list-style-type: none"> ・車両の自動運転技術の研究開発・設計・技術開発・販売 ・事業の立上げ前後のシード段階に対する投資案件。開発には多くの資金が必要であるとともにチームの強化も必要であるなど高リスク案件であり、民間投資家による支援が十分に受けられる環境にないため、当プログラムが積極的に支援する。 	-	-

(注) 上記のほか、非公開案件が8件あり、計23件の投資を行っている。

(※1) 特別の利害関係を有する構成員はその決定に加わることができないこととしているなど、全ての案件について、利益相反にならないよう留意の上で、支援決定を行っている。

(※2) 令和5年度に支援決定していたが、公表前だったため、令和5年度投資案件一覧では報告していなかったもの。

4. 令和6年度 投資案件一覧

官民イノベーションプログラム

イノベーション京都2016投資事業有限責任組合（京都大学イノベーションキャピタル株式会社）

No.	支援決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出 資者の関係案件 (※1)
1	令和6年 3月19日 (※2)	株式会社エヌコートテ クノロジーズ (2.7億円)	三菱UFJキャピタル (株)、京都キャピタル パートナーズ(株)、(株) INPEX、中国電 力(株)他8社 (41.3億円)	<ul style="list-style-type: none"> ペロブスカイト型太陽電池の研究開発 事業成長の途上にあるミドルステージへの投資案件である。プロダクトの量産化や追加開発に多額の資金を要することから、本プログラムとして民間投資家と連携し、事業の長期的成長を支えていく。 	-	✓
2	令和6年 4月17日	トレジュムバイオファ マ株式会社 (1.0億円)	Astellas Venture Management LLC、三菱UFJ キャピタル(株)、京都 キャピタルパート ナーズ(株)、JICベン チャーグロースイン ベストメントメント(株) 他2社 (4.9億 円)	<ul style="list-style-type: none"> 歯の再生治療薬の開発 アーリーからミドルへの移行段階にある投資案件である。開発品TRG-035は、ヒトでの安全性およびPOC試験における至適用量を同定する段階にあり、民間投資家への橋渡し期にある。民間投資家との連携を構築するため、本プログラムが支援を主導する。 	✓	✓
3	令和6年 8月21日	リジネフロ株式会社 (1.0億円)	DCIパートナーズ(株)、 日本ベンチャーキャ ピタル(株)他16社 (20億円)	<ul style="list-style-type: none"> 腎不全治療用の細胞医薬と低分子薬の研究開発 事業の成長途上にあるミドル段階に対する投資案件である。RN-014のヒトPOC試験が開始され、多額の資金を要することから、本プログラムとして民間投資家と連携し、事業の長期的成長を支えていく。 	✓	✓

(※1) 全ての案件について、支援・投資委員会にて利益相反に該当しないかを確認の上、支援決定を行っている。本ファンドへの出資を通じて、民間投資家との紐帯強化・リスクマネーの誘因に積極的に取り組んでいる。

(※2) 令和5年度に支援決定していたが、公表前だつたため、令和5年度投資案件一覧では報告していなかったもの。

4. 令和6年度 投資案件一覧

官民イノベーションプログラム

イノベーション京都2021投資事業有限責任組合 (京都大学イノベーションキャピタル株式会社)

No.	支援決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出 資者の関係案件 (※1)
1	令和5年 7月19日	株式会社 レストアビジョン (1.0億円)	JICベンチャーグ ロースインベストメン ツ(株)他 8 社 (4.5億円)	<ul style="list-style-type: none"> ・網膜色素変性などに対する遺伝子治療の開発 ・アーリー段階の投資案件である。開発品RV-001の非臨床試験実施には先行投資が必要であり、リスクが依然として高い。このため、本プログラムが積極的に支援し、民間資金の誘発を図る。 <p>(※) 令和5年度に支援決定し（1億円）、令和5年度中に0.5億円を投資実行しているため、令和5年度投資案件一覧にて報告済み。令和6年度中に0.5億円を追加実行したため令和6年度投資案件一覧にも計上している。</p>	✓	-
2	令和6年 1月17日 (※2)	RadioNano Therapeutics 株式会社 (2.0億円)	三菱UFJキャピタル (株)、DBJキャピタル (株) (2.0億円)	<ul style="list-style-type: none"> ・高親水性含ホウ素無機ナノ粒子を用いた中性子捕捉療法の研究開発 ・創業直後のシード段階にある投資案件である。開発品RN-501の臨床試験用製剤および非臨床試験の準備を進めている段階であり、開発リスクが高く、民間投資家から十分な支援を受けられる環境にはない。このため、本プログラムが積極的に支援する。 	✓	✓
3	令和6年 3月19日 (※2)	グランドグリーン 株式会社 (1.0億円)	三菱UFJキャピタル (株)、栖峰投資ワー クス(株)、SBプレイ ヤーズ(株)他 3 社 (3.5億円)	<ul style="list-style-type: none"> ・独自の植物ゲノム編集技術を活用した共同開発事業、ならびに自社オリジナル種苗の開発・販売事業 ・レイターフェーズの投資案件である。当プログラムは、民間投資家と連携し、Exitに向けて売上・利益の獲得を加速させ、事業の成長を支える。 	✓	✓
4	令和6年 6月19日	ライノフランクス 株式会社 (1.0億円)	Beyond Next Ventures(株)、グ ローバル・ブレイン (株) (1.0億円)	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオエネルギー炭素回収装置及び関連機器の設計・製造・販売・管理・運営 ・創業直後のシード段階にある投資案件である。プロトタイプの開発段階であり、投資リスクが高く、民間投資家から十分な支援を受けられる環境にはない。このため、本プログラムが積極的に支援する。 	-	-

4. 令和6年度 投資案件一覧

官民イノベーションプログラム

No.	支援決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出 資者の関係案件 (※1)
5	令和6年 6月19日	Symbiobe株式会 社 (0.7億円)	三菱UFJキャピタル (株)、京都キャピタル パートナーズ(株)、グ ローバル・ブレイン (株)他4社 (7.3億円)	<ul style="list-style-type: none"> ・海洋性光合成細菌を用いた温室効果ガス固定及び産業用バイオマテリアルに関する研究開発及び販売 ・アーリーからミドルへの移行段階にある投資案件である。温室効果ガス固定の検証プラントを開発して検証を進めており、民間投資家への橋渡し期にある。民間投資家との連携を構築するため、本プログラムが支援を主導する。 	-	✓
6	令和6年 7月17日	株式会社 KOALA Tech (1.0億円)	(株)FFGバンチャーハー トナーズ、 Propagator Ventures AS他 3社 (1.5億円)	<ul style="list-style-type: none"> ・有機半導体レーザーダイオードOSLDの研究開発 ・アーリー段階に対する投資案件である。プロダクト改善やマーケティングへの先行投資が必要でありリスクがある程度高いことから、当プログラムが積極的に支援し、民間資金を誘発する。 	-	-
7	令和6年 7月17日	株式会社OOYOO (1.5億円)	京都キャピタルパー トナーズ(株)、環境工 エネルギー投資(株) (2.0億円)	<ul style="list-style-type: none"> ・気体分離膜の開発と販売 ・シード段階に対する投資案件である。プロトタイプの開発段階でありリスクが高いことから民間投資家による支援が十分に受けられる環境にないため、当プログラムが積極的に支援する。 	✓	✓
8	令和6年 8月21日	ホロバイオ株式会社 (0.8億円)	中信ベンチャーキャ ピタル(株)、(株)ジェネ シア・ベンチャーズ 他2社 (1.6億円)	<ul style="list-style-type: none"> ・養殖魚の腸内細菌叢解析および、機能性腸内細菌叢を含む餌の開発・販売 ・シード段階に対する投資案件である。リスクが高いことから民間投資家による支援が十分に受けられる環境にないため、当プログラムが積極的に支援する。 	-	-
9	令和6年 9月18日	株式会社JiMED (1.0億円)	(株)慶應イノベーショ ン・イニシアティブ (1.5億円)	<ul style="list-style-type: none"> ・ワイヤレス体内埋込型BMI/BCIの開発、製造、販売 ・事業の成長途上にあるミドル段階に対する投資案件である。ヒトPOC検証を実施するための開発に資金を要することから、当プログラムとして民間投資家とともに事業の長期成長を支える。 	-	-

4. 令和6年度 投資案件一覧

官民イノベーションプログラム

No.	支援決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出 資者の関係案件 (※1)
10	令和6年 9月18日	Eurus Therapeutics株式 会社 (2.0億円)	SMBCベンチャー キャピタル(株)、京都 キャピタルパート ナーズ(株)、ニッセイ・ キャピタル(株)他2 社 (4.1億円)	<ul style="list-style-type: none"> 新規遺伝子編集技術の開発と治療応用 シード段階に対する投資案件である。依然リスクが高いことから民間投資家による支援が十分に受けられる環境にないため、当プログラムが積極的に支援する。 	-	✓
11	令和6年 10月16日	遠友ファーマ 株式会社 (2.0億円)	大鵬イノベーション ズ、(株)DGインキュ ベーション、(株)北海 道共創パートナー ズ (2.0億円)	<ul style="list-style-type: none"> 糖鎖解析技術および抗体産生技術を用いた医薬品抗体の研究開発 シード段階に対する投資案件である。リスクが高いことから民間投資家による支援が十分に受けられる環境にないため、当プログラムが積極的に支援する。 	-	-

(※1) 全ての案件について、支援・投資委員会にて利益相反に該当しないかを確認の上、支援決定を行っている。本ファンドへの出資を通じて、民間投資家との紐帯強化・リスクマネーの誘因に積極的に取り組んでいる。

(※2) 令和5年度に支援決定していたが、公表前だったため、令和5年度投資案件一覧では報告していなかったもの。

4. 令和6年度 投資案件一覧

官民イノベーションプログラム

OUVC 1号投資事業有限責任組合（大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社）

No.	支援決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出 資者との関係案件
1	令和6年 4月10日	ルクサンバイオテク 株式会社 (2.0億円)	日産化学、住商 ファーマ、みずほキャ ピタル、新生キャピ タル、CDIパート ナーズ、等 (15.7億円)	<ul style="list-style-type: none"> ・人工核酸技術を活用した核酸医薬品の共同創薬。 ・創業前から支援を行っている案件であり、mRNAやnon-coding RNAなど従来の医薬品では狙いにくい細胞内の標的分子を創薬ターゲットとすることが可能であり、これまで治療が難しかった病気の治療が可能になるなど、次世代の医薬品として高い期待が寄せられている。 	✓	-
2	令和6年 5月15日	ペリオセラピア 株式会社 (1.7億円)	三菱UFJキャピタル、 SMBCベンチャー キャピタル、千島土 地、エーザイ、テクノ サイエンス中信ベン チャーキャピタル (5.9億円)	<ul style="list-style-type: none"> ・「トリプルネガティブ乳がん」等、難治性疾患に対応する治療薬の研究及び開発。 ・創業前から支援を行っている案件であり、乳がんを初めとする様々な難治性疾患に苦しむ患者を一人でも多く救うことを目指す。 	-	-

4. 令和6年度 投資案件一覧

官民イノベーションプログラム

OUVC2号投資事業有限責任組合（大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社）

No.	支援決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出 資者の関係案件
1	令和5年 5月17日	株式会社 イムノロック (1.0億円)	神戸大学キャピタル フューチャーベン チャーキャピタル (0.5億円)	<ul style="list-style-type: none"> ・ビフィズス菌を利用した経口ワクチンを開発。 ・本事業は世界初のWT1経口のがん免疫療法剤として期待されるほか、同社が保有するビフィズス菌経口ワクチンプラットフォームに関する技術は他がん種・抗原への適応も期待できるものであり、大きな社会課題の解決に繋がる技術である。 <p>(※) 令和5年度に支援決定し（1億円）、令和5年度中に0.5億円を投資実行しているため、令和5年度投資案件一覧にて報告済みだが、令和6年度中に0.5億円を追加実行したため令和6年度投資案件一覧にも計上している。</p>	-	-
2	令和5年 10月11日	株式会社 レストアビジョン (2.0億円)	RemiRemiges Ventures、ANRI、 リアルテックファンド、 DBJキャピタル、QB キャピタル、SMBC ベンチャーキャピタル、 Spiral Capital、 肥銀ベンチャー (4.5億円)	<ul style="list-style-type: none"> ・低光量下でも視認が可能となる高感度な視覚再生遺伝子治療法の研究開発に取り組むベンチャー企業。 ・同社は動物型と微生物型、2種類のロドブシン（光を感じるタンパク質）のメリットを組み合わせた独自の「キメラロドブシン」を利用し、このキメラロドブシンを搭載したアデノ随伴ウイルスベクターを硝子体内に注射し、視細胞とは別の網膜細胞内でキメラロドブシンを発現させることで、視覚再生を実現する、世界初の治療法の開発を進めている。 <p>(※) 令和5年度に支援決定し（2億円）、令和5年度中に1.1億円を投資実行しているため、令和5年度投資案件一覧にて報告済みだが、令和6年度中に0.9億円を追加実行したため令和6年度投資案件一覧にも計上している。</p>	-	-
3	令和6年 5月15日	株式会社 TCNプライム (1.0億円)	神戸大学キャピタル (0.3億円)	<ul style="list-style-type: none"> ・心電図同期型経皮の大動脈弁拡張システム及び新型ECMOの医療機器開発及び販売。 ・循環器内科領域でのアンメットクリニカルニーズを捉えた機器であり、早期の社会実装を目指す。シード段階に対する投資案件であり、民間投資家による支援が十分に受けられる環境にないため、OUVCでは取締役を派遣する事により、ハンズオンで支援を実施。 	-	-

4. 令和6年度 投資案件一覧

官民イノベーションプログラム

No.	支援決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出 資者の関係案件
4	令和6年 6月12日	アルファファュージョン株式 会社 (3.0億円)	東芝エネルギーク ラス、D3 LLC、 日揮みらいファンド、 SBIインベストメント 等 (9.1億円)	<ul style="list-style-type: none"> アスタチン-211による癌をターゲットとした標的アルファ線核医学療法の開発。 癌に対する放射線内部照射による核医学治療は、ベータ線を利用するのが主流だったが、アルファ線はベータ線よりエネルギーが高く、飛翔距離が短いことから、ベータ線より高い殺傷能力を持ちながら、正常細胞への影響が少ない医療応用が期待される。事業の成長途上にあるミドル段階に対する投資案件であり、開発に資金を要することから、民間投資家とともに事業の長期成長を支える。 	-	-
5	令和6年 7月10日	MyImmune Corporation (0.9億円)	-	<ul style="list-style-type: none"> レバトア解析技術を用いた血液検査による疾患診断サービス用分析SaaSの開発及び提供。 AIアルゴリズムを用いて免疫反応を分析し、がん、自己免疫疾患、感染病等を少量の血液サンプルから検出する技術プラットフォームを開発しており、抗体開発、ワクチン標的の同定、個別化免疫療法の開発等への貢献も期待される。シード段階に対する投資案件であり、民間投資家による支援が十分に受けられる環境にないため、積極的に支援する。 	-	-
6	令和6年 8月21日	AIBTRUST株式会社 (3.0億円)	-	<ul style="list-style-type: none"> スマートコントラクトシステムによる医療情報の流通事業。 医療情報の所有者である患者個人が自らの意思によって情報を販売することから、DNA情報や画像データも流通可能となる。また、従来は入手困難であった多くの有効な医療情報の活用によりSaMD開発も大きく進むことが期待されることから投資を実行。シード段階に対する投資案件であり、民間投資家による支援が十分に受けられる環境にないため、積極的に支援する。 	-	-

4. 令和6年度 投資案件一覧

官民イノベーションプログラム

No.	支援決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出 資者の関係案件
7	令和6年 8月21日	A-wave株式会社 (0.5億円)	三菱UFJキャピタル、 かんぽNEXTパート ナーズ (1.0億円)	<ul style="list-style-type: none"> ・腕時計型ウェアラブルデバイスとアプリによる在宅心不全検出システムの開発。 ・デバイスの導入により、患者は自宅にいながらも専門医レベルの身体診察を毎日受けることができ、心不全の早期発見・早期介入が可能となります。その結果、再入院を減少させ、患者の健康寿命の延伸が期待されることから投資を実行。シード段階に対する投資案件であり、民間投資家による支援が十分に受けられる環境にないため、積極的に支援する。 	-	-
8	令和6年 9月11日	株式会社QunaSys (2.0億円)	JIC、SPARX、富 士通三菱電機、日 本ゼオン、KDDI、 京セラ (16.3億円)	<ul style="list-style-type: none"> ・量子コンピュータソフトウェア及びアルゴリズム開発。 ・量子コンピュータは、将来的に計算能力の成長限界を迎える従来型のコンピュータを補完・代替することが期待されている。量子コンピュータが社会実装されることにより、実験科学から計算科学へのパラダイムシフトが起こり、画期的な新素材の開発が可能となることから民間投資家とともに事業の長期成長を支えるため投資を実行。 	-	-
9	令和6年 11月13日	株式会社A-SEEDS (2.0億円)	伊藤忠商事 (1.0億円)	<ul style="list-style-type: none"> ・非ウイルス遺伝子改変CAR-T細胞療法を主とした新規がん免疫療法の開発。 ・CAR-T細胞療法は、がんの免疫課題から固形がんを含む他のがんには適用が困難とされてきた。同社が開発するビギーバックトランスポン法を活用したCAR-T製造法により固形がんに対しても有効となりうるCAR-Tの製造が可能となり、治療法が少なく苦しんでいるがん患者を一人でも多く救う可能性があることから投資を実行。事業の成長途上にあるミドル段階に対する投資案件であり、開発に資金を要することから、民間投資家とともに事業の長期成長を支える。 	-	-

4. 令和6年度 投資案件一覧

官民イノベーションプログラム

No.	支援決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出 資者の関係案件
10	令和7年 1月15日	株式会社ayumo (2.0億円)	-	<ul style="list-style-type: none"> AIを活用した歩行分析による運動器疾患の早期発見のための医療機器の開発。 同社はこれまでに歩行動画の撮影のみにより個人の歩行特徴を抽出し、独自の深層学習モデルを通じた演算により、運動機能、疾患名、問題部位、重症度等を評価、分析する優れた手法を開発。この技術を活用し、頸髄症の重症度の判定に活用が可能なプログラム医療機器の開発を行い、同疾患の診断の見逃しを防ぎ、早期の疾患発見をサポートすることで疾患の重症化の予防や早期治療の実現に期待できることから投資を実行。シード段階に対する投資案件であり、民間投資家による支援が十分に受けられる環境にないため、積極的に支援する。 	-	-
11	令和7年 2月12日	株式会社EX-Fusion (5.0億円)	三井住友海上キャピタル、ニッセイ・キャピタル、デライトベンチャーズ、静岡キャピタル等 (26.5億円)	<ul style="list-style-type: none"> レーザープラズマの受託研究、プラズマ連続発生装置の製造、核融合システムの技術提供。 世界的に脱炭素社会の実現を目指す動きが加速する中で、核融合発電は温室効果ガスを排出せず、資源が海水中に豊富にある新たなクリーンエネルギーとして注目が高まっている。事業開発に多額の資金を要することから民間投資家とともに事業の長期成長を支える。 	-	-

5. 令和6年度 Exit案件一覧

官民イノベーションプログラム

No. (※1)	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者へ の譲渡案件 (※2)
1	平成28年 3月16日 ・ 平成29年 12月20日 ・ 平成31年 4月17日	非公表	株式会社 京都創薬研究所	譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・VCP調節薬を用いた眼難治疾患に対する新規治療薬開発 ・京都大学生命科学研究科で創製された「KUS121」の臨床開発を加速し、眼科のオーファン疾患網膜中心動脈閉塞症（CRAO）では国内Phase I/IIaに成功。慢性眼科疾患、循環器疾患、皮膚科疾患への適応拡大が期待できる。令和6年に米国でのPhase II試験を実施し、日本の臨床試験データが米国でも十分に通用することを確認できた。これは日本の医師指導臨床試験の海外展開のモデルケースとなった。 	✓
2	平成28年 9月27日 ・ 平成29年 12月19日 ・ 平成30年 4月24日	非公表	仙台スマート マシーンズ株式会社	譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・当社は、インフラのヘルスモニタリングを行うためのMEMSセンシングシステム、振動発電素子と無線素子を組み合わせた振動センサーの開発を行う企業。 ・過年度においては、事業会社との連携強化のために、保有株式の一部を譲渡した。 ・事業会社と共同研究を行う等、振動発電技術による振動センサーの社会実装化に向けた事業進展に貢献した。 	-
3	平成29年 6月21日 ・ 令和2年 1月9日	非公表	株式会社 オリゴジェン	譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・神経疾患領域の新規治療薬開発 ・京都大学iPS細胞研究所との共同研究を3年間実施し、細胞医薬における品質確認のための技術を改善することができた。 	✓

5. 令和6年度 Exit案件一覧

官民イノベーションプログラム

No. (※1)	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者へ の譲渡案件 (※2)
4	平成29年 9月20日 ・ 平成30年 10月17日	非公表	Chordia Thapeutics 株式会社	市場 売却	一部	<ul style="list-style-type: none"> 新規抗がん薬の研究開発 京都大学と武田薬品工業の共同研究成果から生まれたカーブアウトベンチャーであり、大学発イノベーションの社会実装や研究開発型スタートアップの育成といった政策目的の実現に貢献している。創業から6年半での東証グロース市場への上場に加え、創薬パイプラインのPOC取得、治験開始、製薬企業への導出などの成果を通じ、バイオ・創薬分野における国際展開や産学連携、さらには製薬企業からスタートアップへの研究人材の流動といった事例となっている。 	-
5	平成30年 3月20日 ・ 令和2年 9月16日	非公表	クオリップス 株式会社	市場 売却	一部	<ul style="list-style-type: none"> iPS細胞から作製した心筋細胞を利用した重症心不全を対象とする新規治療法の研究開発 京都大学にて発明されたiPS細胞とその心筋細胞への分化技術を活用する企業である。iPS細胞由来心筋シートについて、令和7年4月に重症心不全を適応症とする承認申請をPMDAに対して行った。この承認申請は、iPS細胞を原料とする細胞治療では世界で初めてのものである。 	-
6	平成30年 7月24日 ・ 令和元年 10月29日	非公表	クリングルファーマ 株式会社	市場 売却	一部	<ul style="list-style-type: none"> 当社は、HGF(肝細胞増殖因子)による新規医薬品の開発を行う企業。 令和2年12月に東証マザーズ市場(現グロース市場)へ上場し、その後証券市場で売却。 当社のHGFを活用した治療薬の開発は、発症抑制・延命効果・機能改善といったSCI(脊髄損傷)やALS(筋萎縮性側索硬化症)等治療薬の開発進展に貢献した。 	-

5. 令和6年度 Exit案件一覧

官民イノベーションプログラム

No. (※1)	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者へ の譲渡案件 (※2)
7	平成30年 8月8日 ・ 令和3年 1月13日	非公表	株式会社エスケー ファイン	譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> セラミック造形部品の製造販売、3Dセラミック用プリンターの販売を行う。 世界最高性能のセラミック造形3Dプリンター技術を有し、高強度で高精細な造形品の政策を実現。一方で、事業計画未達が続いている、ファンド期限までにIPOなどを期待できる事業推進が難しく、株式を親会社である写真化学が買取、新株予約権付社債を同社が買入れることで合意。 	-
8	平成30年 9月28日	令和6 年6月 5日	株式会社 アストロスケールホー ルディングス	市場 売却	全部	<ul style="list-style-type: none"> 「宇宙デブリ」の除去 東京大学大学院工学系研究科で手がけられてきている超小型衛星技術を活用し、課題の健在化しつつある当事業を民間として世界初の取組の後押しを行った。 	-
9	平成30年 10月23日	非公表	PDエアロスペース 株式会社	譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> 当社は、ジェット/ロケット燃焼切替エンジン開発及びサブオービタル飛行用宇宙機開発を行う企業。 東北大学大学院工学研究科や流体科学研究所との共同研究を行い、宮城県角田市に位置するJAXA角田宇宙センターにおいてエンジン試験・燃焼実験を行う等、無人機による高度飛行と小型衛星投入事業の開発進展に貢献した。 	-
10	令和元年 9月11日	非公表	株式会社サイキン ソー	譲渡	一部	<ul style="list-style-type: none"> 人体の「腸内細菌叢」をDNA解析・評価して腸内環境の分析サービスを提供し、セルフケアに貢献するサービスの提供を行う。 譲渡先の小川グループは、腸内細菌叢解析の技術を応用し、生態系全体の健康に貢献していくことを新たなビジョンに掲げているサイキンソーに关心を持ったことから、OUVCの取得株の一部を譲渡するに至ったもの。 	-

5. 令和6年度 Exit案件一覧

官民イノベーションプログラム

No. (※1)	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者へ の譲渡案件 (※2)
11	令和元年 10月29日 ・ 令和5年 3月28日	非公表	五稜化薬株式会社	譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> 当社は、手術中にがん細胞を見える化する等、病理検査に頼らず手術を進められる検査薬の開発を行う企業。 当社の技術は、がん治療をナビゲートできる特異な蛍光試薬として、短時間で高輝度にがん細胞のみを選択的に光らせることができるものであり、今後のがんの外科手術の高度化、および開発進展に貢献した。 	-
12	令和2年 7月15日	非公表	株式会社 ペルセウスプロテオミ クス	市場 売却	一部	<ul style="list-style-type: none"> がん領域を中心とした抗体医薬の研究開発 京都大学で構築された抗体作製に関する特許の権利を導入しており、新規抗体作製などに活用されている。 	-
13	令和2年 8月5日	非公表	株式会社HULIX	譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> 大阪大学大学院情報科学研究科山口弘純教授を中心に、人流・空間解析を行う。 人流解析サービスのリリースを行い、ららぽーとEXPOCITYでは長期導入を達成。一方で、競合であるAIカメラとの技術・価格競争があり、ターゲットである商業施設への展開が進ます。 IPOもしくはM&Aが期待できる事業計画の推進が難しく、支援継続は困難な状況と判断。買入消却で合意に至る。 	-
14	令和2年 12月15日	非公表	株式会社ALE	譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> 当社は、宇宙デブリ除去事業、大気データ事業、宇宙エンターテインメント事業を行う企業。 人工流れ星の観察によって得られる中間層大気データによって宇宙開発の新たな利活用、持続可能な地球環境等を目指しており、事業は縮小したが、宇宙関連事業の開発促進に貢献した。 	-

5. 令和6年度 Exit案件一覧

官民イノベーションプログラム

No. (※1)	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への 譲渡案件 (※2)
15	令和3年 5月28日 ・ 令和5年 4月13日	令和6年 7月30日	Heartseed 株式会社	市場 売却	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・iPS細胞を用いた心筋再生治療薬 ・東京大学大学院医学系研究科での心臓外科の知見活用を通じ、日本発の重症心不全治療法の世界展開が見込まれる。 	-
16	令和4年 4月8日	令和6年 6月14日	Chordia Therapeutics 株式会社	市場 売却	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・新規抗がん薬の創薬 ・東京大学大学院医学系研究科で手がけるゲノム解析技術の活用を通じ、我が国の創薬競争力のさらなる強化が見込まれる。 	-
17	令和4年 5月24日	非公表	ピクシーダスト テクノロジーズ 株式会社	市場 売却	一部	<ul style="list-style-type: none"> ・当社は、波動制御に関するソフトウェア及びハードウェアの研究開発、共同研究等を行っている企業。 ・令和5年8月に米国Nasdaq市場へ上場し、証券市場で売却。その後令和6年11月に非上場化した。 ・筑波大学との特別共同研究事業「デジタルネイチャー推進戦略研究基盤」及び東北大学との共同研究では、波動制御に関する複数の製品をリリースする等アカデミア発の技術の社会実装に貢献した。 	-

5. 令和6年度 Exit案件一覧

官民イノベーションプログラム

No. (※1)	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への 譲渡案件 (※2)
18	令和4年 7月26日	令和6年 11月18日	ストックマーク 株式会社	譲渡	一部	<ul style="list-style-type: none"> 当社は、自然言語処理技術を活用した法人向けビジネスニュースキュレーションや市場調査のサポートツールをSaaSで提供する企業。 当社の取組及び提供ツールは、増幅する情報の中から効率的な情報収集や分析を行うべく、最先端自然言語処理技術を活用して構造化することで、企業のイノベーション創出強化や生産性の向上に繋がることが期待されている。 PEファンドからの、IPOに向けた企業価値向上のための株式譲渡提案があり、当社の事業伸長に資すると判断し、他株主と共同で株式を譲渡した。 	✓

(注) 令和6年度におけるExit案件全体の実出資額は38.4億円であり、回収額は49.2億円。投資倍率は1.3倍。

(※1) 支援決定日の順に記載。

(※2) 「特定の者への譲渡案件」については、支援・投資委員会におけるEXIT方法や利益相反等の競争性の確保や、発行会社の事業適合性等を勘案したうえで、譲渡を行っている。

○退職者 該当なし

○就任者 該当なし

«参考»令和6年度末以降の動き

◆東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社

○退職者

熊澤 利昭 社外取締役 (平成30年4月1日就任)

○就任者

長尾 昂 社外取締役 (令和7年6月24日就任)
【経歴】 令和元年10月 京都フュージョニアリング株式会社 代表取締役就任
令和6年3月 株式会社Apreneur 代表取締役就任

◆大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社

○退職者

清水 速水 代表取締役 (令和2年6月10日就任)

○就任者

魚谷 晃 代表取締役 (令和7年6月11日就任)
【経歴】 令和5年8月 同社 投資部長就任
令和6年12月 同社 執行役員投資部長就任

宮城 臣作 取締役 (令和7年6月11日就任)
【経歴】 平成28年2月 同社 管理部長就任
令和6年12月 同社 執行役員管理部長就任

● KPI 1-1 (政策目的) の設定内容

指標①：機構の投資により海外展開等を行った企業数

機構の投資によって、我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又は役務、例えばコンテンツ(目標4, 8)、衣食住関連商品（目標11,12,14,15）、サービス、観光・レジャー（目標8,11,12）、地域・伝統產品（目標8,12）、教育（目標4,17）等の海外展開等を行った企業数を計測するもの。

● KPIの設定状況

				R11/3 (MS)	R16/3 (KPI)	KPI設定にあたっての考え方
KPI 1-1	政策目的	(上記参照)	(件)	7,037	8,037	機構の投資によって、我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又は役務の海外展開等を行った企業数。過去4年間の実績値から年平均値（約500件）を算出し、毎年度同数増加するものとして計画値を設定。
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	139	159	機構が、投資先に対して民間企業等とのビジネスマッチング、共同投資家・経営人材・コンサルの紹介等の経営支援を実施し成約した場合の当該民間企業等を計数。令和6年度幹事会において、以前の最終計画値(R16/3 KPI)が達成されたため、令和5年度(2023年度)までの実績値(累計89件)を基礎とし、毎年度一定数(10件)増加するものとして計画値を上方修正。
KPI 1-3	呼び水（※）	倍率（出融資の合計）	(倍)	1.8	1.8	改革工程表2021を踏まえた修正後計画に従い、機構が令和10年度（2028年度）まで毎年度投資を実行し、投資額と同額の民間出資額を誘発する計画。
		出資のみ	(倍)	1.4	1.4	
		誘発額（出融資の合計）	(億円)	3,802	3,802	
		出資のみ	(億円)	2,841	2,841	
KPI 2	累積損益		(億円)	▲301	10	改革工程表2021を踏まえた修正後計画に従い、機構が令和10年度（2028年度）まで毎年度投資を実行し、事業終了年度（令和15年度（2033年度））に一定の利益剰余金を計上する計画。

(※)「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

2. ポートフォリオの基本情報 (令和7年3月末時点)

(株) 海外需要開拓支援機構

● 投資の状況

投資金額・件数 (ファンドに残存しているもの)

出資件数	39件
出資残高	960.1億円
融資残高	107.6億円

株主からの出資額 (ファンドに残存しているもの)

政府 (産業投資) からの出資額	1,326億円
民間からの出資額	107億円

投資金額・件数 <平成25年11月からの累積>

累計出資件数	67件
累計出資額	1,545.4億円
一件あたりの平均出資額	23.1億円
累計融資額	125.1億円

Exitによる回収額等 <平成25年11月からの累積>

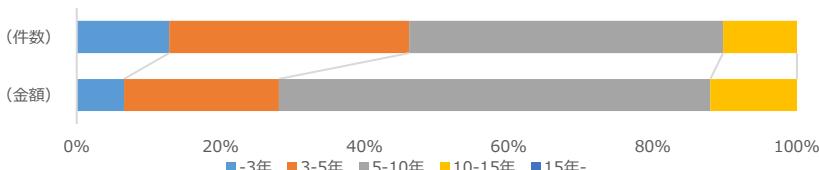
Exit件数	29件
Exit案件への実出資額 (a)	485.3億円
Exitによる回収額 (b)	425.9億円
回収率 (b)/(a)	0.9倍
平均Exit年数	5.3年

民間資金の誘発 (呼び水) <平成25年11月からの累積>

誘発された民間投資額	3,646.2億円
うち出資額	2,618.1億円
うち融資額	1,028.1億円

(注) 出資額 (「Exit案件への実出資額」は除く) ・融資額は支援決定金額ベース。

● 出資残高の内訳 (想定Exit年数別)



● 投資金額上位10先の状況 (支援決定金額ベース)

1	Spiber株式会社	140／140 億円
	日本発次世代繊維素材を用いたアパレル事業 (SDGs目標のうち特に9,11,12,13に関連。) 日本が強みとする最先端の素材・繊維開発技術について世界のファッショ・アパレル市場に展開する事業化フェーズを支援。令和元年のパリ・コレクションにて同社の新素材が起用されるとともに、同年12月には同素材を使用したアウトドアジャケットを発売。令和3年3月に機構の出資を受けて取り組んだタイの量産プラントが開所。	
2	株式会社刀	80／80 億円
	インバウンド需要を喚起する事業も数々展開するマーケティング精鋭集団への出資 (SDGs目標のうち1,8,9,10,13,15に関連。) 日本の知的財産で稼ぐ構造 (テーマパーク等を通じて日本のコンテンツIPのブランド価値を高めビジネス拡大を行う取り組み) を推進し、海外需要を喚起することを目指す。令和7年7月にジャングリア沖縄が開業。	
3	Japan Activation Capital II L.P.	0／60 億円
	国内上場企業の海外需要開拓を支援 我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又は役務に係る事業を行う国内上場企業への投資を通じ、企業の長期・持続的な成長のために必須の海外需要の開拓に貢献することを目指す。	
4	GoTo (旧Gojek)	55／55 億円
	東南アジア最大級のデジタルプラットフォーム企業への出資 (SDGs目標のうち3,8,9に関連。) Gojek社が提供するフードデリバリー等による日本食の現地展開や、動画配信サービスを通じた日本コンテンツの現地展開 (オリジナル作品800時間以上制作済み) 、日本関連イベントの開催 (オンラインイベント4回、オンラインイベント7回実施済み) に力を入れ、現地の幅広い世代や地域への浸透を図ることで、新たな需要を喚起し、日本の食関連産業やコンテンツ産業の発展を目指す。	
5	株式会社ジャパンコンテンツファクトリー	33／52 億円
	海外展開を目指す日本の映像コンテンツ制作を支援するファンド 本ファンドを通じ、これまで優れた企画・制作力を持ちながらも資金調達手段が限られていることから単独でのコンテンツ制作及びその後の事業展開が難しかった映像制作会社に対し、資金調達のプラットフォームを提供することでボトルネック解消を目指し、国内コンテンツ産業の発展及び日本コンテンツの海外への魅力発信に貢献することを目指す。本ファンドは令和6年12月末をもって解散され、その後本ファンド運営会社の清算を実施。	
6	グローバル・ブレイン6号投資事業有限責任組合	50／50 億円
7	Atona Impact Fund	11／50 億円
8	Gulf Japan Food Fund	30／44 億円
9	Stellarworks International Co., Ltd.	33／40 億円
10	Funding Asia Group Pte. Ltd.	38／38 億円

(注1) 「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額 (出資額のみ) 、左の計数は実出資額。融資額は除く。

(注2) 上記の10先で機構全体の支援決定金額の63%を占める (すでにExitした投資先は除く) 。

3. 諸経費の状況

(株) 海外需要開拓支援機構

	R3/3	R4/3	R5/3	R6/3	R7/3	(単位:百万円) 累積(※2)
人件費	886.4	836.3	880.8	933.3	1,031.0	4,567.8
調査費・業務旅費等	351.4	504.9	608.2	240.7	379.7	2,084.9
家賃・水道光熱費等	199.8	177.0	141.4	140.5	139.8	798.5
租税公課	586.0	654.6	701.3	695.9	1,039.2	3,676.8
その他(※1)	71.1	65.2	84.5	86.4	91.7	398.9
合計(a)	2,094.7	2,237.9	2,416.1	2,096.9	2,681.4	11,527.0
総資産額(b)	79,488.6	89,101.1	94,915.7	100,192.6	109,695.7	
経費・総資産額比率(a/b)	2.6%	2.5%	2.5%	2.1%	2.4%	
出資残高(c)	65,720.7	70,345.0	82,666.3	80,528.0	62,628.3	
経費・出資残高比率(a/c)	3.2%	3.2%	2.9%	2.6%	4.3%	
【参考】						
支援決定金額(d)	11,145.7	11,500.0	16,750.9	4,955.0	16,652.5	61,004.1
経費・支援決定金額比率(a/d)	0.2	0.2	0.1	0.4	0.2	0.2
支援決定件数(e)	7	2	6	4	7	26
経費・支援決定件数比率(a/e)	299.2	1,119.0	402.7	524.2	383.1	443.3
役員数(単位:人)	8	8	7	9	9	
従業員数(単位:人)	55	56	58	61	61	

(※1) 「その他」には、監査法人・顧問弁護士の報酬、システム・通信関連経費等が含まれる。

(※2) 累積は、令和2年4月～令和7年3月の5年間の累積値。

4. 令和6年度 投資案件一覧

(株) 海外需要開拓支援機構

No. (※1)	支援 決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無 (※2)	本ファンドの民間出 資者との関係案件
1	令和6年 4月16日	Grover Group GmbH (17億円)	・VC ・創業者	<ul style="list-style-type: none"> ・欧州においてコンシューマーエレクトロニクス製品等のサブスクリプションサービスを展開するドイツのGrover社へ出資 ・循環型経済への移行が加速する欧州において、サブスクリプションサービスにより日本の国際的競争力のある優れたコンシューマーエレクトロニクス製品の魅力を発信し、認知度をさらに高め、利用を拡大することで日本製品の海外需要開拓に貢献 	—	—
2	令和6年 10月18日	Inside Travel Group (22億円)	・PEファンド ・創業者	<ul style="list-style-type: none"> ・英・米・豪の富裕層向けに日本へのテーラーメイド旅行や少人数のグループ旅行を企画・販売する旅行会社「Inside Travel Group」へ投資 ・日本向け旅行市場において、地方観光ツアーに強みを持ち、海外富裕層に対してニーズに応じた旅行プランを企画・提供することにより、日本観光の更なる魅力を発信するため支援を行う 	—	—
3	令和6年 5月22日	KKday (8億円)	・VC ・事業会社 ・台湾政府系ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・旅行先現地ツアー・アクティビティのオンライン予約・販売プラットフォーム事業者「KKday」に対する追加支援 ・ポストコロナで再拡大するクロスボーダートラベル市場において、インバウンド観光を加速させる「KKday」に対し、さらなる成長資金を供給するとともに財務基盤の一層の強化を図るよう支援を行う 	—	—
4	令和6年 10月10日	Funding Asia Group Pte. Ltd. (38億円)	・VC ・事業会社 ・金融機関	<ul style="list-style-type: none"> ・東南アジアで中小企業向け金融プラットフォームを展開し、日系企業の海外展開を支援する「Funding Asia Group」へ出資 ・現地日系企業への金融面のサポートのみならず、日系企業が東南アジアに進出する際に課題となり得る現地中小企業からの資金回収に係るリスクを低減することや、日系企業の現地サプライチェーンをより安定化することに寄与する支援を行う 	—	—

4. 令和6年度 投資案件一覧

(株) 海外需要開拓支援機構

No. (※1)	支援 決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無 (※2)	本ファンドの民間出 資者の関係案件
5	令和6年 4月16日 ・ 令和6年 11月14日	Vpon Holdings (株) (5億円、12億円)	・VC	<ul style="list-style-type: none"> アジア全域のモバイルデータを活用し日本のモノ・サービスの販売を促進するデジタル・マーケティングを展開する「Vpon」に対する追加支援 日本の事業者や地方自治体との連携を進め、モバイルデータを分析して効果的な広告を発信し、日本酒や米、農産物といった日本産品の輸出やインバウンド観光の促進に貢献する「Vpon」の更なる成長のため支援を行う 	－	－
6	令和6年 4月25日	Atona Impact Fund (50億円)	<ul style="list-style-type: none"> 事業会社 ・ホテル運営会社 ・資産管理会社 	<ul style="list-style-type: none"> 日本の地域の文化・景観資産を活かしたラグジュアリー温泉旅館ブランド「吾汝 ATONA」を開拓する不動産ファンドへ出資 日本のそれぞれの土地ならではの自然や風土に目を凝らし、食や温泉を含む固有文化への理解を深めつつ、旅する人と地域の架け橋になることを目指す温泉旅館ブランドの開発・運営事業を支援する 	－	－
7	令和6年 11月29日	Japan Activation Capital II L.P. (60億円)	<ul style="list-style-type: none"> 金融機関 ・国内政府系ファンド ・学校法人 	<ul style="list-style-type: none"> 国内上場企業への投資を通じて長期的かつ持続的な成長と企業価値創造を支援する「Japan Activation Capital II L.P.」へ出資 Japan Activation Capitalが有するファンド規模及び専門的な知見、経験、ネットワークを活用した支援を行い、海外需要の獲得を通じて更なる成長が期待される国内上場企業の成長を後押しする 	✓	－

(※1) 支援公表日の順に記載。

(※2) Japan Activation Capital II L.P.には、株式会社産業革新投資機構も投資。

(注) 全ての案件について、投資基準を踏まえた上で、海外需要開拓委員会での議論を通じて、支援決定を行っている。また、利益相反にならないよう、海外需要開拓委員会においては、必ず決議前に特別な利害関係のある委員の有無を確認の上、支援決定を行っている。

5. 令和6年度 Exit案件一覧

(株) 海外需要開拓支援機構

No. (※1)	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者へ の譲渡案件 (※2)
1	平成26年 9月11日	令和6年 3月29日	寧波開発（株）	譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> 中国（寧波市）におけるジャパン・エンターテイメント型の大規模商業施設事業への出資 令和3年4月の開業後、日本の高品質な商品・サービスを提供するスーパーマーケットや、中国初出店のお好み焼き店等、日本の魅力あるライフスタイルや食文化を提供する企業が累計で80店舗以上展開し、日本の生活・文化を発信するイベントが多数開催され、日本の地域の文化や產品の魅力が活発に発信・紹介されている 	✓
2	令和3年 1月20日	令和6年 5月31日	（株）IMCF	譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> デザイナーズブランド育成プラットフォーム事業への出資 機構による出資後、「PERVERZE（パーべーズ）」や「LEINWANDE（ラインヴァンド）」「soduk（スドーク）」といった主力ブランドの海外販路拡大に取り組み、海外売上高を成長させることにより、日本のデザイナーズブランドの競争力向上や世界のファッショング業界におけるプレゼンス向上に貢献した 	✓
3	平成29年 2月9日	令和6年 7月19日	クールジャパンパーク 大阪（株）	譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> 大阪城公園における日本エンタテインメント発信事業への出資 平成31年2月の開業後、ノンバーバルやダンス中心の演目、日本文化・音楽演目等、訪日外国人を対象としたエンタテインメントを発信してきたものの、新型コロナの影響により外国人向けの演目は減少傾向となった一方、外国語による公演情報・劇場の案内など、外国人が日本のエンタテインメントコンテンツにアクセスしやすい環境作りにも取り組んだ 	✓
4	令和元年 6月12日	令和6年 7月26日	M.M. LaFleur Inc.	譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> 日本のテキスタイルを活かしたNY発ファッショングランドへの出資 機構が紹介した山形県の老舗ニットメーカー「米富繊維株式会社」をはじめとする日系企業8社と連携し、日本のテキスタイルを活用した商品ラインナップを拡大し、また令和4年には、自社サイトでのECをグローバルに拡大し、米国のみならず世界各国へ日本の技術・テキスタイルから生み出されるファッショングの魅力を発信した 	✓

5. 令和6年度 Exit案件一覧

(株) 海外需要開拓支援機構

No. (※1)	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者へ の譲渡案件 (※2)
5	平成29年 4月12日	令和6年 9月11日	(株) Zeppホール ネットワーク	譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・アジア広域でのライブホール展開事業 ・機構による出資後、令和2年6月に台湾、令和4年6月にマレーシアで新たなライブホールを開業し、日本のアーティストが海外でライブ公演を行いややすい環境を整備するとともに、これらのライブホールでは日本の著名アーティストによる単独公演や音楽フェスが開催され、アジア市場における日本のライブエンタテインメントの需要開拓に貢献した 	✓
6	令和3年 9月21日	令和6年 9月20日	(株) バルクオム	譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・海外展開の拡大を目指す日本製の男性用スキンケア商品ブランドへの出資 ・新型コロナによる中国市場の環境変化に対応の難しさがありつつも、USHOPALとの協業により中国の販路拡大につなげる等、海外流通高及び出荷品数を着実に積み上げることを通じて、日本発の男性用スキンケア商品ブランドとしての魅力を海外に発信した 	✓
7	平成26年 10月2日	令和6年 11月8日	(株) MCIP ホールディングス	譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・アジアにおけるジャパン・エンタテインメント・コンテンツの創造・発信事業への出資 ・東南アジアでの芸人やアイドルグループ等の海外展開や台湾での日本コンテンツ展示会等のプロジェクトを実施することを通じて、現地ニーズとのマッチングには難しさがありつつも、日本のエンタテインメント・コンテンツを海外発信した 	✓
8	平成29年 2月9日	令和6年 12月9日	45R-J (株)	譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・日本発ファッショングランドの海外展開事業 ・令和4年9月にニューヨークに2店舗目をオープンする等、米国、フランスにおける直営店、及び香港、中国、シンガポール、台湾におけるフランチャイズ店を通じて、日本の「和」の魅力を世界に発信するファッショングラン邸を欧米、アジアに展開すると同時に、日本の中小事業者が提供するテキスタイル、縫製・加工技術等の海外進出にも貢献している 	✓

5. 令和6年度 Exit案件一覧

(株) 海外需要開拓支援機構

No. (※1)	支援決定日	売却等公表日	案件名	EXIT方法	EXIT状況	事業概要 及び Exitまでに達成された政策効果	特定の者への譲渡案件 (※2)
9	平成29年7月13日	令和7年2月10日	Ichiba UK Ltd.	譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・ロンドンにおける食・小売りの発信プラットフォーム構築事業への出資 ・平成30年7月にロンドン近郊のショッピングモールに店舗を開業後、フードコートでの日本食メニューの提供、物販スペースでの日本企業の優れた日本食材・商材等の販売、日本の食文化を紹介する物産展やイベントの開催等を通じて日本の食文化の魅力を継続して発信するとともに、日本の地方中小企業に対して海外での取引機会を提供する等、日本各地の食材や商材を活発に発信・紹介 	✓
10	平成28年9月7日	令和7年4月4日	GLOBAL NEXT ATOM PTE. LTD.	譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・台湾・中国における日系外食企業向け食材加工事業 ・機構による出資後、平成30年に台湾工場を増設し、2019年に中国工場を新設。新型コロナによる中国の外食産業への影響もあったが、台湾を中心として、現地に店舗展開する日系外食企業に対して生鮮食材や加工食材の供給を行ない、海外需要開拓に貢献している 	✓

(※1) 売却等公表日の順に記載。

(※2) 「特定の者への譲渡案件」については、収益性や政策的意義を踏まえたシナジーの高い事業会社への譲渡等、海外需要開拓委員会での議論を踏まえ、透明性を確保したうえで、譲渡を行っている。また、利益相反にならないよう、海外需要開拓委員会において、決議前に特別な利害関係のある委員の有無を確認している。

(注) 令和6年度におけるExit案件全体の実出資額は225億円であり、回収額は270億円。投資倍率は1.20倍。

○退職者

該当無し

○就任者

該当無し

«参考»令和6年度末以降の動き

○退任者

萩谷 麻衣子 社外取締役 (令和元年6月28日就任)
木下 俊男 社外監査役 (平成25年10月29日就任)

○就任者

小林 昭夫 社外監査役 (令和7年6月27日就任)
【経歴】平成3年 公認会計士登録
平成19年 あらた監査法人 IPOアドバイザリー部長就任
平成27年 同法人 コーポレート・ガバナンス強化支援チームリーダー就任
令和6年 小林昭夫公認会計士事務所 代表

的場 美友紀 社外監査役 (令和7年6月27日就任)
【経歴】平成12年 弁護士登録
令和2年 日東工器(株) 知財法務部長就任
令和3年 デンカ(株) 社外取締役監査等委員就任
令和4年 笹浪総合法律事務所 入所

【人事異動の背景】

取締役の任期は2年、監査役の任期は4年となっており、任期満了に伴う交代。

● KPI 1-1 (政策目的) の設定内容

指標①：出資案件の1年当たりのCO2削減量の合計値

指標①は、出資した案件につき建築物が改修、建替え又は開発後に環境性能基準を満たすことによる1年当たりのCO2削減量の合計値をいう。本事業では、老朽・低未利用不動産の改修等を行い、環境性能等を有する良質な不動産の形成を促進することを目的としており、本事業による不動産の環境性能の向上度合いを示す指標を設定した。SDGsとの関係では、目標7（エネルギーをみんなにそしてクリーンに）、目標11（住み続けられるまちづくりを）及び目標13（気候変動に具体的な対策を）に貢献する。

● KPIの設定状況

				R9/3 (MS)	R13/3 (KPI)	KPI設定にあたっての考え方
KPI 1-1	政策目的	(上記参照)	(t-CO2/年)	22,393	28,909	これまでの出資実行案件のCO2削減量の実績値を基に、今後の出資実行見込額や10年目事業見直しにおける制度改正（支援要件引上げ）等も加味して目標を設定。
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	66	75	出資実行案件の関係事業者数（FM・AM、民間出融資事業者）の合計数（FMとAMを兼ねる事業者や過去の案件で既に連携したことのある事業者の重複は排除して算出）の実績値を基に目標を設定。
KPI 1-3	呼び水（※）	倍率（出融資の合計）	(倍)	7.8	7.1	出資実行額(国費)に対して誘発された民間出融資額の倍率の実績値、出資実行額及び出資実行見込額並びに誘発された民間出融資額の出資額・融資額の比率の実績値を基に目標を設定。
		出資のみ	(倍)	3.2	2.6	
KPI 2	累積損益	誘発額（出融資の合計）	(億円)	3,276	4,249	今後の出資実行見込額、出資実行案件の投資リターン見込額、想定出資実行に必要となる諸経費（人件費、業務委託費等）見込額等を基に目標を設定。
		出資のみ	(億円)	1,027	1,333	
KPI 2	累積損益		(億円)	66	68	今後の出資実行見込額、出資実行案件の投資リターン見込額、想定出資実行に必要となる諸経費（人件費、業務委託費等）見込額等を基に目標を設定。

（※）「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

2. ポートフォリオの基本情報 (令和7年3月末時点)

耐震・環境不動産形成促進事業
(一社) 環境不動産普及促進機構

● 投資の状況

投資金額・件数 (ファンドに残存しているもの)

出資件数	12 件
出資残高	90.1 億円
融資残高	0.0 億円

株主からの出資額 (ファンドに残存しているもの)

政府 (一般会計) からの出資額	280.0 億円
民間からの出資額	0.0 億円

投資金額・件数 <平成25年12月からの累積>

累計出資件数	23 件
累計出資額	304.6 億円
一件あたりの平均出資額	13.2 億円
累計融資額	0.0 億円

Exitによる回収額等 <平成29年1月からの累積>

Exit件数	11 件
Exit案件への実出資額 (a)	170.4 億円
Exitによる回収額 (b)	253.9 億円
回収率 (b)/(a)	1.5 倍
平均Exit年数	3.5 年

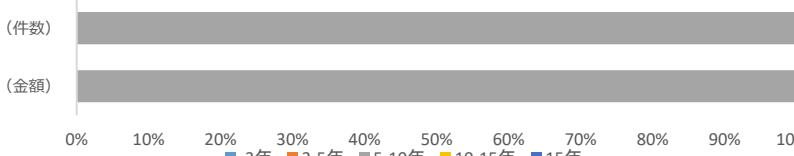
民間資金の誘発 (呼び水) <平成25年12月からの累積>

誘発された民間投資額	3,556.4 億円
うち出資額	1,113.7 億円
うち融資額	2,442.7 億円

(注1) 出資額 (「Exit案件への実出資額」は除く)・融資額は支援決定金額ベース。

(注2) 出資決定しているものの、令和6年度末までに出資実行していない案件は、上記に含めていない。

● 出資残高の内訳 (想定Exit年数別)



● 投資金額上位10先の状況 (支援決定金額ベース)

1 CBS投資事業有限責任組合	36／65 億円
耐震・環境不動産普及促進事業協定にかかる支援決定額の一部。神奈川県内に立地する大型商業施設を取得し、改修・運用 (SDGs目標のうち特に13) CBS投資事業有限責任組合の事業では、令和5年6月出資実行、令和5年9月にBELS三ツ星を取得。	
2 主要都市圏複合施設開発にかかる合同会社	0／50 億円
主要都市圏において複合施設を開発し運用 (SDGs目標のうち特に13) 環境性能基準CASBEE Aを満たす不動産を開発予定。	
3 東京都内オフィスビル開発にかかる合同会社	10／22 億円
東京都内においてオフィスビルを開発し運用 (SDGs目標のうち特に13) 令和5年11月、令和6年3月に一部出資実行、令和9年の竣工時に最終実行予定。BELS四ツ星以上を取得するオフィスビルを開発予定。	
4 スターツ環境不動産開発ファンド投資事業有限責任組合 (※1)	5／19 億円
東京都内及び神奈川県内に環境性能の高い賃貸住宅を開発し運用 (SDGs目標のうち特に13) 東京都内の物件は令和5年3月出資実行、令和7年竣工、BELS三ツ星を取得。神奈川県内の物件は令和8年竣工時に出資実行予定、BELS四ツ星を取得。	
5 KC投資事業有限責任組合	1／12 億円
埼玉県内において環境性能の高い冷凍冷蔵倉庫を開発し運用 (SDGs目標のうち特に13) 令和7年2月初回出資実行 (分割実行を予定)、令和9年竣工予定、環境性能基準CASBEE Aを満たす冷凍冷蔵倉庫を開発予定。	
6 熊谷商業開発合同会社	10／10 億円
7 学研投資事業有限責任組合	10／10 億円
8 北海道内ホテル開発にかかる合同会社	4／10 億円
9 RDS茨木物流投資事業有限責任組合	9／9 億円
10 V3投資事業有限責任組合	7／7 億円

(注1) 「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額 (出資額のみ)、左の計数は実出資額。融資額は除く。

(注2) 上記の10先で機関全体の支援決定金額の97%を占める (すでにExitした投資先は除く)。

(※1) スターツ環境不動産開発ファンド投資事業有限責任組合については、投資実行1件、支援決定1件となっており、「投資額」の欄の計数は投資事業有限責任組合全体の投資額を記載。

3. 諸経費の状況

耐震・環境不動産形成促進事業
(一社) 環境不動産普及促進機構

(単位: 百万円)

	R3/3	R4/3	R5/3	R6/3	R7/3	累積(※2)
人件費	76.3	78.6	83.8	96.3	102.4	437.4
調査費・業務旅費 等	93.8	110.2	72.1	161.5	98.0	535.5
家賃・水道光熱費 等	12.6	12.6	12.8	14.2	14.4	66.5
租税公課	0.4	0.2	0.3	0.7	8.1	9.8
その他(※1)	27.1	20.9	22.9	22.1	21.3	114.3
合計 (a)	210.2	222.5	191.8	294.8	244.1	1,163.4

総資産額 (b)	36,408.7	36,825.7	36,797.6	34,712.2	34,746.3
経費・総資産額比率 (a/b)	0.6%	0.6%	0.5%	0.8%	0.7%

出資残高 (c)	9,750.4	5,587.9	5,957.4	8,515.3	9,009.0
経費・出資残高比率 (a/c)	2.2%	4.0%	3.2%	3.5%	2.7%

【参考】

支援決定金額 (d)	2,239.0	10,111.5	2,011.0	9,550.0	2,161.1	26,072.6
経費・支援決定金額比率 (a/d)	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0

支援決定件数 (e)	3	2	2	4	2	13
経費・支援決定件数比率 (a/e)	70.1	111.2	95.9	73.7	122.1	89.5

役員数 (単位: 人)	12	12	12	12	12
従業員数 (単位: 人)	5	6	6	7	6

(※1) 「その他」には、支払手数料、固定資産費用、広報費等が含まれる。

(※2) 累積は、令和2年4月～令和7年3月の5年間の累積値。

4. 令和6年度 投資案件一覧

耐震・環境不動産形成促進事業
(一社) 環境不動産普及促進機構

No.	支援決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出 資者の関係案件
1	令和6年 6月28日	北海道内 ホテル開発案件 (10億円)	非公表	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、地方創生に資する一定の環境性能を有するホテルの開発であったところ、民間投資家等からの資金調達が容易でなく、本事業からの支援が必要であった。 SDGs目標のうち13に関連 	—	—
2	令和7年 2月3日	埼玉県内 冷凍冷蔵倉庫 開発案件 (12億円)	霞ヶ関キャピタル他	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、冷凍倉庫の老朽化対応、脱フロン対応など社会問題の解決に資する冷凍自動倉庫の開発であったところ、耐震・環境性能に優れた不動産の普及促進を図る本事業とビジョンが合致し支援に至った。 SDGs目標のうち13に関連 	—	—

(注) 個別の民間出資額は、民間事業者との間で守秘義務があるため非開示。

該当なし

該当なし

● KPI 1-1 (政策目的) の設定内容

指標①：地域活性化案件数

指標②：競争力強化案件数

①地域経済の自立的発展に資する地域の特性を生かした事業活動の活性化に資する案件（SDGsの目標11, 17に該当）。②我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展に資する我が国の企業の競争力強化に資する案件のうち地域活性化案件を除くもの（SDGsの目標9, 17に該当）。

● KPIの設定状況

				R11/3 (MS)	R13/3 (MS)	R18/3 (MS)	R23/3 (KPI)	KPI設定にあたっての考え方
KPI 1-1-1	政策目的 (地域活性化)	(上記参照)	(件)	124	142	142	142	各年度の案件数につき、過年度実績を参考に、地域活性化案件数：9件/年、競争力強化案件数：11件/年と想定。
KPI 1-1-2	政策目的 (競争力強化)	(上記参照)	(件)	159	181	181	181	
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	1,003	1,145	1,145	1,145	各年度の連携民間企業数につき、過年度実績を参考に71社/年と想定。
KPI 1-3	呼び水 ^(*)	倍率（出融資の合計）	(倍)	6.2	6.2	6.2	6.2	R7/3期の実績と同水準と想定。
		出資のみ	(倍)	4.0	4.0	4.0	4.0	
		誘発額（出融資の合計）	(億円)	113,282	125,616	125,616	125,616	
		出資のみ	(億円)	73,476	81,476	81,476	81,476	
KPI 2	累積損益		(億円)	1,319	1,624	2,223	2,389	KPI1-1の案件数を前提に、1件あたりの実行金額、想定利回り及び経費率について、過年度実績を参考に一定の仮定を想定。そのうえで、一定のリスクイベントを織り込む形で試算。

(*) 「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

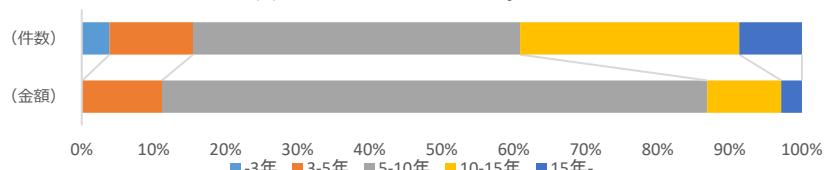
2. ポートフォリオの基本情報 (令和7年3月末時点)

● 投資の状況

投資金額・件数 (ファンドに残存しているもの)	
出資件数	206件
出資残高	10,042.1億円
融資残高	-億円
株主からの出資額 (ファンドに残存しているもの)	
政府 (産業投資) からの出資額	8,060.5億円
民間からの出資額	7,960.5億円
投資金額・件数 <平成27年6月からの累積>	
累計出資件数	258件
累計出資額	13,773.3億円
一件あたりの平均出資額	53.4億円
累計融資額	-億円
Exitによる回収額等 <平成27年6月からの累積>	
Exit件数	52件
Exit案件への実出資額 (a)	2,189.4億円
Exitによる回収額 (b)	2,251.3億円
回収率 (b)/(a)	1.0倍
平均Exit年数	4.0年
民間資金の誘発 (呼び水) <平成27年6月からの累積>	
誘発された民間投資額	79,980.3億円
うち出資額	51,051.8億円
うち融資額	28,928.5億円

(注) 出資額 (「Exit案件への実出資額」は除く) ・融資額は支援決定金額ベース。

● 出資残高の内訳 (想定Exit年数別)



● 投資金額上位10先の状況 (支援決定金額ベース、尚、順序は決定日順に記載)

1	ソフトバンクグループ (株)	非公表
	ソフトバンクグループによる英国・ARMホールディングス買収を支援 (SDGs目標のうち、「8 働きがいも経済成長も」、「17 パートナーシップで目標を達成しよう」に関連)	
2	マニエッティ・マレリCKホールディングス (株)	非公表
	カルソニックカンセイによる、伊・自動車部品サプライヤー買収を支援 (SDGs目標のうち、「8 働きがいも経済成長も」、「17 パートナーシップで目標を達成しよう」に関連)	
3	東芝メモリホールディングス (株)	非公表
	メモリ事業切り出しにより東芝の競争力強化を支援 (SDGs目標のうち、「8 働きがいも経済成長も」、「17 パートナーシップで目標を達成しよう」に関連)	
4	HCホールディングス (株)	非公表
	昭和電工による、日立化成買収を支援 (SDGs目標のうち、「8 働きがいも経済成長も」、「17 パートナーシップで目標を達成しよう」に関連)	
5	ANAホールディングス (株)	非公表
	ANAによる、コロナ禍の需要変容を捉えた経営革新を支援 (SDGs目標のうち、「9 産業と技術革新の基盤をつくろう」、「17 パートナーシップで目標を達成しよう」に関連)	
6	日本航空 (株)	非公表
7	(株) JERA	非公表
8	JSR (株)	非公表
9	旭化成パッテリーセパレータ (株)	非公表
10	(株) ワコーパレット	非公表

(注1) 「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額 (出資額のみ)、左の計数は実出資額。融資額は除く。

(注2) 上記の10先で機関全体の支援決定金額の43.3%を占める (すでにExitした投資先は除く)。

3. 諸経費の状況

特定投資業務
(株) 日本政策投資銀行

(単位:百万円)

累積(※)

	R3/3	R4/3	R5/3	R6/3	R7/3	
人件費	-	-	-	-	-	-
調査費・業務旅費 等	-	-	-	-	-	-
家賃・水道光熱費 等	-	-	-	-	-	-
租税公課	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計 (a)	11,678.0	33,762.0	12,348.3	15,971.0	20,345.1	94,104.4

総資産額 (b)

経費・総資産額比率 (a/b)

出資残高 (c)

経費・出資残高比率 (a/c)

【参考】

支援決定金額 (d)	214,372.8	66,727.1	116,860.9	66,899.4	195,312.6	660,172.8
経費・支援決定金額比率 (a/d)	5.4%	50.6%	10.6%	23.9%	10.4%	0.1

支援決定件数 (e)

経費・支援決定件数比率 (a/e)

役員数 (単位:人)

従業員数 (単位:人)

(※) 累積は、令和2年4月～令和7年3月の5年間の累積値。

4. 令和6年度 投資案件一覧

特定投資業務
(株) 日本政策投資銀行

No.	支援決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出 資者の関係案件
1	令和6年 4月9日	Coral Capital IV, L.P. (金額非公表)	民間金融機関等	<ul style="list-style-type: none"> 主に国内シードステージのベンチャー企業への投資を実施することにより、投資先企業の事業拡大、成長加速、IPOの確度向上・時価総額拡大を図り、もって国内ベンチャー企業の競争力強化及び国内ベンチャーエコシステムに寄与するもの。 	-	-
2	令和6年 4月17日	JSR(株) (金額非公表)	民間金融機関等	<ul style="list-style-type: none"> JSR(株)（以下、「当社」）がJICキャピタル(株)をスポンサーとする非上場化を実施することにより、当社が半導体材料業界の再編および中長期的な戦略投資を図り、もって当社ひいては重要物資である半導体の材料分野でのサプライチェーン強靭化に寄与するもの。 	✓	-
3	令和6年 4月19日	マーキュリア・サプライ チェーンファンド有限 責任組合 (金額非公表)	民間金融機関 民間事業会社 等	<ul style="list-style-type: none"> 資金供給が不足しているアーリー・ミドルステージのサプライチェーンに関するスタートアップへの資金供給及び、GPを務めるマーキュリアグループのネットワーク並びにサプライチェーンを構成するLP投資家との協業等を含めたバリューアップを実施することにより、投資先企業の事業拡大・成長加速、及び国内優良企業の投資促進を図り、もって投資先企業の競争力強化、スタートアップエコシステムの活性化、全産業のサプライチェーンを支える物流インフラ基盤構築に寄与するもの。 	-	-
4	令和6年 4月19日	Incubate Fund VI LP (金額非公表)	民間金融機関等	<ul style="list-style-type: none"> 国内シードステージのベンチャー企業への投資を実施することにより、投資先企業の事業拡大、成長加速、IPOの確度向上・時価総額拡大を図り、もって国内ベンチャー企業の競争力強化及び国内ベンチャーエコシステムの発展に寄与するもの。 	-	-

4. 令和6年度 投資案件一覧

特定投資業務
(株) 日本政策投資銀行

No.	支援決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出 資者の関係案件
5	令和6年 4月26日	Japan Activation Capital I L.P. (金額非公表)	民間金融機関等	<ul style="list-style-type: none"> ニュートン・インベストメント・パートナーズ（株）（以下「NIPJ」）が、東証プライム上場大手企業に対するエンゲージメント投資を実施することにより、NIPの有する様々なノウハウ・ネットワーク等を活かした投資先の企業価値向上を図り、もって投資先企業の競争力強化に寄与するもの。 	-	-
6	令和6年 5月1日	(株)ミツバ (金額非公表)	民間金融機関等	<ul style="list-style-type: none"> (株)ミツバ（以下「当社」という）が中期経営計画に基づく二輪事業拡大及び四輪車電動化対応等の成長領域への投資を実施することにより、電動化等を中心とする自動車市場変化に対応し、当社の持続的成長を図る事業基盤の確保を図り、もって当社の競争力強化、ひいては自動車の電動化普及に伴う自動車サプライチェーンの強化並びに斯産業におけるカーボンニュートラルの促進に寄与するもの。 	-	-
7	令和6年 5月10日	(合) 岡山物流 (金額非公表)	民間金融機関等	<ul style="list-style-type: none"> 興和（株）（以下、「興和」）の西日本の物流拠点として岡山物流センターの新設を実施することにより、興和医薬事業の西日本・中四国地域における物流網強化と、財務健全性の維持の両立を図り、もって興和の医薬事業強化及び中四国地方における物流インフラの強靭化・高度化に寄与するもの。 	-	-
8	令和6年 5月14日	ODT INVESTMENTS PTE.LTD. (金額非公表)	東京センチュリー	<ul style="list-style-type: none"> 東京センチュリー社（以下「当社」）として初めての共同投資スキームによる海外企業の買収ファイナンスを実施することにより、本業たる国内リース事業だけでは成長性に限界がある中、事業投資分野における収益力強化を図り、もって当社の競争力強化に寄与するもの。 	-	-

4. 令和6年度 投資案件一覧

特定投資業務
(株) 日本政策投資銀行

No.	支援決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出 資者の関係案件
9	令和6年5月15日	富士山の銘水(株) (金額非公表)	民間金融機関等	<ul style="list-style-type: none"> 富士山の銘水(株)（以下「当社」）が、株主である(株)Aホールディングス経由にて、①当社主力事業であるウォーターサーバー事業の強化を企図した販売代理店の買収、②カーボンニュートラルに資する取り組みである亜臨海水処理技術の事業化に関する投資等を実施することにより、当社ウォーターサーバー事業における販売基盤の強化、当社グループの収益多様化の実現を図り、もって当社の競争力強化及び地域の雇用創出の促進に寄与するもの。 	-	-
10	令和6年5月27日	(株)HAPS JAPAN (金額非公表)	NTTグループ 等	<ul style="list-style-type: none"> Airbus社が自社事業をスピンオフの上設立したAALTO HAPS Limitedの開発する成層圏（高度20km付近）を飛行する無人航空機（HAPS「Zephyr」）について、機体開発等のノウハウを有するAirbus社と通信ネットワーク技術を有するNTTグループ（及びスカパーJSATグループ）が協働してHAPSを用いた通信サービス開発・運用を実施することにより、現在の地上通信網でカバーされていない地域や災害時の被災地域において通信を可能とする新たな通信網・サービスの構築・提供を図り、もって本邦有力通信事業者の競争力強化、経済安全保障上も重要な通信インフラの拡充による我が国の経済社会の活力向上に寄与するもの。 	-	-
11	令和6年5月28日	ベータ2024ファンド 投資事業有限責任 組合 (金額非公表)	民間金融機関 事業会社 等	<ul style="list-style-type: none"> 九州地方において主にシード期のスタートアップに対しての資金供給および当社ネットワーク・ノウハウを活かしたハンズオンによるバリューアップを実施することにより、地方課題を解決するスタートアップ支援およびイノベーション創出を図り、もって国内ベンチャー企業の競争力強化ひいては九州スタートアップエコシステムの更なる発展に寄与するもの。 	✓	-

4. 令和6年度 投資案件一覧

特定投資業務
(株) 日本政策投資銀行

No.	支援決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出 資者の関係案件
12	令和6年 5月28日	En Growth Fund 2 L.P. (金額非公表)	Charoen Pokphand Group	<ul style="list-style-type: none"> Charoen Pokphand Group(以下、「CP」) 及び (株)マーキュリアインベストメント(以下、MIC)と共同運営するファンドを通じて、経営課題を抱える中堅中小企業等への投資を実施することにより、CPの持つ海外バリューチェーンやMICが有する製造業投資のノウハウ等の供与を通じた投資先の企業価値向上を図り、もって投資先企業の競争力強化ひいては事業承継等の課題解決に寄与するもの。 	-	-
13	令和6年 5月28日	En Partnership 投資事業有限責 任組合 (金額非公表)	-	<ul style="list-style-type: none"> 本件は、En Growth Fund 2 L.P. (No.12)との共同投資を通じて、経営課題を抱える中堅中小企業等への投資を実施することにより、CPの持つ海外バリューチェーンやMICが有する製造業投資のノウハウ等の供与を通じた投資先の企業価値向上を図り、もって投資先企業の競争力強化ひいては事業承継等の課題解決に寄与するもの。 	-	-
14	令和6年 6月6日	(合) KER 1号 (匿名組合) (金額非公表)	民間金融機関等	<ul style="list-style-type: none"> 関東大手鉄道事業者である京王電鉄(株)(以下、「当社」)グループとして、中長期的な私募REIT組成構想もある中で、AM事業への参入等を目的とした初の不動産流動化ファンドの組成を実施することにより、当社グループが中期経営計画に掲げる資産効率と収益向上の両立を可能とする資産回転モデルを構築を図り、もって当社の競争力強化および公共交通インフラの基盤維持・強化や新宿エリアを中心とした不動産再開発等による都市競争力(レジリエンス)の強化・向上に寄与するもの。 	-	-
15	令和6年 6月18日	K&C2号投資事業 有限責任組合 (金額非公表)	民間金融機関等	<ul style="list-style-type: none"> 当ファンドが多様な経歴を持つメンバーを加えた投資チームが有する特異性・優位性とそこから生まれる再現性を活かしながら、中堅・中小企業への投資・バリューアップを実施することにより、投資先企業の諸経営課題、事業承継問題の解決を通じた経営の革新を図り、もって投資先企業の競争力強化に寄与するもの。 	✓	-

4. 令和6年度 投資案件一覧

No.	支援決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出 資者の関係案件
16	令和6年 6月24日	(株)ニーリー (金額非公表)	民間事業会社 民間金融機関 等	<ul style="list-style-type: none"> 月極駐車場の利用者募集から契約、管理、更新解約までをオンラインにて一貫で行うプラットフォーム「Park Direct」を提供する(株)ニーリー（以下、「当社」）に対し、今後のさらなる事業展開を促進する成長資金の供給を実施することにより、月極駐車場の管理会社（不動産会社）のDX、業務効率化および費用削減に伴う収益拡大のさらなる実現を図り、もって当社の競争力強化並びに、顧客のデジタライゼーションや業務効率化等を通じて、日本企業の生産性向上に寄与することから、我が国の経済社会の活力向上に寄与するもの。 	-	-
17	令和6年 7月11日	旭化成バッテリーセパ レータ(株) (金額非公表)	旭化成（株）	<ul style="list-style-type: none"> 旭化成（株）のリチウムイオン電池（以下「LiB」）向け湿式セパレータ事業を分社化し発足させる、旭化成バッテリーセパレータ（株）（以下「当社」）に対し、優先株式出資を実施することにより、当社製品の生産能力の増加・普及を通じた、北米及び日本におけるLiB需要への対応強化を図り、もって蓄電池向けセパレータの有力サプライヤーである当社の国際競争力強化、ひいては重要物資である蓄電池のサプライチェーン強靭化に寄与するもの。 	-	-
18	令和6年 8月26日	(株)ハイレゾ香川 (金額非公表)	民間事業会社 民間金融機関 等	<ul style="list-style-type: none"> 香川県高松市及び綾歌郡綾川町において株式会社ハイレゾ（以下、「当社」）の100%子会社である株式会社ハイレゾ香川（以下、「ハイレゾ香川」）が、GPUデータセンター設立に向けたNVIDIA製GPUサーバH100の導入等の設備投資を実施することにより、幅広い国内事業者に対して、生成AI開発の計算インフラであるGPUを低成本で提供することにより、生成AI開発の促進を図り、もって当社グループの競争力強化、計算インフラの供給不足解消・海外テック企業に依拠しない国内計算インフラを通じた生成AI開発促進によるサプライチェーンの強靭化、デジタル化の促進、および地方自治体の非稼働施設（廃校、研究施設）を利活用することで地域経済の活性化に寄与するもの。 	-	-

4. 令和6年度 投資案件一覧

特定投資業務
(株) 日本政策投資銀行

No.	支援決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出 資者の関係案件
19	令和6年 9月18日	(合) Stay 6 (金額非公表)	民間金融機関等	<ul style="list-style-type: none"> matsuri technologies (株) に対し、不動産私募ファンドスキームを通じた民泊適格物件の機動的な供給拡大支援を実施することにより、増加するインバウンド需要の受け皿となる我が国の民泊市場の健全な発展と効率的な運営・サービス水準の向上を図り、もって我が国の民泊アセットの有効活用と今後の観光産業の発展に寄与するもの。 	-	-
20	令和6年 9月24日	(株)estie (金額非公表)	民間金融機関等	<ul style="list-style-type: none"> 商業用不動産の賃料情報プラットフォームをSaaSにて提供する(株)estieに対し、今後のさらなる事業展開を促進する成長資金の供給を実施することにより、現在の家主、仲介業者等の紙やPDFでやりとりをしており非効率的かつ、情報の非対称性の多い業務の改善を図り、もって商業用不動産の円滑な取引を実現し、我が国の経済社会の活力向上と持続的発展に寄与するもの。 	-	-
21	令和6年 9月26日	(株)先端技術共創基盤 (金額非公表)	民間企業 民間金融機関等	<ul style="list-style-type: none"> 先端技術や研究成果に対し、研究者と共同創業 (0→1)、個社への投資 (VC投資)、投資先の経営主導 (代表者就任を含む) およびバックオフィス機能のパッケージ支援 (One Office)を実施することにより、技術の事業化を量産する仕組みづくりの構築を図り、もって我が国技術の社会実装の促進及びアカデミア発スタートアップ・エコシステムの形成に寄与するもの。 	-	-

4. 令和6年度 投資案件一覧

特定投資業務
(株) 日本政策投資銀行

No.	支援決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出 資者の関係案件
22	令和6年 11月8日	合) ココファンド5 (金額非公表)	(株)学研ココファン 民間金融機関等	<ul style="list-style-type: none"> サ高住のトップオペレーターである(株)学研ココファン（以下、「当社」）が運営するサ高住7物件を組み入れ物件とする私募ファンド（(合)ココファンド5）組成実施することにより、当社の財務健全性を維持した上でファンド規模拡大及び長期安定的なアセット保有を可能にするファンド運営の高度化を図り、もって当社の競争力強化、我が国において社会的要請の高いサ高住不動産市場の活性化及び持続的なサ高住開発投資の実現に寄与するもの。 	-	-
23	令和6年 11月22日	(株)Preferred Networks (金額非公表)	民間事業会社 民間金融機関 等	<ul style="list-style-type: none"> 高度なディープラーニング（深層学習）等を活用し、人工知能（AI）の受託開発やAI半導体（MN-Core）の設計等を手掛ける(株)Preferred Networksに対し、AI半導体事業向けの成長資金供給を実施することにより、高効率なAI半導体（MN-Core3）の開発・製品化、開発環境の整備、販売体制の強化等の推進を図り、もって我が国における計算資源の確保、半導体サプライチェーンの強靭化および生成AI等による我が国企業のデジタル化促進に寄与するもの。 	-	-
24	令和6年 12月13日	D Capital 2号投 資事業有限責任 組合 (金額非公表)	民間金融機関等	<ul style="list-style-type: none"> D Capital 2号投資事業有限責任組合が、国内中堅・中小企業への投資およびDX支援を中心としたハンズオンでの経営改善を実施することにより投資先企業の事業拡大、成長加速、DXによる業務改善、企業価値拡大を図り、もって国内中堅・中小企業の競争力強化に寄与するもの。 	-	-

4. 令和6年度 投資案件一覧

特定投資業務
(株) 日本政策投資銀行

No.	支援決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出 資者の関係案件
25	令和6年 12月17日	Japan Hydrogen Fund, L.P. (金額非公表)	民間事業会社 民間金融機関 等	<ul style="list-style-type: none"> 水素社会構築を加速させるための課題解決を目的に設立された、一般社団法人水素バリューチェーン協議会（以下、「JH2A」）が設立したJapan Hydrogen Fund, L.P. が、水素サプライチェーン領域における企業・プロジェクトに対する投資を実施することによりJH2A会員企業が有するシードアセット・技術・知見・EPC・サービス提供能力・オフティク需要・投融資能力等を活用した水素関連技術の実装や投資後の水素関連企業のバリューアップを図り、もって投資先企業、プロジェクト関連企業、JH2A会員企業の競争力強化および脱炭素社会実現に寄与するもの。 	✓	-
26	令和6年 12月18日	(合) Pj SNOW (金額非公表)	(株)シユーシー 民間金融機関等	<ul style="list-style-type: none"> 北海道札幌市において(株)シユーシー（以下、「CUC」）の連結子会社であり、札幌市の介護事業者である(株)ノアコンツエルが運営する介護施設を組み入れ物件とする私募ファンドの組成を実施することによりCUC連結の財務健全性を維持した上で介護事業への進出、不動産流動化によるさらなる投資促進を図り、もってCUCの競争力強化、我が国において社会的要請の高い介護施設市場の活性化及び持続的な介護施設開発投資の実現、地域企業買収に伴う地域インフラ維持による地域活性化に寄与するもの。 	-	-
27	令和6年 12月23日	グリーンパワーリ ニューワブル 2号投 資事業有限責任 組合 (金額非公表)	民間金融機関等	<ul style="list-style-type: none"> 青森県・岩手県において(株)グリーンパワーインベストメント（以下「GPIJ」）が開発した運転開始済・オフティク付陸上風力発電プロジェクト2件（住田遠野陸上風力・深浦陸上風力）におけるGPI出資持分を投資対象とした2号ファンドの設立を実施することによりキャピタルリサイクリングを達成し、GPIが次の再エネ事業開発に必要な資金を獲得可能になるとともに、当社の再エネ開発ノウハウの有効活用、脱炭素に資する継続的な投資の実現を図り、もって企業の競争力強化、地域の自立的発展に加え、我が国の再エネ目標達成に寄与するもの。 	-	-

4. 令和6年度 投資案件一覧

No.	支援決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出 資者の関係案件
28	令和6年 12月25日	積水ソーラーフィルム (株) (金額非公表)	積水化学工業(株)	・積水ソーラーフィルム株式会社へのリスクマネー供給を実施することにより、積水化学工業(株)が開発中のフィルム型ペロブスカイト太陽電池の量産・商用化を図り、もって再生可能エネルギーの一層の普及に加え、我が国の産業競争力強化およびエネルギー安全保障確保に寄与するもの。	-	-
29	令和7年 1月27日	ミュースカーレット (合) (金額非公表)	民間金融機関等	・名古屋鉄道（以下、「当社」）グループの東海地域を中心とした沿線地域において、当社グループが「名駅再開発計画」推進のための成長基盤構築及び収益力・財務基盤強化を企図し、不動産証券化ビジネス（私募REIT事業及びAM事業）に参入する重要ステップとして、初の不動産私募ファンド「ミュースカーレット（合）」の組成を実施することにより、AM事業に係る深いノウハウを獲得するほか、ファンドを通じた外部資金導入による沿線開発を図り、もって当社の不動産ビジネスの拡大による沿線地域開発の加速・推進を通じ、国内産業の中心的なエリアたる東海地域の活性化に貢献し、ひいては日本経済全体の発展に寄与するもの。	-	-
30	令和7年 2月13日	FMホールディングス (株) (金額非公表)	MBKパートナーズ (株)等	・MBKパートナーズ(株)を中心とするコンソーシアムがFICT(株)（以下、「対象会社」）の買収を実施することにより、技術営業体制の強化や隣接プレイヤーの追加買収等の中長期的な戦略投資の推進を図り、もって対象会社の更なる競争力強化ひいては重要物資である半導体分野でのサプライチェーン強靭化に寄与するもの。	-	-
31	令和7年 2月18日	東京メトロプライベートリート投資法人 (金額非公表)	民間金融機関等	・東京地下鉄株式会社（以下、「当社」）として、初の私募リート組成およびAM事業への参入を実施することにより、当社の財務健全性の維持と持続的な開発投資を両立可能とする循環型事業モデルの構築を図り、もって当社の経営基盤強化を通じた首都圏社会インフラの安定・強化、ひいては我が国の競争力強化に寄与するもの。	-	-

4. 令和6年度 投資案件一覧

特定投資業務
(株) 日本政策投資銀行

No.	支援決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出 資者の関係案件
32	令和7年 2月21日	姫路天然ガス発電3 号 (合) (金額非公表)	大阪ガス(株) 民間金融機関 等	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、兵庫県姫路市においてLNGを燃料とした火力発電所新設を実施することにより、大阪ガス(株)の都市ガスバリューチェーンで培ってきたノウハウを生かし、高効率の火力発電バリューチェーン構築を図り、もってデータセンターの新增設等による、今後の国内電力需要の増加が想定される状況下および再エネ電源の増加による電力系統の安定化が求められる中で、長期脱炭素電源オークション制度を利用した安定電源の確保かつ電源のトランジションが図られ、競争力強化および地域活性化に寄与するもの。 	-	-
33	令和7年 2月21日	(株) TOTOKU (金額非公表)	SWCC(株)	<ul style="list-style-type: none"> SWCC(株) (以下、「当社」)が、電線・抵抗線、それらを加工した電子部品等の開発・製造・販売を行う(株)TOTOKUの買収を実施することにより、(株)TOTOKUが強みを持つモビリティ・半導体市場における事業領域拡大、クロスセルによる顧客基盤拡大および収益性強化を図り、もって当社の競争力強化、(株)TOTOKUの主力工場が立地する長野県上田市や当社が所在する神奈川県川崎市における雇用維持・促進による地域の自立的発展に寄与するもの。 	-	-
34	令和7年 2月25日	(株) ワコーパレット (金額非公表)	芙蓉総合リース (株)	<ul style="list-style-type: none"> 芙蓉総合リース(株)以下、「FGL」)が(株)ワコーパレットを買収した後、(株)ワコーパレットが全国各地に有する営業拠点にて新設備導入時のファイナンス機能の提供及び共同事業者・顧客の紹介を実施することにより、顧客基盤の拡大、物流施設・倉庫におけるサプライチェーン再構築や自動化・省人化、倉庫内業務の最適化を図り、もってFGLが注力するモビリティ物流領域における非伝統的リース事業以外での競争力強化及び本邦物流業界における労働力不足といった社会課題解決に寄与するもの。 	-	-

4. 令和6年度 投資案件一覧

特定投資業務
(株) 日本政策投資銀行

No.	支援決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出 資者の関係案件
35	令和7年 2月27日	HYBRID ANNEX 1号投資事業有限 責任組合 (金額非公表)	(株) あおぞら銀 行	<ul style="list-style-type: none"> まとまった金額を拠出可能な投資家が限られる「ベンチャーデット」市場において、(株) あおぞら銀行（以下「AOZ」）の子会社であるあおぞら企業投資（株）（以下「ACI」）と共同ファンドを設立し、当ファンドを通じ、当行およびAOZがLP投資家として資金を供給するを実施することにより当行およびACIのスタートアップ支援メニューの拡充及び現状日本に質・量ともに不足しているベンチャーデット市場の発展によるスタートアップ企業資金調達手段の多様化に寄与することを通じた本邦スタートアップエコシステムの活性化を図り、もって投融資先のスタートアップの競争力強化、日本企業の生産性向上、および我が国の経済社会の活力向上に寄与するもの。 	-	-
36	令和7年 2月28日	ファストトラックイニシ アティブ4号投資事 業有限責任組合 (金額非公表)	民間金融機関等	<ul style="list-style-type: none"> ファストトラックイニシアティブ4号投資事業有限責任組合による、国内の医薬品・医療機器等ベンチャー企業に対する投資を実施することにより投資先企業の事業拡大、経営支援、専門家の紹介等による投資先企業の企業価値向上を図り、もって国内の医薬品・医療機器等ベンチャー企業の競争力強化及び我が国のライフサイエンスエコシステムの発展に寄与するもの。 	✓	-
37	令和7年 3月6日	AMI(株) (金額非公表)	民間金融機関等	<ul style="list-style-type: none"> AMI（株）（以下、「当社」）が鹿児島県および熊本県において、当社が心音図検査を可能とする医療デバイスである“超聴診器”、及びAI活用による診断を可能とするクラウド聴診サービスなどの精度向上や開発、並びに研究開発や医療機関等への普及に向けた外部パートナーとの連携等を実施することにより、人口減少と高齢化が進む離島や非都市部における医療インフラの維持・高度化ならびに医療機関の効率化による生産性・収益拡大を図り、もって当社顧客（病院・透析施設等）のDX化を通じた日本企業の競争力強化、当社が拠点を有する鹿児島を中心とした地域の雇用促進による地域経済の自立的発展、並びに高齢化・人口減少が進む離島や非都市部における医療インフラの維持・高度化に寄与するもの。 	-	-

4. 令和6年度 投資案件一覧

特定投資業務
(株) 日本政策投資銀行

No.	支援決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出 資者の関係案件
38	令和7年 3月11日	ニプロファーマ(株) (金額非公表)	ニプロ(株)	<ul style="list-style-type: none"> 大阪府摂津市及び滋賀県栗東市において、ニプロ（株）子会社であるニプロファーマ（株）（以下、「当社」）が抗菌薬製造等に係る設備投資を行うにあたり、当社に対し、優先株式出資を実施することにより、当社のバイアル剤をはじめとする注射剤の製造規模拡大及び抗菌薬関連の生産体制強化を伴う近江工場の設備増強を図り、もって国内医薬品サプライチェーンの強靭化や、特定重要物資に指定されている抗菌薬の安定供給に寄与するもの。 	-	-
39	令和7年 3月17日	ブルーパートナーズ第 四号投資事業有限責 任組合 (金額非公表)	(株)みずほ銀行	<ul style="list-style-type: none"> 事業承継・カーブアウト・非上場化・M&A等にかかる資本性資金を提供するために、(株)みずほ銀行（以下、「みずほ」）と共同でメザニンファンドを設立および同ファンドへの当行によるLP投資を実施することにより、みずほが単独でテイクできないリスクを当行が補填した上で、投資先の事業者における事業承継を図り、もって投融資先の企業の競争力強化、および我が国の経済社会の活力向上に寄与するもの。 	-	-
40	令和7年 3月24日	(合) NNRファンド第 2号 (匿名組合) (金額非公表)	民間金融機関等	<ul style="list-style-type: none"> 福岡県において西日本鉄道株式会社（以下、「当社」）グループが、将来組成予定の私募REITに向けたブリッジファンドとしてAM事業にも取り組む、不動産私募ファンドの組成を実施することにより当社グループにおけるAM事業及び不動産ファンドの運営に係るノウハウの獲得・蓄積及びノンアセット事業拡大並びに再開発を含む成長投資に向けた資金調達手段多様化を図り、もって当社の競争力強化及び当社による都市開発事業の促進による地域経済の活性化に寄与するもの。 	-	-

4. 令和6年度 投資案件一覧

特定投資業務
(株) 日本政策投資銀行

No.	支援決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出 資者の関係案件
41	令和7年 3月24日	Sustainable Shared Transport (株) (金額非公表)	ヤマトホールディン グス (株) 独立行政法人 鉄 道建設・運輸施設 整備支援機構 民間金融機関等	<ul style="list-style-type: none"> 社会課題である物流2024年問題を筆頭とした労働力不足への対応やカーボンニュートラル実現を目指した共同輸配送を事業化すべく、令和6年5月にヤマトホールディングス（株）により設立されているSustainable Shared Transport(株)（以下、「当社」）に対し、当社事業の根幹となるオープンプラットフォーム構築に係る成長資金供給を実施することにより複数の荷主及び物流事業者が参画するオープンプラットフォームの構築に伴うトラック積載率の向上や中継拠点の整備により、高効率な輸配送ネットワークの構築を図り、もって物流業界全体のデジタル化による高効率化促進、ひいては我が国全体の輸配送手段の確保、サプライチェーンの維持・強靭化に寄与するもの。 	-	-
42	令和7年 3月25日	ペプチスター(株) (金額非公表)	民間事業会社等	<ul style="list-style-type: none"> 国内最大級のペプチド原薬・核酸原薬の研究開発・製造受託事業者であるペプチスター(株)（以下、「当社」）に対し、今後のさらなる事業展開を促進する事業資金の供給を実施することによりペプチド医薬品および核酸医薬品（以下、総称して「バイオ医薬品」）の研究・開発の活性化や安定供給に向けた国内供給力の増加を図り、もって今後の市場規模拡大が期待されるバイオ医薬品開発の促進による国内バイオ医薬品業界および当社の競争力強化に寄与するもの。 	-	-

5. 令和6年度 Exit案件一覧

No. (※1)	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への譲 渡案件 (※2)
1	非公表	非公表	A社	自己株買 市場売却	全部	<ul style="list-style-type: none"> A社がコロナ禍からの回復・海外事業展開などを実施するにあたり、リスクマネー供給により支援を行ったもの。 増収増益を達成し、実績IRRも期待以上の数値となったことから、「想定通りの政策効果を発現している」と評価。 	-
2	非公表	非公表	B社	譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> 地元の福祉団体と連携し、障碍者雇用を進めたほか、スマート農業の導入による農作物栽培・観光農園運営を実施するにあたり、リスクマネー供給により支援を行ったもの。 コロナの影響等により、当初想定と異なる事業環境において販売チャネルの確立等が計画通りに進まず、計画は未達となつたため、「殆ど政策効果は発現されなかつた」と評価。 	✓
3	非公表	非公表	C社	信託終了	全部	<ul style="list-style-type: none"> 再犯防止学習支援プロジェクトを実施するにあたり、リスクマネー供給を実施したもの。 成果報酬も得られていることから、有効性、インパクト、効率性がともにほぼ目標通りであり、「想定通りの政策効果を発現している」と評価。 	-
4	非公表	非公表	D社	譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> D社がX社を買収するにあたり、リスクマネー供給により支援を行ったもの。 両社の仕入先及び販路の統合・拡大並びに、製品の共同開発等を実現クロスセル等が実現した他、買収後の持続性も確保されていることから、「想定通りの政策効果を発現している」と評価。 	✓

5. 令和6年度 Exit案件一覧

特定投資業務
(株) 日本政策投資銀行

No. (※1)	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への譲 渡案件 (※2)
5	非公表	非公表	E社	清算	全部	<ul style="list-style-type: none"> 国内医療機関及び介護法人向けにリスクマネー供給を実施するファンドに対してリスクマネー供給を行ったもの。 本ファンドから特定投資案件が出なかったことから評価対象外としている。なおファンドとして特定投資対象外の案件へ投資している。 	-
6	非公表	非公表	F社	譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> 宿泊予約システムなどを手掛ける国内F社が同業海外SaaS事業者を買収する際にリスクマネー供給を行ったもの。 海外事業展開などによる競争力強化を実現した他、増収増益を達成したことから、「想定通りの政策効果を発現している」と評価。 	✓
7	非公表	非公表	G社	繰上弁済	全部	<ul style="list-style-type: none"> G社が既存ブランドの店舗改装や海外展開等を実施するに際にリスクマネー供給を行ったもの。 海外展開支援などによる競争力強化を実現した他、増収増益を達成したことから、「想定通りの政策効果を発現している」と評価。 	-
8	非公表	非公表	H社	自己株買	全部	<ul style="list-style-type: none"> H社を通じてY社を買収するに際し、H社に対してリスクマネー供給を行ったもの。 Y社の競争力強化を実現した他、増収増益を達成したことから「想定通りの政策効果を発現している」と評価。 	-

5. 令和6年度 Exit案件一覧

特定投資業務
(株) 日本政策投資銀行

No. (※1)	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への譲 渡案件 (※2)
9	非公表	非公表	I社	譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・地域最大級の冷蔵施設の新設・整備を行ったもの。 ・新たに港湾型の大規模倉庫を整備する事で関連企業の競争力強化を実現した他、増収を達成したことから、「想定通りの政策効果を発現している」と評価。 	✓
10	非公表	非公表	J社	清算	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・地域金融機関と事業承継等課題解決を目的にファンドを組成。同ファンドに対してリスクマネー供給を実施したもの。 ・本件ファンドから投資した4社のうち1件が特定投資に採択。同案件については投資後新たな事業展開をするなど一定の政策目的を達成し得ていることから、「概ね想定通りの政策効果を発現している」と評価。 	-
11	非公表	非公表	K社	清算	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・全国各地の中核となる中堅企業・中小企業の再生・成長支援を主眼とした共同運営ファンドをZ社と組成し、同ファンドにリスクマネー供給を実施したもの。 ・本ファンドから特定投資案件が出なかったことから評価対象外としている。なおファンドとして特定投資対象外の案件へ投資している。 	-

(※1) 売却等公表日の順に記載。

(※2) 「特定の者への譲渡案件」については、対象会社の競争力確保について配慮している。また利益相反についても、事前確認を行っていることに加え、特定投資業務モニタリング・ボードでの報告・議論を通じて透明性を確保している。

(注) 令和6年度におけるExit案件全体の実出資額は133.5億円であり、回収額は162.4億円。投資倍率は1.22倍。

6. 令和6年度 キーパーソンの異動

特定投資業務
(株) 日本政策投資銀行

○退職者

窪田 昌一郎
原田 健史
北所 克史

(旧)
取締役常務執行役員
取締役常務執行役員
取締役常務執行役員

(令和 2年 6月26日就任)
(令和 3年 6月24日就任)
(令和 4年 6月29日就任)

○就任者

太田 充
高澤 利康
田原 泰雅
小林 真五

(新)
代表取締役会長
取締役常務執行役員
取締役常務執行役員
取締役常務執行役員

(旧)
代表取締役副社長
常務執行役員
財務省東北財務局長
執行役員人事部長

(令和 6年 6月26日就任)
(同上)
(同上)
(同上)

«参考»令和6年度末以降の動き

○退職者

清水 博
池田 和重
村上 努

(旧)
取締役常務執行役員
常勤監査役
取締役常務執行役員

(令和 5年 6月28日就任)
(令和 5年 6月28日就任)
(令和 3年 6月24日就任)

○就任者

増田 真男
牧 裕文
松岡 基嗣

(新)
取締役常務執行役員
取締役常務執行役員
常勤監査役

(旧)
常務執行役員
常務執行役員（関西支店長）
執行役員（内部監査担当）

(令和 7年 6月27日就任)
(同上)
(同上)

● KPI 1-1 (政策目的) の設定内容

指標①：支援事業へ参画する民間企業数

機構は、その支援により我が国事業者の海外市場への参入促進を図ることを政策目的としていることに鑑み、当該政策目的の達成状況を測る指標として、支援事業へ共同出資する民間企業数、及び、オペレーション業務の受託等において支援事業に関与する民間企業数を設定。機構の支援により我が国事業者のインフラシステムが海外展開されることによって、SDGs目標の7、8、9、11、17への貢献が期待される。

● KPIの設定状況

				R11/3 (MS)	R16/3 (MS)	R21/3 (MS)	R26/3 (MS)	R31/3 (MS)	R32/3 (KPI)	KPI設定にあたっての考え方
KPI 1-1	政策目的	(上記参照)	(社)	116	156	196	236	276	284	過年度の支援決定実績及び「改革工程表2023」を踏まえて策定した改善計画を踏まえ、年間4件の支援決定を目標とする。各案件2社程度の海外展開を促進してきた実績から、年間のべ8社を目標に設定。
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	88	118	148	178	208	214	JOINとともに事業参画する企業のうち、投資先企業の運営に参画するために取締役等を派遣する民間企業数を数える。各案件に対し民間企業から1.5社程度の取締役等の派遣を行ってきた実績から、年間支援決定目標（4件）を踏まえ、年間のべ6社を目標に設定。
KPI 1-3	呼び水 ^(※)	倍率（出融資の合計）	(倍)	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	倍率は、JOINが一時的に最大出資者となることを認める例外規定を活用した先行出資案件を除いた実績の継続を目標とし、引き続き毎年2.0倍と設定。誘発額は、「改革工程表2023」を踏まえて策定した改善計画に基づき設定。（JOINは出資を主たる業務としていることから、融資比率の目標は定めない。）
		出資のみ	(倍)	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
		誘発額（出融資の合計）	(億円)	7,322	9,522	11,722	13,922	16,122	16,562	
KPI 2	累積損益		(億円)	▲1,100	▲1,098	▲849	▲485	▲66	20	「改革工程表2023」を踏まえて策定した改善計画に基づき設定。

(※)「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

2. ポートフォリオの基本情報 (令和7年3月末時点)

(株) 海外交通・都市開発事業支援機構

● 投資の状況

投資金額・件数 (ファンドに残存しているもの)

出資件数	42件
出資残高	2,928.0億円
融資残高	81.6億円

株主からの出資額 (ファンドに残存しているもの)

政府 (産業投資) からの出資額	2,787.0億円
民間からの出資額	59.5億円

投資金額・件数 <平成26年10月からの累積>

累計出資件数	44件
累計出資額	2,979.4億円
一件あたりの平均出資額	67.7億円
累計融資額	107.1億円

Exitによる回収額等 <平成26年10月からの累積>

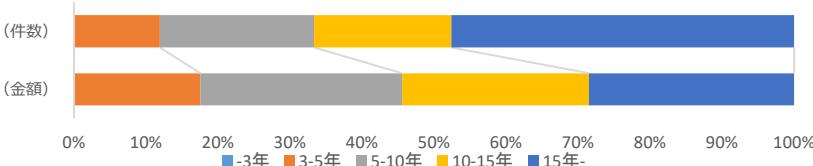
Exit件数	7件
Exit案件への実出資額 (a)	585.8億円
Exitによる回収額 (b)	299.2億円
回収率 (b)/(a)	0.5倍
平均Exit年数	4.25年

民間資金の誘発 (呼び水) <平成26年10月からの累積>

誘発された民間投資額	6,079.4億円
うち出資額	4,949.5億円
うち融資額	1,129.9億円

(注) 出資額 (「Exit案件への実出資額」は除く)・融資額は支援決定金額ベース。

● 出資残高の内訳 (想定Exit年数別)



● 投資金額上位10先の状況 (支援決定金額ベース)

1 アメリカ テキサス高速鉄道開発事業 (※ 1)

417／409億円

テキサス州グラス～ヒューストン間を結ぶ高速鉄道の開発

平成27年11月支援決定。コロナ禍等の影響で資金調達が進まず、事業主体 (テキサス・セントラル社) が債務不履行状態に陥っていたところ、令和5年8月にアムトラック (全米鉄道旅客公社) が提携可能性を表明。しかしながら、JOINの債権回収に向けた道筋が不確実であったことから、事業主体への既往の出融資について、会計ルールに従って、令和5年度に損失を計上 (約417億円)。令和6年11月に本事業への支援決定を撤回し、令和7年1月、JOIN保有の社債債権を全額売却。また、令和7年4月にJOIN保有の出資持分についても処分し、撤退手続きが完了。

2 フィリピン 総合インフラ運営事業

327／354億円

フィリピンにおけるインフラ運営事業 (道路、上下水道、発電・配電、交通等) への参画

令和5年2月支援決定。フィリピンのマニラ首都圏を中心に、有料道路、上下水道、鉄道、配電・発電等多岐にわたるインフラを運営する事業。三井物産とともに、J-SPCを通じてインフラ運営事業を行うMPIC社の株式を取得 (取得したMPIC社株式の一部は傘下の道路会社 (MPTC社) 株式転換社債に振替済み)。本邦オペレータ企業との提携により、日本連合SPCを通じ MPIC社及び同社の傘下企業に技術アドバイスを実施することで、本邦企業の事業参画機会創出及びフィリピンのインフラ整備・運営に貢献。

3 ベトナム ハイフォン大規模住宅都市開発事業

249／240億円

ハイフォン特別市における住宅等の整備

令和5年1月支援決定。野村不動産、東神開発及び大成建設とともに、ハイフォン特別市の約23.9haの敷地において1,550戸の住宅等を整備する大規模都市開発事業。住宅開発事業の知見を活かした商品企画や施工品質管理を通じて野村不動産、東神開発及び大成建設が国内や海外で培ったノウハウを提供し、安心・安全かつ良質な住宅の整備・供給を実施。

4 インド エネルギー輸送・供給網整備事業

177／168億円

インドにおける都市ガス事業・自動車等へのガス供給及び関連インフラの整備

令和3年12月支援決定 (令和6年4月に追加支援決定)。大阪ガス、住友商事及び鳩池運輸とともに現地のSPCへ出資し、当該SPCの傘下企業を通じ、インド南部を中心とした12地域及びインド北中部を中心とした7地域の合計19地域により構成される事業エリア (事業エリア総面積は日本の国土の約9割に相当する約320,000km²)において、ガスの調達、貯蔵、輸送及び供給を一貫して行う事業。日本企業が有する都市ガス事業ノウハウのインドへの展開を後押しし、インドにおいて低公害・低炭素燃料である天然ガスの供給及び利用拡大に貢献。

5 インドネシア ジャカルタセントラルパーク都市開発事業

148／146億円

ジャカルタにて同国最大級の複合商業施設の運営・維持管理

令和4年10月支援決定。阪急阪神不動産と共同出資するJ-SPCにて、西ジャカルタ市ボドモロシティ地区において運営されるインドネシア国内最大級の商業施設セントラルパークショッピングモールの維持管理に参画する都市開発事業。開業から10年以上が経過したセントラルパークの大規模修繕工事、維持管理業務において、阪急阪神不動産の持つノウハウを提供し、長期間にわたり価値を生む街づくりを支援。

6 インド ジャイプル等既設有料道路運営事業

67／127億円

7 ベトナム ホーチミン・グランドパーク都市開発事業

112／112億円

8 インドネシア ジャカルタ都市圏複合都市開発事業

107／108億円

9 ブラジル 都市鉄道整備・運営事業

81／99億円

10 インドネシア ジャカルタ中心地区複合商業施設等運営事業

83／81億円

(注1) 「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額 (出資額のみ)、左の計数は実出資額。融資額は除く。

(注2) 上記の10先で機関全体の支援決定金額の62.9%を占める (すでにExitした投資先は除く)。

(※ 1) テキサス高速鉄道事業については、支援決定金額・実出資額の中にブリオーション付与に伴う出資額及び立替金を含む。

3. 諸経費の状況

(株) 海外交通・都市開発事業支援機構

(単位:百万円)

	R3/3	R4/3	R5/3	R6/3	R7/3	累積(※3)
人件費	896.4	934.5	851.0	828.5	869.6	4,380.0
調査費・業務旅費等(※1)	193.6	214.8	237.6	195.9	1,138.4	1,980.3
家賃・水道光熱費等	155.6	155.7	156.1	155.9	157.9	781.2
租税公課	704.9	726.7	1,045.5	1,039.8	1,068.7	4,585.6
その他(※2)	257.0	251.2	351.7	378.8	604.3	1,843.0
合計(a)	2,207.5	2,282.9	2,641.9	2,598.9	3,838.9	13,570.1

総資産額(b)	153,059.2	157,671.8	223,198.5	203,446.3	210,208.5
経費・総資産額比率(a/b)	1.4%	1.4%	1.2%	1.3%	1.8%

出資残高(c)	107,567.8	134,147.3	164,215.6	233,779.1	220,997.2
経費・出資残高比率(a/c)	2.1%	1.7%	1.6%	1.1%	1.7%

【参考】

支援決定金額(d)(※4)	40,160.0	25,080.0	53,150.0	36,711.0	10,500.0	165,601.0
経費・支援決定金額比率(a/d)	0.1	0.1	0.0	0.1	0.4	0.1

支援決定件数(e)(※5)	2	8	8	6	1	25
経費・支援決定件数比率(a/e)	1,103.8	285.4	330.2	433.2	3,838.9	542.8

役員数(単位:人)	9	9	9	8	9
従業員数(単位:人)	57	63	59	61	60

(※1) 調査費・業務旅費等は法務費用を含む

(※2) 「その他」には通信費、顧問弁護士への報酬、事務用品費、消耗品費、減価償却費等が含まれる。

(※3) 累積は、令和2年4月～令和7年3月の5年間の累積値。

(※4) 融資案件及び一部非公表を除く。 (※5) 融資案件を除く

該当なし

該当なし

令和6年度における一部Exit案件は、4件。一部Exit案件のうち3件は、事業の進捗状況を踏まえ、JOINの出資金を減資することで一部Exitを行ったものであり、事業継続中。なお、このうち2件については、過年度にも一部Exitを実施している。

※一部Exit案件については詳細非公表。

○就任者

氏名・役職名　日笠　弥三郎 専務取締役　　(令和6年6月25日就任)

【経歴】 平成3年4月 運輸省（現 国土交通省）入省

令和元年7月 同 運輸安全委員会事務局審議官 就任

令和2年7月 同 大臣官房審議官（国際、鉄道局担当） 就任

令和3年7月 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 理事 就任

令和5年10月 国土交通省 近畿運輸局長 就任



【人事異動の背景】

- ・ガバナンスの強化及び円滑な業務執行のため。

«参考»令和6年度末以降の動き

○退職者

氏名・役職名　日笠　弥三郎 専務取締役　　(令和6年6月25日就任)

○就任者

氏名・役職名　英　浩道 専務取締役　　(令和7年7月1日就任)

【経歴】 平成5年4月 運輸省（現国土交通省）入省

令和2年7月 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 総務部長 就任

令和3年1月 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 経営自立推進統括役 就任

令和4年6月 内閣府 大臣官房審議官（経済社会システム担当） 就任

令和5年7月 国土交通省 大臣官房公文書監理官 就任

令和6年7月 同 大臣官房政策評価審議官（併）大臣官房秘書室長 就任

● KPI 1-1 (政策目的) の設定内容

指標①：出資先企業売上高の合計

指標②：出資先企業役職員数の合計

科学技術振興機構（JST）の出資事業（出資型新事業創出支援プログラム）は、出資先企業の成長を通じた「JSTの研究開発成果の普及展開」が政策目的であり、その達成のために「出資先企業売上高の合計」、「出資先企業役職員数の合計」をKPIとして設定し、出資先企業の成長をハンズオン支援していく。（SDGsの目標2、3、7、8、9、10、11、12、13、15に該当）

● KPIの設定状況

				R7/3 (MS)	R10/3 (MS)	R13/3 (MS)	R16/3 (MS)	R19/3 (MS)	R22/3 (KPI)	KPI設定にあたっての考え方
KPI 1-1	政策目的	(上記参照)		① (億円)	39	60	70	77	81	81
				② (人)	1,000	1,770	1,970	2,160	2,240	2,270
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	456	773	839	883	901	903	・連携の形式として、大学のシーズをもとにしたベンチャー企業への出資（大学との連携）や、ベンチャーキャピタル等との協調出融資による経営支援等を想定。 ・実績をもとに、出資中の企業が2年に一度のペースで民間企業等1社と連携する設定とし、R7/3実績から増加。
KPI 1-3	呼び水 (※)	倍率（出融資の合計）	(倍)	18.6	26.3	26.4	28.5	29.4	29.5	・実績をもとに、1社あたりに誘発される民間出資額を1.53億円/年として設定し、R7/3実績から増加。
		出資のみ	(倍)	18.4	25.3	25.5	27.6	28.4	28.5	
		誘発額（出融資の合計）	(億円)	623	1,488	1,680	1,815	1,869	1,875	
		出資のみ	(億円)	618	1,427	1,619	1,754	1,808	1,814	
KPI 2	累積損益		(億円)	▲1	▲1	0	0	1	0	・本事業の予算として措置されている政府出資金（50億円）は、出資の原資としてのみ使用が認められており、SUCCESS事業用の運営費交付金が措置されていないため、運営経費は科学技術振興機構全体の運営費交付金から捻出。 ・事業の実施方針に基づき、投資完了後10年経過時までに、投資元本、及び運営経費を全額回収する計画。 ・評価損等については、予測が困難であることから、実績のみに反映させ、MS設定には考慮しない。

(※)「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

(注)機構における官民ファンド業務は、決算書上、機構の他の業務とあわせて一般勘定において管理されており、官民ファンド業務における「当期純利益（または純損失）」は、一般勘定の当期純利益の内数となる。

2. ポートフォリオの基本情報 (令和7年3月末時点)

(国研) 科学技術振興機構

● 投資の状況

投資金額・件数 (ファンドに残存しているもの)

出資件数	45件
出資残高	20.9億円
融資残高	0.0億円

株主からの出資額 (ファンドに残存しているもの)

政府 (一般会計) からの出資額	50.0億円
民間からの出資額	0.0億円

投資金額・件数 <平成26年4月からの累積>

累計出資件数	54件
累計出資額	39.1億円
一件あたりの平均出資額	0.7億円
累計融資額	0.0億円

Exitによる回収額等 <平成26年4月からの累積>

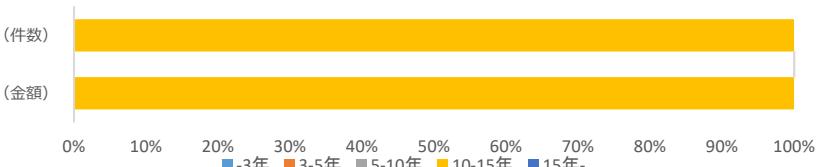
Exit件数	9件
Exit案件への実出資額 (a)	7.4億円
Exitによる回収額 (b)	21.7億円
回収率 (b)/(a)	2.9倍
平均Exit年数	5.4年

民間資金の誘発 (呼び水) <平成26年4月からの累積>

誘発された民間投資額	1,270.0億円
うち出資額	1,209.1億円
うち融資額	60.9億円

(注) 出資額 (「Exit案件への実出資額」は除く)・融資額は支援決定金額ベース。

● 出資残高の内訳 (想定Exit年数別)



● 投資金額上位10先の状況 (支援決定金額ベース)

1 株式会社Kyulux

2/2 億円

次世代有機EL材料の開発、製造、販売 (SDG s目標のうち9に関連。)

JST出資後、約120億円の民間資金調達を実施。令和2年4月、台湾の有機ELディスプレイメーカー・WiseChip Semiconductorに向け、当社技術を活用したTADF/Hyperfluorescence発光材料の出荷を開始。令和5年4月、WiseChip Semiconductorは同材料を活用した低消費電力の新型ディスプレイを発表。

2 株式会社Photo electron Soul

2/2 億円

電子ビーム発生装置及び素子の開発、製造、販売 (SDG s目標のうち9に関連。)

JST出資後、約20億円の民間資金調達を実施。令和3年11月、情報通信研究機構 (NICT) 「Beyond 5G 研究開発促進事業 / Beyond 5Gシーズ創出型プログラム」に九州大学、名古屋大学らとともに採択。令和5年9月、ウシオ電機と製造や販売で協業開始。令和4年度機構決算において減損処理 (2億円) を実施。

3 シンクサイト株式会社

1/1 億円

AI駆動型細胞分析・分離装置の開発、製造、販売 (SDG s目標のうち3, 9に関連。)

JST出資後、約70億円の民間資金調達を実施。令和5年3月、世界初のAI駆動型細胞分析・分離装置「VisionSort™」の販売開始を発表。令和5年度機構決算において減損処理(金額非公表)を実施。

4 医化学創薬株式会社

1/1 億円

糖鎖解析、糖鎖合成の受託、糖鎖関連試薬の販売等 (SDG s目標のうち3, 9に関連。)

令和3年4月、トランジジェニックの抗体事業 (抗体作成受託及び抗体製品販売) を事業譲受。令和5年7月、多種多様な試料や解析方法に対応する、テーラーメイド型の受託分析サービスの提供を開始。

5 ときわバイオ株式会社

1/1 億円

遺伝子治療用医薬品・再生医療関連製品の研究開発、製造・販売等 (SDG s目標のうち3, 9に関連。)

令和3年10月、iPS細胞作製用のステルス型RNAベクターの新製品の販売を開始。令和5年12月、イヌの尿由来細胞からiPS細胞の安定作製に成功。

6 株式会社フェリクス

1/1 億円

7 エディットフォース株式会社

1/1 億円

8 株式会社Logomix

1/1 億円

9 BionicM株式会社

1/1 億円

10 株式会社Ferroptocure

1/1 億円

(注1) 「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額 (出資額のみ)、左の計数は実出資額。融資額は除く。

(注2) 上記の10先で機構全体の支援決定金額の37.9%を占める (すでにExitした投資先は除く)。

3. 諸経費の状況

(国研) 科学技術振興機構

(単位:百万円)

	R3/3	R4/3	R5/3	R6/3	R7/3	累積(※4)
人件費	33.0	34.0	34.0	41.0	41.5	183.5
調査費・業務旅費等	9.0	6.0	11.0	4.0	9.0	39.0
家賃・水道光熱費等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
租税公課	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他(※1)	5.0	5.0	7.0	7.0	6.2	30.2
合計(a)(※2)	47.0	45.0	52.0	52.0	56.7	252.7
総資産額(b)(※3)	98,323.9	90,264.5	86,149.6	100,607.2	102,799.0	
経費・総資産額比率(a/b)	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	
出資残高(c)	1,850.7	1,824.0	1,982.4	1,851.4	2,092.3	
経費・出資残高比率(a/c)	2.5%	2.5%	2.6%	2.8%	2.7%	
【参考】						
支援決定金額(d)	260.0	201.5	319.8	441.6	500.0	1,722.9
経費・支援決定金額比率(a/d)	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
支援決定件数(e)	5	4	4	7	8	28
経費・支援決定件数比率(a/e)	9.4	11.3	13.0	7.4	7.1	9.0
役員数(単位:人)(※3)	7	8	8	8	8	
従業員数(単位:人)(※3)	1,392	1,481	1,544	1,580	1,659	

(注) 「人件費」「調査費・業務旅費等」「その他」について投資業務とその他業務を正確に切り分けて算出することは困難であることから、

当該項目について百万円単位で記載している。

(※1) 「その他」には、投資委員会委員への報酬、謝金、旅費等が含まれる。

(※2) 運営経費(合計(a))については機関全体の運営費交付金から捻出しており、実際には経費総額分は損失となっていない。

(※3) 総資産額(b)、役員数・従業員数については機関全体の数値となる。

(※4) 累積は、令和2年4月～令和7年3月の5年間の累積値。

4. 令和6年度 投資案件一覧

(国研) 科学技術振興機構

No.	支援決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出 資者の関係案件
1	令和6年 4月15日	株式会社Arktus Therapeutics (0.5億円)	民間出資者： QBキャピタル、京 都キャピタルパート ナーズ、MTG Ventures等 出資額：JST、官 民ファンド含め4.4 億円	<ul style="list-style-type: none"> 事業概要：iPS細胞由来の軟骨インプラントの開発 政策的必要性：JSTの研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）等の研究成果の実用化を図るスタートアップへの出資。JSTの出資により今後の民間資金調達の呼び水効果を狙う。 SDGs目標のうち3に関連。 	✓	-
2	令和6年 7月26日	Letara株式会社 (0.5億円)	民間出資者： インキュベイトファン ド、NES、豊田合 成等 出資額：JST、ベ ンチャーデッド含め 14.05億円	<ul style="list-style-type: none"> 事業概要：プラスチックを燃料とした、宇宙機用のハイブリッ ド化学推進システムの開発 政策的必要性：JSTの研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）の研究成果の実用化を図るスタートアップへの出資。JSTの出資により今後の民間資金調達の呼び水効果を狙う。 SDGs目標のうち8, 9, 12に関連。 	-	-
3	令和6年 8月5日	株式会社エキュメノポ リス (0.5億円)	民間出資者： Beyond Next Ventures、QB キャピタル、三菱 UFJキャピタル等 出資額：JST含め 2.5億円	<ul style="list-style-type: none"> 事業概要：会話AIプラットフォームの研究開発 政策的必要性：JSTの大学発新産業創出プログラム（START）の研究成果の実用化を図るスタートアップへの出資。JSTの出資により今後の民間資金調達の呼び水効果を狙う。 SDGs目標のうち4, 8, 9に関連。 	-	-
4	令和6年 9月30日	株式会社TriOrb (0.1億円)	民間出資者： 豊田合成、AIST Solutions、三 菱UFJキャピタル等 出資額：JST含め 4.1億円	<ul style="list-style-type: none"> 事業概要：協調移動ロボットの研究開発 政策的必要性：JSTの大学発新産業創出プログラム（START）の研究成果の実用化を図るスタートアップへの出資。JSTの出資により今後の民間資金調達の呼び水効果を狙う。 SDGs目標のうち8, 9に関連。 	-	-

4. 令和6年度 投資案件一覧

(国研) 科学技術振興機構

No.	支援決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出 資者の関係案件
5	令和6年 11月6日	株式会社 Provigate (0.5億円)	民間出資者： AINグループ、 SPARX、シスメックス 等 出資額：JST含め 8.3億円	<ul style="list-style-type: none"> 事業概要：血糖変動モニターの検査方法・ソフトウェアの開発 政策的必要性：JSTの大学発新産業創出プログラム（START）の研究成果の実用化を図るスタートアップへの出資。JSTの出資により今後の民間資金調達の呼び水効果を狙う。 SDG s目標のうち3に関連。 	-	-
6	令和6年 11月29日	RadioNano Therapeutics株 式会社 (0.5億円)	民間出資者： 三菱UFJキャピタル、 DBJキャピタル、京都 キャピタルパートナーズ 等 出資額：JST、官民 ファンド含め6億円	<ul style="list-style-type: none"> 事業概要：ホウ素中性子捕捉療法用新規医薬品の研究開発 政策的必要性：JSTの大学発新産業創出基金事業の研究成果の実用化を図るスタートアップへの出資。JSTの出資により今後の民間資金調達の呼び水効果を狙う。 SDG s目標のうち3に関連。 	✓	-
7	令和6年 11月29日	HILO株式会社 (0.5億円)	民間出資者： グリーン・コア 出資額：JST含め 1.5億円	<ul style="list-style-type: none"> 事業概要：蛍光バイオイメージング技術を用いた薬効評価法の開発 政策的必要性：JSTの研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）等の研究成果の実用化を図るスタートアップへの出資。JSTの出資により今後の民間資金調達の呼び水効果を狙う。 SDG s目標のうち3に関連。 	-	-
8	令和7年 1月23日	OptQC株式会社 (0.5億円)	民間出資者： グローバル・ブレイン、 デライト・ベンチャーズ 出資額：JST、官民 ファンド含め6.5億円	<ul style="list-style-type: none"> 事業概要：汎用型光量子コンピューターの研究開発 政策的必要性：JSTのムーンショット型研究開発事業（Moonshot）等の研究成果の実用化を図るスタートアップへの出資。JSTの出資により今後の民間資金調達の呼び水効果を狙う。 SDG s目標のうち7, 9に関連。 	✓	-

4. 令和6年度 投資案件一覧

(国研) 科学技術振興機構

No.	支援決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出 資者の関係案件
9	令和6 年度末 時点 非公表	株式会社レストアビジョ ン (0.4億円)	民間出資者： Remiges Ventures、ANRI、 リアルテックファンド 等 出資額： JST、官民ファンド 含めて総額18.7億 円	<ul style="list-style-type: none"> 事業概要：遺伝性網膜疾患を対象とした再生遺伝子治療の研究開発 政策的必要性：JSTの戦略的創造研究推進事業（CREST）等の研究成果の実用化を図るスタートアップへの出資。JSTの出資により今後の民間資金調達の呼び水効果を狙う。 SDGs目標のうち3に関連。 	✓	-
10	令和6 年度末 時点 非公表	Letara株式会社 (0.4億円)	民間出資者： インキュベイトファン ド、NES、豊田合 成等 出資額：JST、ベ ンチャーデッド含め 6.5億円	<ul style="list-style-type: none"> 事業概要：プラスチックを燃料とした、宇宙機用のハイブリッド化学推進システムの開発 政策的必要性：JSTの研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）の研究成果の実用化を図るスタートアップへの出資。JSTの出資により今後の民間資金調達の呼び水効果を狙う。 SDGs目標のうち8, 9, 12に関連。 	-	-
11	令和6 年度末 時点 非公表	株式会社フリクス (1.0億円)	民間出資者： Beyond Next Ventures、慶應イ ノベーション・イニシ アティブ、三菱UFJ キャピタル等 出資額：JST含め 12.5億円	<ul style="list-style-type: none"> 事業概要：酸化脂質が原因の網膜疾患用医薬品の開発 政策的必要性：JSTの戦略的創造研究事業（さきがけ）等の研究成果の実用化を図るスタートアップへの出資。JSTの出資により今後の民間資金調達の呼び水効果を狙う。 SDGs目標のうち3に関連。 	-	-

該当なし

○退職者

該当無し

○就任者

次田 彰 理事 (令和6年4月1日就任)

【経歴】 平成7年 4月 科学技術庁 入庁
令和5年 4月 文部科学省 大臣官房 政策課長

«参考»令和6年度末以降の動き

○退職者

該当無し

○就任者

該当無し

● KPI 1-1 (政策目的) の設定内容

指標①：日本企業が海外にて行うICT事業等への投資額

JICTの目的は、法律により「我が国の事業者に蓄積された知識、技術及び経験を活用して海外において通信・放送・郵便事業を行う者等に対し資金供給その他の支援を行うことにより、我が国及び海外における通信・放送・郵便事業に共通する需要の拡大を通じ、当該需要に応ずる我が国の事業者の収益性の向上等を図り、もって我が国経済の持続的な成長に寄与すること」とされており、日本企業が海外においてICT事業を行い収益性の向上を図る上で、当該事業費にJICTがどの程度貢献したかは重要な要素であることから、「日本企業が海外にて行うICT事業等への投資額」を指標とする。JICTの支援により、我が国事業者のインフラシステムの海外展開を後押しすることで、SDGs目標8、9、10、17への貢献が期待される。

● KPIの設定状況

				R7/3 (MS)	R12/3 (MS)	R17/3 (MS)	R18/3 (KPI)	KPI設定にあたっての考え方
KPI 1-1	政策目的	(上記参照)	(億円)	901	1,365	1,377	1,377	改革工程表2021を踏まえた改善計画における計画額、及びR7/3末時点での実績値を勘案し設定
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	20	73	82	82	・JICTの支援対象事業に対し、共同投資や経営参画等を通じて経営支援を実施した民間企業の累計数 ・R7/3末時点での実績値を勘案し設定
KPI 1-3	呼び水 ^(*)	倍率 (出融資の合計)	(倍)	4.5	3.9	3.9	3.9	・呼び水効果：民間からの投融資額／JICTからの投融資額
		出資のみ	(倍)	4.7	3.9	3.9	3.9	・JICTからの投融資額と同程度の民間からの投融資額を想定 ・JICT及び民間の融資額は案件に応じて有無があるため、計画時ではゼロと仮定
		誘発額 (出融資の合計)	(億円)	4,086	5,296	5,301	5,301	・R7/3末時点での実績値を勘案し設定
		出資のみ	(億円)	3,799	4,942	4,951	4,951	
KPI 2	累積損益		(億円)	▲190	▲98	98	116	改革工程表2021を踏まえた改善計画における計画額と同等

(*)「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

2. ポートフォリオの基本情報 (令和7年3月末時点) (株) 海外通信・放送・郵便事業支援機構

● 投資の状況

投資金額・件数 (ファンドに残存しているもの)

出資件数	20件
出資残高	1,348.7億円
融資残高	149.0億円

株主からの出資額 (ファンドに残存しているもの)

政府 (産業投資) からの出資額	1,120.4億円
民間からの出資額	23.9億円

投資金額・件数 <平成27年11月からの累積>

累計出資件数	22件
累計出資額	1,362.8億円
一件あたりの平均出資額	61.9億円
累計融資額	171.8億円

Exitによる回収額等 <平成27年11月からの累積>

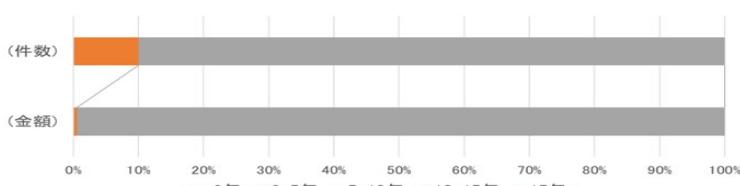
Exit件数	2件
Exit案件への実出資額 (a)	－ 億円
Exitによる回収額 (b)	－ 億円
回収率 (b)/(a)	－ 倍
平均Exit年数	3年

民間資金の誘発 (呼び水) <平成27年11月からの累積>

誘発された民間投資額	7,166.7億円
うち出資額	5,982.0億円
うち融資額	1,184.7億円

(注) 出資額 (「Exit案件への実出資額」は除く)・融資額は支援決定金額ベース。

● 出資残高の内訳 (想定Exit年数別)



● 投資金額上位10先の状況 (支援決定金額ベース)

1	欧州・APAC (アジア太平洋地域) における金融ICT基盤整備・サービス提供事業	350/350 億円
金融ICT分野における海外先進事業者の買収、海外市場参画の支援 令和3年1月に支援決定を行い、我が国事業者がスイスを始めとする欧州・APACの金融ICTサービスを支える海外先端事業者を買収し、世界各地へ事業展開することを後押し。JICTとしては、事業が計画通りに進むようハンズオン支援等を実施し、我が国事業者による新たなシェア獲得や、国際競争力強化に貢献する。		
2	米国におけるデータセンター事業の展開支援	-/276 億円
米国において、データセンターを整備し、運営する事業 令和6年9月に支援決定。海底ケーブルと共に社会のデジタル化を推進するインフラであるデータセンターの重要性は増え高まっており、米国におけるデータセンター2棟の建設及び運営を行う事業に参画し、我が国事業者の国際競争力強化に貢献する。		
3	インドにおけるデータセンターの整備・運営事業	139/268 億円
インドにおいて、データセンターを整備し、運営する事業 令和4年10月に支援決定、令和6年5月に追加支援決定。海底ケーブルと共に社会のデジタル化を推進するインフラであるデータセンターの重要性は増え高まっており、当該事業にJICTが参画することにより、当該地域におけるデータセンター分野での我が国事業者の国際競争力の一層の強化を企図。		
4	欧州における電子政府ICT基盤整備・サービス提供事業	190/190 億円
電子政府分野における海外先進事業者の買収、海外市場参画の支援 平成31年2月に支援決定を行い、我が国事業者が、デンマークの電子政府サービスを支える海外先端事業者を買収し、世界シェアトップに向けて欧州をはじめとする世界各地へ事業展開することを後押し。現在は既存事業の合理化・コスト削減等を進めている。JICTとしては、事業が計画通りに進むようハンズオン支援等を実施し、我が国事業者による新たなシェア獲得や、国際競争力強化に貢献する。		
5	米国における決済ICTソリューション事業	53/53億円
決済ICTソリューション事業を展開する米国事業者の買収、米国におけるオンライン決済事業やそれに関するフィンテックソリューション事業の展開を支援 令和4年12月に支援決定。米国事業者の買収により米国における事業基盤や顧客網を獲得し、オンライン決済に係るDX推進やUI向上に資するICT・フィンテックソリューションの海外展開にJICTが参画することで、日本企業の国際競争力の維持及び向上に貢献することを企図。		
6	東南アジアを中心とした地域における光海底ケーブル整備・運営事業	-/出融資84 億円の内数
7	LP出資による米国等におけるICT事業等展開支援	16/36億円
8	LP出資による欧米・インド・イスラエル等におけるICT事業等展開支援	13/25億円
9	LP出資による東南アジア等におけるICT事業等拡大支援	1/22億円
10	ミャンマー連邦共和国における放送番組制作設備・スタジオ設備整備及び放送コンテンツ提供事業	15/15億円

(注1) 「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額 (出資額のみ)、左の計数は実出資額。融資額は除く。 141

(注2) 上記の10先で機関全体の支援決定金額の88%を占める (すでにExitした投資先は除く)。

3. 諸経費の状況

(株) 海外通信・放送・郵便事業支援機構

(単位: 百万円)

	R3/3	R4/3	R5/3	R6/3	R7/3	累積(※2)
人件費	335.8	379.4	433.4	539.4	588.8	2,276.8
調査費・業務旅費 等	275.7	105.4	213.3	173.3	279.1	1,046.8
家賃・水道光熱費 等	31.3	31.1	31.5	31.4	31.5	156.8
租税公課	341.5	352.7	475.0	479.2	577.0	2,225.4
その他(※1)	125.3	131.5	160.7	126.8	137.7	682.0
合計 (a)	1,109.6	1,000.1	1,313.9	1,350.1	1,614.1	6,387.8
総資産額 (b)	71,806.2	73,454.8	109,245.2	121,719.0	147,094.0	
経費・総資産額比率 (a/b)	1.5%	1.4%	1.2%	1.1%	1.1%	
出資残高 (c)	62,473.1	68,569.9	88,305.0	105,516.0	126,942.6	
経費・出資残高比率 (a/c)	1.8%	1.5%	1.5%	1.3%	1.3%	
【参考】						
支援決定金額 (d)	35,216.0	360.1	24,118.6	5,794.6	44,803.5	110,292.8
経費・支援決定金額比率 (a/d)	0.0	2.8	0.1	0.2	0.0	0.1
支援決定件数 (e)	2	1	5	3	5	16
経費・支援決定件数比率 (a/e)	554.8	1,000.1	262.8	450.0	322.8	399.2
役員数 (単位: 人)	8	8	8	8	8	
従業員数 (単位: 人)	20	23	30	32	31	

(※1) 「その他」には、監査法人・顧問弁護士の報酬・通信関連経費等が含まれる。

(※2) 累積は、令和2年4月～令和7年3月の5年間の累積値。

4. 令和6年度 投資案件一覧

(株) 海外通信・放送・郵便事業支援機構

No.	支援決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出 資者の関係案件
1	令和6年 5月29日	インドにおけるデータセン ターの整備・運営事業 (追加支援) (約144億円)	・NTT Global Data Centers Holding Asia Pte. Ltd. (NTT GDC)	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラの整備から事業化、投資回収までが長期に渡るもので あり、JICTの中立的かつ中長期的な視点での支援が有効。別 案件で支援する海底ケーブルとの相乗効果によりNTT GDCが 当該地域で強固な事業基盤を確立する取り組みを多面的に 支援するもの。 ・世界各国でデータセンターを運営するNTTグループを、JICTが本 件を通じて支援することにより、当該地域における我が国事業 者の国際競争力が一層強化されるものと期待。データセンター は海底ケーブルと共に社会のデジタル化を推進するインフラであ り、その重要性は増々高まっている中、「信頼性のある自由な データ流通(DFFT)」を支える基盤整備に資する。 	-	✓
2	令和6年 9月5日	米国におけるデータセン ター事業の展開支援 (約276億円)	・三菱商事株式 会社 ・Digital Realty Trust Inc. (DLR)	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラの整備から事業化、投資回収までが長期にわたるもの であり、JICTの中立的かつ中長期的な視点での支援が有効。 ・高度かつ幅広い分野におけるデジタルインフラ（水素・燃料電 池技術、低消費電力技術等）ノウハウを保有する三菱商事 株式会社の米国展開展開を支援することにより、周辺事業に 関連する日本企業の米国・グローバル進出を側面サポートし、 日本企業のグローバル競争力を強化し、日本、米国、並びに 国際社会の発展を可能とする。 	-	-
3	令和6年 9月5日	LP出資による国内外 ICTスタートアップ企業 の海外展開支援 (約15億円)	・伊藤忠商事株 式会社ほか	<ul style="list-style-type: none"> ・海外企業の先進技術領域の知見・ノウハウを国内企業に還 元し、国内スタートアップの海外展開を推進する。 ・官民ファンドであるJICTの参画によって、ファンドの信頼性向上、 良質案件への投資機会の創出や、日本事業者のLP投資家 への呼び水効果が期待できる。 ・また、当該ファンドへの投資で得た情報・知見を幅広く日本事 業者に還元することも期待される。 	✓	-

4. 令和6年度 投資案件一覧

(株) 海外通信・放送・郵便事業支援機構

No.	支援決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出 資者の関係案件
4	令和6年 9月30日	LP出資によるイン ド・東南アジアにお けるICT事業等展 開支援 (約4億円)	・パナソニックくらしビ ジョナリーファンド ほ か	<ul style="list-style-type: none"> ・インド・東南アジア地域におけるスタートアップ企業との協業等に加え、販路拡大の課題解決やビジネスモデルの知見獲得を目指す。 ・また、当該地域におけるスタートアップ企業との協業によるVC投資を介したエコシステムの構築により、日本企業の知見、技術を生かした現地企業との提携、協業により、日本のICT需要の拡大、日本・インド・東南アジア地域の発展に貢献するもの。 ・官民ファンドであるJICTの参画によって、ファンドの信頼性向上、良質案件への投資機会の創出、日本事業者のLP投資家への呼び水効果や、JICTを含む日本企業からのLP出資が行われることにより、日本企業とスタートアップの連携促進が期待される。 	—	—
5	令和7年 2月4日	LP出資による米国 等におけるDX事業 等の海外展開拡大 支援 (約9億円)	TOPPANホール ディングス株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・経済・文化など幅広い分野において、米国をはじめとする我が国と密接な関係を持つ国々との関係強化に寄与。 ・製造・物流、医療・ヘルスケア、Fintech・セキュリティ等のDX事業等を投資対象とする、投資先の先端技術の既存コア事業への組み込み・共同開発を検討することによる、我が国企業のグローバル展開が期待される。 ・また、投資先の先端技術を取り入れた事業開発を行うことによる、地方創生への貢献が期待される。 	—	—

5. 令和6年度 Exit案件一覧

(株) 海外通信・放送・郵便事業支援機構

No.	支援決定日	売却等公表日	案件名	EXIT方法	EXIT状況	事業概要 及び Exitまでに達成された政策効果	特定の者への譲渡案件
1	令和3年1月18日	令和7年2月12日	インドネシアにおける屋内通信インフラシェアリング事業	株式全ての売却及び債権全ての回収	全部	・出資先がインドネシアでの屋内通信インフラシェアリング事業のリーディングカンパニーとしての地位を確立。	✓

(注) 令和6年度におけるExit案件全体の実出資額、回収額は対外非公表。
 「特定の者への譲渡案件」については、契約の約定に基づき譲渡を行ったもの。

○退職者

氏名・役職名 中島 正樹 社外取締役 (令和4年6月29日就任)

○就任者

氏名・役職名 中村 家久 社外取締役 (令和6年6月26日就任)

【経歴】平成27年 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構社外取締役【～令和2年】
令和2年 住友商事株式会社 常務執行役員 欧阿中東CIS総支配人 欧州住友商事ホールディング会社会長
令和4年 同 常務執行役員 欧州・CIS支配人欧州・CIS住友商事グループCEO 欧州住友商事会社社長
令和5年 同 常務執行役員 メディア・デジタル事業部門長補佐
令和6年 同 常務執行役員 メディア・デジタルグループCEO補佐

《参考》令和6年度末以降の動き

○退職者

氏名・役職名 太田 直樹 社外取締役 (平成30年6月27日就任)

○就任者

氏名・役職名 東海林 一 社外取締役 (令和7年6月30日就任)

【経歴】平成26年 株式会社ボストン・コンサルティング・グループ Technology, Media, Telecomグループ 日本責任者
平成27年 同 マネージング・ディレクター & シニア・パートナー
平成27年 同 Technology, Media, Telecomグループ アジア・パシフィック・リーダー
令和3年 一般社団法人ジャパンラグビーリーグワン 専務理事
令和4年 ボストン・コンサルティング・グループ合同会社 シニア・アドバイザー

【人事異動の背景】

一身上の都合に伴う異動。

1. KPIの概要

● KPI 1-1 (政策目的) の設定内容

指標①：年間CO2削減量の合計値（累積）

地域脱炭素投資促進ファンド事業の目的は、地球温暖化対策のための投資を促進し、CO2の排出削減を推進することであり、本事業の政策目的達成状況を評価するKPIとして「年間CO2削減量の合計値」（実績）を設定することとしている。SDGsの関係性においては、目標7（エネルギーをみんなにそしてクリーンに）、目標13（気候変動に具体的な対策を）に該当。

● KPIの設定状況

				R11/3 (MS)	R16/3 (MS)	R20/3 (KPI)	KPI設定にあたっての考え方
KPI 1-1	政策目的	(上記参照)	(t-CO ₂ /年)	4,740,713	10,054,533	14,305,589	再生可能エネルギー等の導入により削減されるCO ₂ 排出量（年間）の合計値。 令和5年度以降、新規出資決定は行わないことから、令和4年度迄に出資決定した案件について、今後の設備稼働時期を推測したCO ₂ 削減計画を策定しKPIを設定した。
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	20	20	20	地域事業者や地域金融機関とマッチングした再生エネルギーに詳しい専門家等の社数 令和5年度以降、新規出資決定は行わないことから、令和4年度までの実績をKPIとした。
KPI 1-3	呼び水（※）	倍率（出融資の合計） 出資のみ	(倍)	11.9 1.7	11.9 1.7	11.9 1.7	令和5年度以降、新規出資決定は行わないことから、令和4年度までの出資決定済案件の事業計画に基づきKPIを設定した。
KPI 2	累積損益	誘発額（出融資の合計） 出資のみ	(億円)	1,915 270	1,915 270	1,915 270	令和4年度までの出資決定済案件をもとに損益シミュレーションを行い、KPIを設定した。

（※）「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

2. ポートフォリオの基本情報 (令和7年3月末時点)

地域脱炭素投資促進ファンド事業
(一社) グリーンファイナンス推進機構

● 投資の状況

投資金額・件数 (ファンドに残存しているもの)

出資件数	17件
出資残高	59.7億円
融資残高	0億円

株主からの出資額 (ファンドに残存しているもの)

政府 (エネルギー対策特別会計) からの出資額	204.2億円
民間からの出資額	0億円

投資金額・件数 <平成25年6月からの累積>

累計出資件数	38件
累計出資額	160.8億円
一件あたりの平均出資額	4.2億円
累計融資額	0.0億円

Exitによる回収額等 <平成25年6月からの累積>

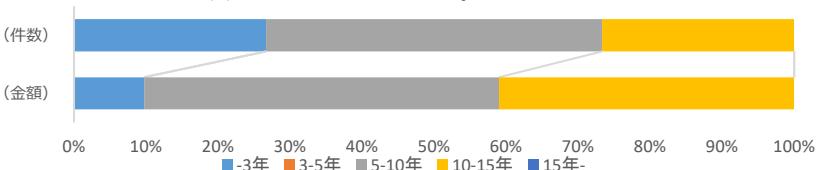
Exit件数	21件
Exit案件への実出資額 (a)	48.1億円
Exitによる回収額 (b)	58.0億円
回収率 (b)/(a)	1.2倍
平均Exit年数	6.7年

民間資金の誘発 (呼び水) <平成25年6月からの累積>

誘発された民間投資額	1,937.1億円
うち出資額	381.8億円
うち融資額	1,555.3億円

(注) 出資額 (「Exit案件への実出資額」は除く) ・融資額は支援決定金額ベース。

● 出資残高の内訳 (想定Exit年数別)



● 投資金額上位10先の状況 (支援決定金額ベース)

1 白神ウインド合同会社

20/20 億円

秋田県における陸上風力発電事業 (SDGs 目標のうち 7、11、13 に関連)

出資者の中核は地元事業者、地元自治体も出資済。令和3年度着工、令和7年度運転開始予定。発電所の維持管理に地元事業者が従事することで雇用創出が見込まれる他、令和7年10月を目途に地元住民ファンドによる一部リファイナンスを予定。また、116,114t CO2/ 年のCO2 削減効果を想定。

2 A社

0/15 億円

東北地方における陸上風力発電事業 (SDGs 目標のうち 7、11、13 に関連)

事業者は、プロジェクト着工に向けて開発作業を進めている。

3 みらいハイドロパワーⅡ 投資事業有限責任組合

2/8 億円

国内各地の中小水力発電事業へ出資するサブファンド (SDGs 目標のうち 7、11、13 に関連)

有限責任組合員が3社、無限責任組合員1社の出資が決定し、令和6年3月以降、プロジェクトの開発に応じて出資を実行中。一部の投資案件は既に着工しているが、更なる投資先の開拓にも注力している。

4 江差グリーンエナジー株式会社

8/8 億円

北海道江差町の既存風力発電所リプレイスメント事業 (SDGs 目標のうち 7、11、13 に関連)

新興の再エネ開発企業と大手電力企業子会社の2社が出資する既存の陸上風力発電所のリプレイスメント事業。人口減少等の問題を抱える江差町が推進する「風」を活用したまちづくりに寄与。また、地元金融機関から資金調達を行うことにより、地域金融機関の再エネ案件に対するファイナンス力の向上に寄与。24,360t CO2/ 年のCO2 削減効果を想定。令和5年5月に商業運転開始済み。

5 石狩グリーンエナジー株式会社

7/7 億円

北海道石狩市における陸上風力発電事業 (SDGs 目標のうち 7、11、13 に関連)

新興の再エネ開発企業と大手電力企業子会社の2社が出資する陸上風力発電事業。石狩市が推進する再エネを活用したまちづくりに寄与。また、地元金融機関から資金調達を行うことにより、地域金融機関の再エネ案件に対するファイナンス力の向上に寄与。26,133t CO2/ 年のCO2 削減効果を想定。令和6年3月に商業運転開始済み。

6 株式会社ウインド・パワー・エナジー

2/5 億円

7 むつ小川原港洋上風力開発株式会社

1/5 億円

8 B社

0/5 億円

9 玄海バイオガス発電株式会社

5/5 億円

10 エヌエナジー株式会社

4/4 億円

(注1) 「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額 (出資額のみ)、左の計数は実出資額。融資額は除く。

(注2) 上記の10先で機関全体の支援決定金額の85%を占める (すでにExitした投資先は除く)。

3. 諸経費の状況

地域脱炭素投資促進ファンド事業
(一社) グリーンファイナンス推進機構

(単位: 百万円)

	R3/3	R4/3	R5/3	R6/3	R7/3	累積(※2)
人件費	199.1	210.3	178.4	90.6	75.2	753.6
調査費・業務旅費 等	3.5	4.5	1.1	0.0	0.0	9.1
家賃・水道光熱費 等	36.3	36.5	31.0	17.7	13.1	134.6
租税公課	14.9	14.0	17.6	17.3	19.2	83.0
その他(※1)	26.0	16.2	27.4	13.4	14.4	97.4
合計(a)	279.8	281.5	255.5	139.0	121.9	1,077.7

総資産額 (b) 20,121.5 22,065.4 18,856.1 18,816.8 13,147.8

経費・総資産額比率 (a/b) 1.4% 1.3% 1.4% 0.7% 0.9%

出資残高 (c) 5,687.0 6,700.4 6,301.7 6,605.3 5,959.2

経費・出資残高比率 (a/c) 4.9% 4.2% 4.1% 2.1% 2.0%

【参考】

支援決定金額 (d)	2,000.0	994.9	600.0	0.0	0.0	3,594.9
経費・支援決定金額比率 (a/d)	0.1	0.3	0.4	-	-	0.3

支援決定件数 (e) 1 3 2 0 0 6

経費・支援決定件数比率 (a/e) 279.8 93.8 127.8 - - 179.6

役員数(単位:人) 10 10 5 5 5

従業員数(単位:人) 26 26 26 27 15

(※1) 「その他」には、顧問弁護士・税理士等への報酬、システム保守料、印刷費等が含まれる。

(※2) 累積は、令和2年4月～令和7年3月の5年間の累積値。

該当なし

5. 令和6年度 Exit案件一覧

地域脱炭素投資促進ファンド事業
(一社) グリーンファイナンス推進機構

No. (※1)	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への譲渡 案件 (※2)
1	平成26年 3月17日	令和6年 9月26日	株式会社 ナチュラル エナジージャパン	株式 譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> 事業系一般廃棄物の生ごみ等を原料としたバイオガス発電事業 CO2削減効果実績：773tCO2/年 民間資金の呼び水効果：29.0倍 	✓
2	平成27年 3月27日	令和6年 9月30日	かごしま 再生可能エネルギーファン ド投資事業有限責任組合	投資事業 有限責任 組合の解 散	全部	<ul style="list-style-type: none"> 鹿児島県の地域特性を生かした再生可能エネルギー事業へ投資するファンド CO2削減効果実績：1,438tCO2/年 民間資金の呼び水効果：5.8倍 	✓
3	平成27年 3月9日	令和6年 11月5日	ソヤノウッドパワー株式会社	株式 譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> 未利用材をバイオマス燃料とした木質バイオマス発電事業 CO2削減効果実績：32,265tCO2/年 民間資金の呼び水効果：18.1倍 	✓
4	平成30年 3月26日	令和7年 3月24日	あわくら水力発電 株式会社	株式 譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> 地方自治体が主導する吉野川の豊富な水資源を活用した小水力発電事業 CO2削減効果実績：874tCO2/年 民間資金の呼び水効果：7.8倍 	✓
5	平成27年 11月2日	令和7年 3月31日	おらって市民エネルギー株 式会社	匿名組合 出資持分 譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> 市民有志による小規模分散型の太陽光発電事業 CO2削減効果実績：434tCO2/年 民間資金の呼び水効果：2.9倍 	✓
6	平成28年 3月15日	令和7年 4月25日	九州再生可能エネルギー 投資事業有限責任組合	投資事業 有限責任 組合の解 散	全部	<ul style="list-style-type: none"> 九州における再生可能エネルギー事業へ投資するファンド CO2削減効果実績：4,765tCO2/年 民間資金の呼び水効果：7.7倍 	✓

(※1) 売却等公表日の順に記載。

(※2) No.1及びNo.3、No.4の案件は、事業者からの株式譲渡要請に基づき、第三者に株式譲渡したもの。No.2の案件は、無限責任組合員による組合解散方針に基づき機構の出資持分を譲渡したもの。No.5の案件は、匿名組合契約期限終了に伴い、機構の出資持分を第三者に譲渡したもの。No.6は、投資事業責任組合存続期限満了に基づき、機構の出資持分を第三者に譲渡したもの。

(注) 令和6年度におけるExit案件全体の実出資額は14.9億円であり、回収額は10.6億円。投資倍率は0.71倍。

○退職者

該当なし

○就任者

該当なし

«参考»令和6年度未以降の動き

○退職者

氏名・役職名 品川 良一 代表理事 (令和5年3月22日就任)

○就任者

氏名・役職名 飯野 裕二 代表理事 (令和7年6月25日就任)

【経歴】 平成25年4月 日本銀行 監事
平成29年5月 三井生命保険(株) (現大樹生命保険(株)) 顧問

● KPI 1-1 (政策目的) の設定内容

指標①：年間温室効果ガス排出削減等の量の合計値（累積）

株式会社脱炭素化支援機構の目的は、カーボンニュートラルへの挑戦を通じて豊かで持続可能な未来を創ることであり、その政策目的達成状況を評価するKPIとして「年間温室効果ガス排出削減等の量の合計値（累積）」を設定することとしている。SDGsの関係性においては、目標7（エネルギーをみんなにそしてクリーンに）、目標13（気候変動に具体的な対策を）に該当。

● KPIの設定状況

				R9/3 (MS)	R14/3 (MS)	R19/3 (MS)	R24/3 (MS)	R29/3 (MS)	R33/3 (KPI)	KPI設定にあたっての考え方
KPI 1-1	政策目的	(上記参照)	(t-CO ₂)	263,750	5,719,218	20,691,093	45,412,968	76,597,343	97,592,344	プロジェクトファイナンスのうち、定量的に試算可能なプロジェクトを対象に、事業総額1万円当たり年間0.05トンの削減・吸収効果が得られると仮定して試算を実施。
KPI 1-2	エコシステム	投資人材の育成	(人)	69	119	169	219	219	219	投融資件数等から、必要な要員の数を概算。また、現在把握できている株主の出向派遣への意向をベースとして概算。
KPI 1-3	呼び水（※）	倍率（出融資の合計）	(倍)	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	誘発額はJICNの投融資額の5倍程度の総事業費になると想定して算出。
		出資のみ	(倍)	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	新規の投融資は令和22年度までと想定。
KPI 2	累積損益	誘発額（出融資の合計）	(億円)	3,285	9,285	15,285	20,085	20,085	20,085	貸付については、年利換算3.0～3.5%で、20年一括弁済として仮置き。出資については、10年～12年後EXITの倍率2倍で回収すると仮定し算出。
		出資のみ	(億円)	985	2,185	3,385	4,345	4,345	4,345	
KPI 2	累積損益		(億円)	▲37	8	342	859	1,476	1,961	

(※)「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

2. ポートフォリオの基本情報 (令和7年3月末時点)

(株) 脱炭素化支援機構

● 投資の状況

投資金額・件数 (ファンドに残存しているもの)

出資件数	29 件
出資残高	104.4 億円
融資残高	68.7 億円

株主からの出資額 (ファンドに残存しているもの)

政府 (産業投資) からの出資額	250.5 億円
民間からの出資額	109.5 億円

投資金額・件数 <2022年10月からの累積>

累計出資件数	29 件
累計出資額	213.2 億円
一件あたりの平均出資額	7.4 億円
累計融資額	132.1 億円

Exitによる回収額等 <2022年10月からの累積>

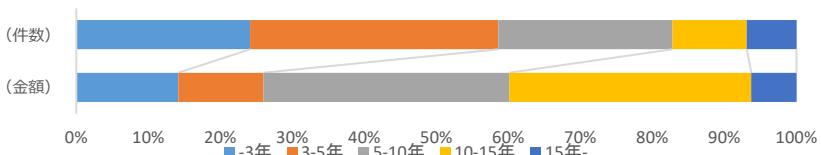
Exit件数	- 件
Exit案件への実出資額 (a)	- 億円
Exitによる回収額 (b)	- 億円
回収率 (b)/(a)	- 倍
平均Exit年数	- 年

民間資金の誘発 (呼び水) <2022年10月からの累積>

誘発された民間投資額	1,099.4 億円
うち出資額	701.9 億円
うち融資額	397.6 億円

(注) 出資額 (「Exit案件への実出資額」は除く) ・融資額は支援決定金額ベース。

● 出資残高の内訳 (想定Exit年数別)



● 投資金額上位10先の状況 (支援決定金額ベース)

1 Japan Hydrogen Fund, L.P.

49億円

国内外の水素関連プロジェクト及び水素関連技術の開発・実装に取り組む企業への投資に特化したファンド(SDGs目標のうち7・9・13・17に関連。) 水素バリューチェーン推進協議会 (JH2A)、アドバンテッジパートナーズ、三井住友DSアセットマネジメントが新規に立ち上げた水素ファンド。JH2A会員の日本企業を中心に、脱炭素化に向けたクリーン水素の普及を目指し、水素社会の実現に向けた活動を推進。令和6年8月27日ファンド設立。

2 EEI Booster1号投資事業有限責任組合

30億円

エネルギー・モビリティなどの分野で、カーボンニュートラルを目指し社会課題を解決するするスタートアップへの支援を行うファンド (SDGs目標のうち7・13に関連。) 環境・エネルギー関連のサービス、テクノロジー分野で活躍するベンチャー企業への投資および事業成長の支援を行う(株)環境エネルギー投資が、エネルギー・モビリティなどの分野で、飛躍が期待できるスタートアップを支援するファンドを設立。グロース上場後も保有し、プライム上場までバリューアップを図る。

3 8F Aquaculture Fund Japan I LP

16億円

三重県津市のアトランティックサーモンの閉鎖循環式陸上養殖事業への投資に特化したファンド ((SDGs目標のうち14に関連。) アトランティックサーモンの閉鎖循環式陸上養殖を世界展開するシンガポールの8F(8F Asset Management Pte. Ltd.)が組成するファンド。三重県津市に陸上養殖施設を建設し年間10,000トンを生産する計画であり、令和10年2月稼働を目指す。

4 Oishii Farm Corporation

15億円

(SAFE (Simple Agreement for Future Equity)) 日本の農業技術 (種苗・ハウス栽培・受粉等) を活用し、米国の垂直植物工場にてイチゴを生産・販売 (SDGs目標のうち2・9・12に該当) 需要地近接での生産によるフードマイレージの短縮 (輸送由来のCO2削減) や、再エネ電力を利用することによる電力由来のCO2削減、日本食・農産品のグローバル市場における価値・競争力向上に貢献。

5 シンクサイト株式会社

15億円

AIを活用した次世代型のイメージ認識型高速細胞分析分離技術の開発及び装置の製造・販売 (SDGs目標のうち3・9・13に該当) 創薬分野における工程の省力化・効率化によって、エネルギー消費や消耗品等の廃棄量の減少によるGHG削減や資源の節約、人件費も含めたランニングコストの大幅削減への貢献。

6 Oishii Farm Corporation (優先株式)

14億円

7 ONEカーボンニュートラル1号投資事業有限責任組合

10億円

8 投資事業有限責任組合しんきん脱炭素応援ファンド

10億円

9 株式会社TOWING

5億円

10 株式会社ライナフ

5億円

(注1) 「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額 (出資額のみ) 、左の計数は実出資額。融資額は除く。

(注2) 上記の10先で機構全体の支援決定金額の49%を占める (すでにExitした投資先は除く) 。

(注3) 外貨案件については、支援決定時の円建てにて記載。

154

3. 諸経費の状況

(株) 脱炭素化支援機構

	R3/3	R4/3	R5/3	R6/3	R7/3	(単位：百万円)
人件費	-	-	107.8	388.6	525.6	累積(※2) 1,022.0
調査費・業務旅費 等	-	-	10.1	16.4	17.8	44.3
家賃・水道光熱費 等	-	-	7.8	31.6	48.3	87.7
租税公課	-	-	44.8	60.6	61.4	166.8
その他(※1)	-	-	28.6	85.8	89.9	204.3
合計 (a)	-	-	199.0	583.0	743.0	1,525.0
総資産額 (b)	-	-	20,296.9	28,303.2	34,838.9	
経費・総資産額比率 (a/b)	-	-	1.0%	2.1%	2.1%	
出資残高 (c)	-	-	30.1	4,373.5	10,440.2	
経費・出資残高比率 (a/c)	-	-	661.2%	13.3%	7.1%	
【参考】						
支援決定金額 (d)	-	-	2,730.0	12,672.0	19,802.0	35,204.0
経費・支援決定金額比率 (a/d)	-	-	0.1	0.0	0.0	0.0
支援決定件数 (e)	-	-	5	17	18	40
経費・支援決定件数比率 (a/e)	-	-	39.8	34.3	41.3	38.1
役員数 (単位：人)	-	-	8	8	8	
従業員数 (単位：人)	-	-	26	43	46	

(※1) 「その他」には、顧問弁護士等への報酬、職員の採用関係費等が含まれる。

(※2) 累積は、令和2年4月～令和7年3月の5年間の累積値。

4. 令和6年度 投資案件一覧

(株) 脱炭素化支援機構

No.	支援決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出 資者の関係案件
1	令和6年 5月24日	株式会社Waqua (1億円)	NCBベンチャーキャ ピタル、ソニーグル ープ、九州電力(株)	<ul style="list-style-type: none"> 海水淡水化機能のある小型分散型浄水装置の製造・販売事業。 大規模集中型水インフラの水道配管等の敷設・更新と比べてCO2排出の削減、自治体の財政負担の軽減や災害時のレジリエンス強化にも資すると期待できる。 	-	-
2	令和6年 5月24日	Nature株式会社 (金額非公表)	東京ガス(株)、KDDI Green Partners Fund、ENEOSイ ノベーションパート ナーズ(同)等	<ul style="list-style-type: none"> 家庭向けエネルギー・マネジメントシステム等の開発・製造・販売やデマンドレスポンスサービスの開発・提供。 電化製品の効率的な使用による省エネやそれに伴う火力発電の抑制、再エネの変動にあわせた蓄電池等の運転が促進され、家庭電力由CO2来排出削減やエネルギー・コスト削減等への貢献。 	-	-
3	令和6年 5月24日	ドーガンMGX投資 事業有限責任組合 (2億円)	GP:(株)ドーガン LP:(株)北九州銀行、 第一交通産業(株)、 (株)正興電機製作 所、(株)西日本シティ 銀行、(株)福岡銀行、 芙蓉オートリース(株)、 (株)明治産業	<ul style="list-style-type: none"> (株)ドーガンが運営する九州地方においてモビリティ関連を含む脱炭素に寄与する製品・サービスを提供するスタートアップや中堅企業等へ投資を実施するファンド。 商用EVやその関連製品等の開発・普及による自動車用燃料の電化によるGHG排出削減への貢献、地方自治体との連携や地域性を重視した資金供給による地域経済の活性化等への貢献。 	-	-
4	令和6年 6月26日	アスエネ株式会社 (金額非公表)	(株)三井住友銀行、 SBIインベストメント (株)、スパークス・ア セット・マネジメント (株)他	<ul style="list-style-type: none"> CO2排出量見える化・削減・報告、ESG評価等のクラウドサービスの提供。 企業や地方自治体のGHG削減取組の推進や、排出量の算定・可視化やESG評価の効率化による生産性向上・競争力強化、脱炭素を通じた地域活性化に貢献。 	-	-

4. 令和6年度 投資案件一覧

(株) 脱炭素化支援機構

No.	支援決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出 資者の関係案件
5	令和6年 6月26日	株式会社 関海事工業所 (金額非公表)	(株)みなど銀行、(株)日 本政策金融公庫、(株) 商工組合信用金庫 ※コーポレート支援で あり融資実行した金 融機関を記載	<ul style="list-style-type: none"> 離島間ケーブルの敷設、埋設、防護、調査や洋上風力発電用海底ケーブルの敷設、保守、点検を行う。 海底ケーブル敷設工事を通して、洋上風力料の増大によるCO2削減に貢献。また、多くの事業者が関わる洋上風力発電の国内サプライチェーンの強靭化につながるとともに、地元雇用の創出など地域経済の活性化への貢献。 	-	-
6	令和6年 6月26日	8F Aquaculture Fund Japan I LP (16億円)	GP:8F AM Japan I GP LP:匿名組合出資者 (複数)	<ul style="list-style-type: none"> (同) 三重RASアトランティックサーモンプロジェクト、ピュアサーモンジャパン(株)が運営する三重県津市のアトランティックサーモンの閉鎖循環式陸上養殖事業への投資に特化したファンド。 海外からのサーモン空輸に伴うGHG排出量の削減や日本の食糧自給率向上、漁業の成長産業化、自治体と協力した地域振興、ネイチャーポジティブ経済移行への貢献。 	-	-
7	令和6年 7月11日	Japan Hydrogen Fund, L.P. (49億円)	GP:Japan Hydrogen Fund GP,L..P. LP:トヨタ自動車、岩 谷産業(株)、(株)三井住 友フィナンシャルグル ープ、(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ、(株)福 岡銀行等	<ul style="list-style-type: none"> 水素バリューチェーン推進協議会、アドバンテッジパートナーズ、三井住友DSアセットマネジメントにより設立。国内外の水素関連プロジェクト及び水素関連技術の開発・実装に取り組む企業への投資に特化したファンド。 燃焼時にCO2を排出しない水素の幅広い産業における利用に向け、ファンド主導による水素バリューチェーン全体の活性化、新技術開発、ビジネスモデルの社会実装、我が国技術の海外市場への展開への貢献。 	-	-
8	令和6年 7月26日	合同会社 CN太陽光4号 (11億円)	株式会社クリーンエナ ジーコネクト、一般社 団法人CN太陽光4号	<ul style="list-style-type: none"> 耕作放棄地等を利用して低圧太陽光発電所を開発し、オフサイトコーポレートPPAに基づき特定需要家へ電力を供給。 再エネの導入拡大により、系統電力由来のCO2削減、我が国エネルギー安全保障に貢献。 	-	-

4. 令和6年度 投資案件一覧

(株) 脱炭素化支援機構

No.	支援決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出 資者の関係案件
9	令和6年 7月26日	シンクサイト株式 会社 (15億円)	日本グロースキャピタ ル投資法人、 KIRIN・GB投資事 業有限責任組合・ SNBCベンチャーキャ ピタル7号投資事業 有限責任組合ほか	<ul style="list-style-type: none"> AIを活用した次世代型のイメージ認識型高速細胞分析分離技術の開発及び装置の製造・販売。 創薬分野における工程の省力化・効率化によって、エネルギー消費や消耗品等の廃棄量の減少によるGHG削減や資源の節約、人件費も含めたランニングコストの大幅削減への貢献。 	-	-
10	令和6年 8月27日	合同会社石狩再 エネデータセンター 1号 (40億円)	東急不動産(株)、(株) FlowerCommunic ations、匿名組合 出資者複数	<ul style="list-style-type: none"> 北海道石狩市にて、再エネ電力を100%利用したデータセンタを建設し、運営する事業。 本事業で使用する全ての電力を再エネで貯う（敷地内発電や道内発電を調達）ことによりGHG排出削減に寄与するほか、地域雇用創出など地域活性化、我が国の通信ネットワークレジリエンスの強化に貢献。 	-	-
11	令和6年 10月28日	北海道札幌蓄電 合同会社 (金額非公表)	四電エンジニアリング (株)、青木あすなろ建 設(株)、東日本旅客 鉄道(株)、JR東日 本エネルギー開発会 社(株)、(株)中部プラン トサービス、(株)三菱 総研、(株)G Sユアサ	<ul style="list-style-type: none"> 北海道札幌市において系統用蓄電所を建設し、電力市場の市場価格を予測するシステムを活用して高い収益性を確保しつつ運営する事業。 再エネの主力電源化を支える調整機能を担うと同時に、系統の安定化と再エネ受入可能量の増加、これによるGHG排出削減への貢献。さらに、電力市場でのトレーディングノウハウの蓄積や、国内蓄電池産業の活性化が期待される。 	-	-
12	令和6年 10月28日	株式会社かさいス マートエナジー (16百万円)	シン・エナジー(株)、但 陽信用金庫	<ul style="list-style-type: none"> 兵庫県加西市（脱炭素先行地域）にて脱炭素社会の実現を目的として設立される地域電力会社。 再エネ電力を加西市内の公共施設等に供給することにより、既存の電力から再エネへの置換によるCO₂排出削減へ寄与。また、地域と地場企業が共同で再エネの地産地消、地域循環を行うことを目指しており、地方創生へ貢献。 	-	-

4. 令和6年度 投資案件一覧

(株) 脱炭素化支援機構

No.	支援決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出 資者の関係案件
13	令和6年 12月11日	Oishii Farm Corporation (SAFE (Simple Agreement for Future Equity)) (15億円)	(株)みずほ銀行、ス パークスほか	<ul style="list-style-type: none"> 日本の農業技術（種苗・ハウス栽培・受粉等）を活用し、米国の垂直植物工場にてイチゴを生産・販売。 需要地近接での生産によるフードマイレージの短縮（輸送由来のCO2削減）や、再エネ電力を利用することによる電力由来のCO2削減、日本食・農産品のグローバル市場における価値・競争力向上に貢献。 	-	-
14	令和7年 1月30日	アールツー蓄電所 合同会社 (金額非公表)	(株)レノバ、SMFLみ らいパートナーズ(株)、 (株)栗林商会、(株)マ ツイ	<ul style="list-style-type: none"> 長期脱炭素電源オーケションに基づく系統用蓄電池事業であり、北海道苫小牧市、白老郡白老町、静岡県周智郡森町睦実において系統用蓄電所を建設・運営するもの。 再エネの主力電源化を支える調整機能、系統の安定化、再エネ受入可能量の増加に伴うGHG排出削減への貢献。 災害時におけるレジリエンス強化、蓄電所建設予定地の地場企業の参画による地域発展への貢献。 	-	-
15	令和7年 1月30日	株式会社ライナフ (5億円)	NVenture Capital(株)、ひろぎ んキャピタルパート ナーズ、ゼンリン フューチャーパート ナーズ	<ul style="list-style-type: none"> オートロック付集合住宅の共用エントランス用スマートロックシステム（オートロックを外から解除できる機能を備えたシステム）の製造・販売。 集合住宅への置き配を可能にすることで再配達の抑制に伴うCO2排出削減や、物流業界における輸送能力低下という経済・社会問題の解決に寄与。 	-	-
16	令和7年 2月28日	(株)TOWING (5億円)	Beyond Next Ventures株式会 社、三菱UFJキャピ タル株式会社、京 都キャピタルパート ナーズ株式会社が それぞれ運営する ファンド、東邦ガス (株)ほか	<ul style="list-style-type: none"> バイオ炭に微生物叢を加え製造する、高機能バイオ炭「宙炭（そらたん）」の製造・販売、農地導入支援。 もみ殻や鶏糞といった地域の未利用バイオマスを炭化し、分解されにくいバイオ炭にすることで、土壤に炭素をより多くかつ長く貯留できるようになることから、温室効果ガスの吸収量の増大に資する。 地域の廃棄物のアップサイクル、良質な土壤の早期形成による収益性と持続性の高い農業へ貢献。 	-	-

4. 令和6年度 投資案件一覧

(株) 脱炭素化支援機構

No.	支援決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出 資者の関係案件
17	令和7年 3月25日	百年ソーラー九州 合同会社 (4億円)	(一社) 百年ソーラー九州、匿名組合 出資、九州旅客鉄道 (株)、三菱 UFJ 信託 銀行(株)、芙蓉総合 リース(株) ヒラソル・エナジー(株)	<ul style="list-style-type: none"> 九州エリアの中小型太陽光発電所を取得・集約・修繕・ 管理し、FIT期間終了後もCPPA等による売電で、太陽 光発電を継続させる事業。 太陽光発電所を適切に再生・保守・管理し運営を継続す ることによる電力由来のGHG排出削減が期待できるほか、 管理不備の太陽光パネル廃棄による地域環境の悪化防 止に資する。 	-	-
18	令和7年 3月25日	投資事業有限責任 組合しんきん脱炭 素応援ファンド (10億円)	GP:信金キャピタル(株) LP:信金中央金庫	<ul style="list-style-type: none"> 全国の信用金庫が関与する各地域の脱炭素化に資する 事業に対して投資をすることで地域の脱炭素化を推進す るファンド。 信用金庫が深いつながりを持つ地方公共団体や地元企 業等における脱炭素関連事業の取組拡大により、GHG 排出削減と、脱炭素を契機とした地域課題の解決・地域 の経済と環境の好循環に資する取組の促進に資する。 	-	-

(注) 全ての案件について、不適切な利益相反取引により当会社及び対象事業者等の利益が不当に害されることがないよう、コンプライアンスの一環として適切に管理したうえで、脱炭素化委員会において支援決定を行っている。

該当なし

○退職者

氏名・役職名 永島 徹也 取締役 常務執行役員 (令和4年10月28日就任)

○就任者

氏名・役職名 熊倉 基之 取締役 常務執行役員 (令和6年7月1日就任)

【経歴】平成6年 環境庁入庁

令和4年 同 大臣官房環境保健部環境保健企画管理課長
令和5年 同 大臣官房会計課長
令和6年 現職就任 (役員出向)



【人事異動の背景】
任期満了に伴う交代

«参考»令和6年度未以降の動き

○退職者

氏名	役職名
大内 智重子	社外取締役 令和4年10月28日就任
武藤 めぐみ	社外取締役 令和4年10月28日就任

○就任者

氏名	役職名
田中 加奈子	社外取締役 令和7年6月30日就任

【経歴】平成11年 財団法人地球産業文化研究所 (GISPRI) 地球環境対策部研究員
平成11～令和4年 IPCC (気候変動に関する政府間パネル) 第三次～第六次評価報告書第三作業部会代表執筆者
令和2年 国立研究開発法人産業技術総合研究所エネルギー環境領域ゼロエミッション研究戦略部 総括企画主幹
令和4年 アセットマネジメントOne株式会社 運用本部サステナブル投資戦略部 シニア・サステナビリティ・サイエンティスト (現職)

信藤 幸子 社外取締役 令和7年6月30日就任

【経歴】平成6年 株式会社ポーラ化粧品本舗 (現: 株式会社ポーラ) 入社
令和3年 同 サステナビリティ推進室室長
令和5年 同 コーポレート室室長
令和7年 明治ホールディングス株式会社グループ人事戦略部担当部長 (現職)

【人事異動の背景】
一身上の都合による辞任に伴う交代

組織構成 <国及び民間人材の活用状況 (1/3) >

名称		役職員数 (令和6年3月末)	令和6年度の入職者数		令和6年度の離退職者数		役職員数 (令和7年 3月末)	備考
			うち キーパーソン	うち キーパーソン	うち キーパーソン	うち キーパーソン		
(株) 産業革新投資機構	合計	81	16	2	12	2	85	
	民間からの現役出向者	2	0	0	2	0	0	
	官からの現役出向者	9	4	1	4	1	9	
	上記以外の役職員	70	12	1	6	1	76	
(株) INCJ	合計	44	1	1	8	1	37	
	民間からの現役出向者	0	0	0	0	0	0	
	官からの現役出向者	2	1	1	1	1	2	
	上記以外の役職員	42	0	0	7	0	35	・JICベンチャー・グロース・インベストメント株式会社及びJIC キャピタル株式会社に所属する職員の出向者数を含む ・上記の出向が解除となった者を離職者数に含む
(独) 中小企業基盤整備機構	合計	22	12	1	10	1	24	
	民間からの現役出向者	2	0	0	0	0	2	
	官からの現役出向者	2	0	0	2	1	0	
	上記以外の役職員	18	12	1	8	0	22	ファンド事業担当役職員について記載 (採用者数や離退職者数は、組織内 の人事異動を含めた数。)
(株) 地域経済活性化支援機構	合計	221	44	1	37	1	228	
	民間からの現役出向者	26	19	0	12	0	33	
	官からの現役出向者	15	7	0	11	0	11	
	上記以外の役職員	180	18	1	14	1	184	
(株) 農林漁業成長産業化支援機構	合計	20	2	0	7	0	15	
	民間からの現役出向者	1	0	0	1	0	0	
	官からの現役出向者	5	2	0	2	0	5	
	上記以外の役職員	14	0	0	4	0	10	
(株) 民間資金等活用事業推進機構	合計	28	13	1	13	2	28	
	民間からの現役出向者	5	4	0	5	0	4	
	官からの現役出向者	5	4	0	4	0	5	
	上記以外の役職員	18	5	1	4	2	19	

組織構成 <国及び民間人材の活用状況 (2/3) >

名称	役職員数 (令和6年3月末)	令和6年度の入職者数		令和6年度の離退職者数		役職員数 (令和7年3月末)	備考
		うち キーパーソン	うち キーパーソン	うち キーパーソン	うち キーパーソン		
官民イノベーションプログラム (東北大学ベンチャーパートナーズ(株))	合計	22	1	0	5	0	18
	民間からの現役出向者	0	0	0	0	0	
	官からの現役出向者	0	0	0	0	0	
	上記以外の役職員	22	1	0	5	0	18
官民イノベーションプログラム (東京大学協創プラットフォーム開発(株))	合計	25	3	0	1	0	27
	民間からの現役出向者	0	0	0	0	0	
	官からの現役出向者	1	0	1	0	0	
	上記以外の役職員	24	3	0	0	0	27
官民イノベーションプログラム (京都大学イノベーションキャピタル(株))	合計	25	2	0	2	0	25
	民間からの現役出向者	2	0	0	0	0	
	官からの現役出向者	0	0	0	0	0	
	上記以外の役職員	23	2	0	2	0	23
官民イノベーションプログラム (大阪大学ベンチャーキャピタル(株))	合計	26	5		3		28
	民間からの現役出向者	3	2	0	1	0	4
	官からの現役出向者	0	0	0	0	0	
	上記以外の役職員	23	3	0	2	0	24
(株) 海外需要開拓支援機構	合計	70	11	0	11	0	70
	民間からの現役出向者	3	0	0	0	0	3
	官からの現役出向者	8	4	0	4	0	8
	上記以外の役職員	59	7	0	7	0	59
耐震・環境不動産形成促進事業 ((一社) 環境不動産普及促進機構)	合計	19	4	0	5	0	18
	民間からの現役出向者	3	0	0	1	0	2
	官からの現役出向者	0	0	0	0	0	
	上記以外の役職員	16	4	0	4	0	16

組織構成 <国及び民間人材の活用状況 (3/3) >

名称		役員員数 (令和6年3月末)	令和6年度の入職者数		令和6年度の離退職者数		役員員数 (令和7年3月末)	備考
			うち キーパーソン		うち キーパーソン	うち キーパーソン		
特定投資業務 ((株) 日本政策投資銀行)	合計	1,261	-	-	-	-	1,280	特定投資業務は、リスクマネー供給のための資金枠であり、専任で業務を行っている者はいないため、DBJ全体の役員員数を参考値として記載。
	民間からの現役出向者	-	-	-	-	-	-	
	官からの現役出向者	-	-	-	-	-	-	
	上記以外の役職員	-	-	-	-	-	-	
(株) 海外交通・都市開発事業支援機構	合計	69	15	1	15	0	69	役員9名
	民間からの現役出向者	10	2	0	1	0	11	
	官からの現役出向者	7	7	1	6	0	8	
	上記以外の役職員	52	6	0	8	0	50	
国立研究開発法人科学技術振興機構	合計	7	2		2		7	ファンド事業担当役職員について記載(入職者数・離退職者数は、組織内の人事異動を含めた数。)
	民間からの現役出向者	0	0	0	0	0	0	
	官からの現役出向者	0	0	0	0	0	0	
	上記以外の役職員	7	2	0	2	0	7	
(株) 海外通信・放送・郵便事業支援機構	合計	40	6	0	7	0	39	
	民間からの現役出向者	4	2	0	3	0	3	
	官からの現役出向者	4	2	0	3	0	3	
	上記以外の役職員	32	2	0	1	0	33	
地域脱炭素投資促進ファンド事業 ((一社) グリーンファイナンス推進機構)	合計	32	2	0	14	0	20	令和7年3月末の役員員数の「上記以外の役職員」には、JICNからの兼務出向者(15名)を含む。
	民間からの現役出向者	0	0	0	0	0	0	
	官からの現役出向者	0	0	0	0	0	0	
	上記以外の役職員	32	2	0	14	0	20	
(株) 脱炭素化支援機構	合計	51	16	1	13	1	54	民間からの現役出向者1名が令和6年4月1日に正社員へ転籍したことから、便宜的に離退職者数及び入職者数へ計上。実際の民間からの現役出向者離退職者数は3名。
	民間からの現役出向者	7	4	0	4	0	7	
	官からの現役出向者	5	4	1	4	1	5	
	上記以外の役職員	39	8	0	5	0	42	

組織構成 <投資決定組織等の人材構成 (1/3) > (令和7年3月末時点)

名称		構成											備考	
		委員長等	委員長等代理	委員							監査役			
㈱産業革新投資機構	産業革新投資委員会	小堀 純範 旭化成株式会社 取締役会長 【令和6年6月24日】	小堀 純範 シントラックス・セイセイ・マネジメント株式会社 取締役会長 【令和3年6月28日】	國 俊子 (株)岡山&カンパニー 代表取締役 【令和元年12月10日】	忽那 漢治 神戸大学大学院 経営学研究科 教授 【令和元年12月10日】	妻田 勇人 (株)ヨーロッパ・インテリジェンス研究所 代表取締役社長 【令和元年12月10日】	樋尾 敦介 同社代表取締役社長 (CEO) 【令和元年12月10日】	-	-	-	江戸川 泰路 公認会計士、江戸川公認会計士事務所 代表パートナー 【令和元年12月10日】	末岡 晶子 弁護士、森・渕田松本法律事務所/パートナー 【令和2年6月29日】	-	-
(㈱)INCJ	産業革新委員会	三村 朋夫 日本製鉄(株) 社友会長 【平成30年9月21日】	國井 秀子 芝浦工業大学 教員教授 【平成30年9月21日】	棚橋 元 弁護士、森・渕田松本法律事務所 パートナー 【平成30年9月21日】	野田 哲生 公益財団法人 がん研究会 代表理事・常務理事 【令和2年6月30日】	村岡 厚史 (株)経営共創基盤 代表取締役CEO 【平成30年9月21日】	志賀 俊之 同社代表取締役会長 (CEO) 【平成30年9月21日】	勝又 幹英 同社代表取締役社長 (COO) 【平成30年9月21日】	-	-	高浦 英夫 公認会計士、前あらた監査法人代表執行役 【平成30年9月21日】	-	-	-
(独) 中小企業基盤整備機構	出資業務に係る出資先の決定(理事長決裁)	宮川 正 理事長 【令和6年4月1日】	茂木 文雄 副理事長 【令和6年7月1日】	坂本 英輔 理事 【令和6年7月1日】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	出資候補評議委員会	【起業支援ファンド、中小企業成長支援ファンド】: 6名 (学識経験者、弁護士、公認会計士、支援機関有識者) 【中小企業再生ファンド】: 5名 (学識経験者、弁護士、中小企業活性化協議会統括責任者、支援機関有識者) 【グローバルスタートアップ成長投資ファンド】: 7名 (学識経験者、弁護士、公認会計士、事業会社経営者、支援機関有識者)											審査に影響を及ぼす可能性があるため、委員の氏名等については非公表。	
	出資業務に係る出資先の清算(相当理事決裁)	-	-	坂本 英輔 理事 【令和6年7月1日】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
㈱地域経済活性化支援機構	地域経済活性化支援委員会	五村 等 大井不動産(株) 代表取締役社長 執行役員 【平成30年6月26日】	森森 信哉 (大)神戸大学経済経営研究 所地域創立産業研究推進センター センター長 【平成30年6月26日】	根本 直子 早稲田大学大学院 経営管理研究科 教授 【平成30年6月26日】	種渡 純祐 種渡社中側 代表取締役 【平成27年6月29日】	堀越 亮香 弁護士 法人中側総合法律事務所 パートナー 【令和3年6月24日】	渡邊 準 同機構 代表取締役社長 【令和5年6月26日】	林 康治 同機構 代表取締役 【令和5年6月26日】	-	-	瀧崎 浩志 同機構 常勤監査役 【令和5年6月26日】	閑根 爰子 早稲田大学商学部 教授 NXキャリアポート営業本部 顧問	-	-
㈱農林漁業成長産業化支援機構	農林漁業成長産業化委員会	坂本 友彦 同機構代表取締役社長 【令和7年1月20日】	矢花 渉史 同機構代表取締役 【令和7年1月20日】	高野 茂己 東京農業大学名誉教授 【令和4年6月29日】	-	-	-	-	-	-	篠原 修 東京大学名誉教授 【平成25年2月6日】	-	-	
㈱民間資金等活用事業推進機構	民間資金等活用事業支援委員会	宮本 和明 東北大大学名誉教授 東京都市大学名誉教授 【平成29年6月20日】	望月 淳 公益社団法人 神奈川県観光協会会長 【令和3年6月16日】	高橋 洋 同機構 代表取締役会長兼 社長 【令和6年6月10日】	鍛田 由美子 (株)ONE-GLOCAL 代表取 締役社長 【令和3年6月16日】	-	-	-	-	-	菊地 伸 外堀法律事務所 パートナー 弁護士 株式会社NTTドコモ社外取 締役 【令和5年6月15日】	小堀 純子 東北大大学院経済研究 科(会計大学院) 教授 小堀純子公認会計士事務 所代表 【令和4年6月14日】	-	-
官民イノベーションプログラム (東北大大学ベンチャーバートナース㈱)	支援・投資委員会	種口 哲郎 同社代表取締役 【平成29年9月12日】	-	吉井 一浩 同社取締役・地方独立行政 法人神奈川県立産業技術総 合研究所 科学技術コーディネーター 【平成30年4月1日】	高橋祥子 同社取締役、 TAZ Inc. 代表取締役 【令和4年6月28日】	(オブザーバー) 守屋文彦 ノキア・ジャパン側 統括責任者 【令和4年6月28日】	(オブザーバー) 竹刈 裕樹 元東京エレクトロン㈱ 顧問 【平成30年4月1日】	-	-	-	(オブザーバー) 仮田隆明 慶應義塾大学総合政策学 部教授 【令和4年6月28日】	-	-	-
	出資事業推進委員会	結城 章夫 山形大学名誉教授 (元山形大学長) 【平成27年2月1日】	-	武田 健二 (有)新日本投資研究所 所長 【平成27年2月1日】	末岡 晶子 森・渕田松本法律事務所 弁護士 【平成28年4月1日】	高木 勇 一般社団法人 東北経済連合 会 副会長 【令和5年6月12日】	遠山 翼 東北大大学理事・副学長 (総務・財務・国際展開担当) 【令和6年7月2日】	杉本 亜沙子 東北大大学理事・副学長 (研究担当) 【令和6年4月1日】	-	-	【令和6年4月1日】	-	-	同委員会はVCOの事業活動 が事業の趣旨に合致したもの であるかを念頭に、全くか して事業のチカラを行な 見を述べる諮詢機関であり、 具体的の投資決定やEXIT決 定及びその評価に係る判断 を行うものではない。
官民イノベーション プログラム (東京大学協創 プラットフォーム開 発㈱)	支援・投資委員会	種口 皓輔 同社代表取締役社長 【令和4年12月23日】	-	鈴木 隆史 同社取締役、(一財)工業 所有権協力センター理事長 【平成28年1月21日】	小豆畑 茂 同社取締役・元柳島立製作 所フロー 【平成30年6月26日】	大石(中村) 圭子 シックホールディングス 代表取締役社長 【平成28年7月22日】	三木 良雄 工学院大学教授 【平成28年9月26日】	-	-	-	高原 速広 TMI総合法律事務所弁護 士 【平成28年1月21日】	相原 博昭 東京大学理事・副学長 【令和3年4月1日】	-	-
	外部評議委員会	西澤 民夫 科学技術振興機構 スタートアップ出資・支援室 推進PO 【平成28年10月1日】	程 近智 バイブルズ㈱ 代表取締役 【平成28年10月1日】	吉藤 昇 BIPROGY㈱ 代表取締役社長 CEO 【令和2年4月1日】	酒水 駿 TMI総合法律事務所 弁護士 【平成28年10月1日】	古川 真彦 公認会計士 吉川真彦事務 所 代表 公認会計士 【令和4年4月1日】	-	-	-	-	-	-	同委員会はVCOの事業活動 が事業の趣旨に合致したもの であるかを念頭に、全くか して事業のチカラを行な 見を述べる諮詢機関であり、 具体的の投資決定やEXIT決 定及びその評価に係る判断 を行うものではない。	

組織構成 <投資決定組織等の人材構成 (2/3) > (令和7年3月末時点)

名称		構成											備考	
		委員長等	委員長等代理	委員						監査役				
官民イノベーションプログラム (京都大学イノベーションキャピタル㈱)	支援・投資委員会	橋美 公 同社代表取締役社長 【令和2年4月1日】	森 雅彦 DMG森精機㈱社長 【平成26年12月22日】	八木 信宏 同社投資第一部長 【令和2年4月17日】	上野 博之 同社投資第二部長 【令和2年4月17日】	伊藤 大 ㈱SHIFT 代表取締役社長 【令和2年4月16日】	太川 滋紀 日本たばこ産業㈱勤アドバイザー 【令和4年7月20日】	石橋 達也 日本ベイシティキャピタル㈱ 特別顧問 元三井住友銀行常務 【令和6年6月19日】	(オブザーバー) 鶴川 伸平 マルコボーロ会計事務所 代表 【令和6年6月19日】	-	(オブザーバー) 松浦敏朗 マルコボーロ会計事務所 代表 【令和7年2月3日】	-	-	-
	外部評価委員会	山西健一郎 三菱電機株式会社 元取締役会長 【令和6年4月1日】	御立尚貴 ポストコンサルティングG 元日本代表 【平成30年7月1日】	伊勢道義 ㈱アシジ 元取締役社長 【令和5年8月1日】	土屋 裕弘 田辺三葉製薬㈱ 元代表取締役会長 【令和3年10月1日】	村田大介 村田機器㈱ 代表取締役社長 - 【令和3年6月16日】	太川 滋紀 日本たばこ産業㈱勤アドバイザー 【令和4年7月20日】	石橋 達也 日本ベイシティキャピタル㈱ 特別顧問 元三井住友銀行常務 【令和6年6月19日】	(オブザーバー) 鶴川 伸平 マルコボーロ会計事務所 代表 【令和6年6月19日】	-	-	-	-	同委員会はVCの事業活動 が事業の趣旨に合致したもの であるを念頭に、全体として 事業のチャラを行ない意見 を見述べる諮問機関であり、 具体的な投資決定やEXIT決 定及びその評価に係る判断 を行うものではない。
官民イノベーションプログラム (大阪大学ベンチャーキャピタル㈱)	支援・投資委員会	清水速水 同社代表取締役社長 【令和2年6月10日】	山田 隆持 元㈱NTTドコモ代表取締役社長 【平成26年12月22日】	野村 正朗 学校法人帝塚山学院理事長 【平成26年12月22日】	一村 信吾 産業技術総合研究所 特別顧問 【平成27年1月1日】	川畠 亮行 アサヒグループホールディングス ㈱社友 【令和元年6月12日】	澤田拓子 塙野義製薬㈱取締役副会長 【令和4年12月22日】	-	-	-	-	-	-	-
	出資事業戦略委員会	森 浩 均 三井住友信託銀行㈱ 特別顧問 【令和2年6月1日】	NPO法人おおさか大学起業 支援機構 兼 伊藤忠商事㈱ 名誉理事 【平成25年6月25日】	小林 栄三 梅新法律事務所 所長 弁護士 【平成25年6月25日】	森信 静治 梅新法律事務所 所長 弁護士 【平成25年6月25日】	百瀬俊規 日本クロップ合会社代表職 執行者 【令和5年4月1日】	井上ゆき 日本クロップ合会社代表職 執行者 【令和6年6月3日】	岸上李雄 国立大学法人大阪大学 理事 【令和元年8月26日】	金田安史 国立大学法人大阪大学 理事 【平成31年4月1日】	福田祐一 国立大学法人大阪大学 理事 【令和5年9月4日】	-	-	-	同委員会はVCの事業活動 が事業の趣旨に合致したもの であるを念頭に、全体として 事業のチャラを行ない意見 を見述べる諮問機関であり、 具体的な投資決定やEXIT決 定及びその評価に係る判断 を行うものではない。
海外需要開拓支援機関	海外需要開拓委員会	森谷 雄一 元 バイオニア株式会社 代表 取締役 兼 社長執行役員 【令和3年6月29日】	中村 寛 元 カシオ計算機株式会社 取 締役 副社長執行役員 【令和3年6月29日】	川崎 亮一 同機構 代表取締役社長 CEO 【令和3年6月29日】	小野 元生 元 三井物産株式会社 専務 執行役員 東アジア部代表 【令和5年6月27日】	東本 佳信 元 クラシエホームプロダクション 壳株式会社 常務取締役 国際事業部長 【令和5年6月27日】	李野 純子 元 株式会社内谷プロダクション 執行役員 マーケティング本 部長 【令和5年6月27日】	荻谷 麻衣子 荻谷麻衣子法律事務所 代 表 【令和元年6月28日】	-	-	木下 俊男 元日本公認会計士協会理事 【平成25年10月29日】	-	-	-
耐震・環境不動産形成促進事業 (一社)環境不動産促進機構	理事会	村上 進三 (一財)住宅・建 築SDGs 推進センター 顧問 【平成28年6月28日】 ※理事就任:平成25年2 月14日	千葉 達也 同機構 常務理事 (常勤) 【令和4年6月20日】	森 朋彦 同機構 常務理事 (常勤) 【令和4年6月20日】	高橋 利之 三井住友銀行 不動産リバース業部長 【令和6年6月28日】	杉庭 崇 (一財)日本建築防災協会 理事長 【令和6年6月28日】	三井 雅貴 (公社)ロングライブル推進 協会 理事 【令和4年6月30日】	-	-	池田 順男 元(一財)住宅金融普及協 会 会長 【平成25年7月17日】	-	-	-	-
	審査委員会	大学教授、弁護士、会計士、不動産鑑定士等の8名で構成 【平成28年6月28日】 ※理事就任:平成25年2 月14日	伊香賀 俊治 (一財)住宅・建 築SDGs 推進センター 理事長 【平成28年6月28日】	吉村 真行 (公社)日本不動産鑑定士 協会連合会 会長 【令和元年6月20日】	寺島 敏文 (一社)日本建設業連合会 常務執行役 【令和3年6月30日】	村山 利栄 インフニア・ホールディングス株 式会社取締役 【令和3年6月30日】	-	-	杉本 茂 公認会計士、さき綜合事務 所代表 【平成25年2月14日】	-	-	-	-	委員会関係者から審査委員への動きか りを防止するため、審査委員については 非公表している。
特定投資業務 (日本政策投資銀行)	取締役会	太田 充 同行代表取締役会長 【令和6年6月26日】	地下 誠二 同行 代表取締役社長 【令和4年6月29日】	村上 翼 同行 取締役 【令和3年6月24日】	高澤 利康 同行 取締役 【令和6年6月26日】	小林 真五 同行 取締役 【令和6年6月26日】	齋木 尚子 同行 取締役 (社外) 【令和5年6月28日】	-	-	池田 和重 同行 常勤監査役 【令和5年6月28日】	佐藤 仁 同行 常勤監査役 (社外) 【令和5年6月29日】	金子 裕子 同行 監査役 (社外) 【令和5年6月28日】	-	特定投資業務にかかる専門 の決定委員会等はなく、 (株)日本政策投資銀行 全体会の決定プロセスに則り、 個別の投資資本を決定してい る。
	特定投資業務 モニタリング・ボード	國部 翁 (株)三井住友フィナンシャルグ ループ取締役会長 【令和4年6月29日】	-	辻 松雄 一般社団法人全国銀行協会 副会長兼専務理事 【令和4年6月29日】	秋野 哲也 ㈱常陽銀行取締役頭取 【令和6年6月26日】	渡曲 有利 日本瓦斯(株)代表取締役社 長 【令和3年6月24日】	田代 桂子 (株)大和証券グループ本社取 締役兼執行副社長 【令和3年6月24日】	遠藤 信博 日本電気(株)特別顧問 【令和5年6月28日】	-	-	中村 鮎洋 同行 監査役 (社外) 【令和5年6月26日】	道垣内 正人 同行 監査役 (社外) 【令和2年6月26日】	-	-

組織構成 <投資決定組織等の人材構成 (3/3) > (令和7年3月末時点)

名称		構成										備考		
		委員長等	委員長等代理	委員						監査役				
側海外交通・都市開発事業支援機構	海外交通・都市開発事業委員会	北川 均 元日揮株式会社専務執行役員 インフラ統括本部長 【令和2年6月29日】	土生 英里 静岡県立大学地域法実務実践センター教授 【令和3年9月30日】	武良 達彦 同機構 代表取締役社長 【令和2年6月29日】	西田 直樹 同機構 監査役 【令和4年6月24日】	芳賀 良 東京メトロ(株) 社外取締役兼監査等委員 【令和4年6月24日】	細見 健一 同機構 代表取締役専務 【令和4年6月24日】	水村 澄 DBJアセットマネジメント(株) 内部監査室企画審議役 【令和5年6月29日】	-	-	寺浦 康子 エンバー法律事務所 パートナー弁護士 【令和4年6月24日】	-	-	
国立研究開発法人 科学技術振興機構	理事会議	橋本 和仁 同機構理事長 【令和4年4月1日】	次田 彰 同機構経営担当理事 【令和6年4月1日】	喜田 昌和 同機構理事 【令和3年6月1日】	金子 博之 同機構理事 【令和4年10月1日】	森本 茂雄 同機構理事 【令和4年4月1日】	柴田 孝博 同機構理事 【令和5年4月1日】	-	-	白木澤 佳子 同機構監事 【令和4年9月1日】	中川 達明 同機構監事 【令和4年9月1日】	-	左記委員のほか、必要に応じて理事長の指名した職員等を合わせて構成。	
	投資委員会	小宮 有二 元 東京海上日動キャピタル株式会社 マネージングパートナー 【平成26年5月1日】	-	○スタートアップソーシャルテック企業 代表 ○医療系コマースベンチャー企業 代表 ○スタートアップ支援団体 事務局長 ○工業製品メーカー 顧問	○化学メーカー エグゼクティブ・フェロー ○シンクタンク 特別研究員 ○国立研究開発法人 理事							投資委員会委員個人名については審査に影響を与える可能性があるため非公表。		
側海外通信・放送・郵便事業委員会	海外通信・放送・郵便事業委員会	太田 直樹 側New Stories 代表 【平成30年6月27日】	三尾 美枝子 紀尾井町法律事務所 弁護士 【平成27年11月25日】	冷水 仁彦 同機構取締役会長 【令和3年6月29日】	大島 周 同機構代表取締役社長 【令和3年6月29日】	川和 誠 ミナトホールディングス(株)社 外監査役 【令和4年6月29日】	中村 家久 住友商事(株) 常務執行役員/メティア・デジタルグループCEO補佐 【令和6年6月26日】	-	-	橋川 融 太陽有限責任監査法人 代表社員会長、公認会計士 【平成27年11月25日】	-	-	-	
地域脱炭素投資 促進ファンド事業 (一社)グリーン ファイナンス推進 機構	理事会	品川 良一 同機構代表理事 【令和5年3月22日】	-	佐藤 隆史 一般財団法人持続性推進機 構 専務理事 【令和3年6月29日】	小原 一祥 株式会社脱炭素化支援機 構執行役員 【令和5年3月16日】	山内 利夫 ソラリーブ・マネジメント株式会 社 エンジニアメント・ティクル タ 【令和6年2月20日】	-	-	-	西田 雅彦 公認会計士/税理士 マークス 税理士法人代表社員 【令和3年6月29日】	-	-	-	
	審査委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	令和5年度以後、新規の出資決定を行わないことから廃止。		
側脱炭素化支援 機構	取締役会	田吉 祐彦 同機構 代表取締役社長 【令和4年10月28日】	上田 嘉紀 同機構 取締役専務執行役員 【令和4年10月28日】	熊倉 基之 同機構 取締役常務執行役員 【令和6年7月1日】	新井 亮亮 株式会社埼玉そぞろ銀行 社外 取締役 公益社団法人日本鉄道広告 協会 会長 独立行政法人国立科学博物 館 評議員 【令和4年10月28日】	大内 智重子 ナッシュ株式会社 社外取締役 公益社団法人女子プロサッカーリーグ 理事 公益財団法人電通育英会 理 事 公益財団法人吉田秀雄記念 財团 評議員 【令和4年10月28日】	小畠 珠喜 株式会社ジャパンディスフレ イ社外取締役 大阪公立大学大学院都市経 営研究科 准教授 一般社団法人ソーシャル事 業者認証機構 おおさか理 事 【令和4年10月28日】	武藤 めぐみ (独)国際協力機構 上級 審議役 政策研究大学院大学博士 (開発経済) 【令和4年10月28日】	-	-	野口 真有美 野口公認会計士事務所所長 【令和4年10月28日】	-	-	-
	脱炭素化委員会	新井 亮亮 株式会社埼玉そぞろ銀行 社外 取締役 公益社団法人日本鉄道広告 協会 会長 独立行政法人国立科学博物 館 評議員 【令和4年10月28日】	田吉 祐彦 同機構 代表取締役社長 【令和4年10月28日】	大内 智重子 ナッシュ株式会社 社外取締役 公益社団法人女子プロサッカーリーグ 理事 公益財団法人電通育英会 理 事 公益財団法人吉田秀雄記念 財团 評議員 【令和4年10月28日】	小畠 珠喜 株式会社ジャパンディスフレ イ社外取締役 大阪公立大学大学院都市経 営研究科 准教授 一般社団法人ソーシャル事 業者認証機構 おおさか理 事 【令和4年10月28日】	武藤 めぐみ (独)国際協力機構 上級 審議役 政策研究大学院大学博士 (開発経済) 【令和4年10月28日】	-	-	-	-	-	-		